

令和8年度 酒田市予算資料

賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田
酒田市総合計画後期計画（2023→2027）



予算資料目次

予算統計	頁
<第1表> 会計別予算総計表	… 9
<第2表> 一般会計款別予算一覧表【歳入】	… 10
<第3表> 一般会計款別予算一覧表【歳出】	… 11
<第4表> 一般会計性質別予算比較表【歳入】	… 12
<第5表> 一般会計性質別予算比較表【歳出】	… 13
<第6表> 市税資料(1)	… 14
<第7表> 市税資料(2)	… 15
<第8表> 目的税等充当事業一覧	… 16
<第9表> 市債充当状況(事業別)	… 17
<第10表> 令和6年7月大雨災害復旧事業一覧	… 18

第1部 主要な施策の実施状況(総合計画順)

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は(再掲)と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課()は、令和7年度の所管課	頁
1 未来を担う人材が豊富な酒田					
1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち					
1 市民参加を促す広報・広聴の充実					
		1	広報広聴推進事業	総務課(市長公室)	… 22
		2	(再掲) デジタル変革事業	デジタル戦略課(企画調整課)	… 22
2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり					
		1	功労・市民表彰事業	総務課	… 24
		2	(再掲) 職員研修事業	人事課	… 24
		3	市民参加推進事業	総務課(市長公室)	… 24
		4	総合計画策定事業	企画調整課	… 25
		5	(再掲) 市民協働・公益活動推進事業	共生社会課	… 25
		6	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	… 25
3 市民活動の支援					
		1	市民協働・公益活動推進事業	共生社会課	… 27
2 大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」					
1 東北公益文科大学等との連携					
		1	東北公益文科大学学生定住促進事業	企画調整課	… 29
		2	庄内広域行政組合分賦金	企画調整課	… 29
2 東北公益文科大学の公立化					
		1	(再掲) 庄内広域行政組合分賦金	企画調整課	… 31
3 高等学校との連携					
		1	私学振興補助事業	地域みらい創生課(企画調整課)	… 33
3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち					

章	政策	施策	事業	所管課()は、令和7年度の所管課	頁
1 「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進					
		1	青少年指導センター運営活動事業	社会教育課(学校教育課)	… 35
		2	教育相談事業	学校教育課	… 35
		3	子どもの命を守る安全対策事業	学校教育課	… 35
		4	安全安心な対話の環境づくり事業	学校教育課	… 36
2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成					
		1	教職員等研修事業	学校教育課	… 38
		2	教育活動充実事業	学校教育課	… 38
		3	外国語指導助手招致事業	学校教育課	… 38
		4	小中一貫教育推進事業	学校教育課	… 39
		5	数理教育推進事業	学校教育課	… 39
		6	教育DX推進事業	学校教育課	… 39
		7	教育アドバイザー活用事業	学校教育課	… 40
		8	自然体験学習事業	学校教育課	… 40
		9	小学校教材等充実事業	学校教育課	… 40
		10	小学校教師用教科書・指導書購入事業	学校教育課	… 41
		11	小学校理科教育等設備整備事業	学校教育課	… 41
		12	小学校就学援助事業	学校教育課	… 41
		13	中学校教材等充実事業	学校教育課	… 42
		14	中学校教師用教科書・指導書購入事業	学校教育課	… 42
		15	中学校理科教育等設備整備事業	学校教育課	… 42
		16	中学校就学援助事業	学校教育課	… 43
		17	中村ものづくり事業	社会教育課(学校教育課)	… 43
		18	酒田っ子根の力育成プロジェクト事業	社会教育課	… 43
3 豊かな心と健やかな体の育成					
		1	スポーツ・文化活動支援事業	学校教育課	… 45
		2	部活動改革体制整備事業	学校教育課	… 45
		3	小学校給食事業	教育総務課(企画管理課)	… 45
		4	中学校給食事業	教育総務課(企画管理課)	… 46
		5	子どものスポーツチャレンジ支援事業	スポーツ振興課	… 46
4 共生社会の実現に向けた教育の推進					
		1	(再掲) 教職員等研修事業	学校教育課	… 48
		2	日本語指導講師等派遣事業	学校教育課	… 48
		3	教育支援員配置事業	学校教育課	… 48
		4	医療的ケア児支援事業	学校教育課	… 49
		5	小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	… 49
		6	中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	… 49
5 スクール・コミュニティの拡充					

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			1 (再掲) 小中一貫教育推進事業	学校教育課	… 51
			2 (再掲) 中村ものづくり事業	社会教育課(学校教育課)	… 51
6			学校教育環境の整備推進		… 52
			1 学区再編推進事業	教育総務課(企画管理課)	… 53
			2 通学・校外学習等対策事業	学校教育課	… 53
			3 学習バス・スクールバス整備事業	学校教育課	… 53
			4 第四中学校区義務教育学校整備事業	教育総務課(企画管理課)	… 54
			5 小学校施設整備事業	教育総務課(企画管理課)	… 54
			6 小学校空調設備整備事業	教育総務課(企画管理課)	… 54
			7 中学校施設整備事業	教育総務課(企画管理課)	… 55
			8 中学校施設長寿命化事業	教育総務課(企画管理課)	… 55
			9 中学校空調設備整備事業	教育総務課(企画管理課)	… 55
4			学びあい、地域とつながる人を育むまち		
			1 人生100年時代を見据えた学びの推進		… 56
			1 生涯学習施設管理運営事業	社会教育課	… 57
			2 生涯学習推進講座開催事業	社会教育課	… 57
			2 文化芸術活動の推進		… 58
			1 庄内文化賞顕彰事業	文化政策課	… 59
			2 土門拳文化賞顕彰事業	文化政策課	… 59
			3 文化芸術推進事業	文化政策課	… 59
			4 美術館改修事業	文化政策課	… 60
			5 市民会館施設整備事業	文化政策課	… 60
3			郷土愛にあふれた人材の育成		… 61
			1 山居倉庫整備事業	文化政策課	… 62
			2 史跡旧燈屋修復事業	文化政策課	… 62
			3 飛鳥猫島外譲渡事業	文化政策課	… 62
			4 二十歳を祝う成人の集い開催事業	社会教育課	… 63
4			知(地)の拠点としての図書館機能の拡充		… 64
			1 ミライ二管理運営事業	社会教育課	… 65
5			「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進		… 66
			1 トップアスリート育成支援事業	スポーツ振興課	… 67
			2 生涯スポーツ推進事業	スポーツ振興課	… 67
			3 スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	… 67
			4 体育施設整備事業	スポーツ振興課	… 68
			5 八幡体育館改築事業	スポーツ振興課	… 68
			6 体育施設照明設備改修事業	スポーツ振興課	… 68
			7 テニスコート改修事業	スポーツ振興課	… 69

2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち		
			1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化		… 70
			1 (再掲) 物価高騰対応 生活応援商品券事業	企画調整課	… 71
			2 産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	… 71
			3 酒田商工会議所活動支援事業	商工港湾課	… 71
			4 酒田ふれあい商工会活動支援事業	商工港湾課	… 72
			5 山形県信用保証協会保証料補給事業	商工港湾課	… 72
			6 新田産業奨励賞表彰事業	商工港湾課	… 72
			7 新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	商工港湾課	… 73
			2 企業立地の促進		… 74
			1 中小企業融資資金貸付事業	商工港湾課	… 75
			2 地域総合整備資金貸付事業	商工港湾課	… 75
			3 企業立地促進事業	商工港湾課	… 75
			4 賃借型立地企業定着促進事業	商工港湾課	… 76
			5 設備投資促進助成事業	商工港湾課	… 76
			6 未来投資促進事業	商工港湾課	… 76
			2 経済と環境の両立により産業競争力が高いまち		
			1 再生可能エネルギーの導入促進		… 77
			2 酒田港の機能強化および利用拡大		… 78
			1 港湾整備事業	商工港湾課	… 79
			2 重要港湾酒田港活性化推進事業	商工港湾課	… 79
			3 地元でいきいきと働くことができるまち		
			1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携		… 80
			1 (再掲) 酒田移住交流推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 81
			2 (再掲) 関係人口創出・拡大推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 81
			3 人材活躍推進事業	商工港湾課	… 81
			4 (再掲) 産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	… 82
			2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保		… 83
			1 (再掲) シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	… 84
			2 (再掲) 人材活躍推進事業	商工港湾課	… 84
			3 女性活躍推進事業	商工港湾課	… 84
			4 (再掲) 産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	… 85
			4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち		
			1 担い手の確保・育成		… 86
			1 農業委員会報「きらり」発行事業	農業委員会事務局	… 87
			2 農地集積センター活動支援事業	農業委員会事務局	… 87
			3 新規就農者育成総合対策事業	農政課	… 87
			4 農地利用効率化等支援交付金事業	農政課	… 88

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			5 スマート農業推進事業	農政課	… 88
			2 複合経営の推進		… 89
		1	生産組合支援事業	農政課	… 90
		2	畜産総合振興事業	農政課	… 90
		3	農業基盤整備事業	農林水産課	… 90
		4	多面的機能支払事業	農林水産課	… 91
		5	土地改良負担事業	農林水産課	… 91
		6	小規模土地改良補助事業	農林水産課	… 91
		7	中山間地域等直接支払事業	農政課	… 92
		8	鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課	… 92
		9	野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課	… 92
		10	園芸農業総合振興事業	農政課	… 93
		11	土づくり支援事業	農政課	… 93
		12	経営所得安定対策等運営事業	農政課	… 93
			3 持続可能な循環型農業の促進		… 94
		1	耕畜連携推進事業	農政課	… 95
		2	環境保全型農業直接支払事業	農政課	… 95
		3	スマートオーガニック推進事業	農政課	… 95
			4 販路・消費の拡大		… 96
		1	都市農村交流事業	農政課	… 97
		2	さかた農産物消費拡大事業	農政課	… 97
		3	(再掲) 産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	… 97
			5 100年続く森林(もり)を造り、活かすまち		… 98
			1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進		… 98
		1	地籍調査事業	農林水産課	… 99
		2	(再掲) 間伐実施推進事業	農林水産課	… 99
		3	森林経営管理推進事業	農林水産課	… 99
			2 林業を担う人材の確保・育成		… 100
		1	(再掲) 森林経営管理推進事業	農林水産課	… 101
			3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進		… 102
		1	間伐実施推進事業	農林水産課	… 103
		2	(再掲) 森林経営管理推進事業	農林水産課	… 103
		3	さかた型地域材利活用促進事業	農林水産課	… 103
			4 森林環境の保全		… 104
		1	森林病虫害等対策事業	農林水産課	… 105
		2	アメリカシロヒトリ駆除対策事業	農林水産課	… 105
		3	森林ボランティア育成事業	農林水産課	… 105
			6 恵み豊かな水産を活かすまち		… 106

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			1 水産業を担う人材の確保・育成		… 106
		1	漁業就業者確保・育成支援事業	農林水産課	… 107
			2 水産資源の確保とブランド化		… 108
		1	離島漁業再生支援事業	農林水産課	… 109
		2	いかのまち酒田推進事業	農林水産課	… 109
		3	栽培漁業等推進事業	農林水産課	… 109
		4	水産業成長産業化支援事業	農林水産課	… 110
			3 庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大		… 111
			3 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田		… 112
			1 未来を支える担い手が増えるまち		… 112
			1 移住定住対策の推進		… 112
		1	酒田移住交流推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 113
		2	新やまがた就職促進奨学金返還支援事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 113
		3	地域おこし協力隊推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 113
		4	関係人口創出・拡大推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 114
		5	(再掲) 人材活躍推進事業	商工港湾課	… 114
			2 生涯活躍のまち構想の推進		… 115
		1	生涯活躍のまち構想推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 116
			2 「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち		… 117
			1 観光地域づくりの推進		… 117
		1	観光戦略推進事業	観光物産課(交流観光課)	… 118
		2	観光戦略アクションプラン推進事業	観光物産課(交流観光課)	… 118
		3	観光用自転車管理事業	観光物産課(交流観光課)	… 118
		4	海水浴場事業	観光物産課(交流観光課)	… 119
		5	(再掲) 酒田のまつり開催事業	観光物産課(交流観光課)	… 119
			2 交流およびシティプロモーションの推進		… 120
		1	(再掲) 関係人口創出・拡大推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 121
		2	ふるさと会等交流促進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 121
		3	ふるさと納税推進事業	観光物産課(交流観光課)	… 121
		4	国内都市交流事業	地域みらい創生課(交流観光課)	… 122
		5	(再掲) 多文化共生推進事業	共生社会課	… 122
		6	酒田のまつり開催事業	観光物産課(交流観光課)	… 122
			3 「港」発の交流で賑わうまち		… 123
			1 みなとオアシス等を活用した賑わい創出		… 123
		1	(再掲) いかのまち酒田推進事業	農林水産課	… 124
		2	みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	商工港湾課	… 124
			2 庄内空港の利便性向上		… 125
		1	庄内空港振興事業	企画調整課	… 126

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			3 クルーズ船の誘致による賑わい創出		… 127
			1 客船誘致事業	商工港湾課	… 128
			2 客船受入事業	観光物産課(交流観光課)	… 128
4 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田					
			1 誰もがいきいきと暮らしやすいまち		
			1 地域福祉の推進		… 129
			1 民生委員・児童委員活動事業	地域福祉課	… 130
			2 前田福祉基金事業	地域福祉課	… 130
			3 社会福祉協議会運営費補助事業	地域福祉課	… 130
			4 地域福祉推進事業	地域福祉課	… 131
			5 包括的支援体制整備事業	地域福祉課	… 131
			6 やさしいまちづくり除雪援助事業	地域福祉課	… 131
			7 被災者見守り・相談支援等事業	地域福祉課	… 132
			8 物価高騰対応生活応援商品券事業	企画調整課	… 132
			2 障がい者福祉の充実		… 133
			1 身体障害者福祉センター管理運営事業	地域福祉課	… 134
			2 障がい児・者ほっとふくしサービス事業	地域福祉課	… 134
			3 障がい者地域福祉対策促進事業	地域福祉課	… 134
			4 障がい福祉サービス給付事業	地域福祉課	… 135
			5 自立支援医療給付事業	地域福祉課	… 135
			6 意思疎通支援事業	地域福祉課	… 135
			7 地域活動支援センター事業	地域福祉課	… 136
			8 地域生活支援事業	地域福祉課	… 136
			9 特別障がい者手当等給付事業	地域福祉課	… 136
			10 重度心身障がい(児)者医療給付事業	地域福祉課	… 137
			3 高齢者福祉の充実		… 138
			1 (再掲)地域福祉推進事業	地域福祉課	… 139
			2 老人クラブ助成事業	高齢者支援課	… 139
			3 シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	… 139
			4 敬老寿賀事業	高齢者支援課	… 140
			5 老人施設入所援護事業	高齢者支援課	… 140
			6 介護利用者負担軽減事業	高齢者支援課	… 140
			7 ほっとふくし券事業	高齢者支援課	… 141
			8 飛島高齢者支援事業	高齢者支援課	… 141
			4 地域包括ケアシステムの推進		… 142
			1 介護保険特別会計	高齢者支援課	… 143
			2 (再掲)介護利用者負担軽減事業	高齢者支援課	… 143
			5 生活困窮者等への自立支援		… 144

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			1 生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	… 145
			6 誰もが参画できる社会の実現		… 146
			1 男女共同参画推進事業	共生社会課	… 147
			2 多文化共生推進事業	共生社会課	… 147
			2 未来を担う子どもの笑顔があふれるまち		
			1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援		… 148
			1 結婚推進支援事業	共生社会課	… 149
			2 こども福祉医療給付事業	こども未来課	… 149
			3 妊婦のための支援給付金交付事業	こども未来課	… 149
			4 発達支援事業	こども未来課	… 150
			5 障がい児支援事業	こども未来課	… 150
			6 はまなし学園管理事業	こども未来課	… 150
			7 子育てサポートプログラム実施事業	こども未来課	… 151
			8 法人立保育所等補助事業	保育こども園課	… 151
			9 保育サービス利用者負担軽減事業	保育こども園課	… 151
			10 保育所等入所扶助事業	保育こども園課	… 152
			11 放課後児童健全育成事業	保育こども園課	… 152
			12 病児・病後児保育事業	保育こども園課	… 152
			13 つどいの広場事業	保育こども園課	… 153
			14 子育て支援センター運営事業	保育こども園課	… 153
			15 児童センター運営事業	保育こども園課	… 153
			16 母子保健事業	健康課	… 154
			17 生殖補助医療費助成事業	健康課	… 154
			18 各種予防接種事業	健康課	… 154
			2 子どもの権利の擁護		… 155
			1 ひとり親家庭自立支援事業	こども未来課	… 156
			2 こども家庭センター運営事業	こども未来課	… 156
			3 こどもの生活・学習支援事業	こども未来課	… 156
			4 (再掲)小学校就学援助事業	学校教育課	… 157
			5 (再掲)中学校就学援助事業	学校教育課	… 157
			6 (再掲)小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	… 157
			7 (再掲)中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	… 158
			3 健康でいつまでも活躍できるまち		
			1 健康寿命の延伸		… 159
			1 食習慣改善事業	健康課	… 160
			2 歯と口腔の健康づくり推進事業	健康課	… 160
			3 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	健康課	… 160
			4 がん治療患者支援事業	健康課	… 161

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			5 健康増進事業	健康課	… 161
			6 後期高齢者健診事業	健康課	… 161
			7 女性特有のがん検診推進事業	健康課	… 162
			8 高齢者保健・介護予防一体的実施事業	健康課	… 162
			9 国民健康保険特別会計	国保年金課	… 162
			10 後期高齢者医療事業特別会計	国保年金課	… 163
		2	こころの健康づくり		… 164
		1	こころの健康づくり推進事業	健康課	… 165
		3	地域医療の確保		… 166
		1	山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業	健康課	… 167
		2	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	健康課	… 167
		3	地域医療提供体制確保事業	健康課	… 167
		4	診療所管理運営事業	健康課	… 168
		5	看護専門学校管理運営事業	酒田看護専門学校	… 168
		6	看護専門学校学生確保対策事業	酒田看護専門学校	… 168

5 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田

1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち

1 ともに目指す協働の地域づくり

1	(再掲) 地域おこし協力隊推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 170
2	コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	… 170
3	(再掲) 飛鳥活力再生推進事業	まちづくり推進課	… 170
4	(再掲) 八幡地域振興事業	八幡総合支所	… 171
5	(再掲) 松山地域振興事業	松山総合支所	… 171
6	(再掲) 平田地域振興事業	平田総合支所	… 171

2 地域コミュニティ機能の維持

1	(再掲) コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	… 173
2	山寺コミュニティセンター整備事業	まちづくり推進課	… 173

2 「全員参加」でつくる美しいまち

1 地球温暖化対策の推進

1	新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業	建築課	… 175
2	(再掲) 住宅リフォーム総合支援事業	建築課	… 175
3	風力発電事業特別会計	商工港湾課	… 175

2 環境保全・廃棄物対策等の推進

1	自然共生推進事業	環境衛生課	… 177
2	ごみ減量化推進事業	環境衛生課	… 177
3	不法投棄防止対策推進事業	環境衛生課	… 177
4	鉱害防止事業	環境衛生課(商工港湾課)	… 178

3 美しいまちづくりの推進

			… 179
--	--	--	-------

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			1 景観づくり事業	都市デザイン課	… 180
			2 美化サポーター活動支援事業	整備課	… 180
			3 手づくり公園整備事業	整備課	… 180

3 地域との連携でつくる安全・安心なまち

1 総合的な防災体制・態勢の強化

1	消防団運営事業	危機管理課	… 182
2	消防施設等整備事業	危機管理課	… 182
3	水難救助事業	危機管理課	… 182
4	山岳遭難対策事業	危機管理課	… 183
5	防災対策強化事業	危機管理課	… 183
6	水防活動事業	危機管理課	… 183
7	自主防災組織等活動支援事業	危機管理課	… 184
8	酒田市大火50年事業	危機管理課	… 184

2 防犯・交通安全対策の継続

1	安全・安心のまち酒田推進事業	まちづくり推進課	… 186
2	交通安全施設(二種)整備事業	土木課	… 186
3	道路除雪事業	土木課	… 186
4	除雪機械整備事業	土木課	… 187
5	克雪支援事業	土木課	… 187

3 空き家対策の推進

1	空き家等総合対策事業	まちづくり推進課	… 189
2	(再掲) 住宅総合支援事業	建築課	… 189

4 住宅の耐震化・減災対策の推進

1	住宅リフォーム総合支援事業	建築課	… 191
2	住宅等耐震化促進事業	建築課	… 191
3	住宅総合支援事業	建築課	… 191

4 「暮らしの足」が維持されるまち

1 地域公共交通の維持

1	乗合バス運行事業	都市デザイン課	… 193
2	デマンドタクシー運行事業	都市デザイン課	… 193
3	生活交通バス路線維持費補助事業	都市デザイン課	… 193
4	地域公共交通利便性向上促進事業	都市デザイン課	… 194

2 鉄道の利用促進・利便性向上

1	山形新幹線庄内延伸促進事業	企画調整課	… 196
---	---------------	-------	-------

3 定期航路の持続的運航

1	定期航路事業特別会計	定期航路事業所	… 198
---	------------	---------	-------

5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち(八幡、松山、平田地域と飛鳥)

1 八幡、松山、平田地域の振興

			… 199
--	--	--	-------

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			1 八幡地域振興事業	八幡総合支所	… 200
			2 松山地域振興事業	松山総合支所	… 200
			3 平田地域振興事業	平田総合支所	… 200
		2	生活環境の維持		… 201
		3	外部人材等の活用		… 202
			1 (再掲) 地域おこし協力隊推進事業	地域みらい創生課(市長公室)	… 203
			2 (再掲) コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	… 203
			3 (再掲) 八幡地域振興事業	八幡総合支所	… 203
			4 (再掲) 松山地域振興事業	松山総合支所	… 204
			5 (再掲) 平田地域振興事業	平田総合支所	… 204
		4	農林業の振興		… 205
			1 (再掲) 多面的機能支払事業	農林水産課	… 206
			2 (再掲) 土地改良負担事業	農林水産課	… 206
			3 (再掲) 中山間地域等直接支払事業	農政課	… 206
			4 (再掲) 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課	… 207
			5 (再掲) 野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課	… 207
			6 (再掲) 間伐実施推進事業	農林水産課	… 207
			7 (再掲) 森林経営管理推進事業	農林水産課	… 208
		5	鳥海山・飛島ジオパークの活用		… 209
			1 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	観光物産課(交流観光課)	… 210
			2 鳥海国定公園管理事業	観光物産課(交流観光課)	… 210
		6	飛島の振興		… 211
			1 飛島活力再生推進事業	まちづくり推進課	… 212
			2 (再掲) 離島漁業再生支援事業	農林水産課	… 212
			3 (再掲) 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	観光物産課(交流観光課)	… 212
6 都市機能が強化され、賑わう酒田					
		1	高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち		
			1 高速交通ネットワークの整備		… 213
			2 コンパクト+ネットワークによるまちづくり		… 214
			1 中町エリア再生官民連携事業	都市デザイン課	… 215
			2 駐車場事業特別会計	都市デザイン課	… 215
		2	将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち		
			1 安全・安心な上下水道の構築		… 216
			1 庄内広域水道企業団運営費負担金	環境衛生課	… 217
			2 下水道事業運営費負担事業	土木課/農林水産課	… 217
			2 公営住宅の提供		… 218
			1 市営住宅ストック改善事業	建築課	… 219
			3 道路・橋りょう・公園等の整備		… 220

章	政策	施策	事業	所管課 ()は、令和7年度の所管課	頁
			1 道路舗装補修事業	土木課	… 221
			2 道路橋りょう維持事業	土木課	… 221
			3 舗装改修事業	土木課	… 221
			4 側溝整備事業	土木課	… 222
			5 橋りょう延命化事業	土木課	… 222
			6 県施行道路整備事業	整備課	… 222
			7 道路橋りょう新設改良事業	整備課	… 223
			8 排水施設改修事業	土木課	… 223
			9 防雪柵改修事業	土木課	… 223
			10 県施行街路整備事業	整備課(都市デザイン課)	… 224
			11 公園施設再整備事業	整備課	… 224
		4	生活のデジタル化を支えるインフラの構築		… 225
			1 飛島情報通信設備管理事業	デジタル戦略課(総務課)	… 226
			2 デジタル変革事業	デジタル戦略課(企画調整課)	… 226
			3 マイナンバーカード交付事務事業	市民課	… 226
7 健全な行政経営を推進する酒田					
		1	質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち		
			1 持続可能な財政基盤づくり		… 227
			1 公共施設E S C O推進事業	財政課	… 228
			2 (再掲) ふるさと納税推進事業	観光物産課(交流観光課)	… 228
			3 賦課事業	税務課	… 228
			4 徴収事業	納税課	… 229
			5 (再掲) 風力発電事業特別会計	商工港湾課	… 229
			2 効率的・効果的な行政運営の推進		… 230
			1 職員研修事業	人事課	… 231
			2 イン트라ネット設備等整備事業	デジタル戦略課(総務課)	… 231
			3 業務改革・改善事業	デジタル戦略課(企画調整課)	… 231
			3 公共施設の適正化		… 232

第1部 会計別の予算など

<第1表> 会計別予算総計表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	当初予算額	当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度	
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
1. 一般会計	55,200,000	56,250,000	1,050,000	1.9	61,700,000	5,450,000	9.7	60,860,000	△840,000	△1.4
2. 定期航路事業特別会計	301,481	475,105	173,624	57.6	302,023	△173,082	△36.4	276,293	△25,730	△8.5
3. 国民健康保険特別会計	10,312,249	10,123,240	△189,009	△1.8	10,048,630	△74,610	△0.7	10,034,115	△14,515	△0.1
4. 後期高齢者医療事業特別会計	1,500,600	1,784,378	283,778	18.9	1,748,379	△35,999	△2.0	2,127,919	379,540	21.7
5. 介護保険特別会計	13,178,006	13,343,197	165,191	1.3	13,321,738	△21,459	△0.2	13,331,024	9,286	0.1
6. 風力発電事業特別会計	447,306	433,597	△13,709	△3.1	412,253	△21,344	△4.9	419,818	7,565	1.8
7. 駐車場事業特別会計	24,971	24,902	△69	△0.3	25,201	299	1.2	36,628	11,427	45.3
合 計	80,964,613	82,434,419	1,469,806	1.8	87,558,224	5,123,805	6.2	87,085,797	△472,427	△0.5

8. 水道事業会計	収益の収入	2,747,016	2,743,722	△3,294	△0.1	2,722,127	△21,595	△0.8	-	△2,722,127	皆減
	収益の支出	2,664,095	2,664,740	645		2,680,514	15,774	0.6	-	△2,680,514	皆減
	資本の収入	159,608	90,938	△68,670	△43.0	526,621	435,683	479.1	-	△526,621	皆減
	資本の支出	1,304,012	1,415,507	111,495	8.6	1,678,547	263,040	18.6	-	△1,678,547	皆減
9. 下水道事業会計	収益の収入	4,624,971	4,598,338	△26,633	△0.6	4,546,645	△51,693	△1.1	4,523,813	△22,832	△0.5
	収益の支出	4,612,113	4,582,251	△29,862	△0.6	4,540,102	△42,149	△0.9	4,574,932	34,830	0.8
	資本の収入	616,269	1,124,291	508,022	82.4	1,279,865	155,574	13.8	1,805,942	526,077	41.1
	資本の支出	2,807,764	3,194,210	386,446	13.8	3,345,284	151,074	4.7	3,811,133	465,849	13.9

<第2表> 一般会計款別予算一覧表【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	当初予算額	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率
1. 市税	13,421,515	13,014,023	23.1	△3.0	13,423,060	21.8	3.1	13,543,505	22.2	0.9
2. 地方譲与税	448,322	486,808	0.9	8.6	487,664	0.8	0.2	483,636	0.8	△0.8
3. 利子割交付金	3,800	3,000		△21.1	4,800		60.0	37,200	0.1	675.0
4. 配当割交付金	28,000	36,300	0.1	29.6	36,800	0.1	1.4	40,000	0.1	8.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000	20,000			20,000			20,000		
6. 法人事業税交付金	178,300	177,400	0.3	△0.5	177,400	0.3		173,400	0.3	△2.3
7. 地方消費税交付金	2,581,300	2,424,000	4.3	△6.1	2,549,470	4.1	5.2	2,880,000	4.7	13.0
8. ゴルフ場利用税交付金	5,600	5,600			5,500		△1.8	5,000		△9.1
9. 環境性能割交付金	38,500	52,800	0.1	37.1	50,600	0.1	△4.2	8,400		△83.4
10. 地方特例交付金	79,738	474,629	0.8	495.2	78,317	0.1	△83.5	143,793	0.2	83.6
11. 地方交付税	14,581,000	14,894,702	26.5	2.2	14,660,000	23.8	△1.6	14,919,000	24.5	1.8
12. 交通安全対策特別交付金	16,860	15,012		△11.0	15,012			11,445		△23.8
13. 分担金及び負担金	150,515	137,628	0.3	△8.6	102,216	0.2	△25.7	77,100	0.1	△24.6
14. 使用料及び手数料	411,776	406,790	0.7	△1.2	415,526	0.7	2.1	413,032	0.7	△0.6
15. 国庫支出金	7,040,927	6,130,092	10.9	△12.9	8,132,322	13.2	32.7	9,117,627	15.0	12.1
16. 県支出金	3,698,266	3,830,420	6.8	3.6	5,716,279	9.3	49.2	4,660,906	7.7	△18.5
17. 財産収入	106,461	82,470	0.2	△22.5	93,613	0.1	13.5	103,288	0.2	10.3
18. 寄附金	3,043,248	4,050,407	7.2	33.1	3,532,108	5.7	△12.8	2,014,808	3.3	△43.0
19. 繰入金	2,341,296	3,049,154	5.4	30.2	3,548,493	5.7	16.4	3,514,599	5.8	△1.0
20. 繰越金	400,000	300,000	0.5	△25.0	300,000	0.5		300,000	0.5	
21. 諸収入	3,383,676	3,200,865	5.7	△5.4	3,100,720	5.0	△3.1	2,598,961	4.3	△16.2
22. 市債	3,220,900	3,457,900	6.2	7.4	5,250,100	8.5	51.8	5,794,300	9.5	10.4
合 計	55,200,000	56,250,000	100.0	1.9	61,700,000	100.0	9.7	60,860,000	100.0	△1.4

<第3表> 一般会計款別予算一覽表【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	当初予算額	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率
1. 議会費	317,103	323,473	0.6	2.0	319,820	0.5	△1.1	325,263	0.5	1.7
2. 総務費	9,211,522	10,744,849	19.1	16.6	10,374,237	16.8	△3.4	10,431,741	17.1	0.6
3. 民生費	16,059,722	16,082,049	28.6	0.1	17,314,084	28.1	7.7	17,932,909	29.5	3.6
4. 衛生費	4,187,288	4,172,192	7.4	△0.4	5,214,869	8.5	25.0	4,831,107	7.9	△7.4
5. 労働費	73,976	98,318	0.2	32.9	91,388	0.1	△7.0	100,133	0.2	9.6
6. 農林水産業費	2,510,632	2,731,513	4.9	8.8	3,057,360	5.0	11.9	2,736,430	4.5	△10.5
7. 商工費	2,946,837	2,809,756	5.0	△4.7	2,850,865	4.6	1.5	4,072,371	6.7	42.8
8. 土木費	4,687,853	5,125,224	9.1	9.3	5,428,521	8.8	5.9	5,484,276	9.0	1.0
9. 消防費	1,718,551	1,812,390	3.2	5.5	1,999,225	3.2	10.3	2,044,728	3.3	2.3
10. 教育費	5,808,983	5,445,802	9.7	△6.3	5,982,664	9.7	9.9	6,005,373	9.9	0.4
11. 災害復旧費	1,500	1,500			2,790,448	4.5	185,929.9	1,133,162	1.9	△59.4
12. 公債費	7,646,033	6,872,934	12.2	△10.1	6,226,519	10.1	△9.4	5,712,507	9.4	△8.3
13. 予備費	30,000	30,000			50,000	0.1	66.7	50,000	0.1	
合 計	55,200,000	56,250,000	100.0	1.9	61,700,000	100.0	9.7	60,860,000	100.0	△1.4

<第4表>

一般会計性質別予算比較表【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度				令和8年度				比較増減				
	当初予算額	構成比	うち 一般財源	構成比	当初予算額	構成比	うち 一般財源	構成比	当初予算額	増減率	うち 一般財源	増減率	
自主財源	市税	13,423,060	21.8	13,423,060	36.6	13,543,505	22.2	13,543,505	38.3	120,445	0.9	120,445	0.9
	分担金及び負担金	102,216	0.1			77,100	0.1			△ 25,116	△24.6		
	使用料及び手数料	415,526	0.7	47,743	0.1	413,032	0.7	46,713	0.1	△ 2,494	△0.6	△ 1,030	△2.2
	財産収入	93,613	0.2	42,410	0.1	103,288	0.2	38,645	0.1	9,675	10.3	△ 3,765	△8.9
	寄附金	3,532,108	5.7	2,800,004	7.6	2,014,808	3.3	416,994	1.2	△ 1,517,300	△43.0	△ 2,383,010	△85.1
	繰入金	3,548,493	5.8	1,967,696	5.4	3,514,599	5.8	2,231,641	6.3	△ 33,894	△1.0	263,945	13.4
	繰越金	300,000	0.5	300,000	0.8	300,000	0.5	300,000	0.8				
	諸収入	3,100,720	5.0	73,357	0.2	2,598,961	4.3	60,821	0.2	△ 501,759	△16.2	△ 12,536	△17.1
	小 計	24,515,736	39.8	18,654,270	50.8	22,565,293	37.1	16,638,319	47.0	△ 1,950,443	△8.0	△ 2,015,951	△10.8
依存財源	地方譲与税	487,664	0.8	487,664	1.3	483,636	0.8	483,636	1.4	△ 4,028	△0.8	△ 4,028	△0.8
	利子割交付金	4,800		4,800		37,200	0.1	37,200	0.1	32,400	675.0	32,400	675.0
	配当割交付金	36,800	0.1	36,800	0.1	40,000	0.1	40,000	0.1	3,200	8.7	3,200	8.7
	株式等譲渡所得割交付金	20,000		20,000	0.1	20,000		20,000	0.1				
	法人事業税交付金	177,400	0.3	177,400	0.5	173,400	0.3	173,400	0.5	△ 4,000	△2.3	△ 4,000	△2.3
	地方消費税交付金	2,549,470	4.1	2,549,470	6.9	2,880,000	4.7	2,880,000	8.1	330,530	13.0	330,530	13.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,500		5,500		5,000		5,000		△ 500	△9.1	△ 500	△9.1
	環境性能割交付金	50,600	0.1	50,600	0.1	8,400		8,400		△ 42,200	△83.4	△ 42,200	△83.4
	地方特例交付金	78,317	0.1	78,317	0.2	143,793	0.2	143,793	0.4	65,476	83.6	65,476	83.6
	地方交付税	14,660,000	23.7	14,660,000	40.0	14,919,000	24.5	14,919,000	42.3	259,000	1.8	259,000	1.8
	交通安全対策特別交付金	15,012				11,445				△ 3,567	△23.8		
	国庫支出金	8,132,322	13.2			9,117,627	15.0			985,305	12.1		
	県支出金	5,716,279	9.3			4,660,906	7.7			△ 1,055,373	△18.5		
	市債	5,250,100	8.5			5,794,300	9.5			544,200	10.4		
小 計	37,184,264	60.2	18,070,551	49.2	38,294,707	62.9	18,710,429	53.0	1,110,443	3.0	639,878	3.5	
合 計	61,700,000	100.0	36,724,821	100.0	60,860,000	100.0	35,348,748	100.0	△ 840,000	△1.4	△ 1,376,073	△3.7	

<第5表>

一般会計性質別予算比較表【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度				令和8年度				比較増減				
	当初予算額	構成比	うち 一般財源	構成比	当初予算額	構成比	うち 一般財源	構成比	当初予算額	増減率	うち 一般財源	増減率	
義務的 経費	人件費	7,922,330	12.8	7,491,246	20.4	8,363,443	13.7	7,698,609	21.8	441,113	5.6	207,363	2.8
	扶助費	10,371,137	16.8	2,443,244	6.7	10,686,791	17.6	2,672,150	7.6	315,654	3.0	228,906	9.4
	公債費	6,226,519	10.1	5,507,316	15.0	5,712,507	9.4	5,034,878	14.2	△ 514,012	△8.3	△ 472,438	△8.6
	小 計	24,519,986	39.7	15,441,806	42.1	24,762,741	40.7	15,405,637	43.6	242,755	1.0	△ 36,169	△0.2
その 他の 経費	物件費	9,112,297	14.8	6,475,684	17.6	8,340,609	13.7	5,747,088	16.3	△ 771,688	△8.5	△ 728,596	△11.3
	維持補修費	982,632	1.6	906,850	2.5	1,027,967	1.7	985,167	2.8	45,335	4.6	78,317	8.6
	補助費等	10,420,134	16.8	8,281,605	22.5	11,207,956	18.3	7,627,539	21.6	787,822	7.6	△ 654,066	△7.9
	積立金	1,148,126	1.9	434,848	1.2	637,628	1.0	115,057	0.3	△ 510,498	△44.5	△ 319,791	△73.5
	投資及び出資金	1,828		1,828						△ 1,828	△100.0	△ 1,828	△100.0
	貸付金	2,785,058	4.5			3,458,244	5.7			673,186	24.2		
	繰出金	4,660,679	7.6	4,249,807	11.6	4,788,498	7.9	4,360,064	12.3	127,819	2.7	110,257	2.6
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	50,000	0.1	50,000	0.1				
	小 計	29,160,754	47.3	20,400,622	55.5	29,510,902	48.4	18,884,915	53.4	350,148	1.2	△ 1,515,707	△7.4
投資 的 経費	普通建設事業費	5,228,812	8.5	638,373	1.7	5,453,195	9.0	633,898	1.8	224,383	4.3	△ 4,475	△0.7
	災害復旧費	2,790,448	4.5	244,020	0.7	1,133,162	1.9	424,298	1.2	△ 1,657,286	△59.4	180,278	73.9
	小 計	8,019,260	13.0	882,393	2.4	6,586,357	10.9	1,058,196	3.0	△ 1,432,903	△17.9	175,803	19.9
合 計	61,700,000	100.0	36,724,821	100.0	60,860,000	100.0	35,348,748	100.0	△ 840,000	△1.4	△ 1,376,073	△3.7	

<第6表> 市税資料 (1)

1.市税調定見込額

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和8年度		当初予算額比較			
		調定見込額	当初予算額	調定見込額	当初予算額	増減額	増減率		
市民税	個人	現年度	4,535,201	4,507,980	4,720,154	4,690,410	182,430	4.0	
		滞納繰越	73,075	22,950	86,434	27,036	4,086	17.8	
		計	4,608,276	4,530,930	4,806,588	4,717,446	186,516	4.1	
	法人	現年度	850,362	847,460	844,749	841,950	△5,510	△0.7	
		滞納繰越	5,346	1,360	8,062	2,140	780	57.4	
		計	855,708	848,820	852,811	844,090	△4,730	△0.6	
	計	現年度	5,385,563	5,355,440	5,564,903	5,532,360	176,920	3.3	
		滞納繰越	78,421	24,310	94,496	29,176	4,866	20.0	
		計	5,463,984	5,379,750	5,659,399	5,561,536	181,786	3.4	
固定資産税	純資産	現年度	土地	1,586,340	1,571,110	1,577,553	1,561,930	△9,180	△0.6
			家屋	2,842,800	2,815,500	2,837,008	2,808,920	△6,580	△0.2
			償却資産	1,591,277	1,576,000	1,590,113	1,574,370	△1,630	△0.1
			計	6,020,417	5,962,610	6,004,674	5,945,220	△17,390	△0.3
		滞納繰越	123,231	26,790	120,406	26,598	△192	△0.7	
	計	6,143,648	5,989,400	6,125,080	5,971,818	△17,582	△0.3		
	交付金	90,116	90,116	87,602	87,602	△2,514	△2.8		
	計	現年度	6,110,533	6,052,726	6,092,276	6,032,822	△19,904	△0.3	
		滞納繰越	123,231	26,790	120,406	26,598	△192	△0.7	
		計	6,233,764	6,079,516	6,212,682	6,059,420	△20,096	△0.3	
	軽自動車税	種別割	環境性能割	26,673	26,665	4,770	4,770	△21,895	△82.1
現年度			378,114	375,130	378,114	375,200	70		
滞納繰越			7,385	2,210	0	0	△2,210	△100.0	
計		計	385,499	377,340	378,114	375,200	△2,140	△0.6	
		現年度	404,787	401,795	382,884	379,970	△21,825	△5.4	
		滞納繰越	7,385	2,210	0	0	△2,210	△100.0	
計	412,172	404,005	382,884	379,970	△24,035	△5.9			
市たばこ税		673,000	673,000	657,000	657,000	△16,000	△2.4		
鉱産税		9	9	1	1	△8	△88.9		
入湯税		19,400	19,400	18,950	18,950	△450	△2.3		
都市計画税	現年度	871,400	863,020	867,650	859,050	△3,970	△0.5		
	滞納繰越	18,691	4,060	22,484	4,967	907	22.3		
	計	890,091	867,080	890,134	864,017	△3,063	△0.4		
旧法による税	軽自動車税 滞納繰越		1,193	300	775	188	△112	△37.3	
	種別割 滞納繰越		0	0	7,365	2,423	2,423	皆増	
	計		1,193	300	8,140	2,611	2,311	770.3	
合計	現年度	13,464,692	13,365,390	13,583,664	13,480,153	114,763	0.9		
	滞納繰越	228,921	57,670	245,526	63,352	5,682	9.9		
	計	13,693,613	13,423,060	13,829,190	13,543,505	120,445	0.9		

<第7表> 市税資料 (2)

2.個人市民税（現年度）の課税見込額等

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度（当初予算）			令和8年度（当初予算）			調定額比較		
	総所得金額	課税標準額	調 定 額	総所得金額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率	
所得割	給 与	111,440,748	65,972,923	3,958,375	109,993,140	66,545,850	3,992,751	34,376	0.9
	営業(他事業含む)	5,428,200	4,027,724	241,663	5,715,603	4,103,803	246,228	4,565	1.9
	農 業	2,502,919	1,491,740	89,504	6,481,783	4,096,487	245,789	156,285	174.6
	その他	9,698,412	4,655,238	279,314	10,627,516	5,058,698	303,522	24,208	8.7
	小 計	129,070,279	76,147,625	4,568,856	132,818,042	79,804,838	4,788,290	219,434	4.8
譲渡所得	3,310,277	2,823,666	126,135	3,522,386	3,018,685	134,846	8,711	6.9	
退職所得等			38,119			38,519	400	1.0	
均等割			151,023			152,803	1,780	1.2	
合 計	132,380,556	78,971,291	4,884,133	136,340,428	82,823,523	5,114,458	230,325	4.7	
特別徴収調整額			△ 11,228			△ 43,047	△31,819		
調整控除			△ 92,745			△ 93,402	△657		
住宅借入金等特別控除			△ 72,162			△ 64,351	7,811		
その他			△ 172,797			△ 193,504	△20,707		
調定見込額			4,535,201			4,720,154	184,953	4.1	

3.固定資産税・都市計画税（現年度）の課税見込額等

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度（当初予算）		令和8年度（当初予算）		調定額比較			
	課 税 標 準 額	調 定 額	課 税 標 準 額	調 定 額	増 減 額	増減率		
固定資産税	純資産	土 地	113,310,000	1,586,340	112,682,000	1,577,553	△8,787	△0.6
		家 屋	203,057,000	2,842,800	202,643,000	2,837,008	△5,792	△0.2
		償却資産	113,662,644	1,591,277	113,579,500	1,590,113	△1,164	△0.1
		小 計	430,029,644	6,020,417	428,904,500	6,004,674	△15,743	△0.3
	交付金	6,436,984	90,116	6,257,372	87,602	△2,514	△2.8	
	合 計	436,466,628	6,110,533	435,161,872	6,092,276	△18,257	△0.3	
都市計画税	土 地	115,700,000	347,100	115,316,700	345,950	△1,150	△0.3	
	家 屋	174,766,700	524,300	657,000	521,700	△2,600	△0.5	
	合 計	290,466,700	871,400	115,973,700	867,650	△3,750	△0.4	

<第8表> 目的税等充当事業一覧

1. 入湯税充当事業一覧

(単位：千円)

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担事業	31,204			31,204
消防施設整備	消防施設等整備事業	90,992		78,704	12,288
観光振興等	観光物産推進事業	40,938		1	40,937
	観光物産施設管理運営事業（修繕料）	25,819		9,700	16,119
	観光戦略推進事業	70,417		21,000	49,417
合 計		259,370		109,405	149,965

※令和8年度の入湯税 18,950千円（予算額）は、上記事業の一般財源に充当している。

2. 都市計画税充当事業一覧

(単位：千円)

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
都市計画費	県施行道路整備事業	6,150		5,500	650
公債費	公共下水道事業元利償還金（下水道事業会計）	1,738,926		205,353	1,533,573
合 計		1,745,076		210,853	1,534,223

※令和8年度の都市計画税 864,017千円（予算額）は、上記事業の一般財源に充当している。

3. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款	項	金額	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
3款 民生費	1項 社会福祉費	8,291,869	2,908,002	57,023	5,326,844
	2項 児童福祉費	8,019,176	5,053,638	497,186	2,468,352
	3項 生活保護費	1,621,864	1,165,826	12,002	444,036
4款 衛生費	1項 保健衛生費	2,776,175	13,788	659,116	2,103,271
合 計		20,709,084	9,141,254	1,225,327	10,342,503

※令和8年度の地方消費税交付金のうち引上げ分 1,570,909千円（予算額）は、上記経費の一般財源に充当している。

<第9表> 市債充当状況（事業別）

一般会計

（単位：千円）

目	節	事業名	起債種別	充当額
1.総務債	1.総務管理債	松山健康福祉センター管理事業	過疎対策事業債（ハード）	1,100
		飛鳥情報通信設備管理事業	辺地対策事業債	9,900
		コミュニティセンター管理運営事業	緊急防災・減災事業債	5,100
			過疎対策事業債（ハード）	18,900
		コミュニティ振興事業	過疎対策事業債（ソフト）	10,500
		山寺コミュニティセンター整備事業	過疎対策事業債（ハード）	60,200
		美術館改修事業	公共施設等適正管理推進事業債	264,800
		市民会館施設整備事業	公共施設等適正管理推進事業債	28,200
			脱炭素化推進事業債	104,100
		文化財管理事業	過疎対策事業債（ソフト）	17,700
			過疎対策事業債（ハード）	64,900
		山居倉庫整備事業	一般補助施設整備等事業債	31,900
		史跡旧屋修繕事業	一般補助施設整備等事業債	23,900
住民票等コンビニ交付事業	デジタル活用推進事業債	47,000		
2.民生債	1.児童福祉債	保育所管理事業	過疎対策事業債（ハード）	72,900
		法人立保育所等補助事業	社会福祉施設整備事業債	39,100
3.衛生債	1.保健衛生債	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	病院事業債	534,500
	2.清掃債	酒田地区広域行政組合分賦金	一般廃棄物処理事業債	168,500
	3.上水道債	庄内広域水道企業団運営費負担金	辺地対策事業債	98,800
4.労働債	1.労働債	勤労者福祉施設管理運営事業	脱炭素化推進事業債	18,900
5.農林水産業債	1.農業債	農業関連施設管理運営事業	脱炭素化推進事業債	16,700
		農業基盤整備事業	過疎対策事業債（ハード）	25,100
		土地改良負担事業	公共事業等債	117,700
			過疎対策事業債（ハード）	3,100
6.商工債	1.商工債	地域総合整備資金貸付事業	一般単独事業債（地域総合整備資金貸付事業）	1,500,000
		観光物産施設管理運営事業	過疎対策事業債（ハード）	60,000
			辺地対策事業債	43,800
7.土木債	1.土木管理債	整備総務管理事業	緊急自然災害防止対策事業債	1,000
			公共事業等債	2,400
	2.道路 橋りょう債	舗装改修事業	緊急自然災害防止対策事業債	30,000
			公共事業等債	14,400
		側溝整備事業	緊急自然災害防止対策事業債	177,900
			公共事業等債	96,500
		橋りょう延命化事業	過疎対策事業債（ハード）	28,100
			公共事業等債	106,100
		県施行道路整備事業	地方道路等整備事業債	5,500
		道路橋りょう新設改良事業	公共事業等債	22,500

目	節	事業名	起債種別	充当額	
7.土木債	2.道路 橋りょう債	排水施設改修事業	緊急自然災害防止対策事業債	20,000	
		除雪機械整備事業	過疎対策事業債（ハード）	35,300	
	3.港湾債	港湾整備事業	緊急自然災害防止対策事業債	35,200	
		みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	公共事業等債	24,700	
4.住宅債	市営住宅ストック改善事業	脱炭素化推進事業債	14,000		
		公営住宅建設事業債	227,600		
8.消防債	1.消防債	酒田地区広域行政組合分賦金	一般補助施設整備等事業債	26,200	
		消防施設等整備事業	防災対策事業債	10,300	
			緊急防災・減災事業債	68,400	
			緊急防災・減災事業債	39,000	
9.教育債	1.教育総務債	教育DX推進事業	デジタル活用推進事業債	298,200	
		学習バス・スクールバス整備事業	過疎対策事業債（ハード）	41,900	
	2.小学校債	第四中学校区義務教育学校整備事業	公共施設等適正管理推進事業債	150,200	
			学校教育施設等整備事業債	33,300	
			小学校施設整備事業	学校教育施設等整備事業債	16,600
	3.中学校債	小学校空調設備整備事業	過疎対策事業債（ハード）	56,400	
			学校教育施設等整備事業債	5,200	
			中学校施設整備事業	学校教育施設等整備事業債	86,500
	4.生涯学習債	中学校施設長寿命化事業	過疎対策事業債（ハード）	368,200	
			中学校空調設備整備事業	学校教育施設等整備事業債	1,700
			過疎対策事業債（ハード）	3,100	
	5.保健体育債	生涯学習施設管理運営事業	脱炭素化推進事業債	64,900	
			体育施設管理事業	過疎対策事業債（ソフト）	12,000
体育施設整備事業			過疎対策事業債（ハード）	32,800	
八幡体育館改築事業			過疎対策事業債（ハード）	45,700	
10.災害復旧債	1.農林水産業施設災害復旧債	農業用施設災害復旧事業	災害復旧事業債	2,100	
		林業用施設災害復旧事業	災害復旧事業債	19,600	
	2.公共土木施設災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業	災害復旧事業債	82,900	
市債発行額合計				5,794,300	

<第10表> 令和6年7月大雨災害復旧事業一覧（1）

（単位：千円）

1	地域福祉課	継続		事業予算額	うち災害関連予算
被災者見守り・相談支援等事業 被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターを設置する。				25,369	25,369
①酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営 孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行うことを目的とする酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営を酒田市社会福祉協議会に委託 【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 12,684千円					
2	建築課	継続		事業予算額	うち災害関連予算
被災住宅復旧支援事業 大雨災害により被災した住宅等にかかる復旧支援を行う。				1,983	1,983
①山形県賃貸型応急住宅 1,983千円 令和6年度から7年度にかけて、賃貸型応急住宅に入居した方の入居費用 【特定財源】（県）災害救助費繰替支弁金 1,983千円					
3	農政課	継続		事業予算額	うち災害関連予算
スマート農業推進事業 大雨で浸水・冠水した農地、復旧した農地をモデル圃場として、ドローンによるリモートセンシングで土壌診断を行い、結果を農業者に提供することで地力の回復に向けた土づくりへ誘導する。				14,966	4,004
①大雨被災農地土壌診断モデル事業実施業務委託料 3,476千円 大雨により浸水・冠水した農地、復旧した農地をモデル圃場として、ドローンによるリモートセンシングで土壌診断し、被災農地の土づくりを促し復興を支援 ②【拡充】リモートセンシング活用事例研修業務委託料 528千円 ①の取組事例を題材とした研修を実施 【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型） 2,002千円、さかた応援基金繰入金 2,002千円					
4	農政課	継続		事業予算額	うち災害関連予算
農林水産物等災害対策事業 大雨災害により被災した農業者の営農再開のために、農機具等にかかる復旧支援を行う。				4,100	4,100
①【拡充】被災農業用機械の代替導入・修繕に係る補助 3,500千円 補助率2/3（上限2,000千円） ②【拡充】刈屋地区樹園地復旧に伴い、植栽する苗木について、国の補助事業（補助率1/2）に市の補助（補助率1/4）を上乗せして支援 600千円					
5	農林水産課	継続		事業予算額	うち災害関連予算
小規模土地改良補助事業 国または県の採択基準に達しない小規模土地改良事業を実施する団体を支援する。				6,000	1,492
①農地・農業用施設の災害復旧に対する支援 1,492千円 事業実施主体 土地改良区、農業協同組合、集落自治会、生産組合等 ・補助率（2/3）					

<第10表> 令和6年7月大雨災害復旧事業一覧（2）

（単位：千円）

6	農林水産課	継続	繰越	①災害土砂置場管理費 199,187千円 ②新たな残土置場調査手数料 10,208千円 ③R6年度災害査定時に不可視だった箇所の復旧に係る設計費用 67,000千円 ④災害復旧工事費 213,950千円 【特定財源】（県）農業用施設災害復旧事業費補助金 241,158千円、（市債）災害復旧事業債 2,100千円 ・R7繰越（限度額）2,668,054千円	事業予算額	うち災害関連予算
					農業用施設災害復旧事業 農地・農業用施設の災害復旧を行う。	490,345
7	農林水産課	継続	繰越	①林道修繕費 29,700千円 ②倒木等処理手数料 500千円 ③林道災害復旧工事 22,000千円 【特定財源】（県）林業用施設災害復旧事業費補助金 21,560千円、（市債）災害復旧事業債 19,600千円 ・R7繰越（限度額）232,000千円	事業予算額	うち災害関連予算
					林業用施設災害復旧事業 林道の災害復旧を行う。	52,200
8	土木課	継続	繰越	①単独災害復旧修繕費 25,000千円 ②土砂撤去等作業 10,000千円 ③土木施設災害復旧調査測量業務委託料 1,000千円 ④災害土砂置場借上料 117千円 ⑤災害復旧工事 554,500千円 【特定財源】（国）公共土木施設災害復旧事業費負担金 341,546千円、（市債）災害復旧事業債 82,900千円 ・R7繰越（限度額）290,000千円	事業予算額	うち災害関連予算
					公共土木施設災害復旧事業 公共土木施設の災害復旧を行う。	590,617

第2部 主要な施策（総合計画順）



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 市民参加の前提となる、市政に関心がある市民を増やしていくため、市の施策や課題について積極的に伝え、広報と広聴が連携・連動することにより、市政情報に関する満足度を向上していきます。</p> <p>① 市役所全体の広聴・広報力向上に向けた取り組みの実施</p> <p>II 各世代に必要な情報を届けられるよう、広報紙やホームページに加え、SNS発信を活用し、わかりやすい情報発信に取り組みます。</p> <p>① 広報紙・ホームページ・SNSによる情報発信の充実</p> <p>② 市民マイページ（仮称）を活用した情報発信の実施</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 市政情報の広報活動については広報誌やホームページ、SNS等、多面的な情報発信が行われており、ホームページのアクセス数は昨年度から48万回程度増加している。SNSのフォロワー数についても、Facebook、X、Instagram、LINEのいずれも昨年度を上回っている。</p> <p>I 市政のPRおよびその他の広報活動についても回数や受講者数が増加しており、総じて広報に力を入れて取り組んでいると言える。</p> <p>I 官民共創プランナーを2名委嘱し、その専門的な知見を活かしながら、シティブロモーション推進事業で取り組む方向性、事業内容について検討、立案を進めており、市民参加の増加に向けた広報の充実に向け引き続き取り組んでほしい。</p> <p>I 成果指標として設定している、「市政に関心がある」と感じる市民の割合は前年の40.3%から46.3%へと上昇しており、目標値も上回っている。</p> <p>I デジタル変革事業において、さかたコンボの機能拡充を行い、水位センサーと連携して道路冠水情報をタイムリーに通知できるようにしたことは、市民の安心・安全の向上、災害時のリスク軽減の観点から効果が期待される。また、さかたコンボの利用に伴う体験価値を高めることも期待される。</p> <p>I 広聴についても継続的な取り組みが見られ、市民の意見を聞く姿勢がうかがえる。ただし、Webアンケートや提言メール、投書等は昨年と比べて減っている。これは、意見がどのように活かされているのかが見えないからではないか。</p> <p>I どのような意見が出されているのかを随時確認できるような仕組みや、良い意見に「いいね」や追加意見をつけられる仕組み等、意見を出しやすくする仕組みも有効と考えられる。</p> <p>II ホームページに対する「わかりやすい」「たどり着きやすい」という感想の割合が6ポイント増加して66%であった。ページごとに調査をしているはずなので、「わかりやすい」ページと「わかりにくい」ページを比較することで、わかりやすさを向上させるための方策が導き出せるのではないか。</p> <p>II 酒田市公式LINEの友だち数、さかたコンボの登録者数は増加傾向にある。さかたコンボの活用により、属性や希望に応じた情報発信が可能であることから、引き続き周知に取り組んでほしい。また、登録者の年齢分布やよく見られている情報の分析により、登録しない理由や登録者を増やすための手掛かりが見つかる可能性がある。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 「市政に関心がある」と感じる市民の割合	%	38.7	41.0 40.3	43.2 46.3	45.5	47.7	50.0	<p>I について、専門的な知識と外部の目線によるシティブロモーションプランを構築するため、令和6年度は行政の不得手な分野であるマーケティングやブランディングに精通した副業人材を採用し、事業計画の構築を行った。令和7年度からは具体的な事業の実施が見込まれており、市の魅力を高める情報発信を展開していくことで、成果指標②の改善を図っていく。</p> <p>また、行政からの発信だけでなく、市民の意見を広く聴く機会を設け、双方向のコミュニケーションを通じて市政に対する市民の理解と信頼を深めるため、市長・若者カフェミーティングや副市長主催のつぎやきBAR等を開催している。今後は、既存の広聴活動で集まった市民の声と合わせて、各種計画立案時に行ったワークショップやアンケート、パブリックコメントに寄せられた市民意見を分析し、市政に反映する手法を検討する必要がある。</p> <p>広報紙のほか多様な情報発信ツールを活用し酒田の魅力と情報を各世代に発信するため、コンテンツの充実や更新頻度を増やすよう取り組んでいる。令和7年度は、広報紙とSNSの連携として、Instagram等で募集した市内の写真を、広報紙への掲載や表紙写真として採用する等、市民の関心を高めていく仕組みを検討している。引き続き、市民にとってわかりやすく、市政への関心を高める情報発信に取り組む必要がある。</p> <p>さかたコンボの機能拡充については、関心のある情報を選択できるようにする機能や道路冠水情報の自動配信機能を追加する等、利用者が時間や場所にとらわれず必要な行政サービスを受取できる仕組みの構築が進んでいる。引き続き、行政手続きのデジタル化促進に加え、出前講座によるさかたコンボの周知を行うとともに、民間事業者と連携したスマホ教室、地元事業者のデジタル化・社内DX人材育成を支援するやまがたDXコミュニティの取組み等、多くの市民や企業がデジタルに触れる機会を創出することで、わかりやすい情報発信に取り組む必要がある。</p>
② 酒田市を自慢したいと思う市民の割合	%	52.5	- 52.5	- 48.8	55.0	57.7	60.6	

個別事業					1-1-1 市民参加を促す広報・広聴の充実 / 1					
1	2	1	2	総務課 (市長公室)	広報広聴推進事業					
予算額	(千円)	84,647	特定財源	(千円)	2,690	①市広報紙制作業務委託料 52,287千円 ・市広報紙制作、広報合本制作、納品・配送業務				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②広報配布等業務委託料 24,589千円 ・広報配布、市街地配送分、 公民館地区・総合支所管内・飛鳥配布委託分、コミセンほか施設配送分 「県民のあゆみ」仕分業務				
総合計画 成果指標	「市政に関心がある」と感じる市民の割合				【特定財源】 (県) 広報配布委託金 2,570千円、市ホームページ広告料 120千円					
事業成果 または 活動指標	広聴活動実施回数									
	目標値	5	実績値		単位	回				
	目標値		実績値		単位					
事業評価										
2	2	1	8	デジタル戦略課 (企画調整課)	拡充 再掲	デジタル変革事業				
予算額	(千円)	41,991	特定財源	(千円)	8,726	①住民サービスのデジタル変革 ・公式LINEを活用した情報発信、さかたコンボの運用				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②地域のデジタル変革 ・酒田リビングラボの実施(さかボスを利用し、オンラインを基本に実施)				
総合計画 成果指標	行政手続のオンライン受付数				③【拡充】さかたコンボ追加機能の開発 ・受信力カテゴリの追加					
	「さかたコンボ」登録者数				④【拡充】生成A I の利活用 ・独自A I によるナレッジ検索、セキュアな環境により機密性の高い情報のAI活用					
事業成果 または 活動指標	酒田リビングラボ(さかボス) 意見募集数				⑤【拡充】ポケットサインの普及支援 ・ポケットサインの初期設定に不安がある層をターゲットに、アプリの初期設定と使い方説明会を開催する					
	目標値	3	実績値		単位	件				
	さかたコンボ等新規利活用取組数				【特定財源】 (国) 地域未来交付金(地域未来推進型) 8,726千円					
	目標値	1	実績値		単位	件				
事業評価										
予算額	(千円)		特定財源	(千円)						
決算額	(千円)		特定財源	(千円)						
総合計画 成果指標										
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位					
	目標値		実績値		単位					
事業評価										



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 協働の芽吹きとなる市政への市民参加の機会を増やすとともに、多様な市民が参加しやすい取組みを進めます。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」の徹底		I 選挙啓発事業において各種啓発活動を行った結果、投票率が向上した。成果指標②の市政に参画（参加）する機会の減少については、大雨災害に伴う、市主催事業の中止が影響しているとのことであり、やむを得ないと考えられる。	
② オンラインを活用した市民参加手法（ワークショップ等）の研究		I 「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」は作成済みであり、市民参加を推進する仕組みは整ってきていると言える。同ガイドラインに基づき積極的な市民参加を進めていると思われるが、その状況が見えにくい。積極的な情報発信を期待したい。	
II 地域共創人材の育成と地域共創人材が活躍できる環境の整備に取り組みます。		I 情報発信にあたっては、計画等策定時への市民参加により、最終的な計画策定に対してどのような効果が見られたのかを示してほしい。これにより、市政への関心や参画意欲がさらに高まると思われる。昨年度も記載したが、参加機会を増やすだけでなく、成果の発信や市民参加の効果評価も必要であろう。	
① 地域共創人材育成のための研修機会の確保		II 地域共創人材育成については、令和6年度も地域共創コーディネーター養成プログラムに3名を派遣しており、継続的な取り組みが見られる	
② 市職員の意識向上を図る研修の実施		II 派遣研修事業を見ると、その他にも専門研修機関等への派遣が行われており、活動指標を見ると、研修前後での変化を実感する職員が多いことが伺える。	
III 市民等と市が協働し、地域課題や社会的な課題解決等に取り組みます。		II こうした意識や行動の変化が、市民参加の推進と協働の広がりにつながり、市政に参加（参画）する機会が増えたと感じる市民の割合の向上につながることを期待したい。	
① 公益活動団体協働提案負担金制度や民間事業者提案制度等による協働による課題解決		II 地域共創人材がどのような場面で活躍しているのかも発信していくことで、市の取組が見えやすくなると思われる。	
		III 公益活動団体協働提案負担金制度や民間事業者提案制度を通じた協働による課題解決については、それぞれ2件、1件が実施されており、一定の成果が見られる。	
		III ただし、こうした制度を使わずに、市民や団体と市が共に進めている課題解決の取組も、実際には数多くあると考えられる。これらの取組についても、簡単な記録として整理・蓄積していくことはできないだろうか。これにより、市民参加や協働の広がりを示すことが可能となり、市民と市が一体となってまちづくりに取り組んでいる様子が伝わりやすくなる。結果として、市の魅力や信頼感の向上にもつながることが期待される。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 投票率	%	58.4	58.7 50.2	59.0 58.1	59.4	59.7	60.0	Iについて、成果指標①は、目標値は下回ったものの、前年度から7.9ポイント増加した。投票率の向上に向けて、若い世代、高校生や大学生を対象とした出前講座や、新成人を対象とした選挙啓発活動を行う等、選挙を通じた市政への関心、市民参加の機会を増やす取り組みが行われており、引き続き期日前投票所の拡充等、投票率を向上させる取り組みや検討を継続する必要がある。 成果指標②は前年度比で減少した。市民アンケートで「市が実施する事業、イベント、各種制度に参画（参加）する機会が令和5年度と比べて増えた」と回答する市民の割合を設定しており、令和6年度は7月の大雨災害により市主催事業が相次いで中止となったことが影響したと考えられる。 なお、市民参加の推進を図るため、広報紙のほか多様な情報発信ツールを活用し酒田の魅力と情報を各世代に発信するため、コンテンツの充実や更新頻度を増やすよう取り組んでおり、引き続き、市民にとってわかりやすく、市政への関心を高める情報発信に取り組むことで、市民参加の推進を図る必要がある。
② 市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合	%	15.6	18.5 21.3	21.4 20.5	24.2	27.1	30.0	
								IIについて、令和6年度も地域共創コーディネーター養成プログラムに職員3名を派遣する等、外部の専門研修機関を活用した職員及び組織全体のスキルアップが図られている。また、7-1-2掲載の「基本研修事業」において、中級スタッフ研修では市民参加に関する研修を継続し、新任係長級職員に対しては市民協働研修を新たに実施する等、市職員の意識向上を図る研修の実施、検討が図られている。
								IIIについて、公益活動団体協働提案負担金制度を活用し、令和6年度は新規1件を含む2事業が実施された。民間事業者提案制度においては、令和6年度に新たに1件の事業化が決定し、民間のノウハウを生かした市民サービスの向上が期待される。

1

政策 1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち 施策 2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり

個別事業					1-1-2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり / 1	
1	2	1	1	総務課	功労・市民表彰事業	酒田市表彰条例、酒田市民表彰規則、酒田市民栄誉賞及び酒田ふるさと栄誉表彰規則に基づき、表彰状及び記念品を贈呈する。
		2	1	再掲		
	予算額	(千円) 4,274	特定財源	(千円)	①表彰審査委員会の開催 ・表彰審査委員7名（識見者5名、市職員2名）	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②特別功労表彰1名、功労表彰3名、市民表彰5名：計9名を想定 ・表彰状 ・記念章および記念楯	
	総合計画 成果指標	市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合				
事業成果 または 活動指標	表彰者数				事業評価	
	目標値	9	実績値	単位 人		
		表彰式の開催				
		目標値	年度内の完了	実績値	単位	
2	2	1	1	人事課	職員研修事業	酒田市人材育成基本方針において定められた職員像、組織像を実現し、職員一人ひとりが備えている能力や特性を最大限に活かすため、基本研修や特別研修、派遣研修等を効果的に実施する。組織全体の力が向上することで、質の高い行政サービスの持続的な提供に取り組む。
		2	1	再掲		
	予算額	(千円) 8,477	特定財源	(千円) 1,956	①一般研修 1,819千円 ・勤務年数や職責に応じて必要とされる基本的な能力や技能の習得を図るための階層別（新規採用、初級・中級スタッフ、主任、調整主任、係長、主査、補佐、課長）研修などを実施	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②特別研修 1,578千円 ・OJT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修、メンタルヘルス研修、コーチング研修、eラーニング研修、職員自主研修助成などを実施	
	総合計画 成果指標	成果指標の進捗状況「順調（目標達成）」の割合				
事業成果 または 活動指標	研修全体の総合評価平均（5段階評価）				事業評価	
	目標値	4.0	実績値	単位 点		
		「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合				
		目標値	75	実績値	単位 %	
		④東北公益文科大学への派遣 932千円 ・東北公益文科大学大学院修学研修、地域共創コーディネーター養成プログラム 【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,414千円、総務管理費負担金 358千円、市町村職員共済組合所属所健康管理対策事業助成金 184千円				
3	2	1	2	総務課 (市長公室)	市民参加推進事業	本市が推進する市民参加の課題を解決し、より一層「市民が声を寄せやすい」「市民の声を市政に反映させやすい」仕組みを構築する。
		2	1	再掲		
	予算額	(千円) 3,044	特定財源	(千円) 1,452	オンラインプラットフォーム「さかボス」運営等業務委託料 2,904千円 ・令和7年8月より実証実験を実施している市民参加型合意形成プラットフォーム「さかボス」の導入	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】(国)地域未来交付金(デジタル実装型) 1,452千円	
	総合計画 成果指標	市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合				
事業成果 または 活動指標	さかボスにより市民にアイデア・意見募集等を行った回数				事業評価	
	目標値	4	実績値	単位 回		
		目標値		実績値	単位	

1

政策 1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち 章 施策 2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり

個別事業										1-1-2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり / 2	
4	2	1	5	企画調整課			新規	総合計画策定事業			次期総合計画を策定するため、酒田市総合計画審議会条例に基づく審議会を運営する。また、市民意見の聴取に関する取組みを行う。
				予算額	(千円) 778	特定財源		(千円)	①総合計画審議会の運営経費 681千円 ・全体会、部会を含めて計4回開催		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②市民意見を聴取するためのワークショップや説明会の開催経費 97千円 ・計画の骨子案や分野別での議論をする機会として計2回開催		
				総合計画 成果指標	市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合						
事業成果 または 活動指標	総合計画審議会の開催回数			目標値	4	実績値		単位	回		
	市民意見を聴取するための取組件数			目標値	2	実績値		単位	件		
	事業評価										
5	2	1	10	共生社会課			再掲	市民協働・公益活動推進事業			市民によるボランティア・公益活動を促進及び支援し、協働のまちづくりを推進する。
				予算額	(千円) 14,797	特定財源		(千円) 14,797	①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 333千円 ・公益活動の推進に関する調査、審議および助言（年3回開催予定）		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 12,164千円 ・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務 ・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進 ・公益活動に対する研修会等の開催、ボランティア体験活動の企画 ・ホームページ・SNS等での情報発信およびセンターだより（年9回）の発行 ・ホームページの改修、機能向上 ・ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施		
				総合計画 成果指標	ボランティア・市民活動に参加した市民の割合						
事業成果 または 活動指標	ボランティア・公益活動センターの登録団体数			目標値	150	実績値		単位	団体		
	ボランティア・公益活動センター開催の講座受講者数			目標値	250	実績値		単位	人		
	事業評価			③公益活動団体と市による協働事業の支援 1,241千円 ・公益活動団体協働提案負担金の交付 ④市民主体の公益活動を支援するための補助金 1,059千円 ・公益活動支援補助金の交付 【特定財源】公益活動支援基金繰入金 14,639千円、利子および配当金158千円							
6	2	4	2	選挙管理委員会事務局				選挙啓発事業			投票率向上のため、選挙啓発（投票への呼びかけ）を行う。
				予算額	(千円) 168	特定財源		(千円)	①酒田市明るい選挙推進協議会との連携 ・総会の運営		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②各種選挙啓発活動 ・二十歳を祝う成人の集いでパンフレット配布 ・選挙啓発出前講座の開催 ・県主催の啓発講座・研修会への参加 ・選挙啓発冊子「Voters」の送付		
				総合計画 成果指標	投票率						
事業成果 または 活動指標	投票率			目標値	59.7	実績値		単位	%		
	選挙啓発出前講座開催回数			目標値	2	実績値		単位	回		
	事業評価			③選挙啓発ポスターの募集 ・参加記念品 ・審査員謝礼							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 市民活動の支援窓口である「ボランティアさかた」の周知を図るとともに、公益活動団体等が気軽に集まり活用しやすいセンターとします。</p> <p>① 「ボランティアさかた」による情報発信・研修機会の充実、公益活動団体間の交流会の実施、適正な活動スペース確保を含む機能拡充に向けた情報収集</p> <p>II 市民による自発的な公益活動の創出を支援するとともに、持続可能な公益活動となるよう支援します。</p> <p>① 酒田市公益活動支援補助金による公益活動の促進</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I ボランティア・公益活動センターの利用人数は目標値を上回っており、成果指標のボランティアや市民活動に参加した割合も増加していることから、市民活動は活発になっていると考えられる。</p> <p>I 活動指標①の登録団体数は年々減少傾向にあることから、気軽に集まり活用しやすいセンターにするという観点からは、課題があると言えるかもしれない。登録団体数の減少は、団体の担い手不足や、運営スタッフの高齢化等が影響していると考えられる。また、SNS等を活用したつながりのボランティアの場合は、センターに登録せずに活動をしている可能性もある。これにより、センターが地域全体の活動状況を把握できなくなり、ネットワークの希薄化につながることから、センターの支援内容等の機能向上や魅力向上についても検討が必要ではないか。</p> <p>II 公益活動支援補助金を交付し、自発的な公益活動を支援しているが、近年は採択数が減少傾向にある。また、近年の採択は、いずれも公益活動の立ち上げ支援や団体育成を目的とした団体育成型での採択であることから、補助終了後も継続できるような支援や助言についても期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① ボランティア・市民活動に参加した市民の割合	%	19.5	23.6 実績 20.3	27.7 実績 37.9	31.8	35.9	40.0	<p>I について、市民協働・公益活動推進事業の活動指標①は目標に届かなかったものの、市民の自主的な公益活動の支援に継続的に取り組んでおり、上位施策との整合性や成果指標の達成状況からも、一定の効果が認められる。令和6年度は、ボランティア・公益活動推進委員会の開催や、ボランティア体験企画・研修・交流会の実施、SNSによる情報発信などを通じ、支援が図られた。大雨災害の影響で一部の事業に変更はあったものの、全体としては概ね計画どおりに推進されており、引き続き着実な支援の継続が期待される。</p> <p>II について、酒田市公益活動支援補助金により、令和6年度は4団体に対し計482千円を交付し、自発的な公益活動の創出と継続が支援されている。今後も継続した取り組みが期待される。</p>

個別事業										1-1-3 市民活動の支援	1		
1	2	1	10	共生社会課		市民協働・公益活動推進事業				市民によるボランティア・公益活動を促進及び支援し、協働のまちづくりを推進する。			
予算額	(千円)	14,797	特定財源	(千円)	14,797	①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 333千円 ・公益活動の推進に関する調査、審議および助言（年3回開催予定） ②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 12,164千円 ・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務 ・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進 ・公益活動に対する研修会等の開催、ボランティア体験活動の企画 ・ホームページ・SNS等での情報発信およびセンターだより（年9回）の発行 ・ホームページの改修、機能向上 ・ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施 ③公益活動団体と市による協働事業の支援 1,241千円 ・公益活動団体協働提案負担金の交付 ④市民主体の公益活動を支援するための補助金 1,059千円 ・公益活動支援補助金の交付							
決算額	(千円)		特定財源	(千円)									
総合計画 成果指標	ボランティア・市民活動に参加した市民の割合												
事業成果 または 活動指標	ボランティア・公益活動センターの登録団体数												
	目標値	150	実績値		単位	団体							
事業成果 または 活動指標	ボランティア・公益活動センター開催の講座受講者数												
	目標値	250	実績値		単位	人							
事業評価	【特定財源】公益活動支援基金繰入金 14,639千円、利子および配当金158千円												
予算額	(千円)		特定財源	(千円)									
決算額	(千円)		特定財源	(千円)									
総合計画 成果指標													
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位								
	目標値		実績値		単位								
事業評価													
予算額	(千円)		特定財源	(千円)									
決算額	(千円)		特定財源	(千円)									
総合計画 成果指標													
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位								
	目標値		実績値		単位								
事業評価													



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 市民等が公益大を知り、その資源を活用できるよう、公益大に関する情報や、公益大が社会人の学び場でもあることを積極的に発信します。また、市民と学生が交流し、活気あふれるまちにするため、公益大を支援していきます。</p> <p>① 市広報、SNSを活用した公益大に関する情報発信</p> <p>② 学生の街なか活動および街なか居住への支援</p> <p>③ 産学官金連携の窓口となる公益大「地域共創センター」との連携</p> <p>④ 市内高等学校と公益大の連携事業への支援</p> <p>⑤ 履修証明プログラムの講座開設への支援</p> <p>⑥ 公益大および産業技術短期大学校庄内校で行われる公開講座の周知およびリカレント教育への支援</p> <p>II 人口減少を抑制するため、公益大卒業生の地元定着に向けて取り組みます。</p> <p>① 公益大卒業後も本市に定住した方への奨学金返還支援の継続と周知</p> <p>② 地域で必要とされる人材育成について、公益大・行政・企業等が議論できる場となるプラットフォームの構築</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 大学まちづくり推進事業では多くの取組が実施されているものの、活動指標①・②のいずれも目標値には達していない。特に活動指標②については、配布数の上限自体が減少しているため、現行の目標値を達成することは現実的ではなく、指標の見直しや目標値の再設定が必要と考えられる。</p> <p>I また、活動指標①（講座等受講者数）および成果指標①（公益大を利用したことのある市民の割合）を向上させるためには、施策評価でも指摘されているとおり、40代以下の層の関与を増やすことが鍵となる。</p> <p>I 40代以下の市民は、仕事や育児等により対面での参加が難しいケースが多いが、ライフスタイルや関心に合った内容を提供できれば、参加意欲の喚起につながる可能性がある。そのためには、まずはこの層の具体的なニーズを把握することが不可欠である。</p> <p>I 加えて、40代以下の市民が大学生と関わる機会の創出も有効である。例えば、子育て支援や教育現場での活動を通じた親世代との関わり、地元企業の若手社員との交流、中学生を対象とした探究学習支援や大学生との共同プロジェクト、さらにスポーツや音楽などの地域住民参加型イベントの開催などが考えられる。</p> <p>I 今後は、こうした取組について大学と連携・協力しながら具体化を図っていくことが求められる。</p> <p>II 東北公益文科大学定住促進事業では、奨学金の返還支援を実施しており、現在25名に対して交付を行っている。新たに9名が認定されており、おおむね目標に達しているといえる。</p> <p>II 一方で、成果指標③である「東北公益文科大学卒業生の酒田市内就職者数」については、目標の半数程度にとどまっており、さらなる取り組みを期待したい。</p> <p>II 施策評価にもある通り、学生と地域や地域の企業とのつながりを深める継続的な取り組みが重要である。「日本一女性が働きやすいまち」を目指す酒田市としては、えるばし認定企業の紹介やインターンシップの機会提供を通じて、地域企業への理解と魅力の再認識を促すことも有効と考えられる。さらに、ユースエール認定企業など、若者の就業環境に配慮した企業への理解を深める機会を提供することで、地元就職への意識醸成にもつながることが期待される。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 公益大を利用したことのある市民の割合	%	6.8	10.4 10.1	14.1 9.6	17.7	21.4	25.0	<p>I、IIについて、成果指標①は前年度比で微減しており、目標達成には至っていない。9.6%の内訳について市民アンケートで「施設を利用した（期日前投票、カフェテラス、公開講座、学園祭など）」と回答した割合が7.2%に対し、「学生と交流・連携した（職場体験、各種イベント、サークル活動など）」と回答した割合が2.4%となっている。2.4%の年齢構成を見ると50～60代が9割を占めており、40代以下の関わりが希薄である。引き続き大学と連携しながら、幅広い世代の市民と交流・連携する取り組みの検討に加え、若い世代が関心を持つような広報、SNSでの情報発信を強化する必要がある。</p> <p>成果指標②は目標値を下回ったものの、令和5年度18人の進学者数に対し令和6年度は29人が進学しており前年度比では増加した。大学公立化に対する期待が高まったことも進学者数の増加に影響したと考えられる。引き続き、地域と連携し社会・地域課題の解決に取り組む人材を育成する大学の強みを生かしながら、大学まちづくり推進事業等、地元高校生が大学と関わる機会を増やす取り組みを継続する必要がある。</p> <p>成果指標③は令和5年度15人の就職者数に対し令和6年度は12人に留まっている。地元企業への訪問や取材、地元企業と大学が実施するプロジェクト型応用演習等に加え、奨学金の返還支援による定住促進を実施しているものの、卒業生の市内就職は目標値を下回っている。一方で、在学中の地域での活動や交流を通じ、地域とのつながりが深まり、市内企業に就職している学生も見られる。今後は、大学とともに学生と地域のつながりを深める取り組みのほか、学生と地元企業のマッチングがより効果的に進むための取り組みを行う必要がある。</p>
② 酒田市内の高校から公益大への進学者数【5年累計】	人	83	30 18	60 47	90	120	150	
③ 公益大卒業生の酒田市内就職数【5年累計】	人	59	30 15	60 27	90	120	150	

個別事業					1-2-1 東北公益文科大学等との連携 / 1	
1	2	1	5	企画調整課	東北公益文科大学生定住促進事業	
予算額	(千円)	4,125	特定財源	(千円)	4,125	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	酒田市内の高校から公益大への進学者数【5年累計】				①東北公益文科大学生等定住促進補助金 4,100千円 ・ R3年度卒からR6年度卒の認定者 25名分 ・ R7年度卒の認定者 3名分 ②東北公益文科大学生定住促進基金積立金 25千円 ・ 東北公益文科大学生定住促進基金利子 【特定財源】 東北公益文科大学生定住促進基金繰入金4,100千円、利子及び配当金25千円	
総合計画 成果指標	公益大卒業生の酒田市内就職数【5年累計】					
事業成果 または 活動指標	東北公益文科大学生等定住促進補助金の交付者数					
事業成果 または 活動指標	目標値	28	実績値	単位		人
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位		
事業評価						
2	2	1	5	企画調整課	新規 庄内広域行政組合分賦金	
予算額	(千円)	106,197	特定財源	(千円)	50,054	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	酒田市内の高校から公益大への進学者数【5年累計】				①公立大学法人東北公益文科大学運営費交付金 100,561千円 ・ 公立大学法人東北公益文科大学の運営に要する経費で、大学全体の支出額と収入額の差額を交付する。負担割合 県55%、庄内広域行政組合45%（うち酒田市59.8%） ②公立大学法人東北公益文科大学設立団体負担金 154千円 ・ 公立大学法人東北公益文科大学評価委員会の開催 ・ 公立大学法人東北公益文科大学運営協議会の開催 ③庄内広域行政組合一般会計市町分賦金 5,482千円 【特定財源】 さかた応援基金繰入金50,000千円 利子及び配当金54千円（人づくり基金54千円）	
総合計画 成果指標	公益大卒業生の酒田市内就職数【5年累計】					
事業成果 または 活動指標	公益大と連携して取り組む事業数					
事業成果 または 活動指標	目標値	2	実績値	単位		事業
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位		
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位		
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位		
事業評価						



総合計画抜粋	令和6年度の事業実施に対する外部評価
<p>I 今後も安定的に学生を確保し、地域人材を育成する拠点として、公益大を存続させていくため、早期の公立化に向けて取り組みます。</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 公立大学法人設立の認可に向け、機能強化策の検討や中期目標の設定等の準備を引き続き進めてほしい。</p>

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 公益大の公立化	—	—	—	—	—	R8年4月公立化	—	令和6年度は、山形県、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町及び学校法人東北公益文科大学による東北公益文科大学の公立化及び機能強化に関する基本合意書を締結し、公立大学法人設立準備委員会において、公立化に必要な事項や機能強化策の検討・協議が行われた。令和8年4月1日の公立化を目指し、引き続き関係機関と連携し、取り組んでいく必要がある。
			実績	実績	実績	実績	実績	

個別事業					1-2-2 東北公益文科大学の公立化 / 1				
1	2	1	5	企画調整課	新規 再掲	庄内広域行政組合分賦金			
予算額	(千円) 106,197	特定財源	(千円) 50,054			庄内地域における広域行政の円滑な推進を図るとともに、公立大学法人東北公益文科大学の安定的な運営を支援するため、庄内広域行政組合に対し分賦金を支出する。			
決算額	(千円)	特定財源	(千円)			①公立大学法人東北公益文科大学運営費交付金 100,561千円 ・公立大学法人東北公益文科大学の運営に要する経費で、大学全体の支出額と収入額の差額を交付する。負担割合 県55%、庄内広域行政組合45%（うち酒田市59.8%） ②公立大学法人東北公益文科大学設立団体負担金 154千円 ・公立大学法人東北公益文科大学評価委員会の開催 ・公立大学法人東北公益文科大学運営協議会の開催 ③庄内広域行政組合一般会計市町分賦金 5,482千円			
総合計画 成果指標	酒田市内の高校から公益大への進学者数【5年累計】								
	公益大卒業生の酒田市内就職数【5年累計】								
事業成果 または 活動指標	公益大と連携して取り組む事業数					【特定財源】さかた応援基金繰入金50,000千円 利子及び配当金54千円（人づくり基金54千円）			
	目標値	2	実績値	単位	事業				
	目標値		実績値	単位					
事業評価									
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位					
	目標値		実績値	単位					
事業評価									
予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位					
	目標値		実績値	単位					
事業評価									



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 市内高等学校の魅力化を図るため、本市をフィールドとした特色ある教育活動を支援していきます。</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/>より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/>事業の廃止が必要</p>	
<p>① 市内高等学校との人材育成に関する連携協定を踏まえた地域課題の解決等の探究的な学びの支援</p>		<p>I 課題研究発表会における助言指導、移動手段の支援、活動に関わる各種団体との調整等、様々な支援が行われている。</p> <p>I 各高校での取り組みが、特色ある教育活動として広く認知され、各高校の魅力のさらなる向上につながるよう、引き続きの支援をお願いしたい。</p> <p>I なお、市内高校への進学を促すためには、各高校へのアクセス（移動手段）も重要となる。高校生が利用しやすい地域公共交通について検討することも必要と思われる。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 酒田の中学生の市内高校進学率	%	78.8	79.0 実績 76.1	79.3 実績 76.3	79.5	79.8	80.0	市内4高等学校との各連携協定に基づく探究学習等を通し、高校生等の若者定着・地元回帰に取り組んでいる。各高校と市内企業・医療福祉団体等との連携が行われているほか、市役所本庁舎で発表内容を展示する等、生徒や保護者だけでなく広く市民に地域の課題や魅力を伝えることで、若者が地域に関心を持つ機会の創出に取り組んでいる。引き続き各高校の活動内容に応じた探求学習と連携・支援を継続することで市内高校や大学へ進学と若者定着を促す必要がある。
② 大学等進学率	%	45.9	46.7 実績 48.4	47.5 実績 48.2	48.4	49.2	50.0	

個別事業

1-2-3 高等学校との連携 / 1

1	2	1	5	地域みらい創生課 (企画調整課)	私学振興補助事業	特色ある教育の振興と地域を支える人材育成に資するため私立校の教育活動に対し活動費を補助する。
予算額	(千円)	1,750	特定財源	(千円)	①私立高等学校支援補助金 1,750千円	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	・私立高等学校 1校につき1,400千円以内 ・通信制課程のみを置く私立高等学校 1校につき350千円以内	
総合計画 成果指標	酒田の中学生の市内高校進学率 大学等進学率					
事業成果 または 活動指標	交付対象事業数					
	目標値	2	実績値		単位	事業
	私立高等学校教育活動支援補助金交付校数					
	目標値	2	実績値		単位	校
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						

総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 学級・学校づくりを通じて、自分の存在や生き方を大切にしながら、多様性や個性を受け入れ、他者の生命や生き方を尊重する気持ちを育みます。		※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋	
① いじめの未然防止、早期発見・早期対応のための組織的な対応の強化		I ・自尊感情・自己有用感を育む教育の推進について、全国平均を上回る肯定的な回答が見られ、多様性や個性の違いを受け入れる児童生徒が増加している。WEBQUの積極的な活用を推進し、教員の分析力向上と学級経営への活用、課題の早期発見・早期対応に繋げることができたことは評価できる。今後もWEBQUの効果的な活用について実践力を高める研修を継続する必要がある。 ・全国学力・学習状況調査での結果とWEBQUアンケートにおける「学級満足群」の結果の乖離がみられる。このことは、児童生徒が活発な話し合い活動に参加しているにもかかわらず、それが必ずしも学級生活全体の満足度向上に繋がっていない可能性がある。話し合いのプロセスが効果的であっても、それが児童生徒の幸福感や学級生活の質にどう影響しているか、さらなる検証が必要と考える。 ・「いじめの認知件数」の解消率について向上はないとのことであったが、高い解消率を維持している。これは、いじめの早期発見と適切な対応が各学校内で共通理解され、丁寧に対応されている結果と考えられる。教職員だけでなく、各相談機関や専門職の活用により、児童生徒の悩み相談や早期対応がさらに望まれる。アクセスしやすい相談支援体制づくりの強化を図ることで、いじめの解決率の向上と生徒の安全・幸福に繋がると考える。 ・学級の関係づくりについて引き続き研修会等で学ぶ場を設けてほしい。 ・自分たちの課題を自分たちで解決していく力を育ててほしい。また、同時に一人で抱え込まず、人に頼ることの大切さも知ってほしい。 ・「考え、議論する道徳」の実践を進めてほしい。 ・「いじめの早期発見、適切な対応について各学校内で共通理解を図り対応しているが、いじめの解消率の向上にはつながっていない」とのこと、多職種が連携し、組織的に丁寧に対応してほしい。 ・保護者、児童生徒が相談できる場所についての周知を進めており、今後も継続してほしい。	
② ジェンダー平等、LGBTQ+、SOGIEなどの人権教育の充実			
③ 家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカー等による悩みや不安を抱える児童生徒の相談支援体制の充実および関係機関との連携強化			
④ 教育支援センターの充実			
⑤ 話し合い活動、道徳教育の充実			
II 災害時に子どもたちが主体的に命の安全を守ることができるよう、危険予測・危機回避能力を育成します。		II ・防災教育の分野では、令和6年7月の豪雨災害の教訓を活かした防災教育の見直しが必要である。避難訓練のような理論的な理解や精神的な準備だけでなく、学校・家庭・地域レベルで具体的な備えが必要であり、具体的に考えて行動できる力を高める防災教育プログラムを構築していただきたい。 ・家族内での避難場所の共有等、改めて防災について、一人一人が考えていけるよう検討を続けてほしい。	
① 学校・家庭・地域が連携した安全教育の推進			
② 防災アドバイザーを活用した防災教育の充実と地域の実情に合わせた訓練の実施			
③ 警察等の関係機関と連携した交通安全教育の推進			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（小6）	%	78.7	増加させる 81.2	増加させる 85.0	増加させる	増加させる	増加させる	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・全国学力・学習状況調査の結果では、「友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる」「友達関係に満足している」「学級生活をよりよくなるために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めている」への肯定的な回答が全国平均より多く、学級会で話し合う機会が積極的に取り入れられていると思われる。また、「自分と違う意見について考えるのは楽しいです」でも肯定的な回答が全国平均より多いことから、多様性や個性の違いを受け入れる児童生徒が増えていることもうかがえる。 ・いじめの早期発見、適切な対応について各学校内で共通理解を図り対応しているが、いじめの解消率の向上にはつながっていない。今後も、組織的に丁寧に対応していく必要がある。 II ・電子版「酒田防災ハンドブック」を避難訓練の事前事後指導や理科や社会、総合的な学習の時間等の各教科の中で使用しているが、使用していない学校もある。有効かつ家庭でも活用しながら話題にするような道具にするための工夫が必要である。また、7月の豪雨を受けて、改めて家族内での避難場所の共有等が必要であったことが分かった。児童生徒が効果的に活用できるよう、内容の精選や修正、また周知を行っていく必要がある。
② 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（中3）	%	74.4	増加させる 76.2	増加させる 85.2	増加させる	増加させる	増加させる	
③ いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（小6）	%	96.5	97.2 97.1	97.9 97.6	98.6	99.3	100.0	
④ いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（中3）	%	96.0	96.8 96.2	97.6 94.9	98.4	99.2	100.0	
⑤ 防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（小学校）	%	76.2	81.0 76.0	85.7 100.0	90.5	95.2	100.0	
⑥ 防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（中学校）	%	71.4	77.1 67.0	82.8 71.0	88.6	94.3	100.0	

個別事業					1-3-1 「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進 / 1
1	数 10	項 4	目 1	社会教育課 (学校教育課)	青少年指導センター運営活動事業 心豊かでたくましい青少年の育成を図る。また、小中学校等の関係機関との連携強化や児童生徒に貸与しているタブレット端末の検索履歴などを共有し、非行・いじめの未然防止に努める。
				(千円) 2,067 特定財源 (千円) 80	
				(千円) 特定財源 (千円)	
				①指導・相談業務 457千円 ・一般指導（昼間・夜間） ・随時指導 ・相談業務	
				②青少年の健全育成活動 ・青少年育成推進員報奨金・費用弁償 1,091千円 ・青少年育成業務委託料 491千円 ③青少年健全育成機関・団体との連携 ・各団体負担金 28千円 【特定財源】（県）市町村総合交付金（青少年健全育成推進員設置事業）80千円	
総合計画 成果指標 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（小6） 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（中3）					
事業成果 または 活動指標 街頭指導の件数 目標値 50 実績値 単位 件 指導活動の実施回数 目標値 40 実績値 単位 回					
事業評価					
2	数 10	項 1	目 3	学校教育課	教育相談事業 子どもの居場所づくりや健全な心身の発達のため、児童生徒の諸課題についての相談・支援を行う。
				(千円) 23,448 特定財源 (千円) 360	
				(千円) 特定財源 (千円)	
				①教育相談室（総合文化センター2階）の開設 ・【拡充】いじめや不登校、養育の悩みについて、来室・電話相談に加え、メールでの個別相談を実施 ②ふれあい教室（浜田コミセン内）の開設 ・不登校児童生徒およびその家庭に対して、個別学習や相談を通しての支援を実施 ③【拡充】医師、弁護士等スーパーバイザーの配置 ・教育相談員、スクールソーシャルワーカー等への助言、研修等を実施 ④各中学校にスクールカウンセラー、教育相談員を配置 ・児童生徒およびその保護者、教職員に面談や相談を通しての支援を実施 ⑤家庭訪問相談員を派遣 ・不登校児童生徒およびその家庭に対して、登校支援や相談活動を実施 ⑥スクールソーシャルワーカーの体制強化 ・【拡充】不登校や生徒指導上の課題を抱える児童生徒およびその家庭に対して登校支援や相談活動を実施 ⑦特別支援教育巡回相談員を派遣 ・通常学級で特別な支援が必要だったり発達に心配のある児童生徒について、検査や相談、支援を実施 【特定財源】教育振興基金繰入金 360千円	
				総合計画 成果指標 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（小6） 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（中3）	
研修内容に対して「役に立った」と回答する割合 目標値 60 実績値 単位 % 相談受付数（延べ数） 目標値 10,000 実績値 単位 件					
事業評価					
3	数 10	項 1	目 3	学校教育課	子どもの命を守る安全対策事業 安全教育に携わる教職員の資質向上や防災管理体制の見直しを図ること。また、子どもの命を守る安全教育の推進や児童生徒の安全安心な通学を支援する。
				(千円) 2,772 特定財源 (千円) 734	
				(千円) 特定財源 (千円)	
				①子どもの命を守る安全教育推進会議の開催（年2回） ②各校に防災アドバイザーを派遣（年5回） ・防災教育の観点での授業への支援 ・児童生徒向けの防災教育講話 ・教職員を対象にした危機管理研修会での講話 ・避難訓練視察、防災マニュアルの見直しへの提言 ③学校防災マニュアルの改善・整備と研修のための会議の開催（年2回） ④電子版「酒田防災ハンドブック」の内容検討会議の開催（年2回） ⑤児童生徒への安全教育および教職員への安全指導研修 ・AED操作、心肺蘇生、海難事故およびアレルギー対応等についての児童生徒向けの実演と講話 ・教職員を対象にしたAED操作および心肺蘇生等に関する救命救急講習会の開催 ⑥地域学校安全指導員による交通安全巡視 ⑦登録者に対する不審者情報等の一斉メール配信および保護者からの欠席連絡のシステム利用 【特定財源】（県）地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金 734千円	
				防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（小学校） 防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（中学校） 電子版「防災ハンドブック」を授業等で実際に使用した学校の割合（小学校） 目標値 91 実績値 単位 % 電子版「防災ハンドブック」を授業等で実際に使用した学校の割合（中学校） 目標値 89 実績値 単位 %	
事業評価					

個別事業

4	10	1	3	学校教育課	新規	安全安心な対話の環境づくり事業	こどもの意見表明（こどもの声が聴かれる）を目的に、学校での対話の場づくりを進める。
予算額		(千円)	961	特定財源	(千円)	安全安心な対話の環境づくり業務委託料 961千円	
決算額		(千円)		特定財源	(千円)	①日頃からの意見表明機会の創出：校内居場所（ふらっとるーむ）の開催運営 ②人間尊重・関係づくり：修復的対話サークル（※1）による表現と傾聴の練習 ③協働による相談活動：開かれた対話（※2）を取り入れた相談活動 ④大学と連携した講師の有効活用：修復的対話等に関する指導、研修会等	
総合計画 成果指標	自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（小6）			自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（中3）			
事業成果 または 活動指標	相互に対話を行っていると感じる児童生徒の割合の増加			（※1）参加者が輪（サークル）になって座り、一人ずつ順番に、お互いを尊重し、非難せずに安全な環境で話を聴き合うことで、損なわれた人間関係を修復し、集団のつながりを高める対話手法 （※2）生きづらさを抱えた方と一対一ではなく、関係者を含めた3人以上で輪になって、お互い対等な立場で行う対話のことで、話をする人も、聞く人も共に大事にされていると感じる対話的アプローチ			
	目標値	増加させる	実績値		単位	%	
	修復的対話サークルの実施回数						
事業評価	目標値	12	実績値		単位	回	
予算額		(千円)		特定財源	(千円)		
決算額		(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価							
予算額		(千円)		特定財源	(千円)		
決算額		(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I 学びに向かう力、人間性等を育成し、全ての子どもたちが社会の一員として自立しSociety5.0の時代を豊かに生きていくための基礎となる学力を育成します。		※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋				
① 小中一貫教育の推進（中学校区における目指す子ども像の共有、9年間の一貫性のある教育の実践） ② A L T を活用した英語教育の充実 ③ I C T 機器を活用した授業、家庭学習の充実 ④ インターネットの便利さ、脅威やルールを理解し、適切に判断、使用するための能力の育成 ⑤ 教育研修センターでの教職員研修の充実		I ・「全国学力・学習状況調査」の結果からみると、算数・数学に課題がある。このことは以前からも指摘されているが具体的な施策、授業の手立てなどについて評価できていたのだろうか。高校生の数学、英語に対する苦手意識は、義務教育の段階ですでに持っている。児童生徒の自己肯定感や社会性といった「学びに向かう力、人間性等」と「知識や技能」の習得に十分に繋がっていない。「知識や技能」の習得には学習意欲と学習習慣の形成が不可欠である。ややもすると「自由」や「自主性・主体性」が優先され過ぎ、指導することや教えること、ドリルや反復学習に躊躇していることはないだろうか。「自主性・主体性」を育成するには、丁寧な手立てが必要である。現児童生徒の経年変化を分析し、小中一貫教育による酒田市全体の教育力向上に期待したい。 ・「家庭での学習計画」について小6～中1間で下がる傾向にあったとのこと、調査の結果を分析し、今後の取り組みに活かしてほしい。 ・外国語教育については、目標値を下回っている。「英語が好き」と「英語ができる」が結びついていない。ALTの活用と実践的なコミュニケーション機会の増加と、教員の英語力・指導力の一層の向上が不可欠である。異文化理解も含め、英語で対話する楽しさを育成する実践を望む。 ・ALTによって、International Dayが企画・実施されている。国際理解へとつながる体験と思われる。 ・ICT環境の整備（無線LAN整備率）などハード面での基盤整備が完了し、今後は、ICT機器の活用の段階に入っている。プログラミング教材への取り組みに学校差、教員の活用能力や実践力の格差が課題である。情報モラルの向上、効果的な活用を促すための継続的な支援と研修が必要である。教員の負担軽減のためにICT支援員の配置を望む。 ・児童生徒の深い学びへとつながるような形でICT機器の活用が求められる。学習支援ツールや生成AIについての研修が実施されており、今後も継続的に研修を実施していくことが求められる。 ・日本語でのコミュニケーションが困難な児童に対し、個別指導を実施している。様々な面から支援をつけることが重要である。				
II 自らの夢に向かって意欲的に学んでいくため、基盤となる問題発見・解決能力等の育成を推進します。		II ・「将来の夢や目標を持っている児童生徒」について目標値が下回っている。このKPIは、過去9年間を見ても、新型コロナウイルス感染症の拡大以前に比べて低い状態が続いているとすることで、事業の中止や感染症の蔓延といった長期的なネガティブな情勢が、若者の将来への展望形成に影響を与えていると考えられる。一方で、「難しいことでも失敗を恐れずに挑戦する児童生徒」については、5類移行以降、順調に伸びていることは体験活動や行事で培う力の有用性を示すものである。目の前の困難に立ち向かうレジリエンスや行動力は向上していることから、心と体を育成する取り組みを今後も期待したい。また、これらがキャリア教育の土台となる学が姿勢、人間性が育まれていると評価できる。各校、職場体験や地域の職業人と対話するワークショップなど、各校で特色ある活動を実施し、勤労観・職業観、地域の魅力を発見する機会としてほしいと思う。 ・中学校区ごとに、特色ある取り組みが目指されている。学校と地域・企業との連携を進めてほしいと同時に、どのような形で職場体験が子どもたちの深い学びにつながるのか、検討を進めてほしい。				
① キャリア教育の推進						

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 標準学力検査における全国標準得点	—	21	22 19	24 14	25	27	28	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・年2回の「根の力」の指標調査を実施し、各中学校区の実態や各学年の実態を把握することができた。またさらに、調査開始から3年になるため、経年変化をもとに市全体としても分析を進められた。分析の結果、非認知能力に関する全体的な数値は向上している一方、認知能力に関する全体的な数値は伸び悩んでいる。 ・小6～中1間で「将来の夢や目標」「家庭での学習計画」について下がる傾向があった。特に学習習慣については、「計画を立てて学習する」意味合いを小中学校ですり合わせていく必要がある。 II ・過去9年間のKPIを見たときに、将来の夢や目標を持っている児童生徒が、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて数値が低い状態が続いている。事業の中止が余儀なくされたこと、また感染症の蔓延といったネガティブな情勢が長期間続いた影響により、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合に係るK P I の数値がなかなか改善されない状況になっていることが考えられる。一方、難しいことでも失敗を恐れずに挑戦することに関しては、コロナ過は一旦数値が下がったものの、5類になって以降は順調に数値が伸びており、様々な体験活動が直接影響を与えていることが考えられる。
② 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6国）	%	70.1	増加させる 71.6	増加させる 71.9	増加させる	増加させる	増加させる	
③ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6算）	%	59.5	増加させる 61.4	増加させる 60.8	増加させる	増加させる	増加させる	
④ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3国）	%	60.6	増加させる 56.1	増加させる 62.7	増加させる	増加させる	増加させる	
⑤ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3数）	%	63.1	増加させる 54.1	増加させる 63.7	増加させる	増加させる	増加させる	
⑥ 夢や希望を持つ児童生徒の割合	%	78.0	— 78.0	— 80.0	増加させる	増加させる	増加させる	
⑦ 課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	%	85.0	— 85.0	— 86.0	増加させる	増加させる	増加させる	
⑧ 【追】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合	%	73.0	76.5 59.1	80.0 68.0	81.6	83.2	84.8	

個別事業					1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 1	
1	数 10	項 1	目 3	学校教育課		教職員等研修事業
						本市の重点課題に係る研修や学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等の研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。
				予算額	(千円) 576 特定財源	①生徒指導・教育相談・特別支援教育・情報教育等についての研修を実施 261千円
				決算額	(千円) 特定財源	②教科指導についての研修を実施 65千円
				決算額	(千円) 特定財源	③本市の教育目標の実現に向けた、重点課題についての研修を実施 30千円 ④学級経営についてのPA体験(※)を通じたファシリテーション研修を実施 220千円
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準点		(※) 様々な体験活動を通して、子どもたちの主体性や協調性を育むもの。			
事業成果 または 活動指標	研修内容に対し「役に立った」と回答する割合					
	目標値	60	実績値		単位	%
	研修会の実施回数					
	目標値	7	実績値		単位	回
事業評価						
2	数 10	項 1	目 3	学校教育課		教育活動充実事業
						児童生徒の能力・学力を把握し、教師の授業改善の充実を図る取組みを通して、児童生徒の学力の向上に資する。
				予算額	(千円) 13,216 特定財源	①標準学力検査・知能検査の実施と分析 9,107千円
				決算額	(千円) 特定財源	・標準学力調査(小学4年から中学3年)、知能検査(小学4年および中学1年)を実施、分析。
				決算額	(千円) 特定財源	②WEBQU(※)の助成と調査研究 4,109千円 ・児童生徒の状態を市教員が多角的に知るためのWEBアンケート(小学3年から中学3年)の年2回実施、分析
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準		(※) WEBQU・・・児童生徒の状態を市教員が多角的に知るためのアンケートツール			
	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合					
事業成果 または 活動指標	研修内容に対し「役に立った」と回答する割合					
	目標値	60	実績値		単位	%
	WEBQU研修会の実施回数					
	目標値	1	実績値		単位	回
事業評価						
3	数 10	項 1	目 3	学校教育課		外国語指導助手招致事業
						児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力を向上させ、国際理解の基礎を涵養するため、外国語指導助手(ALT)による英語授業等の指導を行う。
				予算額	(千円) 5,941 特定財源	①ALT(7名配置)に係る経費 5,941千円
				決算額	(千円) 特定財源	・小学校21校、中学校7校、合計28校にそれぞれ30~100日程度配置(学級数に応じて配置日数を決定)
				決算額	(千円) 特定財源	・外国語活動ならびに授業における指導や教材作成の補助 ・外国語科担当教員に対する現場研修での指導 ・各校での特別活動や課外活動での協力 ・英語弁論大会出場生徒への指導 ・International Day(※)の実施
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準得点		(※) ALTの出身国について学び、異文化を理解・体験する。希望する全中学校(中2対象)で実施する。 ・ALT通信の発行			
事業成果 または 活動指標	「英語が好き」という児童生徒の割合					
	目標値	小80%以上、中60%以上	実績値		単位	%
	ALTの採用人数					
	目標値	7	実績値		単位	人
事業評価	【特定財源】 外国語指導助手アパート賃貸料 3,000千円、外国語指導助手アパート火災保険料 50千円					

個別事業					1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 / 2								
4	数 10	項 1	目 3	学校教育課		中小一貫教育推進事業			中小一貫教育を通して、教員の指導力の向上と、本市の教育課題を改善し教育の質を高めることにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育む。				
				予算額	(千円) 2,443	特定財源	(千円)	①中小一貫教育推進のための研修会の実施 454千円 ・「まなびの樹推進会議」の実施 年2回（8月、12月） ・有識者として志水宏吉氏（武庫川女子大学教授）、森田智幸氏（山形大学准教授）を招致 ・「中堅教諭等資質向上研修会」の実施（6月） ・「根の力調査」の実施 年2回（6月、12月）					
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②中小一貫教育推進に係る中学校区ごとの負担金 1,819千円 ③ANA乗務員によるキャリア教育講座の実施 170千円					
				総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準得点 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合								
				事業成果 または 活動指標	家で自分で計画を立てて勉強をしている子どもの割合								
事業評価	目標値 71 実績値 単位 %												
事業評価	活動指標 教職員の中小一貫教育研修会への参加人数												
事業評価	目標値 500 実績値 単位 人												
事業評価													
5	数 10	項 1	目 3	学校教育課		数理教育推進事業			地域人材育成・産業振興の目的で市民からいただいた寄付金で行っている事業で、子どもたちの数理系の学力向上を目指す。				
				予算額	(千円) 666	特定財源	(千円) 666	①エキスパート養成数学塾 ・中学3年生が20名、中学2年生が15名、中学1年生が10名、小学6年生が5名の合計50名の参加を見込み、検定料を補助。合格に向けて講座を開設し、数学のエキスパートを育成 負担金 282千円					
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②酒田市教育委員会科学賞 ・子どもたちの理科研究に対する業績を評価することで、意欲喚起を行い、資質・能力を育成 トロフィー・参加賞の購入 294千円 賞状製作費 26千円 講師謝金 46千円 講師旅費 18千円					
				総合計画 成果指標	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6算） 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3数）								
				事業成果 または 活動指標	エキスパート養成数学塾の満足度								
事業評価	目標値 90 実績値 単位 %												
事業評価	活動指標 実用数学技能検定の合格率												
事業評価	目標値 80 実績値 単位 %												
事業評価													
事業評価	【特定財源】地域人材育成・産業振興寄附金（商工港湾課） 500千円、教育振興基金繰入金 166千円												
6	数 10	項 1	目 3	学校教育課		教育DX推進事業			市内小中学校の校務用及び授業用のPCやネットワーク環境、各種学校用サーバを整備・管理することで安全かつ快適なICT環境を構築する。				
				予算額	(千円) 683,986	特定財源	(千円) 560,760	①GIGAタブレット端末の更新 補助金等を活用し現在使用している端末の更新 ②教育委員会サーバーの更新 老朽化したサーバーの更新					
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	③校務用および授業用PC、システム等の保守委託料 （令和6年度にデジタル化した社会科副読本の保守を含む） ④セキュリティソフトや教育用ソフト等の使用料 ・セキュリティソフトや学習用ソフトのライセンスを購入 ・校務で使用するOfficeソフトのライセンス購入 ・GIGAスクールの無線アクセスポイントの追加整備を実施 ・学習ソフト（SPRIX CBT）を中小一貫教育推進事業から付け替え					
				総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準得点								
				事業成果 または 活動指標	快適なネットワーク環境が整っている小中学校								
事業評価	目標値 28 実績値 単位 校												
事業評価	活動指標 GIGAタブレット端末及び教育委員会サーバーの更新												
事業評価	目標値 年度内完了 実績値 単位												
事業評価													
事業評価	【特定財源】（県）公立学校情報機器整備事業費補助金 262,530千円、（市債）デジタル活用推進事業債 298,200千円（ほか）												

個別事業				1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 /		3	
7	数 10	項 1	目 3	学校教育課		新規 教育アドバイザー活用事業	教育アドバイザーを配置し、学校・保護者・地域・企業・行政がともに子どもの学びを応援する体制づくりを推進する。
				(千円)	(千円)		
予算額				1,980	特定財源		①教育アドバイザー1名の配置 ・教職員等を対象とした研修 ・モデル校での伴走支援 ・地域活性化起業人負担金 1,980千円 (負担金の内訳) 報酬費月額82,500円(月20時間)、旅費月額上限82,500円の実費(月1日以上)
決算額					特定財源		
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準得点						
事業成果 または 活動指標	研修に対し「役に立った」と回答する割合						
	目標値	60	実績値		単位	%	
事業評価							
	目標値		実績値		単位		
8	数 10	項 1	目 3	学校教育課		自然体験学習事業	児童・生徒に豊かな自然を体験させるため、飛島いきいき体験スクールと鳥海高原家族旅行村での自然体験学習を実施する。
				(千円)	(千円)		
予算額				4,450	特定財源		①飛島いきいき体験スクール 908千円 ・参加する児童・生徒は小学4年生、5年生、中学1年生 ・実施予定の学校で実行委員会を組織 ・活動拠点となる飛島小中学校への必要備品の整備、維持管理 ・体験スクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため負担金を交付 ・令和8年度は3校が希望しており、令和7年度と同規模 ②鳥海高原家族旅行村を起点とする自然体験学習 3,542千円 ・参加する児童は4年生または5年生 ・児童らの宿泊及び食事等については、鳥海高原家族旅行村に委託 ・児童らの活動については、協力関係団体に依頼 ・安全で充実した活動となるよう、関係者会議や利用者団体セミナーを実施 ・令和8年度は10校が参加する予定
決算額					特定財源		
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準得点						
事業成果 または 活動指標	事業参加者の「満足」+「まあ満足」の合計						
	目標値	95	実績値		単位	%	
事業評価	自然体験学習への参加人数						
	目標値	100	実績値		単位	人	
9	数 10	項 2	目 2	学校教育課		小学校教材等充実事業	市立各小学校の運営上必要な教材等の経費を計上し、教育環境の整備・充実を図る。
				(千円)	(千円)		
予算額				43,119	特定財源	1,763	①各小学校における教材・備品等の購入 ・各小学校に予算を配当し、児童の学習等で必要となる教材、備品、図書等の購入や備品の修繕等に対応 ①教材・備品等の購入等 41,326千円 ②教材・備品等の修繕 544千円 ③各種印刷代 458千円 ④ピアノ調律等の手数料 791千円 【特定財源】教育振興基金繰入金 1,762千円、小学校費寄附金 1千円
決算額					特定財源		
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準得点			全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			
事業成果 または 活動指標	教材の購入						
	目標値	年度内完了	実績値		単位		
事業評価							
	目標値		実績値		単位		

個別事業					1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 /	4										
10	10	2	2	学校教育課	小学校教師用教科書・指導書購入事業	教師用教科書及び指導書を購入整備する。										
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 3,986</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td>①教師用教科書の購入 (782冊) 319千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td>②教師用指導書の購入 (131冊) 3,667千円</td> </tr> </table>			予算額	(千円) 3,986	特定財源	(千円)	①教師用教科書の購入 (782冊) 319千円	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②教師用指導書の購入 (131冊) 3,667千円
				予算額			(千円) 3,986	特定財源	(千円)	①教師用教科書の購入 (782冊) 319千円						
				決算額			(千円)	特定財源	(千円)	②教師用指導書の購入 (131冊) 3,667千円						
				総合計画 成果指標 標準学力検査における全国標準得点 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合												
事業成果 または 活動指標 教師用教科書・指導書の購入 <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>年度内完了</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> </tr> </table>	目標値	年度内完了	実績値		単位	目標値		実績値		単位						
目標値	年度内完了	実績値		単位												
目標値		実績値		単位												
事業評価																
11	10	2	2	学校教育課	小学校理科教育等設備整備事業	国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、小学校の理科・算数に関する教育のための設備の整備を行い、理科及び算数教育の振興を図る。										
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 1,240</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 620</td> <td>①理科教育設備備品を整備 4校 1,000千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td>②算数教育設備備品を整備 2校 240千円</td> </tr> </table>			予算額	(千円) 1,240	特定財源	(千円) 620	①理科教育設備備品を整備 4校 1,000千円	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②算数教育設備備品を整備 2校 240千円
				予算額			(千円) 1,240	特定財源	(千円) 620	①理科教育設備備品を整備 4校 1,000千円						
				決算額			(千円)	特定財源	(千円)	②算数教育設備備品を整備 2校 240千円						
				総合計画 成果指標 標準学力検査における全国標準得点 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合												
事業成果 または 活動指標 教材の購入 <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>年度内完了</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> </tr> </table>	目標値	年度内完了	実績値		単位	目標値		実績値		単位						
目標値	年度内完了	実績値		単位												
目標値		実績値		単位												
事業評価																
12	10	2	2	学校教育課	小学校就学援助事業	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。										
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 12,246</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 13</td> <td>①支援の対象となる経費</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td>・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費</td> </tr> </table>			予算額	(千円) 12,246	特定財源	(千円) 13	①支援の対象となる経費	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
				予算額			(千円) 12,246	特定財源	(千円) 13	①支援の対象となる経費						
				決算額			(千円)	特定財源	(千円)	・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費						
				総合計画 成果指標 標準学力検査における全国標準点 【追】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合												
事業成果 または 活動指標 就学援助率 <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>10</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> </table>	目標値	10	実績値		単位	%	目標値		実績値		単位					
目標値	10	実績値		単位	%											
目標値		実績値		単位												
事業評価																

個別事業										1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成 /		5			
13	数 10	項 3	目 2	学校教育課			中学校教材等充実事業			教育環境を整備するため、市立各中学校で必要な教材等を購入する。					
				予算額	(千円) 33,391	特定財源	(千円) 3,091	①教材・備品等の購入等 31,533千円							
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②教材・備品等の修繕 921千円							
				総合計画 成果指標			標準学力検査における全国標準得点 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた 子どもの割合			③各種印刷代 607千円					
				事業成果 または 活動指標			教師用教科書・指導書の購入			④ピアノ調律等の手数料 330千円					
事業評価						【特定財源】教育振興基金繰入金 3,090千円、中学校費寄附金 1千円									
14	数 10	項 3	目 2	学校教育課			中学校教師用教科書・指導書購入事業			教師用教科書及び指導書を購入整備する。					
				予算額	(千円) 2,467	特定財源	(千円)	①教師用教科書の購入(141冊)105千円							
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②教師用指導書の購入(57冊)2,362千円							
				総合計画 成果指標			標準学力検査における全国標準得点 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた 子どもの割合								
				事業成果 または 活動指標			学校が必要とする教師用教科書・指導書の充足率								
事業評価															
15	数 10	項 3	目 2	学校教育課			中学校理科教育等設備整備事業			国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、中学校の理科・数学に関する教育のための設備の整備を行い、理科及び数学教育の振興を図る。					
				予算額	(千円) 620	特定財源	(千円) 310	①理科教育設備備品を整備 2校							
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②数学教育設備備品を整備 1校							
				総合計画 成果指標			標準学力検査における全国標準得点 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた 子どもの割合			【特定財源】(国)理科教育等設備費補助金 310千円					
				事業成果 または 活動指標			教材の購入								
事業評価															

個別事業					1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成		6
16	款 10	項 3	目 2	学校教育課	中学校就学援助事業	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。 ①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 【特定財源】(国)要保護生徒援助費補助金 39千円	
				(千円) 特定財源 (千円) 予算額 30,139 39			
	(千円) 特定財源 (千円) 決算額						
	総合計画 成果指標 標準学力検査における全国標準点 【追】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 事業成果 または 活動指標 就学援助率 目標値 10 実績値 単位 % 目標値 実績値 単位						
17	款 10	項 4	目 1	社会教育課 (学校教育課)	中村ものづくり事業	「中村ものづくり基金」の趣旨を生かし、子どもたちに科学的原理を応用した「科学・工学系ものづくり」の楽しさを体験させる。 負担金 2,000千円 ①チャレンジものづくり塾 ・対象 小学4年～中学2年 定員40名 ・内容 8月から10月にかけて5日間ロボットを制作、最終回はコンテストを開催 ・講師 Aコース「プログラミング・フォロ」産業技術短期大学校庄内校 Bコース「3モーターリモコンロボット」酒田光陵高校 ②サイエンス発明教室&自由研究相談会 ・対象 小学1～4年の児童と保護者 定員100人 ・内容 親子で科学実験を体験、自由研究の相談会も開催 ・講師 鶴岡工業高等専門学校、酒田市教育研修センター外部講師 ③ものづくり出前授業 ・対象 市内の小中学校 ・内容 講師が学校に出向き、科学的な原理を利用した実験やものづくりの授業を実施 ・講師 鶴岡工業高等専門学校、東北エプソン株式会社 【特定財源】中村ものづくり基金繰入金 2,000千円、利子及び配当金 26千円	
				(千円) 特定財源 (千円) 予算額 2,026 2,026			
	(千円) 特定財源 (千円) 決算額						
	総合計画 成果指標 夢や希望を持つ児童生徒の割合 課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 事業成果 または 活動指標 各事業の受講者数の合計 目標値 1,000 実績値 単位 人 受講者の「満足」+「まあ満足」の合計 目標値 90 実績値 単位 %						
18	款 10	項 4	目 1	社会教育課	酒田っ子根の力育成プロジェクト事業	酒田っ子につけたい力を「まなびの樹」にたとえ、よりよい社会や幸福な人生に向けて、学びを生かしていく「根の力」を育てる事業を展開する。 ①吉野弘さんの詩を読む(朗読会) 170千円 ・市民が本市出身の詩人 吉野弘氏のことばと出会う機会の創出 ・令和7年度に引き続き高校生の参加を呼びかけ、表現・成長の場とする ・「酒田 詩の朗読会」から朗読の指導協力をいただく ②チャレンジ冒険団 20千円 ・ふるさとの自然の素晴らしさや伝統文化を楽しく知る講座の開催 ・異年齢で交流することで思いやりのある心豊かな人間性を育み、仲間づくりを図る	
				(千円) 特定財源 (千円) 予算額 190			
	(千円) 特定財源 (千円) 決算額						
	総合計画 成果指標 夢や希望を持つ児童生徒の割合 課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 事業成果 または 活動指標 参加者の満足度 目標値 90 実績値 単位 % 目標値 実績値 単位						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 多様性を認め合う心豊かな子どもたちの育成に努めます。</p> <p>① 多様な体験学習、交流活動の推進</p> <p>② 地域の歴史や文化をはじめ、国内外の文化に触れる機会の創出</p> <p>③ 中央図書館との連携や学校図書専門員による読書活動の推進</p> <p>II 子どもたちの望ましい食習慣の形成に努めます。</p> <p>① 学校給食を通じた食育の推進</p> <p>② 給食だより等を活用した学校と家庭の連携による食習慣の形成</p> <p>III 日常的に運動する習慣を通じた基礎的運動能力や体力の向上を図ります。</p> <p>① 体を動かすことの楽しさを実感できる運動機会の提供とスポーツ環境の整備</p> <p>② 家庭、地域コミュニティ活動におけるスポーツ体験の推進</p> <p>③ 子どもの運動能力の測定・把握と運動に関する適切な助言</p> <p>IV 質の高い文化、芸術、スポーツに触れる機会をつくります。</p> <p>① スクールプログラム、アウトリーチの活用</p> <p>② トップアスリートが参加するイベント、各種全国大会、東北大会等の誘致</p> <p>③ 東北大会等が開催できる施設環境の充実</p>	<p>※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋</p> <p>I</p> <p>・「自然体験学習 参加児童満足度」は高水準を維持され、体験活動そのものの質は高く評価されている。しかし、体験学習の機会確保には外部要因による制約があって、飛島での体験活動の実施については困難さがみられる。酒田市の貴重な学習体験の場であるが、持続可能性を探りながら早急に検討すべき課題である。</p> <p>・観劇教室の継続が検討されているが、子どもたちの充実した体験となっていると考えられるため、継続に向けて検討していただけたらと考える。</p> <p>・「学校巡回文庫の利用がなかった」とあったが、提供されるサービスが学校現場のニーズに合致しているか、あるいはその価値が理解されているか検証する必要がある。学校図書専門員が常駐していることで、学校図書が充実しているとも考えられるので、役割、連携について見直す必要がある。</p> <p>・学校図書専門員の研修会や情報交換の場の設置は、今後も続けてほしい。</p> <p>II</p> <p>・「栄養教諭等の巡回指導回数」「地元産食材の利用率」の目標達成が見られる。これは、基本的な健康習慣の定着と食育推進の取り組みが一定の成果を上げていると評価できる。</p> <p>・栄養教諭の巡回指導、家庭科の授業や養護教諭との連携などの指導の工夫を今後も続けてほしい。</p> <p>・給食の安全性に関しては、給食中の異物混入発見件数が前年より増加しており、混入があった場合の対応法なども含め継続的な研修と意識向上、並びに施設・設備の安全点検が必要である。この物価高に対し、給食の質を維持しつつ地元産食材の活用を推進している努力に敬意を表したい。</p> <p>・朝食を毎日食べていない児童生徒の背景を把握するとともに、支援を続けてほしい。</p> <p>・安全安心な学校給食の提供に努めてほしい。食費が高騰しているが、子どもたちが十分に食べられるように、質の確保と、費用負担への支援を検討してほしい。</p> <p>III</p> <p>・「運動をすることが好きな児童生徒の割合」では、女子の未達成が課題である。児童生徒が健康習慣を身につけている一方で、運動に対する内発的な動機付けや実際の運動能力にはばらつきがある。運動そのものを楽しむ機会を増やし、各発達段階に応じた運動体験など、全ての児童生徒が運動に親しめるような工夫が必要である。陸上指導サポーター派遣事業はぜひ継続してほしい。</p> <p>・「陸上指導サポーター」の派遣などが行われ、子どもたちが運動の楽しさに触れることができている。このように運動の楽しさに触れる機会を設けてほしい。</p> <p>IV 「第1章 政策4 施策5」に掲載。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度	%	20.3	23.6 30.1	27.0 36.4	30.3	33.7	37.0	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・飛島での体験活動については、天候に加え校舎の老朽化や定期船の運行計画による時間や活動の制限が大きい。 ・学校図書専門員の方々の技能の向上には、情報交換はもとより、ミライニの運営する研修会等が欠かせない。校内における連携や中学校区内の他校の学校図書専門員との連携を考えれば、研修会や情報交換の場等は引き続き用意する必要がある。また、特に中学校において、読書離れが顕著であるため、早急な対応が必要だと考える。
② 運動が好きと思っている子どもの割合（小）	%	93.4	増加させる 90.0	増加させる 92.7	増加させる	増加させる	増加させる	II ・給食の時間や授業以外での栄養教諭等の巡回指導や「給食だより」等の発行を通して食に関する情報提供を行い、食に関する正しい知識と食文化、望ましい食習慣への理解、地域の食文化や生産活動を学ぶ機会となっている。
③ 運動が好きと思っている子どもの割合（中）	%	86.1	増加させる 85.8	増加させる 87.5	増加させる	増加させる	増加させる	III ・「運動が好き」では、男子と女子の間に差が見られる。また、50m走については、全国平均との大きな差はないものの、小5男子、中2女子は全国平均を上回ったが、小5女子、中2男子は下回った結果となっている。運動に慣れ親しませる機会が必要である。
④ 学校が計画した給食日数に対する提供率（事故、食中毒等による中止がなかったか）	%	100.0	- 100.0	- 100.0	100.0	100.0	100.0	

個別事業					1-3-3 豊かな心と健やかな体の育成 /	1
1	10	1	3	学校教育課	スポーツ・文化活動支援事業	小学生のスポーツ及び文化活動について支援し、子どもたちの教育活動の充実を図る。
				(千円) 10,280 特定財源 (千円) 2,649 (千円) 特定財源 (千円)		
				運動が好きと思っている子どもの割合 (小) (中)		
				陸上指導サポーター事業を受けた学校(教員)の満足度 目標値 100 実績値 単位 % 陸上指導サポーター事業を受ける小学校の割合 目標値 100 実績値 単位 %		
				事業成果 または 活動指標 事業評価		
【特定財源】(県) 部活動指導員配置促進事業費補助金 2,095千円、小学校観劇教室負担金 554千円						
2	10	1	3	学校教育課	部活動改革体制整備事業	令和8年度より改革実行期間がスタートし、休日の部活動の地域展開を本格的に進める。
				(千円) 2,329 特定財源 (千円) 2,329 (千円) 特定財源 (千円)		
				運動が好きと思っている子どもの割合		
				学校部活動の地域移行が進んでいると感じる割合 目標値 増加させる 実績値 単位 % 休日の部活動が地域展開した部活動数 目標値 増加させる 実績値 単位 %		
				事業成果 または 活動指標 事業評価		
【特定財源】(県) 部活動改革体制整備事業費補助金 2,329千円						
3	10	2	3	教育総務課 (企画管理課)	小学校給食事業	安全安心な小学校給食を提供する。
				(千円) 558,934 特定財源 (千円) 313,044 (千円) 特定財源 (千円)		
				学校が計画した給食日数に対する提供率 (事故、食中毒等による中止がなかったか)		
				調理業務従事者を対象した研修会の実施回数 目標値 1 実績値 単位 回 給食調理施設に対する衛生監視指導回数 目標値 1 実績値 単位 回		
				事業成果 または 活動指標 事業評価		
①【拡充】学校給食費の保護者負担無償化(国の給食費負担軽減交付金と物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用) ・1食あたり380円の軽減 ②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修 ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ④給食調理業務委託 200,035千円 ⑤大型給食調理機器の借上げ 14,819千円 ・食器洗浄機、スチームコンベクションオープン、食器消毒保管庫、回転釜、フライヤー等 ⑥給食用備品の購入 2,580千円 ・冷凍冷蔵庫、冷凍庫、牛乳保冷庫、球根皮むき機、ガスコンロ、保温ジャー、洗濯機 ⑦給食物資購入 325,854千円 【特定財源】(国) 給食費負担軽減交付金 205,004千円、(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 68,436千円ほか						

個別事業														
4	数	項	目	教育総務課 (企画管理課)			中学校給食事業			安全安心な中学校給食を提供する。				
				4	10	3	3							
				予算額	(千円)	461,145	特定財源	(千円)	191,130		①学校給食費の保護者負担軽減 (国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用) ・保護者負担を1食あたり305円に据置 (110円の軽減)			
				決算額	(千円)		特定財源	(千円)			②献立年間指導計画の作成 ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施			
				総合計画 成果指標	学校が計画した給食日数に対する提供率 (事故、食中毒等による中止がなかったか)			④給食業務委託 455,956千円 ・Aグループ (一中、二中、六中) ・Bグループ (三中、四中) ・鳥海八幡中学校 ・東部中学校			⑤大型給食調理機器の借上 930千円 ・回転釜、牛乳保冷库			
事業成果 または 活動指標	調理業務従事者を対象した研修会の実施回数			目標値	1	実績値		単位	回	⑥給食用備品の購入 1,639千円 ・牛乳保冷库				
	給食調理施設に対する衛生監視指導回数			目標値	1	実績値		単位	回					
事業評価														
【特定財源】 (国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 45,040千円、中学校給食費物資収入 145,300千円ほか														
5	数	項	目	スポーツ振興課			子どものスポーツチャレンジ支援事業			子ども達がスポーツに出会いチャレンジするきっかけを創出し、身近な場所でスポーツに取り組むことができる環境を整備する。				
				5	10	5	1							
				予算額	(千円)	5,904	特定財源	(千円)			①東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施 472千円 ・対象:市内小学校のうち事業実施を希望する学校 ・期間:9月から翌年2月まで (各校10回を上限とする) ・会場:各小学校体育館またはグラウンド等			
				決算額	(千円)		特定財源	(千円)			②スポーツ能力測定会を実施 1,870千円 ・対象:未就学児から中学生 ・時期:11月下旬 ・会場:INPEX酒田アリーナ			
				総合計画 成果指標	運動が好きと思っている子どもの割合 (小) (中)			③酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出 3,262千円 ・7月~8月 酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会 (6種目) ・8月~2月 指導者講習会・技術講習会 (6種目) ・11月 酒田市スポーツ少年団体験会 (スポーツ能力測定会と同時開催)			④【拡充】ドリームベースボール実行委員会に対し負担金を支出 300千円 ・プロ野球のOBによる野球教室や親善試合などを開催する「宝くじスポーツフェア・ドリームベースボール」を9月上旬に開催			
事業成果 または 活動指標	スポーツ能力測定会の参加者数			目標値	160	実績値		単位	人					
	鬼ごっこ事業の実施回数			目標値	50	実績値		単位	回					
事業評価														
	数	項	目											
				予算額	(千円)		特定財源	(千円)						
				決算額	(千円)		特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標										
				事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位					
目標値		実績値			単位									
事業評価														



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 全ての子どもたちが個々の能力を最大限に伸ばす学校づくりを推進します。</p> <p>① 共生社会の形成に向けて障がいのある方と障がいのない方が相互に人格と個性を尊重し支え合い共に学ばし組みであるインクルーシブ教育システムの確保</p> <p>II 支援を必要とする子どもの社会的な自立を目指し、切れ目なく支援を受けることができるよう関係機関との連携を図ります。</p> <p>① 幼児教育・高等教育機関との連携</p> <p>III 支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて対応します。</p> <p>① 特別支援教育の専門家等による研修と相談支援体制の充実</p> <p>② 教育支援員の配置と研修の充実</p>		<p>※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋</p> <p>I II III</p> <p>・「個別的教育支援計画」の作成率100%を達成している。また、個々の指導を蓄積する個別ファイルが全ての学校で作成され教員が情報共有できている環境整備も進んでいることは評価できる。教育支援員研修会や情報共有の場が設けられたことで、支援員の質が向上し、各学校での支援の幅が広がっていることは、これからも推進してほしい。次の課題は、計画の「活用」であり、望ましい支援の提供や確実な引き継ぎが行われているかなどの検証が不可欠である。児童生徒への具体的な支援に繋がるような運用を期待したい。また、通常学級にも多様なニーズを抱える児童生徒が多く存在することが認識されている。通級指導教室に通っていないものの、同等の支援を必要とする児童生徒への対応が今後の課題である。教員の特別支援教育力の向上と共に教員を支える支援員の配置などの人的な支援が必要である。</p> <p>・特別なニーズのある児童に関わる幼保小連携の取り組みが行われており、今後も続けてほしい。</p> <p>・教育支援員同士が情報共有をする場が設けられており、今後も続けてほしい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（小6）	%	85.9	86.7 91.6	87.5 93.7	88.4	89.2	90.0	<p>※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋</p> <p>I II III</p> <p>・「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の作成について、啓発を行い、特別支援学級及び通級指導教室に通っている児童の作成率は100%になった。次の課題としては、作成から次のステップである「活用」である。また、望ましい支援の提供や引き継ぎが確実に行われるよう、継続して周知を図っていく必要がある。</p> <p>・特別支援学級だけでなく、通常学級にも、様々なニーズを抱えている児童生徒がいる。担任と共に、適切な支援を講じることができるよう支援の質を高めることを目的に年3回の研修を実施できた。また、他校に勤務している教育支援員との情報共有をする場を設けたことで、各校での支援の幅が広がった。</p>
② 人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（中3）	%	89.8	89.8 89.0	89.9 92.0	89.9	90.0	90.0	
③ 障がいのある児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	%	100.0	- 100.0	- 100.0	100.0	100.0	100.0	
④ 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）	%	73.0	76.5 59.1	80.0 68.0	81.6	83.2	84.8	

個別事業										1-3-4 共生社会の実現に向けた教育の推進		1
1	数 10	項 1	目 3	学校教育課			再掲	教職員等研修事業			本市の重点課題に係る研修や学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等の研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。	
				予算額	(千円) 576	特定財源		(千円)	①生徒指導・教育相談・特別支援教育・情報教育等についての研修を実施 261千円			
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②教科指導についての研修を実施 65千円			
				③本市の教育目標の実現に向けた、重点課題についての研修を実施 30千円								
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準点						④学級経営についてのPA体験（※）を通じたファシリテーション研修を実施 220千円					
事業成果 または 活動指標	研修内容に対し「役に立った」と回答する割合						（※）様々な体験活動を通して、子どもたちの主体性や協調性を育むもの。					
	目標値	60	実績値		単位	%						
	研修会の実施回数											
	目標値	7	実績値		単位	回						
事業評価												
2	数 10	項 1	目 3	学校教育課				日本語指導講師等派遣事業			必要な児童生徒に対し、日本語指導講師や長期入院学習アドバイザーを派遣する。	
				予算額	(千円) 930	特定財源		(千円)	日本語指導講師や長期入院学習アドバイザーに係る経費 930千円			
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	①日本語指導講師派遣			
				②海外での生活が長期にわたったことなどにより、日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒に対し、個別に日本語指導をすることで、授業の理解を助け、日常生活を円滑に過ごせるように支援								
総合計画 成果指標	人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（小6）						②長期入院学習アドバイザー派遣					
	人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（中3）						・長期入院している児童生徒に対し学習アドバイザーを派遣し、児童生徒の学習を支援し、退院後の教室復帰の不安を緩和					
事業成果 または 活動指標	事業活用前に比べて、児童生徒の授業の理解度が上がり、日常生活が円滑に過ごせるようになってきていると回答する割合											
	目標値	100	実績値		単位	%						
	日本語指導の実施時間数											
	目標値	108	実績値		単位	時間						
事業評価												
3	数 10	項 1	目 3	学校教育課				教育支援員配置事業			児童生徒の学校生活・学習活動の充実のため、教育支援員を配置する。	
				予算額	(千円) 134,235	特定財源		(千円) 20,000	①教育支援員の配置 134,197千円			
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	・教育支援委員50名を各学校に配置			
				・1日6時間×200日								
総合計画 成果指標	障がいのある児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率						・通常学級における個別に支援を要する児童生徒への学習支援と生活支援					
	特別支援学級における児童生徒への学習支援と生活支援						②教育支援員の資質を向上するための研修会実施（年3回） 38千円					
事業成果 または 活動指標	研修内容に対し「役に立った」と回答する割合						【特定財源】さかた応援基金繰入金 20,000千円					
	目標値	80	実績値		単位	%						
	教育支援員の採用人数											
	目標値	50	実績値		単位	人						
事業評価												

個別事業										1-3-4 共生社会の実現に向けた教育の推進 /		2
4	款 10	項 1	目 3	学校教育課				医療的ケア児支援事業				医療的ケアが必要な児童生徒及び保護者への支援を確保する。
				予算額	(千円) 7,096	特定財源	(千円) 2,329	①医療的ケア看護職員の配置 3,344千円 ・宮野浦小学校に配置 ②訪問看護ステーションへの業務委託 3,752千円 ・松山小学校で措置対応				
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】(国)教育支援体制整備事業費補助金 2,329千円							
	総合計画 成果指標	人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合(小6)				【特定財源】(国)教育支援体制整備事業費補助金 2,329千円						
	事業成果 または 活動指標	人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合(中3)				【特定財源】(国)教育支援体制整備事業費補助金 2,329千円						
事業成果 または 活動指標	医療的ケアの支援を必要とする児童生徒に対する看護師の配置率				【特定財源】(国)教育支援体制整備事業費補助金 2,329千円							
事業成果 または 活動指標	目標値	100	実績値		単位	%						
事業成果 または 活動指標	看護師等の派遣校数											
事業成果 または 活動指標	目標値	2	実績値		単位	校						
事業評価												
5	款 10	項 2	目 2	学校教育課				小学校特別支援教育就学奨励事業				国の補助事業に基づき、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、就学するために必要な経費の一部を援助する。
				予算額	(千円) 1,821	特定財源	(千円) 909	①役務費 2千円 ・振込手数料 ②扶助費 1,819千円 ・修学旅行費 ・学用品費 ・新入学児童生徒学用品費 ・通学費 ・校外活動費 ・体育実技用具費 ・オンライン学習通信費				
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】(国)特別支援教育就学奨励費補助金 909千円							
	総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(再掲)										
	事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率										
事業成果 または 活動指標	目標値	100	実績値		単位	%						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位							
事業評価												
6	款 10	項 3	目 2	学校教育課				中学校特別支援教育就学奨励事業				国の補助事業に基づき、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、就学するために必要な経費の一部を援助する。
				予算額	(千円) 3,192	特定財源	(千円) 1,595	①役務費 2千円 ・振込手数料 ②扶助費 3,190千円 ・学校給食費 ・修学旅行費 ・学用品費 ・新入学児童生徒学用品費 ・通学費 ・校外活動費 ・体育実技用具費 ・オンライン学習通信費				
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】(国)特別支援教育就学奨励費補助金 1,595千円							
	総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(再掲)										
	事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率										
事業成果 または 活動指標	目標値	100	実績値		単位	%						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位							
事業評価												



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 子どもを縁とし、学校と地域が一体となって地域づくり・人づくりを進めます。</p> <p>① 地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進</p> <p>② 地域人材・地域資源を活用した学習機会と学習支援の創出</p> <p>③ 地域づくりを担うボランティア活動の推進</p> <p>④ 学校行事への地域住民の参加促進および地域行事への児童生徒等の参加促進</p> <p>⑤ SNS等を活用した地域情報の発信</p> <p>II 子どもたちの多様な学習機会創出のため、地元企業や公益大、高等学校等との連携を深めます。</p> <p>① 地元企業での職業体験</p> <p>② 高等教育機関等と連携した科学・ものづくり教育・プログラミング教育等の推進</p>		<p>※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋</p> <p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域プロデューサーの役割が非常に重要であると評価しているが、目標人数に満たない現状にある。酒田市全体の連携協働活動の推進力不足が懸念される。多様化する家庭、家族を踏まえ、持続可能な事業にしなければ人員確保は厳しいと感じた。 ・コミセン職員間の情報共有の場が設けられており、今後も継続してほしい。 ・小学校区を中心とした地域づくりから、中学校区を中心とした地域づくりへと移行しているとうかがった。各小学校区における伝統や文化を中学校区においても引き継いでいけるよう、地域の方々の合意形成を図りながら、施策に取り組んでほしい。 <p>II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①については、「第1章 政策3 施策2」に掲載。 ・ものづくり関連事業については、将来的な事業継続するには新たな資金源の確保や、成功した要素を恒常的な予算に組み込むなどの計画的な移行が必要である。継続を含めて検討が必要である。 ・酒田市にある学びの資源はたくさんある。ぜひ、物的にも人的にも、環境を大いに活用してほしいと思う。 ・ものづくり事業が実施され、多くの子どもが参加している。一方、中学生対象の事業では申込者が少ないとのこと、理由を検討していく必要がある。 	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 地域の行事に参加している児童生徒の割合（小6）	%	77.5	80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・各地域の特徴を生かした社会教育事業を推進することができる人材の育成を図っていく必要がある。 ・地域プロデューサーが各地区のコミセンを回って状況把握を行いながら、コミセン職員と関係性を構築できた。 II ・事業への参加者を増やすために、紙面と電子版の両方で周知したり、対象年齢を引き下げたことにより一定の効果が見られた。一方で中学生対象の事業では申込者が少なく、周知が不十分だった。
			81.8					
② 地域の行事に参加している児童生徒の割合（中3）	%	59.7	63.8	67.8	71.9	75.9	80.0	
			48.7					
③ 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小6）	%	55.2	56.2	57.1	58.1	59.0	60.0	
			83.5	79.3				
④ 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（中3）	%	48.5	50.8	53.1	55.4	57.7	60.0	
			65.3	88.6				
⑤ 連携事業参加者の満足度	%	94.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			94.7	97.5				

個別事業					1-3-5 スクール・コミュニティの拡充 / 1				
1	款	項	目	再掲	小中一貫教育推進事業				
	10	1	3		小中一貫教育を通して、教員の指導力の向上と、本市の教育課題を改善し教育の質を高めることにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育む。				
予算額			(千円) 2,443		①小中一貫教育推進のための研修会の実施 454千円 ・「まなびの樹推進会議」の実施 年2回（8月、12月） ・有識者として志水宏吉氏（武庫川女子大教授）、森田智幸氏（山形大学准教授）を招致 ・「中堅教諭等資質向上研修会」の実施（6月） ・「根の力調査」の実施 年2回（6月、12月） ②小中一貫教育推進に係る中学校区ごとの負担金 1,819千円 ③ANA乗務員によるキャリア教育講座の実施 170千円				
決算額			(千円) 特定財源						
総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準得点								
事業成果 または 活動指標	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合								
	家で自分で計画を立てて勉強をしている子どもの割合								
	目標値	71	実績値		単位	%			
	教職員の小中一貫教育研修会への参加人数								
	目標値	500	実績値		単位	人			
事業評価									
2	款	項	目	再掲	中村ものづくり事業				
	10	4	1		「中村ものづくり基金」の趣旨を生かし、子どもたちに科学的原理を応用した「科学・工学系ものづくり」の楽しさを体験させる。				
予算額			(千円) 2,026		負担金 2,000千円 ①チャレンジものづくり塾 ・対象 小学4年～中学2年 定員40名 ・内容 8月から10月にかけて5日間ロボットを制作、最終回はコンテストを開催 ・講師 Aコース「プログラミング・フォロ」産業技術短期大学校内校 Bコース「3モーターリモコンロボット」酒田光陵高校 ②サイエンス発明教室&自由研究相談会 ・対象 小学1～4年の児童と保護者 定員100人 ・内容 親子で科学実験を体験、自由研究の相談会も開催 ・講師 鶴岡工業高等専門学校、酒田市教育研修センター外部講師 ③ものづくり出前授業 ・対象 市内の小中学校 ・内容 講師が学校に出向き、科学的な原理を利用した実験やものづくりの授業を実施 ・講師 鶴岡工業高等専門学校、東北エプソン株式会社 【特定財源】中村ものづくり基金繰入金 2,000千円、利子及び配当金 26千円				
決算額			(千円) 特定財源						
総合計画 成果指標	夢や希望を持つ児童生徒の割合								
事業成果 または 活動指標	課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合								
	各事業の受講者数の合計								
	目標値	1,000	実績値		単位	人			
	受講者の「満足」+「まあ満足」の合計								
	目標値	90	実績値		単位	%			
事業評価									
予算額			(千円) 特定財源						
決算額			(千円) 特定財源						
総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位				
	目標値		実績値		単位				
事業評価									



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 児童生徒数の推移により、適正規模等課題のある地域の小・中学校の将来のあり方について、地域とともに考えます。		※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋	
① 地域の意見を踏まえた学校規模適正化の推進		I II ・酒田市は少子化の進行から、学校規模の適正化、特に統合校は必須である。しかし、建設場所決定の難航により事業が停滞をはじめ、複式学級解消についても事業の遅延が見られる。教育環境全体に影響を及ぼし、資源配分やカリキュラム計画、教員配置など、将来の教育ビジョンの実現にも影響する可能性がある。数年後、10年後の子ども人口を見据えて、早急に市民と課題を共有してほしいと感じた。	
II より効果的な小中一貫教育の推進を図るため、同じ小学校から別々の中学校へ進学する現状の見直しに着手します。		III ・「特別教室の空調整備率」は小学校で28.6%、中学校で42.9%（目標100%）と大幅な未達状態にある。夏季の学習保障の観点からも、環境の整備は急務であり、自治体だけでなく、県、国の施策と考える。 ・小・中学校の安全で快適な教育環境の維持のため、引き続き、更新・改修・整備を進めてほしい。	
① 小中学校区の再編		IV ・児童生徒数の減少や気候変動に伴って、スクールバス運行基準の緩和が自治会・保護者から求められていることに、真摯に向かい合っている。運転手の確保ができていない課題に直面していることに、昨今の社会課題とも重なっている。人材確保の課題はここにもあることに深いものを感じた。 ・熱中症対策など、スクールバスの運行基準の緩和が行われたとのこと、引き続き検討してほしい。	
III 学校施設の長寿命化を図るとともに計画的かつ効率的な整備に努めます。		V ・教職員の働き方改革については、校務支援システムの導入で業務改善されているものの、超過勤務の発解消には至っていない。また、「健康診断における要精密検査該当者の精密検査の受診率」も未達である。慢性的な人員不足、多様、多岐にわたる山積する業務の改善は当然であるが、加えて、自己の働き方の自覚を促すような働きかけも必要である。部活動の地域移行は半数近くで進展しているとのことであるが、今後も継続して指導者、財源、活動場所、運営団体を確保できるシステムづくりが必要と思う。 ・年間における月平均の超過勤務時間を超える教員が多くみられる。この調査では持ち帰り残業を含めていない点に留意する必要がある。どのような教員が勤務時間を超過しているのか、多角的な視点（例えば、年齢・職務・校務分掌等）からの分析が必要となる。	
① 長寿命化改修、予防改修による施設長寿命化の推進			
② 災害に強い安全・安心な学校施設の計画的整備			
IV 通学における安全確保に努めます。			
① 防災・防犯上の危険箇所の把握と情報の共有			
② スクールバスの安全で効率的な運行			
V 教職員が安心して職務に専念できる職場環境の形成と心身の健康維持に向けた対策の充実に努めます。			
① 教職員の健康管理対策の充実			
② 教職員の働き方改革の推進			
③ 部活動指導を含めた業務負担軽減対策の整備			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 複式学級の数	学級	4	4以下 4	3以下 7	2以下	1以下	0	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I II ・四中学区の義務教育学校の建設場所候補地には課題が多くあったこと、地域住民が早期開校を望む意見を踏まえ、再度設置場所を検討し、新たな候補地を含め課題の整理と早期開校の手法を検討した。 III ・市内小中学校の中規模的な施設・設備の修繕や学校施設の長寿命化、学校空調設備について、安全で快適な教育環境を維持するため、計画的に更新・改修・整備した。 IV ・児童生徒数の減少や気候変動に伴い（猛暑日の増加）、スクールバス運行路線等の見直しだけでなく、運行基準の緩和も自治会・保護者から求められており検討が必要である。 V ・校務支援システムによる指導要録や出席簿、通知表、調査書の作成が可能になったが、データの反映等で不具合が報告されており、個別に対応する必要がある。また、部活動での休日の地域移行については、指導者、財源、活動場所、運営団体の確保が課題である。
② 教育活動に適した施設・設備が整っていると回答した保護者の割合	%	-	-	-	70.0	80.0		

個別事業										1-3-6	学校教育環境の整備推進	1	
1	10	1	2	教育総務課 (企画管理課)			拡充	学区再編推進事業			学校規模に課題を有する小中学校における学校統合を含む規模適正化の推進を図る。		
				予算額	(千円)	420		特定財源	(千円)	①学区改編審議会の開催 213千円 ・地域の合意形成を図り、学区改編審議会を開催			
				決算額	(千円)			特定財源	(千円)	②【拡充】学校統合ビジョン懇話会の開催 207千円 ・市内の小中学校の統合ビジョンを計画			
				総合計画 成果指標	複式学級の数								
				事業成果 または 活動指標	統合ビジョンの策定								
事業評価	学区改編審議会の開催												
目標値	2	実績値		単位	回								
2	10	1	4	学校教育課			拡充	通学・校外学習等対策事業			校外学習用バス（3台）と遠距離通学用スクールバス（29台）の運行・管理を行う。		
				予算額	(千円)	278,095		特定財源	(千円)	①需用費 36,548千円 その他修繕料、燃料費、光熱水費、消耗品費			
				決算額	(千円)			特定財源	(千円)	②役員費 2,706千円 ・自動車損害保険料、手数料（タイヤ交換等）、その他役員費（通学用バス定期代）			
				総合計画 成果指標	教育活動に適した施設・設備が整っていると回答した保護者の割合								
				事業成果 または 活動指標	乗車基準に該当する児童生徒がもれなく乗車できる率								
目標値	100	実績値		単位	%								
事業評価	登下校バスの運行稼働率												
目標値	100	実績値		単位	%								
3	10	1	4	学校教育課			拡充	学習バス・スクールバス整備事業			児童生徒が利用するスクールバスおよび学習バス浜風号を計画的に更新する。		
				予算額	(千円)	50,926		特定財源	(千円)	49,700	①中型バスの購入 50,926千円 ・松山小エリアの2台を更新		
				決算額	(千円)			特定財源	(千円)		【特定財源】（市債）過疎対策事業債 41,900千円、（国）へき地児童生徒援助費等補助金 7,800千円		
				総合計画 成果指標	教育活動に適した施設・設備が整っていると回答した保護者の割合								
				事業成果 または 活動指標	バスの購入								
目標値	年度内完了	実績値		単位									
事業評価													
目標値		実績値		単位									

個別事業										1-3-6 学校教育環境の整備推進	2					
4	10	1	5	教育総務課 (企画管理課)		【拡充】	第四中学校区義務教育学校整備事業			第四中学校区内への義務教育学校開設に向けた整備を行う。						
				予算額	(千円) 319,458		特定財源	(千円) 318,966	①第四中学校区義務教育学校の整備 ・第四中学校区義務教育学校設置準備委員会アドバイザー費用 473千円 ・用地取得にかかる不動産鑑定評価等業務 1,250千円 ・用地の地盤調査業務委託 7,695千円 ・測量及び用地調査等業務委託【継続費】(R7~R8 74,074千円) 51,851千円 ・十坂小学校改修設計業務委託【継続費】(R7~R8 11,660千円) 8,162千円 ・基本構想策定に関する業務委託【債務負担行為】(R7~R9 154,990千円) 16,500千円 ・【拡充】十坂小学校改修工事【継続費】(R8~R9 582,626千円) 233,051千円							
				決算額	(千円)		特定財源	(千円)								
				総合計画 成果指標	複式学級の数											
				事業成果 または 活動指標	学校規模の適正化(小学校統合)											
事業評価																
5	10	2	1	教育総務課 (企画管理課)			小学校施設整備事業			市内小学校21校の営繕調査結果及び年次計画に基づき、計画的に更新・改修し安全で良好な教育環境の提供を図る。						
				予算額	(千円) 78,712		特定財源	(千円) 73,000	①琢成小学校給水ポンプ更新修繕 6,206千円 ②琢成小学校ダムウェーター改修修繕 12,275千円 ③浜田小学校安全対策修繕 3,829千円 ④南平田小学校給水設備改修工事(継続費R8~R9総額 94,002千円) 56,402千円							
				決算額	(千円)		特定財源	(千円)								
				総合計画 成果指標	教育活動に適した施設・整備が整っていると回答した保護者の割合						・受水槽更新 ・給水ポンプ更新 ・給水管更新					
				事業成果 または 活動指標	施設整備事業実施箇所数						【特定財源】(市債)過疎対策事業債 56,400千円、(市債)学校教育施設等整備事業債 16,600千円					
事業評価																
6	10	2	4	教育総務課 (企画管理課)			小学校空調設備整備事業			老朽化した既存施設と、整備されていない特別教室へのエアコンの整備を年次計画で行う。						
				予算額	(千円) 6,974		特定財源	(千円) 5,200	①松原小学校エアコン設置更新工事(設計) (新設:理科室、第一音楽室、更新:職員室等) 3,014千円 ②宮野浦小学校エアコン設置更新工事(設計) (新設:音楽室、理科室、更新:職員室等) 3,960千円							
				決算額	(千円)		特定財源	(千円)								
				総合計画 成果指標	教育活動に適した施設・整備が整っていると回答した保護者の割合						【特定財源】(市債)学校教育施設等整備事業債 5,200千円					
				事業成果 または 活動指標	設計及び設置工事の完了											
事業評価																

個別事業					1-3-6 学校教育環境の整備推進 / 3												
7	10	3	1	教育総務課 (企画管理課)	中学校施設整備事業	市内中学校7校の営繕調査結果及び年次計画に基づき、計画的に更新・改修し安全で良好な教育環境の提供を図る。											
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 115,557</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 86,500</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>		予算額	(千円) 115,557	特定財源	(千円) 86,500	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	①第六中学校技術室及び音楽室建具修繕 12,230千円 ②第六中学校給水設備改修工事（継続費 R 8～R 9 総額 172,211千円） 103,327千円			
				予算額		(千円) 115,557	特定財源	(千円) 86,500									
				決算額		(千円)	特定財源	(千円)									
				総合計画 成果指標		教育活動に適した施設・整備が整っていると回答した保護者の割合											
事業成果 または 活動指標	施設整備事業実施個所数 <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>2</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> </table>					目標値	2	実績値		単位	か所	目標値		実績値		単位	
目標値	2	実績値		単位	か所												
目標値		実績値		単位													
事業評価	【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 86,500千円																
8	10	3	4	教育総務課 (企画管理課)	中学校施設長寿命化事業	「酒田市学校施設整備方針」に基づいた予防改修工事を行い、学校施設の長寿命化を図る。											
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 442,107</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 438,624</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>		予算額	(千円) 442,107	特定財源	(千円) 438,624	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	①鳥海八幡中学校屋内運動場長寿命化改修工事 （建築：昭和54年、耐震改修：平成17年） 438,670千円 ・屋内運動場の改修 ・屋根断熱塗装 ・断熱サッシ改修 ・トイレ改修（洋式化） ②鳥海八幡中学校備品購入 2,780千円 ・体育館ギャラリカーテン更新			
				予算額		(千円) 442,107	特定財源	(千円) 438,624									
				決算額		(千円)	特定財源	(千円)									
				総合計画 成果指標		教育活動に適した施設・整備が整っていると回答した保護者の割合											
事業成果 または 活動指標	施設整備事業実施個所数 <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>2</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> </table>					目標値	2	実績値		単位	か所	目標値		実績値		単位	
目標値	2	実績値		単位	か所												
目標値		実績値		単位													
事業評価	【特定財源】（市債）過疎対策事業債 368,200千円、（国）学校施設環境改善交付金 70,424千円																
9	10	3	4	教育総務課 (企画管理課)	中学校空調設備整備事業	老朽化した既存施設と、整備されていない特別教室へのエアコンの整備を年次計画で行う。											
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 5,500</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 4,800</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>		予算額	(千円) 5,500	特定財源	(千円) 4,800	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	①東部中学校エアコン設置更新工事（設計） （新設：第一理科室、第二理科室、更新：職員室等） 3,113千円 ②【拡充】第一中学校屋内運動場空調設備設置工事（設計） 2,387千円			
				予算額		(千円) 5,500	特定財源	(千円) 4,800									
				決算額		(千円)	特定財源	(千円)									
				総合計画 成果指標		教育活動に適した施設・整備が整っていると回答した保護者の割合											
事業成果 または 活動指標	設計及び設置工事の完了 <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>年度内の事業完了</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> </tr> </table>					目標値	年度内の事業完了	実績値		単位		目標値		実績値		単位	
目標値	年度内の事業完了	実績値		単位													
目標値		実績値		単位													
事業評価	【特定財源】（市債）過疎対策事業債 3,100千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 1,700千円																



総合計画抜粋			令和6年度の事業実施に対する外部評価					
I 生涯を通じて学ぶことができる機会の提供、環境づくりを進めます。 ① 市民のニーズを踏まえた多様な事業の充実 ② ICTを活用した講座配信の推進 II 生涯学習施設「里仁館」、公益大等の教育機関、コミュニティ振興会との連携を図ります。 ① 各事業実施機関の講座情報の共有・発信・内容の充実 III 全ての市民が地域社会の一員として社会参加できるような生きがいがづくり、地域とのつながりづくりへの支援を進めます。 ① 学習の成果等を活かせる機会の創出 ② 地域行事への参加促進 ③ 地域で活躍するリーダーの育成			※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I II ・デジタル社会の著しい進展は、生活に大きな変化をもたらしている。様々な手続きがデジタル化され、スマートフォンやPCを使用することが前提である。これからの人生において必須となっていることから、スマートフォン講座はニーズが高い。これ以外にも金融や消費生活に関わる課題などの講座など、現代社会のニーズに応える事業を展開していただきたいと思う。 III ・中高生ボランティア活動は、同世代、異世代の交流や居場所づくりに寄与している。未来の酒田市について考えるなどのワークショップを開催するなど、情報交換の場として機能できるとよいのではないかと考える。今後、「ユニバーサルデザイン」、特にアクセスについて工夫することで参加率の向上を期待したい。 ・例えば、高齢者対象のスマートフォン講座などにおいて、ボランティアとして高校生・学生が参加された場合、異世代交流をはかることになり、両者にとっての学びへとつながるのではないかと考えられる。 ・二十歳を祝う成人の集いが、地元の人材育成となる機会となっていることから、実行委員の企画運営をサポートしてほしい。 ・成人式の実行委員会が組織され、人材育成の場としての側面を有しているとの報告があった。今後も継続してほしい。 ・社会教育と学校教育の連携は、子どもたちの学びを促進する1つの機会になると思われることから、検討をつけてほしい。					

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 地域の行事に参加した市民の割合	%	32.5	増加させる 42.7	増加させる 39.6	増加させる	増加させる	増加させる	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I II ・スマートフォンの使い方を教室は、高齢者の申し込みが多く、高齢者のニーズに応える講座となっているため、引き続き学ぶ機会を提供していく。 III ・中高生ボランティア活動は、異なる学校・学年の生徒の交流の場、生徒の居場所づくりになっている。会員が自主的に活動できるよう支援を行っていく必要がある。 ・コミュニティ振興会の職員等を対象とした社会教育スキルアップ講座は、コミ振職員の学びや情報交換の場として貴重な機会となっている。 ・二十歳を祝う成人の集い（成人式）は、実行委員が式典を企画運営する経験を通して、他者と協力し、成し遂げることで人材育成の場となっている。また、式典に参加する成人が、この日を迎えることで自分を支えてくれた家族や地域の方々へ感謝する気持ちと、ふるさとへの愛着を感じる機会となるよう、引き続き事業のサポートを行っていく。

個別事業					1-4-1 人生100年時代を見据えた学びの推進 / 1									
1	10	4	1	社会教育課	生涯学習施設管理運営事業	生涯学習施設の適切な管理運営を行い、安全で使いやすい施設管理を行うことで、市民の社会教育、生涯学習の推進を図る。								
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 232,936</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 77,672</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 232,936	特定財源	(千円) 77,672	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	①生涯学習施設の維持管理 232,936千円 ・総合文化センター 158,792千円 (うちLED更新工事 72,140千円) ・清亀園 1,768千円 ・ひらた生涯学習センター 10,716千円 ・出羽遊心館 26,557千円 ・公益研修センター 31,689千円 ・天体観測館 1,230千円 ・ひらた農村コミュニティカレッジ 2,184千円	
				予算額	(千円) 232,936	特定財源	(千円) 77,672							
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)							
				総合計画 成果指標	地域の行事に参加した市民の割合									
事業成果 または 活動指標	生涯学習施設の年間利用者数 目標値 205,000 実績値 単位 人	【特定財源】(市債)脱炭素化推進事業債 64,900千円、中央公民館・清亀園使用料 6,698千円ほか												
事業評価	目標値 実績値 単位													
2	10	4	1	社会教育課	生涯学習推進講座開催事業	豊かな人生を送るための講座や子どもや若者がふるさとへの誇りと愛着を育む講座を開催する。								
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 2,476</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 245</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 2,476	特定財源	(千円) 245	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	①生涯学習推進講座の開催 ・子ども対象事業・家庭教育の事業 ・全世代対象の事業 ・課題解決・ふるさと教育など ・生涯学習の成果発表	
				予算額	(千円) 2,476	特定財源	(千円) 245							
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)							
				総合計画 成果指標	地域の行事に参加した市民の割合									
事業成果 または 活動指標	講座延べ参加者数 目標値 20,000 実績値 単位 人 参加者の事業に対する満足度 目標値 90 実績値 単位 %	【特定財源】(県)家庭教育推進事業費補助金 199千円、生涯学習講座受講料 46千円												
事業評価	目標値 実績値 単位													
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円)	特定財源	(千円)	決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
				予算額	(千円)	特定財源	(千円)							
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)							
				総合計画 成果指標										
事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位 目標値 実績値 単位													
事業評価	目標値 実績値 単位													



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 広く市民の文化芸術活動の充実を図るため、他分野と連携し地域資源を生かした事業や市民参加型事業を推進します。</p> <p>① 誰もが文化芸術に親しみ活動を行うことができる環境の整備</p> <p>② 土門拳記念館、酒田市美術館、本間美術館、文化芸術団体と連携した事業展開</p> <p>③ 市民との共創・協働による事業の推進</p> <p>④ 多様な分野との連携およびネットワークづくり</p> <p>⑤ 専門性の高いアートコーディネーターの配置による事業の充実</p> <p>II 学校における子どもたちの参加型・体験型事業の充実に努めます。</p> <p>① アーティスト等による学校でのアウトリーチ、スクールプログラム等の実施</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要</p> <p>I 庄内文化賞や土門拳文化賞は授賞式の開催や受賞作品展の開催により、芸術活動や写真文化の振興に貢献している。</p> <p>I 文化芸術推進事業においては、地域コンサートや障がい者アート展などの取組に加え、希望ホールによる幼保インリーチ事業や「いろまるワークショップ」など、新たな取組みも積極的に展開しており、毎年同じ内容にとどまらず、創意工夫を重ねながら事業を進めている点は評価できる。</p> <p>I 文化芸術活動に参加した市民の割合については、公演内容の変更や大雨による中止などの影響もあり、前年度を10ポイント程度低下している。今後の回復・向上に向けて、引き続きの努力を期待したい。</p> <p>I これらの文化芸術活動への継続的な取組みは、政策4で掲げる「学びあい、地域とつながる人を育むまち」という方向性と深く関わっており、地域の多様な人々が文化を通して互いに学び合い、つながりを実感する機会になっていると思われる。</p> <p>I 今後は、より幅広い年代層や多様な背景をもつ市民の参加を促す工夫により、文化芸術の価値を地域全体に広げ、誰もが身近に文化を楽しめる環境づくりをさらに進めていくことが望まれる。</p> <p>II 学校へのアウトリーチ活動やスクールプログラムの充実により、成果指標②である「子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度」は着実に向上している。</p> <p>II 一方で、本施策が政策4「学びあい、地域とつながる人を育むまち」に位置づけられていることを踏まえると、今後は参加型・体験型の事業について、その質や成果の面からも検証していくことが求められる。この際、スクールプログラムが含まれる文化芸術推進事業では、「多様性を認め合う心豊かな子どもたちの育成」が目的とされていることも念頭に置く必要がある。</p> <p>II このような活動への参加を通じて、子どもたちが地域とのつながりや多様性の尊重についてどのような気づきを得たのかを整理し、可視化していくことが今後の課題となるだろう。</p> <p>II すでに参加校数や参加人数といった量的な成果は順調に推移しているため、今後は、子どもたち一人ひとりの体験の深さや学びの広がりといった質的な側面にも目を向け、取り組みの効果をより丁寧に検証・強化していくことが期待される。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価	
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値		
① 文化芸術活動に参加した市民の割合	%	27.0	28.2	29.4	30.6	31.8	33.0	成果指標①は目標値を上回っているが、令和6年度は前年度比で減少した。令和6年度は、中高年層のニーズが高いクラシック公演等を子どもや障がい者等に対象を絞った事業の公演に振り分けたこと、また令和6年7月の大雨災害によりアーティスト公演の中止や市民活動の自粛が影響し、文化芸術に触れる機会が減少したこと等、複合的な要因が影響していると考えられる。一方で成果指標②は増加傾向にある。未就学児とその家族を対象としたワークショップや、酒田市美術館及び土門拳写真美術館と連携したスクールプログラムを充実させたことが、子や親を中心とした満足度上昇に繋がったと考えられる。引き続き、市内の文化芸術団体をはじめ、市民アートコーディネーターや市内各小中学校、障がい者団体、商店街、東京藝術大学等の外部人材と連携した事業展開を図ることで、子どもや若者、高齢者、障がい者、在留外国人等、市民が等しく文化芸術活動を通して社会に参加できる環境作りに取り組む必要がある。	
② 子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度(再掲)	%	20.3	41.2	31.1	23.6	27.0	30.3		33.7
			30.1	36.4					

個別事業						1-4-2 文化芸術活動の推進	1
1	2	項	目	文化政策課	庄内文化賞顕彰事業	庄内地方の文化及び芸術の振興に寄与することを目的に、顕著な業績を収めた団体・個人を顕彰する。	
		1	14				
	予算額	(千円) 205	特定財源	(千円) 205	①第48回庄内文化賞選考会の開催 34千円 ・選考委員による受賞候補者の選考（報償費29千円、費用弁償5千円）		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②表彰式の開催 171千円 ・受賞記念品および表彰状の作成（報償費2千円、需用費41千円、役務費7千円） ・受賞者昼食会の昼食代（食糧費21千円） ・受賞者への賞金の支払い（賞賜金100千円）		
	総計画 成果指標	文化芸術活動に参加した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	表彰者数						
	目標値	1	実績値		単位	人	
	表彰式の開催						
事業評価	目標値	年度内の完了	実績値		単位		
	【特定財源】教育振興基金繰入金 205千円						
2	2	項	目	文化政策課	土門拳文化賞顕彰事業	土門拳の功績を記念し、土門拳文化賞の顕彰により、写真文化、写真芸術の振興に寄与する。	
		1	14				
	予算額	(千円) 3,784	特定財源	(千円)	①第32回酒田市土門拳文化賞の公募及び選考 ・公募及び選考業務委託料 2,360千円（さかた文化財団に委託）		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②顕彰業務 ・賞賜金（文化賞副賞） 500千円 ・旅費（選考委員） 157千円 ・賞牌制作委託料 654千円		
	総計画 成果指標	文化芸術活動に参加した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	受賞作品展入館者数						
	目標値	1,800	実績値		単位	人	
	目標値		実績値		単位		
事業評価							
	3	2	項	目	文化政策課	文化芸術推進事業	文化芸術基本条例および文化芸術推進計画に基づき多様な事業を実施し、総合的に文化芸術を振興する。
1			14				
予算額		(千円) 24,314	特定財源	(千円) 7,140	①スクールプログラム関係経費 227千円 ・子どもたちが小中学校等の授業の一環として土門拳写真美術館、松山文化伝承館に来館し本物のアートに触れる機会とする		
決算額		(千円)	特定財源	(千円)	②文化芸術推進プロジェクト会議負担金 22,587千円 ・芸術家地域ふれあい事業（市内全小学校・特別支援学校アウトリーチ及び市内3地域でのコンサート） ・人材育成事業（レセプションニスト養成講座、シアターセッションinサカタ、ミライニとの連携事業、幼保インリーチ事業、楽器体験事業、ニッセイ名作シリーズ鑑賞教室、フレンドリーコンサート） ・いろいろな展（障がい者アート展） ・東京芸術大学とのアートコーディネーター育成に係る連携事業 ・鑑賞事業（共催公演）		
総計画 成果指標		文化芸術活動に参加した市民の割合 子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度(再掲)					
事業成果 または 活動指標	アウトリーチ・スクールプログラム等への参加者数						
	目標値	1,000	実績値		単位	人	
	アートプロジェクト活動支援補助金への申請数						
事業評価	目標値	5	実績値		単位	件	
	③アートプロジェクト活動支援補助金 1,500千円 ・市民の自由で自発的な発想による文化芸術事業を支援 【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金1,319千円、（県）地域生活支援事業費等補助金659千円（ほか）						

個別事業								
4	2	1	14	文化政策課		美術館改修事業		文化芸術作品を鑑賞し、多様な文化活動を行う機会を提供するため、文化芸術の拠点施設である酒田市美術館の長寿命化を図る。
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	予算額	298,318	特定財源	297,800	①酒田市美術館大規模改修工事費 289,496千円 【継続費：R8～R9年度 482,493千円】			
	決算額		特定財源		②工事監理業務委託料 4,752千円 【継続費：R8～R9年度 15,840千円】			
	総会計画 成果指標	文化芸術活動に参加した市民の割合			③作品搬出作業委託料 4,070千円			
事業成果 または 活動指標	改修工事の完成							
目標値	年度内事業の完了	実績値		単位				
目標値		実績値		単位				
事業評価								
5	2	1	14	文化政策課		市民会館施設整備事業		市民会館の機能維持、事故防止、将来の修繕費抑制のため、予防的な視点による整備を行う。
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	予算額	147,219	特定財源	132,300	①市民会館高圧電気設備更新工事 31,442千円			
	決算額		特定財源		・交換推奨期間から一定程度経過した高圧電気設備機器等を更新			
	総会計画 成果指標	文化芸術活動に参加した市民の割合			【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債 28,200千円			
事業成果 または 活動指標	更新工事の完成			・建物内（舞台照明等を除く）及び立体駐車場、構内の照明をLEDに更新				
目標値	年度内事業完了	実績値		単位				
目標値		実績値		単位				
事業評価								
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	予算額		特定財源					
	決算額		特定財源					
	総会計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標								
目標値		実績値		単位				
目標値		実績値		単位				
事業評価								



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 子どもたちがふるさと酒田に誇りと愛着を持つ教育の充実と多くの市民が地域の歴史文化に関心を持ち積極的に関わる機会の創出に努めます。		■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 地域の資源や人材を活用した学習の推進		I 史跡山居倉庫整備基本計画の策定に向けた作業が進められている。また、山居倉庫への火災報知設備の設置やケヤキ並木樹勢回復に向けた取り組みを行っており、総じて、史跡の保存や活用に向けた取り組みが行われていると言える。	II
② 酒田の歴史・文化・資源を知る・学ぶ機会の充実			
II 本市の貴重な財産である文化財や歴史的資料の確実な継承と活用を図ります。		I 耐震補強工事を行っている旧鎧屋についても、小中学生や保護者に工事現場の見学会を開催する等、文化財に関心を持つことができるような取り組みが行われている。	
① 指定文化財の現況調査と未指定文化財調査の実施		I 文化財保存活用地域計画の作成や重要文化的景観の指定を目指した調査についても、後期計画の期間内での前進を期待する。	II
② 国指定史跡山居倉庫の整備計画の策定			
③ 国指定史跡（旧鎧屋、城輪柵跡）の保存活用計画策定に向けた調査		I 成果指標①については目標を大幅に上回り95.8%に達している。今後はこの数値の向上を目指すよりは、誇りを持つことから一歩進んで、誇りをもって「伝える」「行動する」「守る」取り組みに移行していくことも必要ではないだろうか。例えば、市民による文化資源の発信の支援、文化資源を通じた世代間交流の支援、文化資源の維持・保存への参画促進などが考えられる。	II
④ 総合的な計画（文化財保存活用地域計画）の策定に向けた調査体制の整備			
⑤ 重要文化的景観の指定を目指した調査の実施		III 施策評価にもある通り、民俗芸能フェスタ、後継者育成、道具不足等への対応が必要である。情報技術を活用した、民俗芸能の記録・保存も継承を考える上で有効な方策と考えられる。	IV 酒田市文化資料館が開館した。企画展の開催やレファレンスサービスを通して、学習・研究・観光の拠点となることを期待する。そのためにも各種資料の検索性の向上に努めるとよいのではないかと。
III 地域における伝統文化の継承のための支援体制を整備します。			
① 地元団体の相互交流や情報交換・発表の場としての民俗芸能フェスタへの支援		※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・鳥海山・飛鳥ジオパーク講座や酒田愛ごほん事業は、体験を通じて郷土への興味関心を深め、郷土愛を醸成する上で効果的であると評価できるが、「地域や社会をよくなるために何かしてみたいと思う」という児童生徒の割合が小学生では未達であることから、多くの児童生徒には届いていないのではないかとと思う。郷土愛の醸成には、実践的、主体的な体験型学習が必要と考える。「酒田の偉人紹介事業」や「酒田文化伝承シリーズ」などは、児童生徒が主体的に関わり、深い感動や学びを得られるような体験型のプログラムへ転換するなどの再検討が必要である。	
② 後継者育成や道具不足などの課題解決に向けての民俗芸能団体の活動に対する支援			
IV 郷土史料の保管と初心者から研究者までの幅広いニーズに応える学習・研究・観光の拠点として、文化資料館（仮称）の整備を進めます。			
① 分散保管された郷土史料の集約と保存環境の整備			
② 郷土史の活用に向けたデジタル化を含めた整備の推進			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 文化資源について誇りを持っている市民の割合	%	54.0	59.0	64.0	69.0	74.0	79.0	I、IIについて、令和6年度は主に国指定史跡山居倉庫の保全や国指定史跡旧鎧屋の修復に取り組んだ。山居倉庫については、史跡の本質的価値を正しく伝え、史跡の保全と次世代への継承、特色を活かした整備を図るための指針となる「史跡山居倉庫整備基本計画」を令和7年度までに策定し、同計画に基づく具体的な活用の検討を進める予定である。活用にあたっては、山居倉庫の魅力や価値が向上し、市民や観光客に喜ばれる文化財として継承していく必要がある。旧鎧屋では、耐震補強工事等を実施しており、一般公開は休止中だが小中学生とその保護者を対象とした工事現場の見学会を開催する等、普段見ることができない文化財の状態を間近で見て学ぶ機会を提供してきた。令和6年度は大雨災害のために中止となったが、令和7年度は実施予定である。引き続き、歴史文化を学ぶ機会の創出や情報発信を行う等、市民が文化に関心を持てる取り組みを行う必要がある。 IIIについて、成果指標⑤は新型コロナウイルスや大雨災害、後継者不足等を理由に活動休止した加盟団体の再開に至っておらず、基準値を下回る状況が続いている。引き続き民俗芸能構成団体のモチベーションを保てるように、地元団体の相互交流や情報交換・発表の場としての民俗芸能フェスタの開催や後継者育成、道具不足などの課題解決に向けての民俗芸能団体への活動に対する支援を行い、伝統文化の継承に取り組む必要がある。 IVについて、郷土資料の収蔵、公文書等管理、市史編さん、埋蔵文化財整理の機能を集約した「酒田市文化資料館光丘文庫」を酒田市総合文化センター内にて令和6年5月から運用開始した。機能集約によって資料の一括管理と幅広い企画展の開催が可能となり、学習・研究・観光等の幅広いニーズに応える運用を行うことで、郷土愛にあふれた人材の育成に継続して取り組む必要がある。 成果指標②について、個人所有の文化財が売買される等、市の文化財指定が解除されたことで減少した。文化財の指定には売買を制限する効力はないため、市が毎年行う文化財の現況調査に合わせて、維持管理が難しい場合は市へ相談を促す案内を同封することや、HPでの周知等を検討する必要がある。
			実績	実績	実績	実績	実績	
② 指定文化財数	点	391	392	394	396	398	400	
			400	389				
③ 民俗芸能保存会加盟数	団体	34	35	36	38	39	40	
			34	30				

個別事業					1-4-3 郷土愛にあふれた人材の育成 / 1	
1	2	1	15	文化政策課	山居倉庫整備事業	本市を代表する観光地でもある国指定史跡山居倉庫を、保存・活用していくために必要となる整備を行う。
		1	15	文化政策課		
	予算額	(千円) 92,461	特定財源	(千円) 88,910	①整備指導委員会開催関係 1,499千円 ・今後、専門性の高い整備が続くことから、整備指導委員会を設置	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②建物状況調査業務委託 18,249千円 ・建物の詳細な図面や修繕記録が不明なため、今後の整備、民間活用に向けて建物状況調査を実施	
	総会計画 成果指標	文化資源について誇りを持っている市民の割合				
事業成果 または 活動指標	展示計画の策定				④インフォメーション施設等展示計画策定業務委託 10,087千円 ・インフォメーション・ガイダンス施設及び体験学習施設の展示計画の作成	
	目標値	年度内事業完了	実績値	単位	⑤水道管更新工事 38,613千円 ・漏水事故が発生する可能性が高い老朽化した水道管(270m)の更新	
事業評価	各種工事の完成				⑥12号棟南側下屋耐震補強工事 8,305千円 ・インフォメーションセンター職員及び来訪者の安全確保のため、12号棟南側下屋の耐震工事を実施	
	目標値	年度内事業完了	実績値	単位	【特定財源】(国)文化財保存事業費補助金 53,073千円 (市債)一般補助施設整備等事業債 31,900千円 (ほか)	
2	2	1	15	文化政策課	史跡旧鐘屋修復事業	史跡旧鐘屋を保存するため、屋根等修繕や耐震補強工事を行う。
		1	15	文化政策課		
	予算額	(千円) 62,232	特定財源	(千円) 59,350	①工事請負費 43,940千円 ・直接仮設工事：ステージ足場解体、素屋根・敷鉄板解体、正面土塀側解体	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・木工事：門脇板塀等組立 ・建具工事：畳・内部建具復旧 ・土塀耐震補強工事：土工事、基礎工事、控柱・軸部組立屋根復旧、左官工事	
	総会計画 成果指標	文化資源について誇りを持っている市民の割合				
事業成果 または 活動指標	各種工事の完成				③修復事業指導委員会の開催経費 619千円 ・年2回開催	
	目標値	年度内事業完了	実績値	単位	④打ち合わせ経費等 473千円 【特定財源】(国)文化財保存事業費補助金 31,046千円 (市債)一般補助施設整備等事業債 23,900千円 (ほか)	
事業評価	各種工事の完成					
	目標値		実績値	単位		
3	2	1	15	文化政策課	新規 飛鳥猫島外譲渡事業	国指定天然記念物「飛鳥ウミネコ繁殖地」の繁殖阻害要因の1つである島内猫の島外譲渡を進める。
		1	15	文化政策課		
	予算額	(千円) 12,107	特定財源	(千円) 1,000	①一時飼養施設(旧鳥海小)の燃料及び光熱水費 335千円 ・譲渡までの間、一時飼養する必要があることから、その施設の暖房用燃料及び清掃・水やり等の水道料金	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②一時飼養施設の整備 1,600千円 ・エアコン設置(2教室へ設置) ・水道直結工事	
	総会計画 成果指標	文化資源について誇りを持っている市民の割合				
事業成果 または 活動指標	飛鳥猫の譲渡率(初年度)				【特定財源】飛鳥猫島外譲渡支援寄付金(ガバメントクラウドファンディング) 1,000千円	
	目標値	15	実績値	単位 %		
事業評価	各種工事の完成					
	目標値		実績値	単位		

個別事業

1-4-3 郷土愛にあふれた人材の育成 / 2

4	10	4	1	社会教育課	二十歳を祝う成人の集い開催事業	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますため、対象者による実行委員会で協議しながら式典を開催する。
予算額	(千円)	1,167	特定財源	(千円)	①二十歳を祝う成人の集いの開催 1,167千円 ・令和8年5月4日(月)の式典の開催経費 ・令和9年5月4日(火)の式典の準備経費 ②成人の集い実行委員会 ・対象者たちによる自主的な運営を図るべく、市内企業や地域からの推薦によって実行委員を募集 ・実行委員会では、司会、所感発表等の式典時の役割、実行委員会企画の実施などについて話し合いを実施	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	文化資源について誇りを持っている市民の割合					
事業成果 または 活動指標	対象者の式典参加率					
	目標値	70	実績値		単位	%
事業成果 または 活動指標	実行委員会開催回数					
	目標値	8	実績値		単位	回
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 市民の知的好奇心や生活・ビジネス・学習等における多様なニーズに応えられる図書館として機能の充実を図ります。		※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋	
① 資料の充実とレファレンスサービスの充実		I II ・ミライニは、「交流拠点」として成功を収めている。利用者の増加、「第2、第3の居場所」となっていることは高く評価できる。しかし、図書館本来の機能である読書活動に関するKPIは、低迷している状況にあり、ミライニがコミュニティハブとしては成功しているものの、その成功が必ずしも読書活動や資料利用の増加に直結していないという課題がある。読書離れは子どもだけでなく、大人も同様である。デジタル社会と紙媒体である本の共存のあり方、図書館の役割など市民のニーズに耳を傾けて行く必要がある。学校現場でよく「国語力」が話題になる。本を読むこと、対話することは家庭保育からスタートしている。集団保育、学校教育、生涯学習へと繋ぐ「交流拠点」「知の拠点」として、ミライニに大いに期待したい。 ・利用者のニーズに応える図書資料や読書環境の充実を今後も図ってほしいとともに、世界的な課題や地域課題などについて生涯学習を進めていくための情報となる図書資料を潜在ニーズとして整備していくことも求められるのではないかと。 ・交流拠点の「場」としてミライニが機能するよう、引き続きイベント事業企画や情報発信を行ってほしい。 ・オンラインも含めた中学生の読書の実態について、データがあると、読書離れが進んでいるかどうか、より検討することができるのではないか。	
② ICTを活用した利用しやすいシステムの充実			
③ 子ども読書活動の推進			
II 駅前を中心施設として、人が集い、交流し、賑わいを創出していくため、指定管理者との連携強化に努めます。			
① 指定管理者、関係機関との情報共有と連携したサービスの提供			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 人口1人当たりの図書館入館回数	回	2	増加させる 5.9	増加させる 5.8	増加させる	増加させる	増加させる	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・職員向けの研修を実施したことで、レファレンス能力や情報提供スキルが強化され、利用者に対して質の高い案内・助言が可能となった。パスファインダーの内容を社会の動向に即したものにすることで、より実用的に関心に沿った情報提供が実現し、利用者の満足度向上が期待される。 ・「絵本だより」「本だより」を小学校や保育園・こども園に配布したことで、家族で本を選び読書するきっかけが生まれ、図書館利用の増加につながった。 ・「読書離れ」世代である中高校生に対して来館を促すイベントを実施した。また、中高生からのリクエストが多い分野の選書にも力を入れた。 II ・開館3年目を迎え安定してきたミライニ管理運営について、利用者の声のみならず審議会から専門的な意見を聴取し内容をフィードバックすることで、改善点や今後の方針を見直すことが出来た。

個別事業								
1	10	4	2	社会教育課		ミライニ管理運営事業		
				(千円)		(千円)	市民の多様な活動及び学習の場を創出し、市民の交流促進と中心市街地の活性化を図る。	
予算額				310,740	特定財源	15,883	①指定管理者制度導入によるミライニの管理運営 252,360千円 ・市立図書館（中央図書館、八幡分館、松山分館、ひらた図書センター）、酒田駅前観光案内所、酒田駅前駐車場、ミライニ広場、酒田駅前バス停留所 ②複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担 17,700千円 ・酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟） 構成：酒田市、（株）月見、日新開発（株） ・ミライニパークビル管理組合（B棟） 構成：酒田市、（株）庄交コーポレーション ・酒田駅前地区管理協議会 構成：酒田市、酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟）、ミライニパークビル管理組合（B棟）、ポレスター酒田駅前レジデンス管理組合（C棟） 【特定財源】ミライニ駐車場使用料 14,864千円、ミライニ使用料 831千円ほか	
決算額					特定財源			
総合計画 成果指標	人口1人当たりの図書館入館回数							
事業成果 または 活動指標	ミライニの入館者数							
	目標値	40万	実績値		単位	人		
事業成果 または 活動指標	人口一人当たりの館外貸出冊数							
	目標値	増加させる	実績値		単位	冊		
事業評価								
				(千円)		(千円)		
予算額					特定財源			
決算額					特定財源			
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位			
	目標値		実績値		単位			
事業評価								
				(千円)		(千円)		
予算額					特定財源			
決算額					特定財源			
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位			
	目標値		実績値		単位			
事業評価								



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の提供と生涯スポーツの推進を図ります。 ① 体育振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブなどの各種団体との連携による地域スポーツ活動への支援 ② ニュースポーツの普及啓発 ③ 部活動地域移行に係る各団体等との調整		※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・「する」スポーツの側面では、鬼ごっこ事業やニュースポーツ体験会といった個別の魅力的なプログラムは成功している。市民全体のスポーツ習慣の定着にはまだ課題がある。 II ・「みる」スポーツの側面では、アランマーレ山形の存在は大きい。トップレベルのスポーツに触れる機会が必要である。今後、中学校の部活動地域移行の課題や少子化によるスポーツ少年団の加入減少、生活の多様化など課題は大きい。施策の継続的な取り組みで成果がでることに期待している。 III ・「ささえる」スポーツの側面では、湊酒田つや姫ハーフマラソン大会や市スポーツフェスティバルが、ランナーだけでなくボランティアや観客を巻き込み、市民の一体感を醸成し、賑わいを創出していると評価できる。地域コミュニティの活性化に大きく貢献している。今後、参加ハードルを下げるなど、誰にでも「できることがある」ことをアピールし参加者を増加させてほしい。 ・スポーツボランティア会が組織されており、「ささえるスポーツ」の推進が目指されていると考えられる。こうした機会を設けてほしい。 IV ・老朽化した施設の改修は進んでいるが、今後、八幡体育館改修工事による使用休止などで利用者数に影響を与えることが懸念されるが、市民の理解を得ながら進めていただきたい。 ・安全・安心なスポーツ活動のための環境整備に向けて検討が行われており、今後も検討を続けてほしい。	
II 全国レベルで活躍する選手を育成し、市民のスポーツへの興味と関心を高めます。 ① 指導者育成の支援 ② スポーツ団体等と連携した指導者・選手の育成			
III 魅力あるスポーツイベントによる交流人口の拡大と賑わいとまちづくりを推進します。 ① 湊酒田つや姫ハーフマラソン大会等の開催 ② 各種スポーツイベントへの支援 ③ 各種全国大会、東北大会等の誘致 ④ スポーツボランティアの拡充			
IV 人口減少に伴う適正な体育施設の配置とユニバーサルデザインに配慮した安全で快適なスポーツ環境を提供するため、施設の適正な管理と計画的な整備・改修を進めます。 ① 国体記念体育館の改修、八幡体育館の整備 ② 利用者のニーズを考慮した施設修繕、整備の実施			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① スポーツ行事への参加者数	人	21,075	24,436 実績 33,981	27,797 実績 36,038	31,158	34,519	37,880	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・地域のスポーツ振興を担うスポーツ振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブの活動を支援・推進することは、幅広い年齢層にスポーツを楽しんでもらうために有効な手段である。 II ・トップレベルのスポーツに触れる機会については、直接市民が観戦できる機会確保という点で市内体育施設での全国大会の開催はなかなか実施できていない。しかし、SVリーグへ参戦し、今季5勝を挙げたアランマーレ山形の活躍は、市民の「みる」スポーツへの興味・関心を高めることに寄与していると考えられる。 III ・賑わいを生み出すスポーツイベントの開催には、スポーツ振興会・スポーツ推進委員会等の関係団体の協力が不可欠であるとともに、地域のスポーツ活動において中心的に活躍されてきた方々の知識や経験を活用する仕組みとして、スポーツボランティア会の活動は施策の推進に有効であると考えられる。 IV ・令和5年度と比較して令和6年度は国体記念体育館大規模改修工事が完了し、利用者も増加したが、替わって八幡体育館改修工事での使用休止を実施したため、利用者数は全体的に微増にとどまった。
② スポーツ施設の利用者数	人	527,257	- 527,257	- 564,651	766,048	767,036	768,024	
③ 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	57.8	- 57.8	- 57.4	60.2	61.4	62.6	

個別事業					1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進 / 1						
1	数 10	項 5	目 1	スポーツ振興課		トップアスリート育成支援事業			(公財) 酒田市スポーツ協会加盟団体等と連携して、競技力向上とトップアスリートの育成を支援する。		
				予算額	(千円) 14,898	特定財源	(千円)	①各種大会出場選手に対し激励金を贈呈 1,780千円 ②県駅伝酒田飽海地区実行委員会の活動に対し負担金を支出 1,200千円 ③酒田市スポーツ協会事業に対し補助金を支出 11,518千円 ・(公財) 酒田市スポーツ協会の活動に対して補助金を交付し、各種全国大会等で活躍できるトップアスリートの育成を支援 ④指導者養成研修会の実施(委託先:(公財)酒田市スポーツ協会) 300千円			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)							
	総合計画 成果指標	スポーツ行事への参加者数									
	事業成果 または 活動指標	酒田市スポーツ協会への選手育成・強化事業計画書の提出競技団体数									
	目標値	10	実績値		単位	団体					
	指導者研修会の実施回数										
	目標値	1	実績値		単位	回					
事業評価											
2	数 10	項 5	目 1	スポーツ振興課		生涯スポーツ推進事業			市民が参加しやすいスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ推進委員の資質向上を図り、多世代が運動しやすい環境を整備する。		
				予算額	(千円) 7,406	特定財源	(千円)	①スポーツ推進委員会の活動に対し負担金を支出 2,110千円 ・推進委員の研修、会報誌の発行、地区でのニュースポーツ講習会等の開催 ②ラン&ウォークイベント(5月、10月の年2回のオンラインイベント)への参加 80千円 ・イベント参加者のうち、上位者への賞品 ③市スポーツ大会に対し負担金を支出 780千円 ④スポーツフェスティバル実行委員会に対し負担金を支出 500千円 ・ニュースポーツの普及に加え、市民が一堂に会し、家族やサークル仲間、地域住民等みんなでスポーツを楽しむ機会を創出 ・時期:7月第1日曜日 ・会場:東北エプソン飯森山公園(INPEX酒田アリーナ、東北エプソン飯森山グラウンド) ・種目:モルック、ポッチャ、運動遊び教室等 ⑤市駅伝競走大会実行委員会に対し負担金を支出 100千円 ・地域の連帯感の醸成と参加者同士の交流を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、市民の健康保持と体力づくりを推進するため、光ヶ丘公園内を会場として駅伝大会を実施 ・時期:11月第2日曜日 (※)「スポーツによる地域コミュニティ活性化事業」を統合(④⑤)			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)							
	総合計画 成果指標	スポーツ行事への参加者数									
	事業成果 または 活動指標	ラン&ウォークイベントの参加者数									
	目標値	300	実績値		単位	人					
	成人の週1回以上のスポーツ実施率										
	目標値		実績値		単位						
事業評価											
3	数 10	項 5	目 1	スポーツ振興課		スポーツツーリズム推進事業			スポーツの持つ力を最大限に活かし、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るとともに、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進する。		
				予算額	(千円) 14,070	特定財源	(千円) 10,003	①湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出 14,000千円 ・種目をハーフ、10km、5kmに加え、新たに2km(小中学生、親子部門)を設け、参加者の増加による交流人口の拡大を図る ・時期:令和8年10月18日(日) ②スポーツボランティア会事務局謝金 20千円 ・市内で開催されるスポーツイベントをサポート ③モルック東北大会へ補助金を支出 50千円			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)							
	総合計画 成果指標	スポーツ行事への参加者数									
	事業成果 または 活動指標	湊酒田つや姫ハーフマラソン大会のエントリー者数						【特定財源】日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円、さかた応援基金繰入金 2,000千円ほか			
	目標値	1,300	実績値		単位	人					
	成人の週1回以上のスポーツ実施率										
	目標値		実績値		単位						
事業評価											

個別事業						
4	10	5	1	スポーツ振興課	体育施設整備事業 体育施設の改修や競技用備品の整備を行う。	
				(千円) 予算額 67,988 特定財源 (千円) 37,600 (千円) 決算額 特定財源 (千円)		
総合計画 成果指標		スポーツ施設の利用者数			①委託料 1,892千円 ・新たな施設予約システムへ移行するための移行業務委託 ②主な施設改修 32,835千円 ・松山スキー場シュレップリフト改修工事（継続費R7～R8） ③主な備品整備 33,261千円 ・光ヶ丘プール屋外50mプール側溝蓋一式、光ヶ丘野球場用エアースューズクリーナー、光ヶ丘プール用タッチプレート、スポーツ協会要望品各種 他 【特定財源】（市債）過疎対策事業債 32,800千円（松山スキー場シュレップリフト改修）、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 4,800千円	
事業成果 または 活動指標		施設改修工事				
		目標値	年度内完成	実績値		単位
		目標値		実績値		単位
事業評価						
5	10	5	1	スポーツ振興課	八幡体育館改築事業 耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要とされた八幡体育館の改築工事を行う。	
				(千円) 予算額 46,677 特定財源 (千円) 45,700 (千円) 決算額 特定財源 (千円)		
総合計画 成果指標		スポーツ施設の利用者数			①八幡体育館改築 45,797千円 ・八幡体育館外構工事[継続費:令和7～8年度 38,610千円] ・八幡体育館外構工事（修道館解体）[継続費:令和7～8年度 37,719千円] ②八幡体育館物品運搬業務委託料 880千円 【特定財源】（市債）過疎対策事業債 45,700千円	
事業成果 または 活動指標		八幡体育館外構工事				
		目標値	年度内完成	実績値		単位
		目標値		実績値		単位
事業評価						
6	10	5	1	スポーツ振興課	体育施設照明設備改修事業 体育施設の老朽化した照明設備を整備する。	
				(千円) 予算額 123,742 特定財源 (千円) 115,022 (千円) 決算額 特定財源 (千円)		
総合計画 成果指標		スポーツ施設の利用者数			①光ヶ丘球技場照明灯改修 123,742千円 ・光ヶ丘球技場照明灯改修工事 【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 37,122千円、（市債）脱炭素化推進事業債 44,500千円、（市債）公共事業等債 33,400千円	
事業成果 または 活動指標		光ヶ丘球技場照明灯改修工事				
		目標値	年度内完成	実績値		単位
		目標値		実績値		単位
事業評価						

個別事業

1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進 / 3

7	10	5	1	スポーツ振興課	テニスコート改修事業	国体記念テニスコートおよび光ヶ丘テニスコートの人工芝張替、フェンス改修工事を行う。
予算額	(千円)	49,305	特定財源	(千円)	46,700	①テニスコート改修工事 49,305千円 ・光ヶ丘テニスコート人工芝張替工事[継続費:R7~8年度 123,263千円] 49,305千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		【特定財源】日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 24,000千円、(市債)公共施設等適正管理推進事業債 22,700千円
総合計画 成果指標	スポーツ施設の利用者数					
事業成果 または 活動指標	光ヶ丘テニスコート人工芝張替工事					
	目標値	年度内完成	実績値		単位	
事業評価	目標値		実績値		単位	
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 酒田商工会議所および酒田ふれあい商工会等と連携しながら、農工商連携も含めた多角的なビジネス支援を行う産業振興まちづくりセンター「サンロク」の機能強化を図り、新事業創出および事業拡大など総合的な産業振興を図ります。</p> <p>① 産業振興まちづくりセンター（コワーキングスペースを含む）の運営</p> <p>② 個人・企業のニーズ・シーズなどのマッチングによるプロジェクトの組成</p> <p>③ デジタル化、商店街活動、創業、事業承継、販路開拓などの相談および支援</p> <p>④ 共通した各種課題の解決を目的とする事業者コミュニティの創出</p> <p>⑤ コワーキングスペースの利活用による交流機会の拡大および事業創出</p> <p>⑥ 女性のITスキルアップおよび受注獲得の支援</p> <p>II 商店街、民間事業者などが連携しながら中心市街地に人が集まる仕組みをつくり、来街者の増加など中心市街地の活性化を支援します。</p> <p>① クルーズ船寄港の好機を生かした中心市街地への誘導</p> <p>② 商店街によるイベント開催への支援</p> <p>③ マリーナ5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援</p> <p>III 中小企業特に小規模事業者の生産性向上および競争力強化の取組みを支援し、地域経済への波及効果を高めます。</p> <p>① 生産性向上のための設備投資への支援</p> <p>② デジタルシフトおよび人材確保への支援</p> <p>③ 小規模事業者の販路開拓など経営基盤強化への支援</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 産業振興補助金による新事業創出・事業拡大・生産性向上支援に加え、サンロクIT女子プロジェクト、高校生向けアントレプレナーシップ育成講座、やまがたDXコミュニティといった人材育成事業に重点的に取り組んできているが、成果指標①および②ともに目標値を達成できていないため、成果を検証しながら取り組みを行っていく必要がある。</p> <p>I 近年大規模な事業費を「サンロク」に投じているが、産業振興という面から投じただけの効果が確認できない。効果を測定するためにも、「サンロク」が関係したケースの累積の件数だけでなく、「サンロク」が関係した案件がどれだけ継続して、どれだけ売上等に貢献して、結果どう産業振興につながったということを検証する必要がある。</p> <p>II 中心市街地へ人が集まる仕組みづくりが課題であったが、中町周辺のあるべき姿、必要な機能をまとめた「まちなかランドデザイン」を令和7年度中に策定する予定であり、今後、「旧清水屋エリア」を核とした中心市街地再生協議会」や外部有識者等との協議を加速させ、中心市街地の活性化に取組む必要がある。</p> <p>III 成果指標③及び④の不足点をカバーするため令和7年度から新たな成果指標として「平均給与収入額」を追加したという点は評価される。当該指標に基づく効果測定を踏まえ、さらなる取り組みに期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① サンロクによるマッチング支援件数【5年累計】	件	416	100 43	200 127	300	400	500	I について、産業振興まちづくり推進事業では、産業振興補助金による新事業創出・事業拡大・生産性向上支援に加え、サンロクIT女子プロジェクト、高校生向けアントレプレナーシップ育成講座、やまがたDXコミュニティといった人材育成事業に重点的に取り組んでおり、事業全体に占める割合が大きくなっている。しかし、現状では成果指標①および②ともに目標値を達成できていないため、今後は、これまでの成果を検証しつつ、改めて市内企業のニーズを把握するとともに、そのニーズに沿った支援に重点を置くことで、より総合的な産業振興を図っていく必要がある。 II について、中心市街地の活性化は、その進捗を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、これまでも様々な取り組みを行っている。具体的には、産業振興まちづくり推進事業の創業支援補助金による創業支援や中心市街地活性化支援事業費補助金による商店街組織による地域活性化イベントへの支援、貸借型立地企業定着促進事業による貸借型立地企業への支援、さらに、クルーズ船寄港時の乗船客の中心市街地への誘導など、多角的に中心市街地の賑わい創出及び活性化に取り組んでいる。今後は、これまでの取り組みに加え、市として中町周辺のあるべき姿、必要な機能をまとめた「まちなかランドデザイン」を令和7年度中に策定するとともに、酒田商工会議所会頭が会長を務める「旧清水屋エリア」を核とした中心市街地再生協議会」や外部有識者等との協議を加速させ、中心市街地の活性化に取り組む必要がある。 III について、設備投資促進事業や元気な小規模事業者持続化特別助成事業による生産性向上支援、産業振興まちづくり推進事業のDX化推進補助金によるデジタル化支援、山形県信用保証協会保証料補給事業による資金調達支援を通じて、中小企業者及び小規模事業者の競争力強化を図っている。成果指標③及び④は、その公表にタイムラグがあるとともに、経済リスクなどの外部要因の影響が大きいため、令和7年度からは、即時性があり、外部要因の影響が小さい「平均給与収入額」を新たな成果指標として追加し、当該指標に基づく効果測定を踏まえ、市内の中小企業者及び小規模事業者の競争力強化を一層効果的に推進する必要がある。
② サンロクによる創業件数【5年累計】	件	134	30 25	60 54	90	120	150	
③ 年間商品販売額（うち小売業）	億円	1,100	1,100 R10年公表	1,100 R11年公表	1,100	1,100	1,100	
④ 製造品出荷額等	億円	2,319	2,355 2,525	2,391 R8年公表	2,427	2,463	2,500	
⑤ 平均給与収入額（事業所等で働いている市民1人当たり給与収入額）	万円	313.1	- 313.1	- 321.5	319.4	322.5	325.6	

個別事業					2-1-1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化 /		1
1	2	1	5	企画調整課	新規 再掲	物価高騰対応生活応援商品券事業 物価高騰に伴う家計負担の軽減と市内事業者の売上拡大による地域経済の振興を図るため、全市民に生活応援商品券を配布する。	
				(千円) 1,182,783 特定財源 (千円) 1,182,783			
	決算額	特定財源					
	総会計画 成果指標 年間商品販売額（うち小売業）						
	事業成果 または 活動指標 生活応援商品券の利用率 目標値 95 実績値 単位 % 登録店舗数 目標値 350 実績値 単位 件						
事業評価							
①生活応援商品券 ・事業概要 市民1人あたり1万円の紙商品券を配布 ・配布対象 酒田市民 ・配布時期 令和8年7月以降（予定） ・利用期間 令和8年8月1日～10月31日（予定） ・使用可能店舗 参加店募集に応募した市内店舗 ・運営体制 生活応援商品券事業実行委員会（予定） 【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,089,421千円 （県）地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 93,362千円							
2	7	1	2	商工港湾課	拡充	産業振興まちづくり推進事業 酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の運営を支援し、事業者の事業拡大や課題解決のために必要なリソースをつなぐとともに、産業振興補助金による支援等を行う。	
				(千円) 105,099 特定財源 (千円) 50,469			
	決算額	特定財源					
	総会計画 成果指標 サンロクによるマッチング支援件数【5年累計】 サンロクによる創業件数【5年累計】						
	事業成果 または 活動指標 マッチング等につながる面談実施事業者等の数 目標値 100 実績値 単位 件 開業支援補助金交付件数 目標値 10 実績値 単位 件						
事業評価							
①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営 68,699千円 ・専門家招聘等による個別事業者および事業者コミュニティ支援 ・セミナーの開催による情報や研修機会の提供 ・サンロクIT女子育成事業 ・【拡充】庄内事業構想プロジェクト研究事業 ②地域活性化企業人受入れやまがたAI部に対する負担金 6,900千円 ③産業振興補助金等による地域産業の振興支援29,500千円 ・市内で新規に創業する者への支援 ・事業承継を行う市内事業者への支援 ・DX化推進を行う市内事業者への支援 ・販路拡大に取り組む市内事業者への支援 ・新ビジネスや商品開発等に取り組む市内事業者への支援 ・商店街の活動支援 【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型）30,469千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円							
3	7	1	2	商工港湾課		酒田商工会議所活動支援事業 地域の商工業振興のため、酒田商工会議所、並びに同会議所青年部及び女性部の経営普及活動事業などを支援する。	
				(千円) 6,580 特定財源 (千円)			
	決算額	特定財源					
	総会計画 成果指標 年間商品販売額（うち小売業） 製造品出荷額等						
	事業成果 または 活動指標 巡回・窓口の指導実施回数 目標値 4,200 実績値 単位 回 目標値 実績値 単位						
事業評価							
①酒田商工会議所補助金 6,306千円 ・中小企業相談事業特別会計（給与費） 5,200千円 ・一般会計（商工振興費、広報調査費等） 1,106千円 ②酒田商工会議所青年部補助金 100千円 ・各種研修会及びキャリア教育講師派遣等事業費 ③酒田商工会議所女性部補助金 174千円 ・各種研修会及び傘福展示等事業費							

個別事業									
4	7	1	2	商工港湾課		酒田ふれあい商工会活動支援事業			
						地域の商工業の振興を図るため、酒田ふれあい商工会の経営普及活動事業などを支援する。			
				予算額	(千円) 7,751	特定財源	(千円)	①酒田ふれあい商工会補助金 7,751千円	
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・指導員設置及び指導事業費 5,200千円 ・地域総合振興事業費 2,551千円 地域振興事業費、青年女性対策費等および及び土地建物使用料など	
総合計画 成果指標	年間商品販売額（うち小売業）								
事業成果 または 活動指標	巡回・窓口の指導実施回数								
	目標値	1,400	実績値		単位	回			
	目標値		実績値		単位				
事業評価									
5	7	1	2	商工港湾課		山形県信用保証協会保証料補給事業			
						中小企業の金融の円滑化、倒産の防止及び経営の安定化を図る。			
				予算額	(千円) 22,757	特定財源	(千円)	①信用保証協会の債務保証により融資を受けた中小企業者に対し、保証料補給金を交付	
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・小額融資保証料補給金 2,395千円 ・近代化資金保証料補給金 2,833千円 ・県商工業振興資金保証料補給金 8,031千円 ・セーフティネット保証料補給金 6,774千円 ・小口零細企業保証料補給金 2,723千円 ・商工業振興資金保証料補給金 1千円	
総合計画 成果指標	平均給与収入額（事業所等で働いている市民1人当たり給与収入額）								
事業成果 または 活動指標	保証料補給金交付件数								
	目標値	700	実績値		単位	件			
	目標値		実績値		単位				
事業評価									
6	7	1	2	商工港湾課		新田産業奨励賞表彰事業			
						平田牧場グループからの寄附金による新田産業振興基金を基に、地域産業の裾野を広げるために成長期待の高い市内事業者を表彰する。			
				予算額	(千円) 6,497	特定財源	(千円) 6,497	①授賞式関係 4,030千円	
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・受賞者への奨励金 ・授賞式開催にかかる経費（会場借上・記念品等） ②記念講演会関係 2,467千円	
総合計画 成果指標	平均給与収入額（事業所等で働いている市民1人当たり給与収入額）				・講師謝金等 ・記念講演会開催にかかる経費（チラシ・映像配信業務等） ・広告費				
事業成果 または 活動指標	新田産業奨励賞の授与件数				【特定財源】新田産業振興基金繰入金 6,336千円ほか				
	目標値	2	実績値		単位	件			
	目標値		実績値		単位				
事業評価									

個別事業				2-1-1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化 / 3	
7	7	1	2	商工港湾課	
7	7	1	2	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済的な影響を受けた中小企業者を対象に、融資を受けた際の利子および保証料を補給する。	
予算額	(千円)	89,997	特定財源	(千円)	31,753
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標	平均給与収入額（事業所等で働いている市民1人当たり給与収入額） 製造品出荷額等				
事業成果 または 活動指標	①中小企業緊急災害等対策利子補給金（令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分） ・利率無利子:1.6%の利子分を県0.5%、市0.5%、金融機関0.6%で負担 ・貸付期間10年以内（うち据置期間2年以内） ②中小企業融資に関する保証料補給金（令和2年2月18日～令和4年3月31日認定分） ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会に支払うセーフティネット保証、危機関連保証制度の保証料を県と市と信用保証協会ですべて補給（中小企業者の保証料負担なし） ・対象者:最近1か月の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む計3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる1年以上継続して事業を行っている者 ・保証料率:利用者負担なし				
	【特定財源】（県）中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 31,753千円				
事業評価					
7	7	1	2		
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標					
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位
	目標値		実績値		単位
事業評価					
7	7	1	2		
予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標					
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位
	目標値		実績値		単位
事業評価					



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	新たな企業立地や事業拡張に対応できるよう、事業用地の確保等に努めます。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続	□より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要
①	未利用地（民有地）の利活用への支援および工業用地拡大の検討	I 成果指標①は目標値を上回っている。関係機関・部署との連携も行われており、引き続き関係機関・部署の連携による多方面からの取り組みの展開に期待したい。 II 引き続き付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続することを期待したい。	
②	サテライトオフィス需要への対応およびオフィス機能の立地への各種支援		
II	付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続し、良質な雇用を創出します。		
①	付加価値の高い製造業や情報サービス業等の立地および事業拡張への支援		
②	成長が見込まれるエネルギー関連産業の立地への支援		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 企業立地件数 [5年累計]	件	20	2 5	4 8	6	8	10	I について、成果指標①は目標値を大幅に上回っており、順調な進捗と評価できる。具体的には、民間による工業用地造成の側面支援及び立地企業への初期投資軽減支援に加え、民間が所有する空き地や空き物件を新たな立地や事業拡張を検討する事業者へ紹介している。さらに、賃借型立地企業定着促進事業では、市内の賃借物件で操業を開始した市外企業への初期投資軽減支援も行っている。今後も現在の取り組みを継続するとともに、積極的な企業誘致活動を展開し、若者・女性に選ばれる産業の企業立地を促進する必要がある。
② 製造品出荷額等(再掲)	億円	2,319	2,355 2,525	2,391 R8年公表	2,427	2,463	2,500	
								II について、成果指標①は目標値を大幅に上回っており、順調な進捗と評価できる。また、企業立地促進事業の用地取得助成金の交付要件となっている雇用者数について、県内の同産業分類の賃金水準以上の賃金が支払われた雇用者を対象とする改正を行うことにより、良質な雇用の創出に取り組んでいる。加えて、設備投資促進助成事業により付加価値の高い産業の設備投資を促進するとともに、企業立地促進事業により企業訪問を行い、オーダーメイド型の支援に対する情報収集も積極的に行っている。今後も、現在の取り組みを継続し、若者・女性に選ばれる付加価値及び賃金水準が高い産業の新規立地・事業拡張を促進する必要がある。

個別事業					2-1-2 企業立地の促進 / 1	
1	7	1	2	商工港湾課	中小企業融資資金貸付事業	事業拡張および事業の高度化、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者などの資金調達を支援する。
				予算額 (千円) 1,344,700 特定財源 (千円) 1,344,669		
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)		
				総計画成果指標 企業立地件数 [5年累計] 製造品出荷額等(再掲)		
事業成果または活動指標 制度利用融資額 目標値 1,344,700 実績値 単位 千円 目標値 実績値 単位	①中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金 31千円 ・中心市街地において、店舗改装資金の融資を受けた事業者に対し、年利1.24%分を利子補給 ②商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ・中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度融資の原資として貸付 ③店舗改装資金貸付金 979千円 ・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装などに対して貸付 ④産業立地促進資金貸付金 1,263,690千円 ・市内工業団地等へ立地しようとする法人などで市内産業の高度化に資することが期待できる案件に対し、県と協調して貸付 【特定財源】中小企業融資資金貸付金元利収入 1,344,669千円					
2	7	1	2	商工港湾課	地域総合整備資金貸付事業	「ふるさと融資」の制度により地域振興に資する民間投資を支援するもの。
				予算額 (千円) 1,500,000 特定財源 (千円) 1,500,000		
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)		
				総計画成果指標 企業立地件数 [5年累計]		
事業成果または活動指標 貸付に係る対象事業費 目標値 30 実績値 単位 億円 制度利用融資額 目標値 1,500,000 実績値 単位 千円	①地域総合整備資金貸付金 1,500,000千円 ○貸付予定件数：1件 ○対象事業：地域振興に資する民間事業で、以下の要件をすべて満たすもの ・公益性、事業採算性、低収益性等の観点から実施されること ・対象事業の営業開始に伴い、事業地域内において1人以上の新たな雇用の確保が見込まれること ・用地取得等契約後5年以内に対象事業の営業開始が行われること ○対象費用：設備の取得等に係る費用、試験研究開発費等当該設備の取得等に伴い必要となる付随費用 ○融資条件 ・融資比率：対象事業に係る費用から国庫補助金等の額を控除した額の50% ・融資限度額：20億円 ・貸付利率：無利子 ・償還期間：20年以内(5年以内の据置期間を含む) ・償還方法：元金均等半年賦償還 【特定財源】（市債）一般事業債（地域総合整備資金貸付事業） 1,500,000千円					
3	7	1	4	商工港湾課	企業立地促進事業	特定の区域内において工場や事業所を新設、拡充または移設するために用地を取得した企業に対する用地取得費の一部助成を行う。
				予算額 (千円) 27,566 特定財源 (千円) 1,771		
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)		
				総計画成果指標 企業立地件数 [5年累計]		
事業成果または活動指標 用地取得助成金適用企業の雇用増加数（操業初年度） 目標値 3 実績値 単位 人 目標値 実績値 単位	①用地取得助成金 27,566千円 ・交付予定企業数：1件 ・対象経費：用地取得費 ・助成率：20%、30%または50%（業種、雇用者数等により区分） ・限度額：1企業者につき1億円、2億円または3億円（業種、雇用者数等により区分） ※上記の雇用者数については、山形県内の同業種の賃金水準以上の賃金が支払われた者を対象とする。 【特定財源】普通財産土地貸付収入 1,771千円					

個別事業					2-1-2 企業立地の促進 / 2	
4	7	1	4	商工港湾課	賃借型立地企業定着促進事業 市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料および改装費用の一部を助成する。	
				予算額 (千円) 14,007 特定財源 (千円)		①賃借型立地企業定着促進助成金 14,007千円 ・交付予定件数：3件（うち新規1件） ・対象経費：土地建物の賃借料36月分（中心市街地エリアの賃貸物件に立地する場合は60月分）、改装費用（操業開始月までに要した費用）
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)		・助成率：50% ・限度額：1企業者につき30,000千円（操業開始月から起算して12月毎に10,000千円） ・雇用要件：本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用
				総合計画 成果指標 企業立地件数〔5年累計〕 製造品出荷額等(再掲)		事業成果 または 活動指標 賃借型立地企業定着促進助成金交付件数 目標値 3 実績値 単位 件 目標値 実績値 単位
事業評価						
5	7	1	4	商工港湾課	設備投資促進助成事業 工場などを新設、拡充、移設した企業に対し、設備投資の内容に応じて固定資産税の課税標準額を基準とした助成を行う。	
				予算額 (千円) 97,909 特定財源 (千円) 40,000		①設備投資促進助成金 97,909千円 ・交付予定企業数：13件 ・助成要件：対象投下固定資産の取得価額の総額2,000万円超 ・助成対象額：対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額 ・助成金額 新設・移設：助成対象額×助成率3% 拡充：助成対象額×助成率1.8%（旧農工団地は3%） 特例：助成対象額×助成率4.2%（市外企業が特定の工業団地に新設する場合）
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)		【特定財源】地域づくり基金繰入金 40,000千円
				総合計画 成果指標 企業立地件数〔5年累計〕 製造品出荷額等(再掲)		事業成果 または 活動指標 設備投資促進助成金交付対象企業の設備投資額 目標値 48 実績値 単位 億円 目標値 実績値 単位
事業評価						
6	7	1	4	商工港湾課 新規	未来投資促進事業 地域経済を牽引する設備投資を促進するため、地域未来投資促進法（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）に基づく地域経済牽引事業計画に掲げた施設の整備に対する経費を助成するもの。	
				予算額 (千円) 100,000 特定財源 (千円) 50,000		①地域未来投資促進助成金 100,000千円 ・交付予定件数：1件 ・対象要件： 地域経済牽引事業計画として山形県から承認を受けた事業 酒田市立地適性化計画に定める都市機能誘導区域内で客室150以上の宿泊施設を新築 ※客室数150以上 10人以上の新規雇用 市と地域振興に資する連携協定を締結
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)		・対象経費：承認事業計画に掲げた建物の取得に要した経費 ・助成率：対象経費に3分の2を乗じて得た額（上限1億円）
				総合計画 成果指標 企業立地件数〔5年累計〕		事業成果 または 活動指標 未来投資促進助成金適用企業の雇用増加数 目標値 10 実績値 単位 人 目標値 実績値 単位
事業評価						
					【特定財源】さかた応援基金繰入金 50,000千円	



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 国や山形県が進める山形県沖の洋上風力発電事業による漁業振興策や地域振興策、酒田港の基地港湾指定や山形県が酒田港周辺で取り組むカーボンニュートラルポート形成を見据え、山形県と連携した関連産業の集積を促進し、2050（令和32）年までに再生可能エネルギー循環都市の実現を目指します。</p> <p>① カーボンニュートラルポート形成計画の策定（県）</p> <p>② 埠頭用地の整備推進（県）</p> <p>③ カーボンニュートラル関連産業の集積（県）</p> <p>④ 洋上風力発電事業に係る国内・地域サプライチェーンの構築および次世代エネルギー関連産業の創出についての検討</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p>		<p>I 県と連携した関連産業の集積に期待したい。現在社会的に注目されている洋上風力発電事業については、様々なアクターの利害が関わり、多々問題も指摘されているところであるが、特に地域住民においては、健康・生活への不安がある。「公益」の理念に「弱者本位」があるが、当事案において弱者は地域住民であり、しっかりと地域住民と向き合い、対応する必要がある。</p>

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 取扱貨物量	万トン	323	実績 270	実績 267	336	341	346	I について、再生可能エネルギー導入促進状況の進捗を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、酒田港における成果指標①、②は目標値を大幅に下回っている。要因としては「その他日用品」の輸出の大幅な減少などが大きく影響している。市では、再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまででも、県と連携して多岐にわたる取り組みを進めている。具体的には、県が令和6年3月に「酒田港湾脱炭素化推進計画」を策定し、同年4月には国土交通大臣より港湾法に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾、いわゆる基地港湾の指定を受け、令和9年度末の完成を目指した整備が着々と進められている。また、酒田市沖の洋上風力発電事業については、酒田沿岸域検討部会や住民向け意見交換会を実施するなど、慎重な検討が進められている。今後も、県と連携し、再生可能エネルギー循環都市の実現に向けて取り組んでいく必要がある。
② コンテナ取扱個数	TEU	18,613	22,830 9,297	27,047 6,328	31,265	35,482	39,700	



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 国、山形県に対して、引き続き酒田港の機能強化（港湾施設の整備）を働きかけます。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
① 古湊ふ頭第3号岸壁の増深・延伸〔国〕 ② 防波堤（北）の改良および防波堤（北）（第二）の整備〔国〕 ③ 臨港道路大浜宮海線の拡幅〔県〕 ④ 港湾施設の安全かつ適切な維持管理〔県〕		I 山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して酒田港の機能強化（港湾施設の整備）を働きかけることを期待したい。 II コロナ禍で受けたマイナスの影響を今後回復させていくことが課題である。山形県等と連携して、さらなる酒田港の利用拡大に期待したい。	
II 山形県等と連携して酒田港の利用拡大を図り、本市の港湾関連企業および地域経済に波及効果をもたらします。		III 国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけることを期待したい。	
① 県内外の企業や船会社に対する効果的なポートセールス ② コンテナ貨物利用促進助成制度の見直しおよび最適化 ③ 日本海側の主要港湾と連携した内航フィーダー航路等開設に向けた取組み			
III 国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけます。			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 取扱貨物量(再掲)	万トン	323	327 270	332 267	336	341	346	I について、酒田港の機能強化の進捗状況を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して酒田港の機能強化を働きかけている。令和7年1月には酒田港港湾計画が変更され、酒田港本港地区への小型クルーズ船寄港に向けた港湾整備が具体的に進められ、また、港湾整備事業により防波堤の延長や船場町緑地改良など、着実に港湾整備が行われている。今後も、酒田港の機能強化に向けた要望活動を継続する必要がある。
② コンテナ取扱個数(再掲)	TEU	18,613	22,830 9,297	27,047 6,328	31,265	35,482	39,700	
								II について、成果指標①、②が目標値を大幅に下回っているのは、「その他日用品」の輸出の大幅な減少などの要因が大きく影響している。一方で、令和6年5月には九州の門司港・博多港と酒田港を結ぶ内航フィーダー航路が開設し、新たな海上物流ルートが確保された。また、「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会では、企業訪問によるポートセールス活動やコンテナ貨物利用促進助成など、酒田港の利用拡大に向けた具体的な取り組みを行っている。今後は、コンテナ貨物及びバルク貨物の取扱量の拡大に向けた取り組みを強化するとともに、ポートセールス協議会負担金の酒田市及び山形県以外の自治体を含む広域負担について検討する必要がある。
								III について、進捗状況を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、具体的な取り組みとしては、山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して、「石炭火力発電所が立地する地域への公正な移行に向けた支援」を要望している。石炭火力発電所の休廃止が地域経済や雇用に多大な影響を及ぼす懸念があるため、その影響に十分な配慮がなされるよう、今後も国や県などに対する要望活動を継続していく必要がある。

個別事業					2-2-2 酒田港の機能強化および利用拡大 / 1				
1	款	8	項	目	商工港湾課		港湾整備事業		国土交通省及び山形県が実施する港湾整備事業に係る費用の一部を負担することによって港湾機能の強化を図り、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。
	目	4	1	(千円)	特定財源	(千円)	①国施行港湾整備事業費負担金 17,500千円	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費600,000千円（国：330,000千円 県：252,500千円 市：17,500千円） ・整備箇所 防波堤（北）（第二）延長、防波堤（北）（改良） ②県施行港湾整備事業費負担金 9,990千円 <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費195,000千円（国：65,000千円 県120,000千円 市：9,990千円） ・整備箇所 <ul style="list-style-type: none"> 【局部改良】山居町-4.0m物揚場防舷材更新等 【環境整備】船場町緑地改良 【特定財源】（市債）公共事業等債 24,700千円	
	予算額			27,490		24,700			
	決算額				特定財源				
	総合計画 成果指標	取扱貨物量(再掲)		コンテナ取扱個数(再掲)					
事業成果 または 活動指標	年度内事業の完了		目標値		年度内事業の完了	実績値	単位		件
事業評価	目標値		実績値		単位				
2	款	8	項	目	商工港湾課		重要港湾酒田港活性化推進事業		酒田港の利便性向上・貨物量拡大のため、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会及び山形県リサイクルポート情報センターへ負担金を支出する。
	目	4	1	(千円)	特定財源	(千円)	①“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会に対する負担金 8,390千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス活動広報活動 ・物流対策推進助成の実施 ②NPO法人山形県リサイクルポート情報センターに対する負担金 1,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・循環資源のビジネスマッチング拡大、循環資源情報の収集 ・酒田港国際資源循環フォーラムの開催 ・酒田港見学ツアーガイドサービスの実施等 ③酒田港コンテナ貨物利用促進事業助成金 21,050千円 <ul style="list-style-type: none"> ・“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会が行うコンテナ貨物利用促進助成の実施 	
	予算額			30,440					
	決算額				特定財源				
	総合計画 成果指標	取扱貨物量(再掲)		コンテナ取扱個数(再掲)					
事業成果 または 活動指標	酒田港コンテナ貨物利用促進事業助成金の支援件数		目標値		22	実績値	単位		件
事業評価	ポートセールス協議会によるポートセールス件数（実企業数）		目標値		270	実績値	単位	件	
	款		項	目					
	目				(千円)	特定財源	(千円)		
	予算額								
	決算額					特定財源			
	総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位				
事業評価	目標値		実績値		単位				



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、市内中小企業等の人手不足が解消されるよう、人材確保について支援します。また、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらい、その早期離職を防止する施策に注力し、社会減の中核となっている若年層の地元定着を図ります。</p> <p>① 職業紹介サイト等を通じて幅広い人材を確保しようとする中小企業等への支援</p> <p>② 若年層特に女性に選ばれる企業の就業環境づくりへの支援</p> <p>③ 若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施</p> <p>④ SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信</p> <p>⑤ 酒田市無料職業紹介所「U I J ターン人材バンク」による就職マッチングの継続</p> <p>⑥ 市内の高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ</p> <p>II 地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校および公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成し、卒業生の地元定着を図ります。</p> <p>① 市内高校生の技能検定など資格取得の取組みに対する支援</p> <p>② AIプログラミング教育を通じてデジタル人材を育成する「やまがたA I部」への支援</p> <p>③ 事業者および教育機関等と連携した人材育成・定着に係るプラットフォームの構築</p>	<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I ① 正社員の有効求人倍率の成果指標だけで「順調に雇用の確保が図られていると評価できる」という評価はおかしいのではない。「市内中小企業の人手不足」の課題認識、「新規高卒就職者の県内就職率」の低下や「正社員求人充足率」の低下の状況を見ると、本当にそのような評価ができるか疑問である。</p> <p>② 「新規高卒就職者における県内就職者数は令和5年度の133人に対して令和6年度は140人と前年を上回っている」のに、「新規高卒就職者の県内就職率」が低下している状況の分析ができていない。</p> <p>③ 「令和5年度外部評価」において、「現在の施策が「社会減の中核となっている若年層の地元定着」に一定程度の効果はあるだろうが、高校生や大学生など若者の地元で働くことに対する意識を変えていくような根本的な対応策に取り組みないと」とされていたが、取り組みの様子が伺えない。従来から長年取り組んできた「高校生・大学生・保護者を対象とした市内企業バスツアー」の効果を今一度測定するとともに（訪問企業先の数や職種などでこの事業の内容が固定化・縮小化傾向にあるのではないかと）、改めて意識を変えていくような根本的な対応策に取り組みべきではないだろうか。</p> <p>④ 移住に関しても、全国的な競争の中で選んでもらえる地域にするための施策の展開も必要ではないだろうか。対応策に取り組みないと、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらうとともに、その早期離職を防止することは難しいのではないかと。</p> <p>II これまで大学まちづくり推進事業（地域デジタル人材育成業務委託）や実践的なデータサイエンス教育に係る協定に基づく地域デジタル人材の育成など、東北公益文科大学との連携による地域デジタル人材の育成に取り組んで実績を上げてきている。引き続き東北公益文科大学との連携、同大への支援による地域デジタル人材の育成に期待したい。</p> <p>II 地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校及び公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成するためには、長期的な取組が必要ではないか。そのためにも業者や教育機関等と連携した人材育成定着に係るプラットフォームの構築の早期実現に期待したい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 正社員の有効求人倍率	倍	1.4	1.0 1.15	1.0 1.28	1.0	1.0	1.0	I について、成果指標①は目標値を上回っているため、順調に雇用の確保が図られていると評価できる。成果指標②が目標を下回ったのは男子生徒の県外志向の高まりが影響したと考えられるが、新規高卒就職者における県内就職者数は令和5年度の133人に対して令和6年度は140人と前年を上回っている。また、県内就職者が卒業生全体の約16%に留まっている現状を踏まえると、今後は進学者及び県外就職者の地元回帰を促進する効果的な施策を検討する必要がある。市内中小企業の人手不足解消については、今後は「正社員求人充足率」を新たな成果指標として追加し、その効果測定を踏まえ、市内中小企業の人材確保支援に向けた施策に取り組む必要がある。
② 新規高卒就職者の県内就職率	%	69.0	70.2 67.9	71.4 65.1	72.6	73.8	75.0	
③ 正社員求人充足率	%	18.9	- 18.9	- 15.6	19.0	19.5	20.0	
								II について、成果指標②が目標を下回ったのは男子生徒の県外志向の高まりが影響したと考えられるが、新規高卒就職者における県内就職者数は令和5年度の133人に対して令和6年度は140人と前年を上回っている。若年層の地元定着を促すための具体的な取り組みとして、人材活躍推進事業での技能検定講座用消耗品の支援、高校生・大学生・保護者を対象とした市内企業バスツアーに加えて、東北公益文科大学にて「やまがたDXコミュニティ」に参画する地元のIT事業者が講義を行うことによりIT人材の育成と地元就職の促進に取り組んでいる。今後は、これらの施策に加え、若者・女性に選ばれる市内企業がさらに増えるよう、企業などに対する意識改革と行動変容を促す取り組みを強化していく必要がある。

個別事業				2-3-1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携 / 2				
4	7	1	2	商工港湾課	拡充 再掲	産業振興まちづくり推進事業		酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の運営を支援し、事業者の事業拡大や課題解決のために必要なリソースをつなぐとともに、産業振興補助金による支援等を行う。
				再掲	産業振興まちづくり推進事業			
予算額	(千円)	105,099	特定財源	(千円)	50,469	①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営 68,699千円		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家招聘等による個別事業者および事業者コミュニティ支援 ・ セミナー等の開催による情報や研修機会の提供 ・ サンロクIT女子育成事業 ・ 【拡充】庄内事業構想プロジェクト研究事業 		
総合計画 成果指標	サンロクによるマッチング支援件数 [5年累計]		サンロクによる創業件数 [5年累計]		②地域活性化企業人受入れややまがたAI部に対する負担金 6,900千円		③産業振興補助金等による地域産業の振興支援 29,500千円	
事業成果 または 活動指標	マッチング等につながる面談実施事業者等の数				<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内で新規に創業する者への支援 ・ 事業承継を行う市内事業者への支援 ・ DX化推進を行う市内事業者への支援 ・ 販路拡大に取り組む市内事業者への支援 ・ 新ビジネスや商品開発等に取り組む市内事業者への支援 			
	目標値	100	実績値		単位	件		
事業成果 または 活動指標	開業支援補助金交付件数				<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街の活動支援 			
	目標値	10	実績値		単位	件		
事業評価					【特定財源】(国)地域未来交付金(地域未来推進型) 30,469千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円			
予算額	(千円)		特定財源	(千円)				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)				
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位			
	目標値		実績値		単位			
事業評価								
予算額	(千円)		特定財源	(千円)				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)				
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位			
	目標値		実績値		単位			
事業評価								



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 働く女性、働きたい女性とその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場だけでなく家庭や地域での意識改革を含めた行動変容を促し、「日本一女性が働きやすいまち」および男性にとっても働きやすい職場環境の実現を目指します。</p> <p>① 企業訪問、ポータルサイト、出前講座、日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会等を通じた意識啓発</p> <p>② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出（努力義務企業）を促進する支援</p> <p>③ 好事例の発信および女性が働きやすい職場づくりを行う事業所への支援</p> <p>④ デジタル人材の育成および仕事獲得など女性のチャレンジ支援</p> <p>⑤ 多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実</p> <p>II 高齢者および障がい者の就業機会の確保に取り組みます。</p> <p>① 企業訪問や広報による意識啓発</p> <p>② 酒田公共職業安定所の生涯現役支援窓口および専門援助相談窓口との連携</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標①、②、③、④全てが目標値を上回っており、日本一女性が働きやすいまち宣言の実現に向けて、様々な取組みを展開し、成果が上がってきていることが確認できる。</p> <p>II Iに比べ、高齢者や障がい者の就業機会の確保に関する効果が見られない。特に障がい者に関する事業が薄いと感じられる。酒田公共職業安定所、高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部などと連携した取組みを強化する必要がある。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 職場における男女の不平等を感じる割合	%	59.3	55.4以下 45.2	51.5以下 39.1	47.7以下	43.8以下	40.0以下	<p>Iについて、成果指標①、②、③、④全てが目標値を上回っていることから、女性活躍推進事業、人材活躍推進事業、男女共同参加推進事業、産業振興まちづくり推進事業など「日本一女性が働きやすいまち」の実現に寄与する取組みにより、性別にかかわらず誰もが働きやすい職場環境の改善が着実に進んでいると評価できる。今後は、現在の取組みを広げていくことにより、より一層働きやすい職場環境の整備が進み、多様な人材がその能力を発揮できる地域となることが期待される。</p> <p>IIについて、令和6年度のハローワーク酒田管内の民間企業の障がい者雇用率は、法定雇用率の2.5%を下回っている。この背景には、令和5年度から6年度にかけての障害者雇用促進法改正が影響している。具体的には、障がい者雇用の対象となる事業主の範囲が「従業員43.5人以上」から「40人以上」に拡大されたことに加え、法定雇用率も「2.3%」から「2.5%」へ引き上げられたことが挙げられる。令和8年7月からは、「37.5人以上」に拡大し、かつ「2.7%」に引き上げられることから、酒田公共職業安定所、高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部などと連携した障がい者雇用に関する市内企業の理解促進及び行動変容に寄与する取組みを強化する必要がある。</p>
② 家庭における男女の不平等を感じる割合	%	59.1	55.2以下 39.2	51.4以下 41.1	47.6以下	43.8以下	40.0以下	
③ 男性を100とした場合の女性の給与収入の水準	—	64.0	64.0 65.0	65.0 65.5	66.0	67.0	68.0	
④ えるぼし認定の市内企業数	件	3	3 7	4 9	5	6	7	
⑤ 障がい者雇用率	%	2.1	2.30 2.35	2.50 2.41	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	

個別事業					2-3-2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保 / 1					
1	3	1	3	高齢者支援課	再掲	シルバー人材センター補助事業	高齢者の生きがい対策として、補助的、短期的な就労を通じ、自己の能力の活用により社会参加を促進し生きがいを高めるため、シルバー人材センターに助成する。			
				予算額		(千円) 12,808		特定財源	(千円) 1,404	①シルバー人材センター事業補助金 10,888千円
				決算額		(千円)		特定財源	(千円)	・国の高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）および雇用開発支援事業費補助金（シルバー事業分）制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付
				総合計画 成果指標		地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数		②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費負担金 50千円		
				事業成果 または 活動指標		初回要介護認定申請年齢		③シルバー人材センター低圧受電工事費 1,870千円		
事業評価	【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円									
2	5	1	1	商工港湾課	拡充 再掲	人材活躍推進事業	人材確保、労働生産性の向上等を目指し、学生向けの企業見学ツアーや『若者・女性に選ばれる酒田』となる取組などを実施する。			
				予算額		(千円) 10,856		特定財源	(千円) 3,847	①人材活躍支援員を配置 4,373千円
				決算額		(千円)		特定財源	(千円)	・えるぼし、くるみん、ユースエールなど働きやすい職場の認定取得の促進
				総合計画 成果指標		正職員求人充足率		・市内企業の女性、外国人、障がい者、高齢者などの活躍に関する相談、助言および指導		
				事業成果 または 活動指標		新規高卒就職者の県内就職率		②【拡充】「若者・女性に選ばれる酒田」の取組に係る各種経費 3,326千円		
事業評価	【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型） 3,847千円									
3	5	1	1	商工港湾課	拡充	女性活躍推進事業	日本一女性が働きやすいまちの実現を目指し、本市の女性活躍を推進するため、関係機関と連携して女性が働きやすい職場環境づくりへの支援など、各種施策を実施する。			
				予算額		(千円) 3,630		特定財源	(千円) 0	①日本一女性が働きやすいまちに賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 111千円
				決算額		(千円)		特定財源	(千円)	②高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 92千円
				総合計画 成果指標		男性を100とした場合の女性の給与収入の水準		③【拡充】働きやすい職場づくり認定取得等奨励金の交付 3,300千円		
				事業成果 または 活動指標		えるぼし認定の市内企業数		・女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性や、若者、及び子育て世代が働きやすい職場環境づくりに取り組む事業主に対する奨励金の交付		
事業評価	【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型） 3,847千円									
3	5	1	1	商工港湾課	拡充	女性活躍推進事業	日本一女性が働きやすいまちの実現を目指し、本市の女性活躍を推進するため、関係機関と連携して女性が働きやすい職場環境づくりへの支援など、各種施策を実施する。			
				予算額		(千円) 3,630		特定財源	(千円) 0	①日本一女性が働きやすいまちに賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 111千円
				決算額		(千円)		特定財源	(千円)	②高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 92千円
				総合計画 成果指標		男性を100とした場合の女性の給与収入の水準		③【拡充】働きやすい職場づくり認定取得等奨励金の交付 3,300千円		
				事業成果 または 活動指標		えるぼし認定の市内企業数		・女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性や、若者、及び子育て世代が働きやすい職場環境づくりに取り組む事業主に対する奨励金の交付		
事業評価	【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型） 3,847千円									
3	5	1	1	商工港湾課	拡充	女性活躍推進事業	日本一女性が働きやすいまちの実現を目指し、本市の女性活躍を推進するため、関係機関と連携して女性が働きやすい職場環境づくりへの支援など、各種施策を実施する。			
				予算額		(千円) 3,630		特定財源	(千円) 0	①日本一女性が働きやすいまちに賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 111千円
				決算額		(千円)		特定財源	(千円)	②高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 92千円
				総合計画 成果指標		男性を100とした場合の女性の給与収入の水準		③【拡充】働きやすい職場づくり認定取得等奨励金の交付 3,300千円		
				事業成果 または 活動指標		えるぼし認定の市内企業数		・女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性や、若者、及び子育て世代が働きやすい職場環境づくりに取り組む事業主に対する奨励金の交付		
事業評価	【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型） 3,847千円									

個別事業				2-3-2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保 / 2				
4	7	1	2	商工港湾課	拡充 再掲	産業振興まちづくり推進事業		酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の運営を支援し、事業者の事業拡大や課題解決のために必要なリソースをつなぐとともに、産業振興補助金による支援等を行う。
		予算額	(千円) 105,099	特定財源	(千円) 50,469	①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営 68,699千円 ・専門家招聘等による個別事業者および事業者コミュニティ支援 ・セミナー等の開催による情報や研修機会の提供 ・サンロクIT女子育成事業 ・【拡充】庄内事業構想プロジェクト研究事業 ②地域活性化企業人受入れややまがたAI部に対する負担金 6,900千円 ③産業振興補助金等による地域産業の振興支援 29,500千円 ・市内で新規に創業する者への支援 ・事業承継を行う市内事業者への支援 ・DX化推進を行う市内事業者への支援 ・販路拡大に取り組む市内事業者への支援 ・新ビジネスや商品開発等に取り組む市内事業者への支援 ・商店街の活動支援 【特定財源】(国)地域未来交付金(地域未来推進型) 30,469千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円		
決算額		(千円)	特定財源	(千円)				
総合計画 成果指標		サンロクによるマッチング支援件数 [5年累計]						
		サンロクによる創業件数 [5年累計]						
事業成果 または 活動指標		マッチング等につながる面談実施事業者等の数						
		目標値	100	実績値		単位	件	
		開業支援補助金交付件数						
		目標値	10	実績値		単位	件	
事業評価								
予算額		(千円)	特定財源	(千円)				
決算額		(千円)	特定財源	(千円)				
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標		目標値		実績値		単位		
		目標値		実績値		単位		
事業評価								
予算額		(千円)	特定財源	(千円)				
決算額		(千円)	特定財源	(千円)				
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標		目標値		実績値		単位		
		目標値		実績値		単位		
事業評価								



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 新たな担い手を確保・育成し、「人づくり」を推進します。また、持続可能な農業経営体の育成・強化を図るための支援体制を構築します。</p> <p>① アクションサポートチーム（仮称）による就農者の状況に応じた支援の実施</p> <p>② 担い手を確保するための効果的な体制の整備</p> <p>II 次世代への技術継承、事業継承を図るための取組みを実施するとともに、スマート農業の本質と必要性のわかる農業者を育成します。</p> <p>① 「もっけ田農学校」の運営</p> <p>III 女性が働きやすい環境整備を推進します。</p> <p>① 農業の経営や方針決定への参画、家庭や地域における意識改革の促進</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/>より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/>事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標である「新規就農者数」が目標値を上回っている。引き続き持続可能な農業経営体の育成・強化を図るための支援体制の構築を進めていただきたい。</p> <p>II スマート農業推進事業の活動指標である「もっけ田農学校受講修了者数」が目標値を達成している。引き続きスマート農業の農業者育成の取組みに期待したい。</p> <p>III 農業分野においても女性が活躍しやすい環境整備への取組みに期待したい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 新規就農者数 [5年累計]	人	107	25	50	75	100	125	<p>Iについて、成果指標が目標値を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。引き続き人づくりの推進、持続可能な農業経営体の育成・強化のために、就農後の定着状況等の分析を通じて、より効果的な施策の検討を進める必要がある。</p> <p>IIについて、スマート農業推進事業の活動指標である「もっけ田農学校受講修了者数」が目標値を達成していることから、順調に進捗していると評価できる。その一方で、施策の効果は基本的に研修の受講者に限られることから、今後も取組みを継続していくとともに、研修受講修了者が中核となり、スマート農業に関する知識や技術が伝播していくような体制づくりに取り組んでいく必要がある。</p> <p>IIIについて、予算化はされていないものの若手女性農業者グループによる直接販売の取組みの支援を行っており、農業への女性の参画に対する地域の意識改革の促進に一定程度効果はあると考えている。一方で、女性の農業への参画に関する現状把握が十分でないことから、効果的な施策の展開ができていないと必ずしも言えない状況にある。現状を把握し、必要があれば新たな施策の展開を検討していくことが求められる。</p>
			実績	実績	実績	実績	実績	
			29	71				

個別事業					2-4-1 担い手の確保・育成 /	1
1	6	1	1	農業委員会事務局	農業委員会報「きらり」発行事業	農業に関心をもってもらい新規参入を促進するため、会報「きらり」を発行し、全戸配布する。
予算額	(千円)	1,024	特定財源	(千円)	①農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報の発行 ・農業委員による会報委員会を設置し、会報委員が企画、取材、執筆等から校正まで行い作成 ・農業委員会活動や農地制度の周知 ・本市で活躍する農業者の紹介 ・地域の特色ある農業活動の紹介 ・発行回数:2回(発行月は、適宜検討) ・発行部数:全戸41,300部/1回	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標	新規就農者数 [5年累計]					
事業成果 または 活動指標	地域農業者の声や取組みの掲載					
事業評価						
2	6	1	1	農業委員会事務局	農地集積センター活動支援事業	農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口としての農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化を促進する。
予算額	(千円)	1,780	特定財源	(千円)	①酒田市農地集積センター活動支援 1,780千円 ・酒田市農地集積センター(本店):酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案の決定 ・酒田市農地集積センター(支店):支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位での農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案の作成 ・参考賃借料検討協議会:農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討及び決定(年1回開催予定)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標	新規就農者数 [5年累計]					
事業成果 または 活動指標	酒田市農地集積センター(本店)開催件数					
事業評価						
3	6	1	3	農政課	新規就農者育成総合対策事業	次世代を担う若手農業者を支援し、本市への人材の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入費用、資金を助成する。
予算額	(千円)	58,625	特定財源	(千円) 58,625	対象 独立・自営就農時に50歳未満の新規就農者 ①税理士指導謝金(税理士への経営相談)125千円 ・経営開始資金 124,300円(11,300円×11人) ②経営発展支援事業(通常枠)7,500千円×2人=15,000千円 ・支援内容:機械・施設等の導入 ③経営発展支援事業(地域計画早期実現支援枠)機械・施設等の導入9,000千円×3人=27,000千円 ・支援内容 経営資源の有効利用に向けた取組み(農業用機械・施設等の修繕、移設・撤去等)、円滑な経営移譲に向けた取組み(法人化、専門家の活用等)、機械・施設等の導入 ④経営開始資金(新たに経営を開始する農業者に対して資金を助成)16,500千円 ・経営開始資金交付金(継続・全期)1,650千円×6人(継続・半期)825千円×2人(新規)1,650千円×3人 ・支援額:13.75万円/月(165万円/年)×最長3年間、補助率:国10/10 【特定財源】(県)新規就農者育成総合対策事業交付金 58,625千円	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標	新規就農者数 [5年累計]					
事業成果 または 活動指標	機械・施設等整備件数					
事業評価						
事業成果 または 活動指標	経営開始資金等活用件数					
事業評価						

個別事業										2-4-1 担い手の確保・育成 /		2
4	6	1	3	農政課			農地利用効率化等支援交付金事業			経営改善に必要な農業用機械・施設の導入支援とともに、農地引受力の向上や後継者の育成等の地域サポート活動に取り組む場合の支援を充実する。		
				（千円）	特定財源	（千円）	（千円）	①地域農業構造転換支援タイプ 農地引受力の向上等に必要農業用機械・施設の導入支援				
	予算額	20,000			20,000							
	決算額											
	総計画 成果指標	新規就農者数 [5年累計]										
事業成果 または 活動指標	機械・施設整備件数											
	目標値	5	実績値		単位	件						
事業評価												
5	6	1	7	農政課			拡充 スマート農業推進事業			次世代の農業者が持続的・安定的な農業を展開するための技術や知識を習得することを目的に、研修事業の実施とスマート農業の推進に取り組む。		
				（千円）	特定財源	（千円）	（千円）	①新規就農者育成プログラム（「もっけ田農学校」）実施委託料 8,014千円				
	予算額	14,966			11,526							
	決算額											
	総計画 成果指標	新規就農者数 [5年累計]										
事業成果 または 活動指標	受講前より「知識が増えた」又は「技術が向上した」と感じる受講生の割合											
	目標値	90	実績値		単位	%						
事業評価	モデル事業等の実施によりリモートセンシングが有効であると回答した農業者数											
	目標値	10	実績値		単位	人						
				（千円）	特定財源	（千円）	（千円）					
	予算額											
	決算額											
	総計画 成果指標											
事業成果 または 活動指標												
	目標値		実績値		単位							
事業評価												



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続	□より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要
① 園芸農家の生産性の向上を図る取組みへの支援		I 引き続き高収益作物等を取り入れた複合経営の推進への取組み、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入への取組みに期待したい。	
② 大規模園芸団地の形成に向けた取組みへの支援		II 主食用米の需要が減少する中、消費者実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」につながる事業の取組みに期待したい。	
II 消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を推進します。		III 土地改良負担事業の活動指標である「負担件数」については当初の目標どおり進捗している。引き続き県や土地改良区と協力して土地改良事業を進めていく必要がある。	
① 米づくりの基本となる土づくりに対する支援		IV 耕畜連携による堆肥活用のさらなる推進を期待したい。	
② 消費者・実需者のニーズに応じた加工用米や飼料用米、米粉用米等の推進			
III 高齢化や混住化により地域の農地管理体制が弱体化する中、農作業の省力化を図るためにも計画的に土地改良事業を推進します。			
IV 気候変動の影響に対応するため品種選定や耕畜連携による堆肥活用を推進します。			
① 高温耐性のあるつや姫などの推進			
② 農地の地力維持を図るため、畜産由来の堆肥利用の促進			
③ 野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取組みを推進していきます。			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 農業産出額	億円	215	219 203	223 R8.4公表予定	227	231	236	<p>Iについて、関連施策による園芸品目の導入に向けた施設整備や農機導入等への支援、土地改良事業の実施要件として高収益作物の導入を追加することで、複合経営への誘導は一定の効果を得ている。ただし、担い手不足の進行や生産資材価格の高騰など情勢が変化しており、農業者には新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しくなっていることから、今後必要に応じて施策の方向性を見直しを検討する必要がある。</p> <p>IIについて、さかた農業生産性向上支援事業における土づくり支援の取組みや牛尿液肥の活用に関する実証事業の実施など、個別の事業単位でみると着実に進展がみられる。今後も現在の取組みを継続することで、消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を推進していくことが重要である。</p> <p>IIIについて、土地改良負担事業の活動指標である「負担件数」については当初の目標どおり進捗していることから、事業実施については予定通り行われていることがわかる。一方で、令和7年度以降は昨年の大雨災害の影響を受けた農地の復旧事業を並行して取り組む必要がある。そのため、通常の土地改良事業については可能な限り事業の進捗が遅延しないよう留意しながら県や土地改良区と協力して進めていく必要がある。</p> <p>IVについて、気候変動等による収量の減少は近年著しく、酒田市スマートオーガニック検討会の取組みとして行っている農業者向けの研修会でも堆肥の活用を通じた対応策についての講義を行ったほか、異常気象対策として、あらかじめ設置する設備等導入に対して支援する異常気象対応営農支援事業により、安定的に園芸農業を継続するためのリスクヘッジを推進した。</p> <p>また、山形県でも近年の高温に対応した米の新品種を開発するなどしていることから、引き続き関係機関と連携しながら臨機応変に施策を講じていく必要がある。</p>
② 市内産農産物の販売額	億円	114	116 115	118 123	121	123	125	

個別事業										2-4-2 複合経営の推進 / 1		
1	款 6	項 1	目 3	農政課			生産組合支援事業	経営所得安定対策などの周知による複合経営推進と需要に応じた米生産を推進するため、各地区生産組合が行う細目書配布回収・会議研修活動経費を支援する。				
				予算額	(千円) 2,287	特定財源		(千円)	①生産組合交付金 2,287千円 ・主食用米以外の作付けや複合経営による農業産出額向上に向け、各地区生産組合の活動を通じ、生産者に対し、需要に応じた米生産を推進 ・稲作に関連する緊急的な補助事業の周知などをスムーズに行い、タイムリーな農家支援を実施 ・対象者：市内16地区別生産組合			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
	総合計画 成果指標	農業産出額 市内農産物の販売額										
	事業成果 または 活動指標	生産の目安の達成率 目標値 100 実績値 単位 % 国、県の制度説明会等の開催数 目標値 16 実績値 単位 回										
事業評価												
2	款 6	項 1	目 4	農政課			畜産総合振興事業	畜産農家の所得向上を目的として、経営の効率化及び安定化を図るために事業基盤整備、一貫経営移行の支援を行う。				
				予算額	(千円) 4,769	特定財源		(千円) 687	①畜産生産性向上支援事業 3,000千円 ・畜産生産性の向上を図り、足腰の強い畜産経営を営むための取組みに対して支援 ・畜産飼養環境整備事業 2,000千円（補助率1/3、上限額500千円） ・一貫経営移行支援事業 1,000千円（補助率1/3、上限額1,000千円） ②豚熱ワクチン接種支援事業 945千円 ・庄内地区家畜畜産物衛生指導協会が実施する豚熱ワクチン接種支援事業の対象経費 ・補助額：15円/頭（ワクチン代50円のうち同協会の補助額5円に市が15円を上乗せ） ③畜産生産持続強化支援事業 824千円 ・生産基盤の強化やICT技術活用による作業の省力化、暑熱対策等による生産性向上のための施設整備・機械導入等の取組みに対して支援 ・補助率：1/2（県1/3+1/12、市1/12） ・事業費：1,814千円（県687千円、市137千円、自己負担990千円） 【特定財源】（県）畜産生産持続強化支援事業費補助金 687千円			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
	総合計画 成果指標	農業産出額 市内産農産物の販売額										
	事業成果 または 活動指標	畜産品目の販売金額 目標値 14 実績値 単位 億円 補助金交付件数 目標値 10 実績値 単位 件										
事業評価												
3	款 6	項 1	目 5	農林水産課			農業基盤整備事業	地域の実情に応じた農地・農業用施設の整備を実施する。				
				予算額	(千円) 72,734	特定財源		(千円) 72,681	①鳥海南麓団地において、畜産連携や循環型農業を実施するため、老朽化した農業用施設の補修を行う ・管路の漏水調査・補修設計（山楯）1,705千円 ②円能寺・沖地区換地業務委託 7,029千円 ③鳥海南麓管路補修工事（重倉）4,000千円 ④鳥海南麓山楯団地農作業道整備 60,000千円 【特定財源】 （県）農業基盤整備促進事業費補助金 40,552千円、（県）換地業務委託金 7,029千円、（市債）過疎対策事業債 25,100千円			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
	総合計画 成果指標	農業産出額										
	事業成果 または 活動指標	鳥海南麓のかんがい通水率 目標値 100 実績値 単位 % 管路の設計と工事の年度内完了 目標値 年度内の完了 実績値 単位										
事業評価												

個別事業										2-4-2 複合経営の推進 /		2				
4	6	1	5	農林水産課			拡充	多面的機能支払事業			地域資源（農地・農業用施設）の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。					
				予算額		(千円)		633,986		特定財源	(千円)	476,514		①多面的機能支払交付金 629,885千円 ・農地維持支払：水路・農道など尾の草刈りや泥上げなどの基礎的活動 ・資源向上支払（共同活動）：水路・農道などの初期補修、農村環境美化活動（清掃・植栽）、水田の貯留機能強化（田んぼダムの質的向上活動） ・資源向上支払（長寿命化）老朽化した水路、農道などの計画的な長寿命化活動		
				決算額		(千円)				特定財源	(千円)			②多面的機能支払市町村推進交付金事業 2,100千円 ・市の事業推進にかかる経費		
				総合計画 成果指標				農業産出額						③【拡充】田んぼダムシミュレーションの研究委託料 2,000千円		
				事業成果 または 活動指標				交付金対象農地における多面的機能の発揮						【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金 476,513千円		
			目標値	10,352	実績値		単位	ha								
			多面的機能支払交付金交付件数													
			目標値	50	実績値		単位	件								
事業評価																
5	6	1	5	農林水産課				土地改良負担事業			①山形県が行う土地改良事業に対して、地方財政法第27条に基づき、事業に要する経費の一部を負担する。 ②土地改良区が行う土地改良事業に対して、国が定める指針に基づき、事業に要する経費の一部を負担する。					
				予算額		(千円)		163,139		特定財源	(千円)	122,375		①県営事業分担金 ・21地区 153,490千円		
				決算額		(千円)				特定財源	(千円)			②団体営事業負担金 ・日向川土地改良区 949千円 ・浜中広岡土地改良区 8,700千円		
				総合計画 成果指標				農業産出額						【特定財源】（市債）公共事業等債 117,700千円、（市債）過疎対策事業債 3,100千円、県営土地改良事業受益者分担金 1,575千円		
				事業成果 または 活動指標				土地改良負担実施地区								
			目標値	23	実績値		単位	地区								
			土地改良負担金負担件数													
			目標値	23	実績値		単位	件								
事業評価																
6	6	1	5	農林水産課				小規模土地改良補助事業			事業主体：土地改良区、農業協同組合、集落自治会、生産組合、その他市長が適当と認められるもの。持続可能な農業の基礎となる農地対策の充実及び持続可能な農業を確立していくうえで基礎となる農地、農業関連施設等の農業・農村基盤整備を推進する。					
				予算額		(千円)		6,000		特定財源	(千円)			①日向川土地改良区 4地区 ・かんがい排水（補助率1/3）事業費 3,200千円、補助金 959千円		
				決算額		(千円)				特定財源	(千円)			②大町溝土地改良区 2地区 ・かんがい排水（補助率1/3）、農村環境整備（補助率2/5） 事業費 4,200千円、補助金 1407千円		
				総合計画 成果指標				農業産出額						③庄内赤川土地改良区 2地区 ・かんがい排水（補助率1/3）事業費 2,500千円、補助金 749千円		
				事業成果 または 活動指標				事業実施件数						④最上川土地改良区 3地区 ・かんがい排水（補助率1/3）事業費 3,000千円、補助金 900千円		
			目標値	13	実績値		単位	件	⑤浜中広岡土地改良区 1地区 ・その他（補助率1/3）事業費 1,480千円、補助金 493千円							
			補助金の交付件数						⑥自治会等団体申請分 1,492千円							
			目標値	13	実績値		単位	件								
事業評価																

個別事業										2-4-2 複合経営の推進 /		3
7	数 6	項 1	目 6	農政課			中山間地域等直接支払事業			中山間地域農業の維持と活性化を目指すため、傾斜等の条件を満たす交付対象面積に応じて、交付金を交付する。		
				予算額	(千円) 32,186	特定財源	(千円) 24,069	①中山間地域等直接支払推進事業 246千円 ・旅費（事業説明会への参加、協定農用地の補助要件確認作業） ・現地確認用消耗品や事務用消耗品等の購入				
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②中山間地域等直接支払交付金の交付 31,940千円 ・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域で、5年以上の営農継続を約束した農業者等へ交付金を交付（負担割合は国1/2、県1/4、市1/4） ・大平地区は、地域の実態に応じて県知事が指定する条件不利な交付対象地域である特認地域として取り組んでいるため、国1/3、県1/3、市1/3							
	総合計画 成果指標	農業産出額			【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金 23,829千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金 240千円							
	市内産農産物の販売額											
事業成果 または 活動指標	協定農用地の面積											
目標値	2,429,346	実績値		単位	㎡							
協定農用地保全率												
目標値	100	実績値		単位	%							
事業評価												
8	数 6	項 1	目 7	農政課			鳥海南麓畑地振興対策推進事業			熟畑地の支援や、鳥海南麓団地内にある営農施設の管理を行い、遊休農地解消及び畑地振興に資することを目的とする。		
				予算額	(千円) 1,382	特定財源	(千円)	①鳥海南麓圃場の用水設備や管理休養施設の維持管理 902千円 ・貯水池の揚水機場や山楕団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理				
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 480千円 ・堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援 ・補助対象：鳥海南麓地区で営農活動を行う団体 ・補助率：堆肥などの導入による土壌改良 1/2以内 農業用機械を使用しての深耕による土壌改良 1/3以内							
	総合計画 成果指標	農業産出額										
	市内産農産物の販売額											
事業成果 または 活動指標	作付面積											
目標値	7,860	実績値		単位	a							
補助金申請件数												
目標値	1	実績値		単位	件							
事業評価												
9	数 6	項 1	目 7	農政課			拡充 野生鳥獣農作物被害対策事業			酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、有害鳥獣駆除等の対策を行うとともに、酒田市鳥獣被害対策協議会による地域ぐるみの対策を進める。		
				予算額	(千円) 9,521	特定財源	(千円) 846	①報酬 7,680千円 ・鳥獣被害対策実施隊員による対策活動に対する支払報酬				
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②【拡充】需用費 109千円 ・実施隊員用の制帽の購入							
	総合計画 成果指標	農業産出額										
	市内農産物の販売額											
事業成果 または 活動指標	農作物被害額の減少											
目標値	400	実績値		単位	千円以下	③保険料 180千円 ・鳥獣被害対策総合補償制度への継続加入						
電気柵等設置補助金交付件数												
目標値	5	実績値		単位	件	④【拡充】負担金 350千円 ・酒田市鳥獣被害対策協議会負担金						
事業評価												
目標値	5	実績値		単位	件	⑤【拡充】補助及び交付金 1,202千円 ・電気柵等の設置費用に対する支援 760千円 補助率：1/2以内（うち県1/4、市1/4） ・射撃等技能向上研修経費に対する支援 367千円 補助率：10/10(県) ・鳥獣被害対策実施隊員の継続的負担経費への支援 75千円 補助率：1/2以内（市） 【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金:380千円、（県）弾薬購入経費支援事業費補助金:366千円、農林水産振興基金繰入金（寄附金積立分）100千円						

個別事業					2-4-2 複合経営の推進 / 4		
10	数 6	項 1	目 7	農政課	拡充	園芸農業総合振興事業	園芸農業の生産性向上、営農継続のため、栽培施設・農業機械などの導入を支援する。
				予算額	(千円) 19,581	特定財源	(千円) 10,837
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②高温・凍霜等気候変動対応支援事業費補助金（市単） 2,800千円 ・補助対象：気候変動の影響に備える設備・資材、遮光資材 ・補助率：設備等への支援 1/2、遮光資材への支援 1/4		
	総合計画 成果指標	農業産出額				③【拡充】持続可能な園芸農業支援事業費補助金（市単） 6,000千円 ・補助対象：園芸施設整備・補修、機械導入 ・補助率：生産拡大支援分 重点品目1/3(上限500千円)、重点品目以外1/4(上限300千円) 営農維持支援分 1/2(上限500千円) 【特定財源】（県）園芸やまがた産地発展サポート事業費補助金 7,187千円 （国）地域未来交付金（地域未来推進型）3,650千円	
	事業成果 または 活動指標	園芸品目販売額					
事業評価	目標値 20		実績値		単位 億円		
	補助金交付件数						
	目標値 29		実績値		単位 件		
11	数 6	項 1	目 7	農政課		土づくり支援事業	気候変動に対応した土づくりを支援する。
				予算額	(千円) 9,160	特定財源	(千円) 8,580
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②酒田市リモートセンシング・土壌分析活用事業費補助金 160千円 ・リモートセンシングを活用した土壌分析を支援 ・対象経費：撮影、画像の評価・分析、土壌分析（4千円/10a）、撮影、画像の評価・分析（2千円/10a）、土壌分析（2千円/1ほ場）		
	総合計画 成果指標	農業産出額				【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型）4,580千円、さかた応援基金繰入金 4,000千円	
	事業成果 または 活動指標	主食用米土づくり面積					
事業評価	目標値 800		実績値		単位 ha		
	取組人数						
	目標値 260		実績値		単位 人		
12	数 6	項 1	目 7	農政課		経営所得安定対策等運営事業	生産の目安算定・提示及び達成に向けた経営所得安定対策等の実施のため、市が取り組む事務経費及び酒田市農業再生協議会が取り組む際の事務経費に対して、補助金を交付する。
				予算額	(千円) 39,762	特定財源	(千円) 31,149
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②米需給調整事務 2,126千円 ・米の生産の目安の算定・提示および地域全体の調整・周知徹底 ・水稻生産実施計画書の作成、配布、取りまとめ及び電算処理 ・生産調整実施状況の確認		
	総合計画 成果指標	農業産出額				③畑地化促進事業事務 9,915千円 ・畑地化要望箇所の周知、取りまとめ及び畑地化対象圃場の現地確認 ・畑地化促進交付金の支払データ作成、土地改良区決裁金支払事務	
	事業成果 または 活動指標	生産の目安の達成率				【特定財源】（県）経営所得安定対策等推進事業費補助金19,710千円、（県）畑地化促進事業費補助金9,313千円ほか	
事業評価	目標値 100		実績値		単位 %		
	経営所得安定対策説明会開催数						
	目標値 16		実績値		単位 回		



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 耕種農家が、堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みを構築します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
① 耕畜連携による堆肥散布組織の立上げおよび活動に対する支援		I 「液肥」に関しては八幡地内の畜産業者との連携による牛尿の活用に関する実証事業が進展してきている。耕種農家が堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みの早期構築に期待したい。	
II もみ殻の堆肥化や畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の整備を図ります。		II 耕畜連携事業などにより、もみ殻を活用した畜産農家の堆肥活用を支援している。引き続き、もみ殻の堆肥化、畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の早期整備に期待したい。	
① もみ殻の堆肥利用等推進に向けた支援		III 成果指標である「環境保全型農業への取り組み面積」が目標値を上回っている。引き続き環境保全型農業直接支払交付金を活用した、環境保全に配慮した化学肥料、化学農薬の低減や有機農業の取り組みに期待したい。	
III 環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境保全に配慮した化学肥料、化学農薬の低減や有機農業の取組みを推進します。			
① 環境保全を重視した農業生産の推進			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 環境保全型農業への取組面積	ha	531	541 567	552 617	562	573	584	<p>I について、はじめに、「液肥」に関しては八幡地内の畜産業者との連携による牛尿の活用に関する実証事業が着実に進展しており、効果的な散布の方法の確立やそれによる収量の増加などが明らかになりつつあることから、今後は幅広い農家が活用できるように普及に向けた取り組みに注力していく。次に、「堆肥」に関しては堆肥散布の経費に対して支援を行っており、耕畜連携推進事業の活動指標である「散布面積」も目標まであと一歩というところまで迫るなど順調に進捗しており、循環型農業の仕組みを構築しつつある。</p> <p>II については、八幡地域で大規模畜産農家が令和4年度より本格的に稼働しており、現況ではカントリーエレベーターで発生するもみ殻の多くを敷料として受け入れていることや、耕畜連携事業などにより、もみ殻を活用した畜産農家の堆肥活用を支援していることで、地域内での資源循環の体制が整ってきた。</p> <p>III について、成果指標が目標値を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。スマートオーガニック検討会による化学肥料、化学農薬の低減や有機農業のPRについても有効であることから、今後も現在の取り組みを継続していくことが重要である。</p>

個別事業										2-4-3 持続可能な循環型農業の促進		1	
1	6	1	4	農政課			拡充	耕畜連携推進事業			地域内の資源循環の仕組みを構築し、持続可能な農業を作り上げることを目的に、堆肥の活用を促進する取組みに対して支援するもの。		
				予算額	(千円) 6,700	特定財源		(千円) 5,600	有機堆肥利活用推進事業費補助金 ①堆肥散布支援 2,200千円 ・堆肥散布組織等に対して堆肥散布経費の一部を支援し、散布体制の整備を推進 ・補助単価：10aあたり1千円又は作業委託経費のいずれか低い方				
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②【拡充】堆肥散布機導入支援 4,500千円 ・地域の農業者で構成する組織が圃場に堆肥を散布するための機械を導入する費用に支援を行い、堆肥活用を推進 ・補助率（1/2）、上限額（1件あたり1,000千円） 【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型）1,100千円、農林水産振興基金繰入金 4,500千円				
				総合計画 成果指標	環境保全型農業への取組面積								
				事業成果 または 活動指標	補助金活用による堆肥散布面積								
	目標値	220	実績値		単位	ha							
	補助金交付件数												
	目標値	12	実績値		単位	件							
事業評価													
2	6	1	6	農政課				環境保全型農業直接支払事業			持続可能な循環型農業を促進するため、環境保全を重視した営農活動を支援する。		
				予算額	(千円) 30,948	特定財源		(千円) 23,221	①環境保全型農業直接支払交付金 30,908千円 ・特別栽培（慣行栽培の基準より化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する栽培方法）に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせた農業に取組む農業者に対し支援 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4				
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②推進事務費 40千円 【特定財源】（県）環境保全型農業直接支払交付金 23,181千円、（県）環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 40千円				
				総合計画 成果指標	環境保全型農業への取組面積								
				事業成果 または 活動指標	取組農業者数								
	目標値	204	実績値		単位	人							
	広報周知活動を実施												
	目標値	2	実績値		単位	回							
事業評価													
3	6	1	7	農政課				スマートオーガニック推進事業			国の策定したみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷の低減や省力化に資する生産技術の促進に取組みやすい環境を整備するもの。		
				予算額	(千円) 3,000	特定財源		(千円) 3,000	①スマートオーガニック推進事業負担金 3,000千円 ・有機農業実施計画の実施主体である酒田市スマートオーガニック検討会へ負担金を交付するもの ・スマート農業の推進によって労力の軽減を進め、土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用低減に取組みやすい環境を整備				
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	【特定財源】（県）みどりの食料システム戦略緊急対策（グリーンな栽培体系加速化事業）費補助金 3,000千円				
				総合計画 成果指標	環境保全型農業への取組面積								
				事業成果 または 活動指標	化学肥料低減に資する生育診断面積								
	目標値	100	実績値		単位	a							
	特別栽培米面積												
	目標値	1,230	実績値		単位	ha							
事業評価													



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	国内外の市場で販路拡大を図るため、他産地との差別化・ブランド化を推進します。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続	□より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要
①	酒田港や庄内空港を活用した販路拡大・輸出拡大の促進	I 国内外の市場で販路拡大を図る、他産地との差別化・ブランド化を推進する事業の取り組みに期待したい。	
②	輸出に向けた環境整備とテスト輸送の実施		
II	酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信を実施します。	II ふるさと納税の返礼品を通じた魅力発信については、令和6年度の返礼品ランキング上位10項目のうち、9項目が農産物であった。引き続き、酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信に期待したい。	
①	関係機関と連携した商品開発の取組みの促進	III 引き続きこれまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みに期待したい。	
②	ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信		
III	販路・消費拡大につなげるため、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みを検討します。		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 農産物輸出実績（米・果実）	トン	339.4	355.5	371.6	387.7	403.8	420.0	Iについて、園芸生産性向上支援事業により、本市の重点品目生産に係る施設整備や農機導入を支援することで、差別化・ブランド化を推進していくことに加え、令和7年6月に新たに設立した農林水産物の消費拡大に資する外郭団体により、事業を拡充していくことが期待される。 また、国外市場に対しての酒田地区農産物輸出推進協議会の取組みについて、輸出は国際情勢や需給動向等の影響を受けやすく、昨今は今後の先行きが不透明なため、販路拡大や、それに伴う生産拡大も含め、国内外の状況を注視しつつ今後の方向性を検討していく必要がある。 IIについて、さかた農産物販路・消費拡大事業における食育交流活動の活動指標である「食育交流活動の取組み件数」が目標値を大きく下回っているが、これは大雨災害の影響により、予定していた食育活動ができなかったことが要因の一つとなっている。一方で、ふるさと納税の返礼品を通じた魅力発信については、令和6年度の返礼品ランキング上位10項目のうち、9項目が農産物であったため、地域の魅力の発信に繋がっていると評価できる。食育活動の課題解決に向け、令和7年度に食育活動の支援内容を強化したのに加えて、6月に農林水産物の消費拡大に資する外郭団体を新たに設立している。新たな外郭団体では、農作物の消費拡大と食育・地産地消との連携も視野に入れており、今後、消費拡大と食育推進の相乗効果による拡充を図っていく必要がある。 IIIについて、都市農村交流事業における田園調布学園の生徒との交流やアンテナショップ「麦わら帽子」での通年販売を継続しており、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを維持できていると考えている。現在の取組みを継続しつつ、農業者の所得向上につながるような新たな展開に向けて施策を検討していく必要がある。
			実績	実績	実績	実績	実績	
② 農産物輸出実績（花き）	本	24,130	25,304	26,478	27,652	28,826	30,000	
			16,680	13,820				
③ 市内産農産物の販売額(再掲)	億円	114	116	118	121	123	125	
			115	123				

個別事業										2-4-4 販路・消費の拡大 /		1
1	款 6	項 1	目 3	農政課			都市農村交流事業			酒田産農産物ファンの獲得と拡大のため、酒田ふるさとステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流等を実施する。		
				（千円）	443	特定財源	（千円）	①交流都市での酒田産農産物のPR 68千円 ・東京都武蔵野市のアンテナショップ麦わら帽子における本市のPRおよび農産物の販売促進を目的とした酒田産農産物の通年販売やフェアの開催への協力 ②都市住民との交流 375千円 ・都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、県のグリーン・ツーリズム推進協議会に負担金を支出 80千円 ・酒田ふるさとステイ事業にて、田園調布学園の生徒に本市の農業をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市および農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進 295千円				
	（千円）		特定財源	（千円）	総会計画 成果指標 市内産農産物の販売額（再掲）							
	（千円）		特定財源	（千円）	事業成果 または 活動指標 酒田ふるさとステイ訪問生徒数 目標値 200 実績値 単位 人 グリーン・ツーリズム体験者数 目標値 1,000 実績値 単位 人 事業評価							
2	款 6	項 1	目 3	農政課			さかた農産物消費拡大事業			生産者と消費者の相互理解を深めながら食育を推進するとともに、消費拡大に向けた普及啓発などを実施する。		
				（千円）	781	特定財源	（千円）	①外郭団体委員等への報酬 80千円 ・食育・地産地消推進委員会委員に対する委員報酬 ・酒田市農林水産物消費推進協議会会員に対する委員報酬 ②酒田市農林水産物消費推進協議会負担金 601千円 ・酒田市産の農林水産物等の消費拡大及び食育の推進に係るイベント等の開催 ・食育・地産地消推進計画の更新に係る取組 ・米の消費拡大に係る小中学校における銘柄米差額補填事業 ・花きの消費拡大に係る市役所での展示の実施や小学校における花育授業等の実施 ③食育交流活動サポーター助成金 100千円 ・市内の保育園児などを対象とした農業体験、調理実習などの食育交流活動に取組む個人又は団体を支援				
	（千円）		特定財源	（千円）	総会計画 成果指標 市内産農産物の販売額（再掲）							
	（千円）		特定財源	（千円）	事業成果 または 活動指標 食育活動の参加者数 目標値 200 実績値 単位 人 農林水産物消費推進協議会で実施したイベントでの地元産農林水産物の購入者数 目標値 600 実績値 単位 人 事業評価							
3	款 7	項 1	目 2	商工港湾課			拡充 再掲 産業振興まちづくり推進事業			酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の運営を支援し、事業者の事業拡大や課題解決のために必要なリソースをつなぐとともに、産業振興補助金による支援等を行う。		
				（千円）	105,099	特定財源	（千円）	①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営68,699千円 ・専門家招聘等による個別事業者および事業者コミュニティ支援 ・セミナー等の開催による情報や研修機会の提供 ・サンロクIT女子育成事業 ・【拡充】庄内事業構想プロジェクト研究事業 ②地域活性化企業人受入れややまがたAI部に対する負担金 6,900千円 ③産業振興補助金等による地域産業の振興支援 29,500千円 ・市内で新規に創業する者への支援 ・事業承継を行う市内事業者への支援 ・DX化推進を行う市内事業者への支援 ・販路拡大に取り組む市内事業者への支援 ・新ビジネスや商品開発等に取り組む市内事業者への支援 ・商店街の活動支援 【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型）30,469千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円				
	（千円）		特定財源	（千円）	50,469							
	（千円）		特定財源	（千円）	総会計画 成果指標 サンロクによるマッチング支援件数【5年累計】 サンロクによる創業件数【5年累計】 マッチング等につながる面談実施事業者等の数 目標値 100 実績値 単位 件 開業支援補助金交付件数 目標値 10 実績値 単位 件 事業評価							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続	□より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要
① 経営管理が行われていない森林の所有者と林業経営者をつなぎ、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進		I 成果指標である「再造林率」は、現時点で目標値を下回っている。森林環境譲与税を活用しながら、引き続き経営や管理が適切に行われていない森林の活用への取り組みに期待したい。	
② リモートセンシング技術によりデジタル化した森林情報の活用推進		II 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「伐って、使って、植える」再造林システムを構築するための効果的な事業の取り組みに期待したい。	
II 2050年カーボンニュートラルの実現に寄与するため「伐って、使って、植える」再造林システムを構築します。		III 引き続き地域の資源を活用した儲かる林業の研究への取り組みに期待したい。	
① 造林作業に要するコスト低減のため、伐採と造林の一貫作業システムの導入や、コンテナ苗や成長に優れた苗木の活用、低密度での植栽等を推進		IV 国県と連携し、高度で安全な林業機械の導入への支援を期待したい。	
III 地域の資源を活用した儲かる林業の研究を行います。			
① 隣接する複数の森林所有者が所有する森林を取りまとめて路網整備や間伐等の森林施策を一体的に実施する「施策の集約化」に向けた研究			
IV 高度で安全な林業機械の導入を、国・県と連携して支援します。			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 再造林率	%	73.6	78.8 75.5	84.1 10.8	89.4	94.7	100.0	I、IIについて、森林経営管理推進事業において森林所有者を対象に意識調査を実施し、制度への理解と関心を深める取り組みを行った。今後は、その結果を踏まえて事業の拡充や制度運用の改善を検討し、森林経営管理制度のさらなる推進を図っていく必要がある。成果指標は、現時点で目標値を下回っているが、これは予定していた植林が大雨災害の影響でできなかったことが要因の一つとなっている。令和7年度以降は平年並みの数字まで回復することが想定されることから、これまでどおり間伐実施推進事業による計画的な間伐を着実に進めるとともに、県と連携した下刈りの実施を継続していくことが重要である。
② 新規林業就業者数【5年累計】	人	27	4 10	8 17	12	16	20	
③ 木材素材生産量	m	60,358	60,000 58,862	60,000 48,663	60,000	60,000	60,000	
								IIIについて、森林経営管理推進事業において森林所有者に自身の所有する森林に対する意識調査を行った。併せて、地域資源の活用を目指した森林経営について林業事業者と意見交換を行っており、今後はこれらの結果を生かしつつ、「儲かる林業」に向けたより具体的な研究を進めていくことが重要になる。
								IVについて、林業機械の導入についての取り組み実績は、間伐実施推進事業における林業就業者支援補助金の新規就業者に対する1件に留まっているなど、ここ数年、高度で安全な林業機械の導入支援を要望する事業者は少なかったが、令和7年度は2事業者の整備計画に対し支援を実施する予定である。林業機械の導入に関しては多額の費用が掛かることから、今後は、さらなる取組の充実を図るため、国・県と連携した支援体制を継続していく必要がある。

個別事業										2-5-1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進		1	
1	6	1	5	農林水産課			地籍調査事業	一筆ごとの土地調査と測量を実施し、土地に関する最も基礎的な情報（境界・面積・所有者）を整備する。					
				予算額	(千円) 50,930	特定財源		(千円) 42,513	○地籍調査事業 50,930千円 国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化（防災、課税適正化、森林資源の活用、公共事業等）に資する国土調査の一環として国土調査事業十箇年計画により事業を実施している。				
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)					
				総合計画 成果指標	再造林率			・令和8年度地籍調査は、生石字京田山地区の1年目工程（地籍測量・一筆地調査）0.28km ² を実施 ・2年目工程（地籍測定・複図作成）として北俣字土沢地区0.34km ² を対象に実施					
				事業成果 または 活動指標	地籍調査進捗率			【特定財源】（県）地籍調査事業費補助金 42,513千円					
		目標値	70	実績値		単位	%						
		目標値	0.28	実績値		単位	km ²						
事業評価													
2	6	2	2	農林水産課			間伐実施推進事業	森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画に基づく間伐および作業道開設に必要な経費に補助する。					
				予算額	(千円) 36,647	特定財源		(千円) 26,946	間伐実施推進事業費補助金（補助率68%（国50%、市18%）） 36,647千円 ①間伐実施の支援（36ha） 26,855千円 ②森林作業道の開設支援（3,600m） 9,792千円				
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)					
				総合計画 成果指標	木材素材生産量			【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 26,946千円					
				事業成果 または 活動指標	再造林率								
		目標値	35	実績値		単位	ha						
		目標値	2	実績値		単位	件						
事業評価													
3	6	2	2	農林水産課			拡充 森林経営管理推進事業	森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。					
				予算額	(千円) 171,632	特定財源		(千円) 99,396	①森林経営管理意向調査業務委託料（対象森林50ha） 4,633千円 ・森林所有者に対し、所有森林の管理について意向調査を実施				
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②【拡充】森林経営管理権集積計画作成業務委託料 4,906千円 ・所有者が委託を希望する森林について経営管理の内容等を定めた集積計画を作成				
				総合計画 成果指標	再造林率			③【拡充】海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料（伐倒処理量1,620m ² ） 60,000千円 ④地域産材活用促進（酒田杉製の額縁作成） 4,653千円 ⑤林業就業者支援事業費補助金（新規林業者に対する安全装備の購入補助等） 850千円					
				事業成果 または 活動指標	意向調査のとりまとめ			⑥森林整備推進事業費補助金（間伐20ha:補助率68%） 20,088千円 ・森林経営計画外の小規模間伐に対する補助					
		目標値	年度内の完了	実績値		単位		⑦森林づくり促進事業費補助金（下刈り25ha:補助率22%） 1,738千円					
		目標値	1	実績値		単位	人	⑧森林作業道整備支援事業（改修:補助率1/2 復旧:補助率2/3） 1,900千円 ⑨その他（協議会開催等） 408千円 ⑩基金積立金・利子 積立金：72,236千円 利子：220千円 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 99,176千円ほか					
事業評価													



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 林業就業者の確保・育成を図ります。 ① 山形県立農林大学校および山形県立東北農林専門職大学との連携や技術習得への支援 ② 労働安全性や労働生産性向上の取組みへの支援		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要 I 成果指標である「新規林業就業者数」が目標値を上回っている。引き続き、積極的な林業就業者の確保育成への取組みに期待したい。令和6年度に山形県立東北農林専門職大学が開学したところであり、今後、同大学との連携が期待される。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 再造林率(再掲)	%	73.6	78.8 75.5	84.1 10.8	89.4	94.7	100.0	Iについて、成果指標が目標値を上回っており、取組は順調に進捗していると評価できる。令和6年度に設立された東北農林専門職大学と市内の林業事業体とは、実習地の提供等で連携していることから、今後は林業就業者の安定的な確保が期待される。
② 新規林業就業者数【5年累計】(再掲)	人	27	4 10	8 17	12	16	20	

個別事業				2-5-2 林業を担う人材の確保・育成 / 1		
1	6	2	2	農林水産課	拡充 再掲	森林経営管理推進事業 森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。
				予算額 (千円) 171,632 特定財源 (千円) 99,396 決算額 (千円) 特定財源 (千円)		
総計画 成果指標	再造林率(再掲)		新規林業就業者数 [5年累計] (再掲)		①森林経営管理意向調査業務委託料 (対象森林50ha) 4,633千円 ・森林所有者に対し、所有森林の管理について意向調査を実施 ②【拡充】森林経営管理権集積計画作成業務委託料 4,906千円 ・所有者が委託を希望する森林について経営管理の内容等を定めた集積計画を作成 ③【拡充】海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料 (伐倒処理量1,620m) 60,000千円 ④地域産材活用促進 (酒田杉製の額縁作成) 4,653千円 ⑤林業就業者支援事業費補助金 (新規林業者に対する安全装備の購入補助等) 850千円 ⑥森林整備推進事業費補助金 (間伐20ha:補助率68%) 20,088千円 ・森林経営計画外の小規模間伐に対する補助 ⑦森林づくり促進事業費補助金 (下刈り25ha:補助率22%) 1,738千円 ⑧森林作業道整備支援事業 (改修:補助率1/2 復旧:補助率2/3) 1,900千円 ⑨その他 (協議会開催等) 408千円 ⑩基金積立金・利子 積立金:72,236千円 利子:220千円 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 99,176千円ほか	
事業成果 または 活動指標	意向調査のとりまとめ		目標値	年度内の完了	実績値	単位
事業評価	事業を活用した新規林業就業者数		目標値	1	実績値	単位 人
事業評価						
予算額			(千円)	特定財源	(千円)	
決算額			(千円)	特定財源	(千円)	
総計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
事業評価	目標値		実績値		単位	
事業評価						
予算額			(千円)	特定財源	(千円)	
決算額			(千円)	特定財源	(千円)	
総計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
事業評価	目標値		実績値		単位	
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	酒田産木材の認知度向上を図り、ブランド化を目指します。	■	成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要 <input type="checkbox"/>
①	販路拡大、木材輸出への支援	I	引き続き酒田産木材の認知度向上、ブランド化への取組みに期待したい。
②	関係団体の取組みの支援および川上から川下までのネットワークの活動促進	II	カーボンニュートラル社会の構築に向けて、引き続き酒田産木材の地産地消の推進への取組みに期待したい。
II	カーボンニュートラル社会を構築するため、酒田産木材の地産地消を推進します。	III	さらなる集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給の推進への取組みに期待したい。
III	需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 再造林率(再掲)	%	73.6	78.8 75.5	84.1 10.8	89.4	94.7	100.0	Iについて、さかた型地域材利活用促進事業において負担金を支出している「さかた木づかい夢ネット」の取組みにより、酒田産木材の生産者と消費者との関係構築を進めている。酒田の木で家づくり相談会においては、目標を上回る来客があったことから、消費者に対して酒田産木材の魅力が着実に浸透しつつある。引き続き、現在の取組みを継続し酒田産木材の認知度向上に努めていくことが重要である。
② 新規林業就業者数【5年累計】(再掲)	人	27	4 10	8 17	12	16	20	
③ 木材素材生産量(再掲)	m	60,358	60,000 58,862	60,000 48,663	60,000	60,000	60,000	IIについて、さかた型地域材利活用促進事業において負担金を支出している「さかた木づかい夢ネット」の取組みにより、酒田産木材の生産者と消費者との関係構築が着実に進められている。本取組による地産地消の効果を定量的に把握することは難しいものの、地域材の利活用に対する意識の醸成や関係づくりの面で一定の効果が期待されることから、今後もこうした取組みを継続し、地産地消の機運を高めていくことが重要である。
								IIIについて、成果指標は、令和6年度の目標達成状況は現時点で明らかではないものの、令和5年度の実績は目標に届いていない。そのため、集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給推進に向けて林業事業者による間伐実施の支援を継続していく必要がある。

個別事業										2-5-3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進 / 1											
1	款 6	項 2	目 2	農林水産課				間伐実施推進事業				森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画に基づく間伐および作業道開設に必要な経費に補助する。									
				予算額		36,647		特定財源		26,946		間伐実施推進事業費補助金（補助率68%（国50%、市18%））		36,647千円							
	決算額				特定財源				①間伐実施の支援（36ha）		26,855千円										
									②森林作業道の開設支援（3,600m）		9,792千円										
総合計画 成果指標		木材素材生産量(再掲)				【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金				26,946千円											
事業成果 または 活動指標		再造林率(再掲)				本事業における間伐実施面積															
		目標値		35		実績値				単位		ha									
		間伐実施推進事業費補助金交付件数																			
		目標値		2		実績値				単位		件									
事業評価																					
2	款 6	項 2	目 2	農林水産課				拡充 再掲 森林経営管理推進事業				森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。									
				予算額		171,632		特定財源		99,396		①森林経営管理意向調査業務委託料（対象森林50ha）		4,633千円							
	決算額				特定財源				・森林所有者に対し、所有森林の管理について意向調査を実施												
									②【拡充】森林経営管理権集積計画作成業務委託料		4,906千円										
総合計画 成果指標		再造林率(再掲)				③【拡充】海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料（伐倒処理量1,620m）				60,000千円											
		新規林業就業者数〔5年累計〕(再掲)				④地域産材活用促進（酒田杉製の額縁作成）				4,653千円											
事業成果 または 活動指標		意向調査のとりまとめ				⑤林業就業者支援事業費補助金（新規林業者に対する安全装備の購入補助等）				850千円											
		目標値		年度内の完了		実績値				⑥森林整備推進事業費補助金（間伐20ha・補助率68%）		20,088千円									
		事業を活用した新規林業就業者数				⑦森林づくり促進事業費補助金（下刈り25ha・補助率22%）				1,738千円											
		目標値		1		実績値				⑧森林作業道整備支援事業（改修:補助率1/2 復旧:補助率2/3）		1,900千円									
事業評価						⑨その他（協議会開催等）				408千円											
						⑩基金積立金・利子 積立金：72,236千円 利子：220千円															
						【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金				99,176千円ほか											
3	款 6	項 2	目 2	農林水産課				さかた型地域材利活用促進事業				森林から産出する地域材の利用拡大を促進する。									
				予算額		3,335		特定財源		2,107		①さかた木づかい夢ネット負担金		2,107千円							
	決算額				特定財源				・森林整備と木材産業の振興のため、川上から川下までのネットワークを組織												
									・酒田産木材を使った家づくりの輪を広げることによる林業と消費者の身近な関係づくり												
総合計画 成果指標		木材素材生産量(再掲)				・夢ネット事業家づくり相談会、市民研修、林業後継者育成・品質向上対策事業会員研修、視察会															
						・地域材利活用普及事業製品、試作品などの作成															
事業成果 または 活動指標		夢ネット事業（相談会、研修、視察会）の参加者数				②さかたの家づくり利子補給（過年度分融資分）				1,228千円											
		目標値		250		実績値				・過年度分融資にかかる住宅ローンの利子の一部を補助											
		夢ネット事業（相談会、研修、視察会）の実施回数				・新規採択は令和2年度で終了（建築課の住宅支援事業に統合）															
		目標値		7		実績値				・既存件数		85件									
事業評価						【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金				2,107千円											



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境を保全します。</p> <p>① 森林病害虫による被害林の拡大防止のための病害虫の生態に合わせた効果的な防除・駆除</p> <p>② 森林に対する関心を喚起し、貴重な砂防林、里山を後世に引き継ぐための森林ボランティア活動や緑の少年団活動への支援</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標である「松くい虫被害の発生量」については、現時点で目標の達成には至っておらず、被害の拡大を抑えきれていない状況が続いている。酒田市公益のまちづくり条例の前文が「私たちのまち酒田は、公益の祖といわれた本間光丘をはじめとする先人が、砂防林の植林やまち並みの整備に尽力し、地域社会の安定と繁栄をもたらした地域特性をもつまちです」の一文から始まるとおり、クロマツ砂防林は酒田市の公益のまちづくりのシンボルでもある。引き続き森林保全への取り組みに期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 松くい虫被害の発生量	m	6,446	5,356以下 14,453	4,267以下 34,722	3,178以下	2,089以下	1,000以下	Iについて、成果指標である「松くい虫被害の発生量」については、現時点で目標の達成には至っておらず、被害の拡大を抑えきれていない状況が続いている。松くい虫の被害は本市に限らず地域全体で急速に広がっており、異常気象の影響による樹勢の衰えや松くい虫の活動量の増加が主な要因と考えられる。今後については、行政主導による伐倒のみでの対応には限界があることから、地域住民による自発的な伐倒や組織化を支援し、地域全体で連携して対応を進めていくことが重要である。また、森林ボランティア活動に関しては、大雨災害の影響により中止したものもあったが、イベント単位の参加人数では令和5年度と同程度か上回る実績であることから、市民の森林に対する関心を喚起することにつながっていると考えられる。
② 緑化保全の現状について満足していると回答した市民の割合	%	-	-	57.6	-	60	60	

個別事業										2-5-4 森林環境の保全 /	1
1	数 6	項 2	目 2	農林水産課			拡充	森林病害虫等対策事業			暴風や飛砂防備等の公益的機能を持つ森林（松林）を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。
				予算額	(千円) 90,495	特定財源		(千円) 70,817	①消耗品費 ・毎木調査用具 60千円		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②手数料 ・被害危険木処理 1,249千円 ・毎木調査手数料 674千円		
				総合計画 成果指標	松くい虫被害の発生量 緑化保全の現状について満足していると回答した市民の割合			③業務委託料 ・被害森林整備事業（更新伐・人工造林） 40,614千円 ・松くい虫防除事業（地上散布 松山） 1,617千円 ・松くい虫防除事業（伐倒駆除 八幡・平田・松山） 6,451千円 ・松くい虫防除事業（ドローン散布 松山） 1,430千円			
事業成果 または 活動指標	人工造林（特殊地帯系）			単位	ha	④【拡充】災害協力協定負担金 30,000千円 ・東北電力ネットワーク㈱との協定に基づき、被害木処理費用の一部を負担するもの	⑤松くい虫被害木伐倒駆除支援事業費補助金 8,400千円 ・松くい虫による被害木の伐倒処理に対する補助（補助率1/2、上限100千円） 【特定財源】（県）森林施策支援事業費補助金 20,817千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金 50,000千円	目標値	実績値	単位	
	目標値	40	実績値								単位
事業評価											
2	数 6	項 2	目 2	農林水産課				アメリカシロヒトリ駆除対策事業			一般家庭のアメリカシロヒトリ（害虫）の蔓延を防止するため、駆除対策を実施する。
				予算額	(千円) 4,410	特定財源		(千円)	①電話相談窓口を設置し、駆除方法の周知や機材の貸出、薬剤配布等の駆除支援を実施		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②貸出機材の適正管理・保守点検等		
				総合計画 成果指標	松くい虫被害の発生量 緑化保全の現状について満足していると回答した市民の割合						
事業成果 または 活動指標	防除自治会数			単位	自治会			目標値	120	実績値	単位
	目標値	120	実績値								
電話相談窓口の設置期間											
目標値	4	実績値	単位	ヶ月							
事業評価											
3	数 6	項 2	目 2	農林水産課				森林ボランティア育成事業			森林整備にかかる関係部署と連携し、一般市民や企業の方々と共に森林整備のボランティア活動を実施する。
				予算額	(千円) 1,160	特定財源		(千円) 1,121	①森林整備活動 1,160千円 ・山をきれいにしてウォーキング（4月） ・光ヶ丘松林整備ボランティア（6月・9月） ・砂防林を育てよう（11月） ・小・中・高校等学校による森林整備活動、体験支援 ・森林整備・環境教育活動を行う団体への支援		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)			
				総合計画 成果指標	緑化保全の現状について満足していると回答した市民の割合						
事業成果 または 活動指標	ボランティア活動延べ参加者数			単位	人	【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 1,121千円		目標値	2,000	実績値	単位
	目標値	2,000	実績値								
森林整備活動年間実施回数											
目標値	4	実績値	単位	回							
事業評価											



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成を図ります。</p> <p>① 新規就業者や高齢漁業者にも取り組みやすい採海藻漁業の振興</p> <p>② 漁業就業を促進するため関係機関が連携した相談体制の拡充</p> <p>③ 新規就業者への支援拡充</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 令和6年度の水産業の新規就業者は3名おり、結果として水産業の担い手確保が厳しさを増す中においても善戦したといえる。今後、待っているだけでなく、積極的に人材を確保育成する取り組みに期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 新規漁業就業者数【5年累計】	人	6	1 実績 4	2 実績 7	4	5	7	Iについて、成果指標は目標を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。その一方で、漁業者の高齢化が進んでおり、今後一気に漁業者数が減少することが想定されるため、新規漁業者の育成に関しては支援を継続していく必要がある。

個別事業					2-6-1 水産業を担う人材の確保・育成 / 1	
1	款	項	目			
	6	3	2	農林水産課	漁業就業者確保・育成支援事業	新規就業者を確保・育成するため、漁業就業の研修を受講する者の市外から市内への転居費用および研修期間中の家賃を補助する。
予算額			(千円)	340	特定財源	(千円) 170
決算額			(千円)		特定財源	(千円)
総合計画 成果指標	新規漁業就業者数 [5年累計]				【特定財源】 (県) 漁業就業者確保・育成支援事業費補助金 170千円	
事業成果 または 活動指標	新規漁業者就業者数					
	目標値	1	実績値		単位	人
事業成果 または 活動指標	漁業研修受講者数					
	目標値	1	実績値		単位	人
事業評価						
款	項	目				
予算額			(千円)		特定財源	(千円)
決算額			(千円)		特定財源	(千円)
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
款	項	目				
予算額			(千円)		特定財源	(千円)
決算額			(千円)		特定財源	(千円)
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を推進します。</p> <p>① 水揚量を確保するとともに、出荷基準を厳しく統一しブランド価値を高めるなどの付加価値による魚価向上の取組みの促進</p> <p>② 四季を通じた魚のブランド化の促進</p> <p>③ 多品種少量を活かす取組みの促進</p> <p>④ 放流効果を高める調査研究の促進</p> <p>⑤ 新たな冷凍施設の整備促進</p> <p>⑥ 酒田港水産エリア再編整備検討協議会との連携強化</p> <p>II 全国的にイカの漁獲量は減少傾向にあります。本市水産業の活性化のため「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進します。</p> <p>① 酒田港に入港したいか釣り船に対する支援</p> <p>② イカを生きた状態で流通させる技術（活イカ）の研究</p> <p>③ スルメイカの提供状態（急速冷凍の「酒田船凍いか」、沿岸の生鮮イカ、活イカ）の多様化によるブランド価値向上の促進</p> <p>④ スルメイカに加え各種イカの通年供給体制を活かした誘客促進</p> <p>III 飛鳥地区の特色を活かした漁業の振興を図ります。</p> <p>① 採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進</p> <p>② 漁港施設の有効活用の検討</p> <p>IV 内水面漁業における水産資源の増殖に取り組めます。</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標である「市内水揚金額」が目標を大きく下回っている。「捕る漁業」から「つくり育てる漁業」へと転換が迫られる中、引き続きつくり育てる漁業の推進への取組みに期待したい。</p> <p>II 市内水揚金額の大半を占めるスルメイカの不漁の影響は大きいところであるが、引き続き「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進する取組みに期待したい。</p> <p>III 採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進や漁港施設の有効活用の検討など、引き続き飛鳥地区の特色を活かした漁業の振興への取組みに期待したい。</p> <p>IV 内水面漁業はサクラマス、イワナなど水産資源の増殖を図り、内水面漁業の振興を図ることが課題となっている。引き続き内水面漁業における水産資源の増殖への取組みに期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 市内水揚金額	百万円	930	984 806	1,038 598	1,092	1,146	1,200	<p>Iについて、成果指標①が目標を大きく下回っている。これは、本市の水揚量の多くを占めるスルメイカが近年不漁となっていることの影響が大きい。そのため、種苗放流を継続し資源量の増加を図るとともに、スルメイカ以外の魚種においても水揚量を確保するなど、産業を維持していく必要がある。</p> <p>IIについて、成果指標②については本市においても減少傾向にある。栽培漁業等推進事業において種苗放流を促進することにより資源量の増加を図るとともに、県外でのスルメイカのPRや、「酒田船凍いか」を使った料理レシピの発信や飲食店MAPの作成など、これまでの取組みを継続することでブランド化を推進することが重要である。</p> <p>IIIについて、離島漁業再生支援事業における活動指標である「飛鳥地区水揚金額」は目標値を下回っている。このことから、これまでの種苗放流等の取組みを継続するとともに、飛鳥の漁業者や関係機関（山形県、漁協）との協議を通じて対策を検討する必要がある。</p> <p>IVについて、栽培漁業等推進事業において、内水面漁協が行うサクラマス、イワナ、モズガニの放流に支援を行うことで内水面漁業における水産資源の増殖に取り組んでいる。栽培漁業等推進事業の活動指標である「内水面漁業放流数」が概ね目標を達成していることから、今後はこれらの取組みを継続していくことが重要である。</p>
② 市内水揚金額（うちスルメイカ）	百万円	595	616 449	637 258	658	679	700	
③ 市内水揚量	t	876	- 876	- 618	900	920	940	

個別事業										2-6-2 水産資源の確保とブランド化		1	
1	6	3	2	農林水産課			離島漁業再生支援事業			飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。			
				予算額	(千円) 5,830	特定財源	(千円) 4,536	①離島漁業再生支援交付金 5,614千円 ・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化などに取組む飛鳥地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金 ②離島漁業再生支援推進交付金 216千円 ・事業推進のための経費					
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標	市内水揚金額			【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 4,320千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 216千円					
				事業成果 または 活動指標	市内水揚量								
事業成果 または 活動指標	飛鳥地区水揚金額												
	目標値	69	実績値		単位	百万円							
	交付金交付件数												
事業評価	目標値			1	実績値		単位	件					
2	6	3	2	農林水産課			いかのまち酒田推進事業			本市ならではの海業を構築するため、地域資源であるいか釣り船団出航式やスルメイカなどの地元農水産物を効果的に活用する。			
				予算額	(千円) 4,700	特定財源	(千円) 3,000	①いかのまち酒田戦略会議負担金 2,200千円 ・いか釣り船団出航式の実施に伴う仮設費用、消耗品等の経費 ・酒田港漁火まつりの開催に係る支援経費 ・イカマップ作成及び編集作業にかかる経費					
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標	市内水揚金額			②漁業振興支援事業費補助金 2,500千円 ・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施					
				事業成果 または 活動指標	市内水揚量			【特定財源】いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 3,000千円					
事業成果 または 活動指標	酒田港のスルメイカ水揚金額（船凍・一本釣）												
	目標値	679	実績値		単位	百万円							
	ガバメントクラウドファンディング目標金額												
事業評価	目標値			300	実績値		単位	万円					
3	6	3	2	農林水産課			栽培漁業等推進事業			水産資源を確保するため、海面および内水面の漁業者が行う種苗放流を支援する。			
				予算額	(千円) 2,222	特定財源	(千円) 981	①栽培漁業地域展開促進事業費補助金 1,707千円 ・種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、放流場所および時期を検討しながら実施するヒラメ、トラフグの放流事業に支援 ・実施主体：山形県漁業協同組合 ・負担割合：県6/15、県漁協3/15、市6/15 ※県漁協の負担軽減のため					
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標	市内水揚金額			②漁業資源増殖種苗購入事業 515千円 ・内水面漁協が放流計画に基づき種苗購入をする際に支援 ・放流の際は、内水面漁協が放流場所の選定を行い、地元小学校などと連携し、地域の自然環境保全活動の一環として放流体験を実施					
				事業成果 または 活動指標	市内水揚量			【特定財源】（県）栽培漁業地域展開促進事業費補助金 853千円、（県）川と海の環境保全支援事業費補助金 128千円					
事業成果 または 活動指標	海面漁業放流数（ヒラメ、トラフグ）												
	目標値	46,500	実績値		単位	尾							
	内水面漁業放流数（サクラマス、イワナ、モクスガニ）												
事業評価	目標値			5,300	実績値		単位	尾					

個別事業							
4	6	3	2	農林水産課		水産業成長産業化支援事業	
				(千円)	(千円)	漁業所得の向上のため、漁業者などが自ら考案した多様な取り組みを支援する。	
予算額		5,340	特定財源		3,560	①水産業成長産業化支援事業費補助金 5,340千円	
決算額			特定財源			・県が策定した山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿う、水産振興に効果が高い取組みを支援 ・オーダーメイド型補助金として、補助対象にする事業やメニューを詳細に規定することなく、漁業者等が行う水産振興に資する効果的な取組みを支援 ・補助率 : 生産者団体、漁業者など 県1/3、市1/6、加工流通業者 県2/10、市1/10	
総合計画 成果指標	市内水揚金額						
事業成果 または 活動指標	事業採択件数			【特定財源】 (県) 水産業成長産業化支援事業費補助金 3,560千円			
	目標値	3	実績値		単位	件	
事業成果 または 活動指標	事業申請受付件数						
	目標値	3	実績値		単位	件	
事業評価							
				(千円)	(千円)		
予算額			特定財源				
決算額			特定財源				
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価							
				(千円)	(千円)		
予算額			特定財源				
決算額			特定財源				
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かし、県内外における利用拡大を図るとともに、観光と連携して酒田に食べに来てもらう取組みを行うことで、消費拡大を促進します。</p> <p>① 庄内浜産水産物の安定供給のための取組促進</p> <p>② 庄内浜文化伝道師等による魚食普及活動に対する支援</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p>		
	<p>I 今後の県内外における利用拡大を図る取り組みと、観光と連携した取り組みに期待したい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	%	5.2	6.3	7.5	-	-	-	Iについて、成果指標①は目標を下回っているものの、いかのまち酒田戦略会議によるプロモーションなどにより大都市圏に向けた販路が形成されつつあることから、今後も取り組みを継続していくことが重要である。
			3.5	4.3				
② 県内内陸部における庄内浜産水産物（鮮魚）の流通比率	%	10.0	-	-	14.0	16.0	18.0	
			-	-				



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、地方移住ニーズの高まりを契機として、子育てを始めた世代や働き始めた世代など移住希望者の属性や検討の熟度に応じた効果的な施策を総合的に展開し、本市の認知度の向上および移住検討層の拡大により、本市への移住を推進します。</p> <p>① 移住検討層の属性に応じたウェブサイト等による情報発信の強化</p> <p>② SNSを中心としたインターネット広告による移住ポータルサイト「at sakata」への誘導</p> <p>③ ワンストップ対応の移住相談総合窓口および移住相談員の設置</p> <p>④ 関係部署と連携した住まい、就労等に関する情報提供</p> <p>⑤ 移住お試し住宅の運用や体験型プログラム等の実施</p> <p>⑥ 移住検討層のインセンティブとなる負担軽減策の実施</p> <p>⑦ 移住者交流会の開催など移住者のネットワークづくりへの支援</p> <p>II 地域の教育機関等や企業等への理解を深める取組みに注力し、地元進学者、地元就職者およびU I J ターン就職者の拡大により、若者の定住および回帰を推進します。</p> <p>① 若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施（再掲）</p> <p>② SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信（再掲）</p> <p>③ 市内の高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ（再掲）</p> <p>④ 酒田市無料職業紹介所「U I J ターン人材バンク」による就職マッチングの継続（再掲）</p> <p>⑤ やまがた就職促進奨学金返還支援の継続</p> <p>⑥ 市職員におけるU I J ターン社会人経験者の採用試験の継続</p>	<p>□成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ■より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>全体 ・成果指標②については目標を上回っており、単純な移住者数を見てもR5年度から増加している。 ・成果指標①、③、④については目標に達しておらず、今後の施策を再考する必要がある。</p> <p>令和5年度の評価において、「・移住施策については具体的な取組みに基づき一定の効果が認められるが、「若年層向けの良質な雇用の確保」という側面に関しては、総合計画のI①～⑥、II①～⑥は手段として妥当、適切か。 個別事業からは、いずれも若年層を定着させるための奨学金返還や県内企業の就職先の情報発信を行う等の取組みが着実に実施されていることが伺える。しかし、若年層が期待するような雇用の受け皿がそもそも市内になければ、このような取組みの効果は十分なものにならない可能性がある。 この点では、そもそもの雇用先となる企業での待遇の確保(若年層の待遇の改善)、及び既に魅力的な雇用の受け皿となりうる企業の情報を若年層へ届ける(情報発信)、という2段階の施策が必要である。 若年層の待遇の改善という点では、若年層が希望する雇用先の条件等につき、ニーズ調査等が定期的に実施されていくことが期待される。 情報発信という観点では、若年層の価値観にも耐えうるような就職先の情報が、透明性が確保された状態で継続的に公開されていくのが望ましい。例えば、給与体系を含めたワークライフバランスの確保実態、雇用中の社員のスキルアップビジョン、社員を育てるための能力構築プログラムの明示などがなされていくとよい。」という指摘があったが、例えば若年層に対するニーズ調査が行われたか否か、行われたのであればどのような結果だったのか共有されるとよい。</p> <p>○個別事業1 酒田移住交流推進事業 ・酒田移住交流推進事業については、活動指標①②いずれも目標値に達していない。新規移住相談受付および住宅関係補助金の実績は堅調にみえ、他方で、移住ポータルサイトPVや移住後のネットワークづくりの実績に関しては減少している。 ・移住ポータルサイトPVとの関連が深いと思われるSNS広告に関しては、主要施策3-1-1に対する貢献度が特に大きいと思われるところ、SNS広告の委託先を再考する、あるいは媒体を拡充するなどの検討が必要であると思われる。また、googleなどで「酒田市 移住」などと検索すると、at sakataではなく市のHPの「移住」ページが出てくるが、こちらにat sakataのリンクを目立つように貼ったりするなど、あらゆる側面から移住ポータルサイトへ誘導する仕掛けを検討する必要があるのではないかと。 ・移住者交流会については、市のウェブサイトが最終更新日2016年と、ほぼ10年前で更新が止まっている。リンクでFacebookのページを案内しているが、これをクリックするまでのハードルは高い。移住者交流会の内容として何をやっているのか、規模はどれくらいか、初めての参加者は毎回どの程度いるのかなど、市のウェブサイトでも、現況の様子が分かるようになってほしい。</p> <p>○個別事業2 やまがた就職促進支援連携事業 ・実績値は目標値を上回っており、事業として堅調に推移している。他方でUターン促進枠の利用がほぼ0なのは枠自体の存在意義に関わるため、廃止あるいは年齢制限の撤廃などの拡充策を検討する必要がある。</p> <p>○個別事業3 人材活躍推進事業 ・企業の採用力の強化という点で採用応援セミナー事業が新しく拡充されたことは肯定的に評価できる。しかし実績としては、実際に開催されたのは「えるぼし企業見学セミナー」のみであり、事業①で想定されている「分野別のセミナー開催」と言えるまでには至っていない。施策3-1-1の達成に深くかわる項目だと思われるだけに、できるだけ多くの企業を巻き込んでの着実な実施が必要であろうと思われる。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値(目安) 実績	目標値(目安) 実績	目標値(目安) 実績	目標値(目安) 実績	目標値 実績	
① 人口に対する社会減	人	237	209以下 172	182以下 403	154以下	127以下	100以下	Iについて、酒田移住交流推進事業の移住相談総合窓口、U I J ターン人材バンク、移住ポータルサイト運営、お試し住宅、島キャンプなどの取り組みにより、成果指標②は目標値を上回っている。しかし、成果指標①、③が目標値を下回っており、特に成果指標③については、前年度と比較すると10代～20代の転入者数の減少が大きいため、詳細な要因を分析したうえで今後の施策に反映する必要がある。
② 施策等を通じた移住者数【5年累計】	人	369	81 123	162 212	243	324	405	
③ 新規高卒就職者の県内就職率(再掲)	%	69.0	70.2 67.9	71.4 65.1	72.6	73.8	75.0	
④ 正社員求人充足率(再掲)	%	18.9	- 18.9	- 15.6	19.0	19.5	20.0	
⑤ 【追】市がつながった関係人口者数【累計】	人	200	- -	- -	-	400	1,000	
								IIについて、成果指標③が目標を下回ったのは男子生徒の県外志向の高まりが影響したと考えられるが、県内就職者数は前年を上回っている。具体的な取り組みとしては、高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアーや移住ポータルサイトの運営、U I J ターン人材バンク、奨学金返還支援など、多様な取り組みを実施している。加えて、市職員の採用においては、社会人経験者枠について、令和7年度採用から対象年齢を39歳以下から49歳に引き下げ、対象者を拡大するとともに、勤務経験における勤務企業の地域要件をなくするとともに、採用試験の回数を年1回から3回に増やし、より受験しやすい環境を整備している。今後は、成果指標①の減少数が増加した要因を分析したうえで、今後の施策に反映する必要がある。

個別事業 3-1-1 移住定住対策の推進 / 1

1	2	1	2	地域みらい創生課 (市長公室)	酒田移住交流推進事業	地方移住ニーズの高まりを契機として、子育てを始めた世代や働き始めた世代など移住希望者の属性や検討の熟度に応じた効果的な施策を総合的に展開し、本市の認知度の向上および移住検討層の拡大により、本市への移住を推進する。																																						
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td>17,205</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td>7,589</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円)	17,205	特定財源	(千円)	7,589	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		<table border="1"> <tr> <td>総会計画 成果指標</td> <td colspan="5">人口に対する社会減 施策等を通じた移住者数【5年累計】</td> </tr> <tr> <td>事業成果 または 活動指標</td> <td colspan="5">本事業を通じた移住者数【令和8年度】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>56</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>	総会計画 成果指標	人口に対する社会減 施策等を通じた移住者数【5年累計】					事業成果 または 活動指標	本事業を通じた移住者数【令和8年度】						目標値	56	実績値		単位 人		目標値		実績値		単位	事業評価						<p>①移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供 4,430千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住ポータルサイト「at sakata」やSNSの運営、SNS広告などの実施、移住相談会や関連イベントへの出席 ・お試し住宅の運営、山形県と連携した島キャンプの実施 <p>②移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり 12,775千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住者住宅支援費補助金：中古住宅や空き家に住む場合の初期経費を支援（3,250千円） ・移住支援金：東京圏から市内中小企業等への就職やテレワークを支援（8,400千円） ・地方就職支援事業交付金：東京圏の大学生が県内企業に就職する際に就職活動に要した交通費や移転費を支援（1,053千円） ・移住者交流会の開催を支援し、移住後のネットワークづくりの機会を提供（72千円） <p>【特定財源】（県）移住支援事業費補助金 6,300千円、（県）地方就職支援事業交付金789千円ほか</p>
予算額	(千円)	17,205	特定財源	(千円)	7,589																																							
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																								
総会計画 成果指標	人口に対する社会減 施策等を通じた移住者数【5年累計】																																											
事業成果 または 活動指標	本事業を通じた移住者数【令和8年度】																																											
	目標値	56	実績値		単位 人																																							
	目標値		実績値		単位																																							
事業評価																																												
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td>9,948</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円)	9,948	特定財源	(千円)		決算額	(千円)		特定財源	(千円)		<table border="1"> <tr> <td>総会計画 成果指標</td> <td colspan="5">人口に対する社会減 施策等を通じた移住者数【5年累計】</td> </tr> <tr> <td>事業成果 または 活動指標</td> <td colspan="5">本事業を通じた移住者数【令和8年度】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>7</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>25</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 人</td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>	総会計画 成果指標	人口に対する社会減 施策等を通じた移住者数【5年累計】					事業成果 または 活動指標	本事業を通じた移住者数【令和8年度】						目標値	7	実績値		単位 人		目標値	25	実績値		単位 人	事業評価						<p>新やまがた就職促進奨学金返還支援事業（令和7年度；やまがた就職促進連携事業）</p> <p>令和8年度から県が実施する事業名と合わせる（事業内容は変更なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が設置する山形県若者定着支援金に認定者への酒田市支援分を出捐（県1/2、市1/2） ・やまがた若者定着枠：日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望する学生を助成候補者として認定し、卒業後13か月以内に本市に居住・就業した場合に、奨学金返還を支援 26千円×認定月数 ・Uターン促進枠：大学等在学時に日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、卒業後に県外に居住・就業している40歳以下の方で、本市へのUターンを希望する社会人を助成候補者として認定し、本市に居住・就業した場合に奨学金返還を支援 上限600千円 <p>県と連携し、大学等卒業後または県外就業後に地元へ帰帰・定着しようとする若者の奨学金返還を支援する。</p>
予算額	(千円)	9,948	特定財源	(千円)																																								
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																								
総会計画 成果指標	人口に対する社会減 施策等を通じた移住者数【5年累計】																																											
事業成果 または 活動指標	本事業を通じた移住者数【令和8年度】																																											
	目標値	7	実績値		単位 人																																							
	目標値	25	実績値		単位 人																																							
事業評価																																												
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td>116,610</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円)	116,610	特定財源	(千円)		決算額	(千円)		特定財源	(千円)		<table border="1"> <tr> <td>総会計画 成果指標</td> <td colspan="5">人口に対する社会減</td> </tr> <tr> <td>事業成果 または 活動指標</td> <td colspan="5">地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>70</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>10</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 人</td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>	総会計画 成果指標	人口に対する社会減					事業成果 または 活動指標	地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）						目標値	70	実績値		単位 %		目標値	10	実績値		単位 人	事業評価						<p>令和7年度から、支所コミ振地域及び飛島でのみ配置してきた地域おこし協力隊を市内全域・全領域分野に拡大した。令和8年度からは、インターン制度を積極的に活用することにより地域おこし協力隊への着任を更に加速化していく。</p> <p>地域おこし協力隊推進事業</p> <p>①地域おこし協力隊（会計年度任用型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用型として隊員8人を想定 ・報酬等 32,558千円 ・活動負担金 11,427千円 <p>②地域おこし協力隊（業務委託型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託型として隊員15人を想定（4月着任・10月着任分合計） ・業務委託料 57,714千円 <p>③地域おこし協力隊員の積極的な募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊等マッチングサイト利用料 1,056千円 ・地域おこし協力隊募集等業務委託 6,444千円 ・旅費 112千円 ・フェア出展料 99千円 <p>④【拡充】インターン制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターン報酬 3,000千円 ・インターンの活動に要する経費 4,200千円
予算額	(千円)	116,610	特定財源	(千円)																																								
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																								
総会計画 成果指標	人口に対する社会減																																											
事業成果 または 活動指標	地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）																																											
	目標値	70	実績値		単位 %																																							
	目標値	10	実績値		単位 人																																							
事業評価																																												

個別事業				地域みらい創生課 (市長公室)		新規	関係人口創出・拡大推進事業	本市の持つ強みを様々な切り口から発信し、酒田に関心を寄せる接点をつくることで、関係人口創出・拡大の基礎を構築しつつ、結果的にその先の移住や定住人口拡大に資する事業を実施する。
4	2	1	2	(千円)	31,545	特定財源	(千円)	11,470
決算額				(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標	人口に対する社会減 【追】市がつながった関係人口者数【累計】							
事業成果 または 活動指標	首都圏イベントへの参加者数 目標値 200 実績値 単位 人							
	酒田市イベントへの参加者数 目標値 60 実績値 単位 人							
事業評価							【特定財源】(国)地域未来交付金(地域未来推進型)11,470千円	
5	5	1	1	(千円)	10,856	特定財源	(千円)	3,847
決算額				(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標	正職員求人充足率 新規高卒就職者の県内就職率							
事業成果 または 活動指標	えるばし、くるみん、ユースエールの新規認定市内企業数 目標値 7 実績値 単位 件							
	人材活躍支援員企業訪問件数 目標値 50 実績値 単位 件							
事業評価							【特定財源】(国)地域未来交付金(地域未来推進型)3,847千円	
				(千円)		特定財源	(千円)	
決算額				(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位							
	目標値 実績値 単位							
事業評価								



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 公民連携により整備する地域交流拠点兼ね備えた移住者向け住宅「TOCHITO(とちと)」への居住誘導を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住を推進します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 移住者向け住宅の運営事業者等との連携による移住誘導		全体 ・成果指標①は目標を達成していない。 ・R5年度の指摘を受けて成果指標を修正した点につき、評価できる。今後はより具体的に事業の検証ができるような成果指標を検討することが期待される。 ・個別事業の活動指標①②はいずれも達成できている。現在の取組みを維持しつつ、今後はこの取組みがどのような成果に結びつくのかを継続的に観察していくことが期待される。また、更なる展開のため、適宜取組みの成果を数値化し、弾力的に評価していくことが期待される。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 人口に対する社会減(再掲)	人	237	209以下 172	182以下 403	154以下	127以下	100以下	成果指標①は目標値を下回っており、令和5年度と比較すると10代～20代の転入者数の減少が大きいと、詳細な要因を分析したうえで今後の施策に反映する必要がある。 TOCHITOについて、居住者と地域の方たちとの交流を図る場として、TOCHITO運営事業者が主催する形で「TOCHITO交流会」が定期的開催されているほか、地域おこし協力隊や移住希望者等が登録しているwebサイトのスマートでの情報発信や首都圏向けの情報発信を行うことで移住者の確保を図っている。引き続き、地域おこし協力隊との関わり等、新たな要素を加えつつ、地域交流拠点として活発な活用について検討を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住・定住を推進する必要がある。
② 施策等を通じた移住者数【5年累計】(再掲)	人	369	81 123	162 212	243	324	405	

個別事業

3-1-2 生涯活躍のまち構想の推進 / 1

1	2	1	2	地域みらい創生課 (市長公室)	生涯活躍のまち構想推進事業	公民連携により整備する地域交流拠点を兼ね備えた移住者向け住宅「TOCHITO(とちと)」への居住誘導を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住を推進する。
予算額	(千円)	12,583	特定財源	(千円)	9,053	①運営委員会の開催、事業の活性化 51千円 ・TOCHITO運営委員会委員報酬 ②TOCHITOの情報発信による移住促進 4,216千円 ・首都圏にネットワークを持つ団体などと連携した情報発信 ・移住検討者を対象にしたTOCHITOの見学交流会の実施 ③庄内自然エネルギー発電基金の活用 8,130千円 ・基金に関する協定を締結する5者（酒田市、遊佐町、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、生活クラブ庄内生活協同組合、庄内自然エネルギー発電株式会社）で構成する協議会(庄内自然エネルギー発電基金協議会)を通じて、庄内地域の持続可能なまちづくり活動に対し支援（協議会を構成する5者事業枠と一般公募事業枠がある） 【特定財源】庄内自然エネルギー発電基金繰入金 6,430千円、庄内自然エネルギー発電基金協議会助成金1,700千円ほか
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	人口に対する社会減 施策等を通じた移住者数【5年累計】					
事業成果 または 活動指標	本事業を通じた移住者数【令和8年度】 目標値 8 実績値 単位 人 TOCHITO見学交流会への参加者数 目標値 12 実績値 単位 人					
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 酒田DMOが中心となり、観光関連事業者と連携しながら、「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図ります。</p> <p>① マーケティングに基づく観光資源の戦略的な情報発信</p> <p>② 地域の観光関連団体および各総合支所と連携した観光商品の造成およびプロモーション</p> <p>③ 庄内観光コンベンション協会など多様な観光関連団体との広域連携による誘客</p> <p>④ ECサイトの構築による観光商品の販売</p> <p>⑤ 酒田花火ショーや酒田離街道など域外から外貨を稼ぐ観光イベントの実施および的確な周知</p> <p>⑥ 酒田駅および庄内空港から観光地までの移手段の確保および的確な周知</p> <p>II ウィズコロナおよび新しい生活様式に対応した受入環境を整備し、観光誘客につなげ、観光関連産業の活性化を図ります。</p> <p>① 酒田商業高校跡地に整備する施設等をハブとした市内観光施設等への周遊促進</p> <p>② マイクロツーリズム等に対応した観光コンテンツの造成</p> <p>③ ジオパークおよび日本遺産などの地域資源を活かした体験プログラムの造成</p> <p>④ 北庄内地域通訳案内士、ジオガイドおよび街歩きガイドの体制充実</p> <p>⑤ インバウンドおよび豊かな自然を生かした教育旅行の誘致および受入</p> <p>⑥ 酒田港を利用するクルーズ船の誘致および乗船客の市内観光施設等への周遊促進</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>全体 ・成果指標①観光施設入込数は目標値を下回っている。 ・成果指標②来訪者(日帰り)消費単価、③来訪者(宿泊)消費単価は目標値を上回っている。</p> <p>・令和5年度外部評価において「観光の隙間時間に食事をしたいだけの観光客のニーズには応えられないうえ、夕方から夜にかけての消費行動には向かないので、観光客に向けて紹介する際にはより多様な選択肢を用意する必要がある。また、ひな街道やクルーズ船といったイベント時のみに開店する土産物屋などは、それ以外の時期に開催されるII-②、③、④、⑤のような内容の観光コンテンツの消費行動に貢献できないので、特定のイベント時以外の時にも消費行動を促せるようなコンテンツや仕組みづくりが必要である」との指摘があるが、これに対応するための記載がないため、検討が望まれる。 ・施策評価より、総務省の「地域力創造アドバイザー制度」を活用しているとのことだが、令和6年度の地域力創造アドバイザー活用事例集（令和6年度）の優良事例には山形県の他の市町村が複数採用されている一方で、酒田市への言及・紹介はない。制度を利用するだけでなく、次成果について総務省のウェブサイト等で積極的に発信していくことが期待される。</p> <p>・施策評価に関して、活動指標未達のことを「貢献度が低い」と判断しているが、中には関連事業としては成功であると考えられる活動実績を持つものがみられる。今後の施策評価をより実効的に進めるために、施策評価「貢献度」の考え方について、他章担当者たちと評価方針について意識統一を図ることが望ましい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 観光施設入込数	万人	196.1	226.8	257.5	288.2	319.2	350.0	I、IIについて、成果指標①が前年度から減少しており、目標値も下回っている。要因として、「酒田夢の倶楽」が移転に伴い約一か月間閉店していた影響等が考えられる。市では観光施設への誘客を増やすため、観光まちづくりアドバイザー事業において、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、観光施設の運営・ブランディングや地域資源の活用について外部専門家からの助言・指導を受けている。一方で、成果指標②、③は目標値を上回っており、順調な進捗と評価できる。具体的な取り組みとしては、酒田DMOの地域活性化起業人が首都圏で酒田食材を活用した食のイベントを実施したり、インバウンド対応のプロモーション活動を展開を行い、台湾からの教育旅行誘致やクルーズOPツアーを実施したりすることにより観光消費額の増加に努めている。また、酒田の花火などの観光イベントについては、市が負担金による支援を行うことにより、運営基盤を支えている。今後は、観光振興における行政、酒田DMO、酒田観光物産協会などの役割分担をより明確化すると同時に、人材不足に対応した各種まつりやイベントの事務局体制を再構築し、継続的に観光地域づくりができる体制を整える必要がある。さらに、地域力創造アドバイザーからの報告を踏まえ、令和7年4月に酒田商業高校跡地にグランドオープンした「いろは蔵パーク」を観光のハブとして活用し、市内観光施設等への周遊を促進する取り組みを強化していく必要がある。
② 来訪者(日帰り)消費単価	円	6,473	6,538	6,603	6,669	6,734	6,800	
③ 来訪者(宿泊)消費単価	円	21,550	21,760	21,970	22,180	22,390	22,600	

個別事業					3-2-1 観光地域づくりの推進 / 1						
1	款	7	項	1	目	3	観光物産課 (交流観光課)	拡充	観光戦略推進事業	酒田DMO、観光関連事業者と連携しながら「観光で稼げる地域づくり」に向けた戦略的な取り組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。	
	予算額				(千円)	70,417	特定財源	(千円)	21,000	①酒田DMO運営費補助金 50,091千円 ・DMOの運営経費 28,104千円（人件費24,225千円＋事務所借上げ等3,879千円） ・DMOの補助事業実施にかかる経費 21,737千円 観光プロモーション1,738千円、インバウンド誘客2,000千円、美酒美食2,500千円、酒田舞娘活用2,000千円、データ分析899千円、ガイド再構築600千円、 【拡充】 観光庁補助事業12,000千円 ・DMOの自主事業実施経費1/2補助 250千円 ②地域活性化企業人 17,470千円 ・総務省地域活性化起業人制度（派遣型）5,900千円×2名（DMO派遣1名、市受入1名） ・総務省地域活性化起業人制度（副業型）謝金990千円×3名・費用弁償990千円×2名・費用弁償720千円×1名（DMO派遣2名、ひらた悠々の社株派遣1名） ③観光動向調査 862千円 ④英語ウェブサイトサーバーレンタル料 14千円 ⑤総務省の外部専門家（地域力創造アドバイザー）の招聘 880千円 ⑥日和山公園文学の散歩道看板更新 1,100千円 【特定財源】武蔵野市交流市町村協議会助成金 1,000千円 さかた応援基金繰入金 20,000千円	
	決算額				(千円)		特定財源	(千円)			
	総合計画 成果指標	来訪者（日帰り）消費単価									
		来訪者（宿泊）消費単価									
事業成果 または 活動指標	観光動向調査回答数										
	目標値	600	実績値				単位	人			
	旅行エージェントへの訪問数										
	目標値	30	実績値				単位	社			
事業評価											
2	款	7	項	1	目	3	観光物産課 (交流観光課)	新規	観光戦略アクションプラン推進事業	酒田DMO、観光関連事業者と連携しながら「観光で稼げる地域づくり」に向けた戦略的な取り組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。	
	予算額				(千円)	18,070	特定財源	(千円)	17,490	①山居倉庫の観光ハブ機能強化による市内回遊性の向上 14,980千円 ・山居倉庫PR用3D動画作成 2,250千円 ・位置情報等活用音声ガイドシステム整備 7,200千円、 ・グーグルビジネスプロフィール活用支援 5,530千円 ②インバウンド誘客強化（旅行事業者助成） 3,000千円 ・市内の宿泊施設への宿泊及び観光施設への立ち寄りを含む旅行商品を造成する旅行事業者への助成 ③市民が酒田の観光素材を知る機会の創出 90千円 ・ガイド謝金 54千円、参加者保険料 36千円 【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型）7,490千円 （市）さかた応援基金繰入金 10,000千円	
	決算額				(千円)		特定財源	(千円)			
	総合計画 成果指標	来訪者（日帰り）消費単価									
		来訪者（宿泊）消費単価									
事業成果 または 活動指標	グーグルビジネスプロフィール登録増加率										
	目標値	20	実績値				単位	%			
	アクションプラン実施数										
	目標値	10	実績値				単位	本			
事業評価											
3	款	7	項	1	目	3	観光物産課 (交流観光課)		観光用自転車管理事業	市内9か所に配備している観光用自転車の整備や点検などを行い、観光客の利便性向上を図る。	
	予算額				(千円)	1,150	特定財源	(千円)		①設置場所への適正台数の配置や維持管理業務 1,150千円 駅前観光案内所ほか8か所に、観光用自転車約100台を配置 ・市内観光用自転車自転車点検・配置業務委託料 487千円 ・飛鳥観光用自転車維持管理業務委託料 266千円 ・飛鳥観光用自転車 土地建物賃貸料 53千円 ・防犯登録、TSマーク、レンタサイクル保険料 130千円 ・その他修繕費等 214千円	
	決算額				(千円)		特定財源	(千円)			
	総合計画 成果指標	観光施設入込数									
	事業成果 または 活動指標	観光用自転車の延べ利用者数									
	目標値	7,000	実績値				単位	人			
	観光用自転車の周知（酒田駅等での掲示）										
	目標値	4	実績値				単位	回/年			
事業評価											

個別事業				
4	7	1	3	観光物産課 (交流観光課)
4	7	1	3	観光物産課 (交流観光課)
予算額	(千円)	10,300	特定財源	(千円) 2,156
決算額	(千円)		特定財源	(千円)
総合計画 成果指標	観光施設入込数			
事業成果 または 活動指標	海水浴場入込数			
	目標値	11,000	実績値	単位 人
事業評価	海水浴場開設数			
	目標値	2	実績値	単位 箇所
海水浴場事業 海岸清掃や駐車場の整備を行い、市内の海水浴場と海岸を訪れる方に快適な環境を提供する。 ①海岸清掃・駐車場整備に係る委託料 ・飛島海水浴場 2,632千円 ・宮海海水浴場及び浜中海岸 3,595千円 ②海水浴場開設に係る実行委員会への補助金 ・飛島海水浴場 630千円 ・宮海海水浴場 850千円 ③海水浴場トイレ管理に係る委託料 ・公衆トイレ（飛島・宮海）清掃 356千円 ・宮海公衆トイレ浄化槽維持管理 218千円 ④海岸クリーンアップ作戦用消耗品、開設手数料、飛島藻刈り作業手数料等 1,475千円 ⑤海水浴場水質調査、AED借上料、海水浴場開設中の海岸整備及び清掃用重機借上料 544千円 【特定財源】（県）海岸漂着物対策推進基金市町村補助事業費補助金 2,155千円ほか				
5	7	1	3	観光物産課 (交流観光課)
5	7	1	3	観光物産課 (交流観光課)
予算額	(千円)	43,933	特定財源	(千円) 20,000
決算額	(千円)		特定財源	(千円)
総合計画 成果指標	酒田市を自慢したいと思う市民の割合			
事業成果 または 活動指標	各まつりの入込数（合計）			
	目標値	308	実績値	単位 千人
事業評価	実行委員会開催回数			
	目標値	18	実績値	単位 回
酒田のまつり開催事業 地域への愛着を育み、市民や観光客で賑わう観光イベントを実施・支援する。 ①酒田日和山桜まつり実行委員会負担金 2,098千円 ・4月上旬～中旬開催、桜のライトアップ等に対する負担金 ②酒田まつり実行委員会負担金 4,188千円 ・5月19～21日開催、山車行列の運行、露店の出店等に対する負担金 ③酒田の花火実行委員会負担金 35,000千円 ・9月第二土曜日開催、約1万発の花火の打上げに対する負担金 ④さかた夏の縁日まつり実行委員会負担金（甚句踊り分） 1,000千円 ・8月上旬開催、縁日まつりで実施する甚句踊りに対する負担金 ⑤寒鰯まつり実行委員会負担金 1,000千円 ・1月下旬開催、各種団体の寒鰯汁の出店等に対する負担金 ⑥酒田離街道実行委員会負担金 647千円 ・3月上旬～4月上旬開催、離展示等に対する負担金 【特定財源】（国）地域未来交付金（地域未来推進型） 15,000千円 企業版ふるさと納税寄附金 5,000千円				
予算額	(千円)		特定財源	(千円)
決算額	(千円)		特定財源	(千円)
総合計画 成果指標				
事業成果 または 活動指標				
	目標値		実績値	単位
事業評価				
	目標値		実績値	単位



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 国内外の姉妹都市・友好都市等との交流においては、経済交流や人材育成に結びつく都市間交流を推進するとともに、新しい生活様式に対応した取組みを進めます。</p> <p>① オンライン機能を活用した交流</p> <p>II 市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感を持ち、関係人口となり得る酒田ファンを増やします。</p> <p>① 酒田交流おもてなし市民会議活動の推進</p> <p>② 郷土との絆や愛着の醸成（酒田まつり、酒田湊・甚句流し、日和山桜まつりなど地域の伝統行事への参加促進、ふるさと酒田を学ぶ機会の創出等）</p> <p>III 全国に酒田の魅力を効果的に売り込み、知名度向上および地域経済の活性化を図ります。</p> <p>① ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信</p> <p>② ガバメントクラウドファンディングの活用</p>		<p><input type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input checked="" type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要</p> <p>全体 ・成果指標①、③については目標値を達成できていない。 ・成果指標②、④については目標値を達成している。</p> <p>・新たな成果指標を追加したことについては、肯定的に評価できる。 ・施策評価より、堅調な成果を挙げている取り組みがある一方で、今後の方針を整理する必要がある事業もある。</p> <p>個別事業 3 ふるさと納税推進事業 ・成果指標③の未達成については、施策評価のとおり、気候変動に影響を受けにくい主力返礼品の開発等、発展的な事業の展開が期待される。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 酒田交流おもてなし市民会議会員数	人・団体	546	636 576	727 577	818	909	1,000	<p>I、IIについて、進捗を測る成果指標の設定が難しいが、多様な都市間交流を推進している。成果指標である「酒田交流おもてなし市民会議会員数」は、令和5・6年度ともに目標を下回ったが、国際交流協会によるイベント開催や国外都市との協議など、関連事業の活動実績は概ね順調に推移している。令和6年度は国際理解講座や動画コンテスト等、多様な企画を実施し、一定の参加実績を得た。また、姉妹都市デラウェア市とのオンライン会議や、唐山市との交流再開に向けた協議も行われた。なお、今後、海外交流を含む多様な交流の在り方については、市全体で方針を整理していく必要がある。</p> <p>国内では、東京都北区や武蔵野市で交流イベントにおける物産販売や市民交流ツアーを実施し交流を深めているとともに、ふるさと会を通じた本市の情報発信を行っている。さらに、酒田まつり、さかた夏の縁日まつり、日和山桜まつりといった地域の伝統行事への市民の参加を促すことで、次世代への継承と郷土愛の醸成を図っている。これらの取り組みの効果をより明確に測定するため、令和7年度より「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」を新たな成果指標として追加しているため、今後は、効果特定を行いながら市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着の醸成に取り組む必要がある。</p> <p>地域別の交流では、八幡地域において沖縄県東村との児童交流事業を、大雨による延期・短縮のうえで実施し、6年生全員が参加した。平田地域では、実地交流が災害により中止されたが、松山地域では令和9年度の大崎市との交流が予定されている。今後は、オンラインの活用も視野に入れながら、各地域の状況に応じた交流の継続が求められる。</p> <p>IIIについて、成果指標③が目標値を下回っているのは、ふるさと納税の主力返礼品である米の不足の影響が大きい。今後は、気候変動などに影響を受けにくい新たな主力返礼品の開発や、寄附を効果的に集める仕組みを検討するため、他自治体の成功事例などを参考に、ふるさと納税を通じた本市の知名度向上と地域経済の活性化に取り組む必要がある。</p>
② ガバメントクラウドファンディング取組件数 [5年累計]	件	13	3 4	6 11	9	12	15	
③ ふるさと納税寄附件数	件	179,860	183,488 193,426	187,116 143,834	190,744	194,372	198,000	
④ 酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	- 52.5	- 48.8	55.0	57.7	60.6	
⑤ 来訪者（日帰り）消費単価(再掲)	円	6,473	6,538 4,737	6,603 6,876	6,669	6,734	6,800	

個別事業					3-2-2 交流およびシティプロモーションの推進 / 1		
1	2	1	2	地域みらい創生課 (市長公室)	新規 再掲	関係人口創出・拡大推進事業	本市の持つ強みを様々な切り口から発信し、酒田に関心を寄せる接点をつくることで、関係人口創出・拡大の基礎を構築しつつ、結果的にその先の移住や定住人口拡大に資する事業を実施する。
	予算額	(千円)	31,545	特定財源	(千円)	11,470	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
	総合計画 成果指標	人口に対する社会減 【追】市がつながった関係人口者数【累計】					
	事業成果 または 活動指標	首都圏イベントへの参加者数 目標値 200 実績値 単位 人 酒田市イベントへの参加者数 目標値 60 実績値 単位 人					
事業評価	【特定財源】(国)地域未来交付金(地域未来推進型)11,470千円						
①関係人口創出・拡大ポータルサイトへの掲載記事作成に係る手数料 ・取材を通じた6本の記事作成を想定 938千円 ②関係人口創出・拡大に資するイベント開催関連経費 ・首都圏と市内にて計6回のイベント開催を想定 3,955千円 ③関係人口創出・拡大伴走支援業務委託料(官民共創プランナー2名) 9,768千円 ④関係人口創出・拡大推進情報発信業務委託料 562千円 ・首都圏イベントにおけるANAブルーアンバサダーによる情報発信 ・ANAグループ社員によるイベントの魅力発信 ⑤FM放送業務委託料 858千円 ⑥関係人口公式LINE(サカタッチ)管理手数料 251千円 ⑦アントレプレナーシップ育成講座運営業務委託料 4,888千円 ⑧酒田コミュニティ財団運営補助金 5,133千円 ⑨東京拠点における活動経費 2,711千円							
2	2	1	2	地域みらい創生課 (市長公室)		ふるさと会等交流促進事業	首都圏等在住の本市出身者またはゆかりのある方々で組織するふるさと会の運営支援を行う。また、酒田北前大使・酒田ふるさと観光大使を通じ、本市の情報発信を行う。
	予算額	(千円)	2,769	特定財源	(千円)		
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
	総合計画 成果指標	ふるさと納税寄附件数					
	事業成果 または 活動指標	酒田市に関わりたかった人の割合 目標値 70 実績値 単位 % ふるさと会総会・懇親会の開催数 目標値 3 実績値 単位 回					
事業評価							
①ふるさと会補助金による、ふるさと会への支援 820千円 ・ふれあい酒田 ・庄内やわた会 ②ふるさと会総会への参加等 771千円 ・ふれあい酒田(東京都) ・みやぎ酒田会(仙台市) ・庄内人会(仙台市) ほか ③酒田北前大使・酒田ふるさと観光大使等と連携した情報発信 1,178千円 ・首都圏での意見交換・交流会の開催 ・酒田のPR支援(名刺作成、PR用観光ガイドブック等提供)							
3	2	1	12	観光物産課 (交流観光課)		ふるさと納税推進事業	ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。
	予算額	(千円)	1,484,865	特定財源	(千円)	1,484,865	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
	総合計画 成果指標	ふるさと納税寄附件数					
	事業成果 または 活動指標	返礼品提供事業者数 目標値 160 実績値 単位 事業者 ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用した寄附金額 目標値 6 実績値 単位 億円					
事業評価	【特定財源】ふるさと納税寄附金 1,483,509千円、利子及び配当金 1,355千円、ふるさと納税返礼品開発等応援寄附金(ガバメントクラウドファンディング)1千円						
①ふるさと納税により寄附をいただいた方に対する返礼品の送付、寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例適用申請の受付処理、寄附者からの問合せ等 ・ふるさと納税寄附金の歳入を「20億円」と想定 ・7つ(パートナーサイト含めると18)のふるさと納税ポータルサイトを運用 ②主な予算 ・返礼品(報償金) 580,000千円 ・返礼品の送料(通信運搬費) 140,000千円 ・ポータルサイトの利用料(使用料) 279,550千円 ③さかた応援基金積立金 401,355千円 400,000千円(寄付額の2割程度)+1,355千円(利子分の積立) ④寄附増額に向けた手法の検討、運営体制の見直し ・ふるさと納税支援業務委託料 4,000千円							

個別事業					3-2-2 交流およびシティプロモーションの推進 / 2		
4	2	1	12	地域みらい創生課 (交流観光課)	国内都市交流事業	国内の友好都市等との交流を行い、酒田ファンを増やす。	
		1	12				
	予算額	(千円)	817	特定財源	(千円)		①東京都北区との交流 248千円 ・北区区民まつりへの参加 ・北区親子体験型ツアーの受入 ・北区自治体交流研究会の実施 ・渋沢栄一翁生誕祭への参加
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)				③その他の友好都市等のPR事業 10千円		
事業成果 または 活動指標	北区親子体験型ツアーアンケートによる満足度4以上(やや満足、満足) 目標値 80 実績値 単位 % 武蔵野市民ツアーアンケートによる満足度4以上(やや満足、満足) 目標値 80 実績値 単位 %						
事業評価							
5	2	1	13	共生社会課	多文化共生推進事業	姉妹・友好都市との交流を通じて、国境を越えた市民相互のひとの往来やもの、情報の交換等を行うことにより、市民の国際交流を推進する。さらに、国際交流サロンにおいて、外国人出身者の日常生活や日本語学習を支援するとともに、市民との異文化交流事業を通じて多文化共生の推進を図る。	
		1	13				
	予算額	(千円)	2,025	特定財源	(千円)		①国際交流事業に関する経費(報償費、旅費、需用費、役務費) 440千円 ②姉妹都市デラウェア市との交流 193千円 ③R9派遣学生の選考に係る報償金、費用弁償、消耗品費・通信運搬費・翻訳料 ④国際交流サロン企画運営委員会負担金 420千円 ⑤酒田地区日中友好協会負担金 20千円 ⑥国際交流協会負担金 252千円
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	国際交流サロン利用者数				④国際交流サロン企画運営委員会負担金 420千円 ⑤酒田地区日中友好協会負担金 20千円 ⑥国際交流協会負担金 252千円		
事業成果 または 活動指標	外国出身者に関する相談件数 目標値 10 実績値 単位 件 国際交流サロン(企画運営委員会)事業開催数 目標値 10 実績値 単位 件						
事業評価							
6	7	1	3	観光物産課 (交流観光課)	酒田のまつり開催事業	地域への愛着を育み、市民や観光客で賑わう観光イベントを実施・支援する。	
		1	3				
	予算額	(千円)	43,933	特定財源	(千円)		①酒田日和山桜まつり実行委員会負担金 2,098千円 ・4月上旬～中旬開催、桜のライトアップ等に対する負担金 ②酒田まつり実行委員会負担金 4,188千円 ・5月19～21日開催、山車行列の運行、露店の出店等に対する負担金 ③酒田の花火実行委員会負担金 35,000千円 ・9月第二土曜日開催、約1万発の花火の打上げに対する負担金 ④さかた夏の縁日まつり実行委員会負担金(甚句踊り分) 1,000千円 ・8月上旬開催、縁日まつりで実施する甚句踊りに対する負担金 ⑤寒鰯まつり実行委員会負担金 1,000千円 ・1月下旬開催、各種団体の寒鰯汁の出店等に対する負担金 ⑥酒田雑街道実行委員会負担金 647千円 ・3月上旬～4月上旬開催、雑展示等に対する負担金
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	酒田市を自慢したいと思う市民の割合 来訪者(日帰り)消費単価						
事業成果 または 活動指標	各まつりの入込数(合計) 目標値 308 実績値 単位 千人 実行委員会開催回数 目標値 18 実績値 単位 回						
事業評価							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	酒田市みなとオアシス活性化促進施設の利用を促進し、中心市街地の活性化および観光の振興を図ります。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
①	さかた海鮮市場および酒田みなと市場の管理運営	全体 ・成果指標①みなとオアシス構成施設入込数は目標を大幅に上回っている。	
II	山形県、関係団体等と連携して港を活用したイベントを開催し、賑わいを創出します。	個別事業1 みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業 ・活動指標①は目標値を上回っている。施策評価より、本年度は昨年度に中止することになったイベントの再開も見込まれる。昨年度の外部評価では「施策II-①、II-②の達成に資する個別事業が存在しない。今後は施策II-①、②の実施のための具体的な方策について、具体的な検討がなされることが期待される」と指摘されているが、今年度はこの点も踏まえたイベントの企画や拡大なども視野に入れて継続的に事業を実施していくことが期待される。	
①	酒田港東ふ頭交流施設「SAKATANTO」等と連携した「みなとオアシスマつり」の開催	個別事業2 いかのまち酒田推進事業 ・活動指標②は未達成であるが、全国的なスルメイカの不漁が大きく影響していると推察される。 ・認知度の向上等、事業の目的と活動指標が必ずしも一致しないので、評価のための指標を検討することが期待される。	
②	日和山小幡楼など近隣の交流観光施設と連携した取組み		
III	本港地区の賑わいを創出するため、関係機関に働きかけていきます。		
①	船場町緑地等を活用した親水空間の整備促進		
IV	いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し、賑わいを創出します。		
①	いか釣り船団出港式の開催		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
①	人	482,651	506,120 855,614	529,590 860,802	553,060	576,530	600,000	<p>I、IIについて、成果指標①は目標値を大幅に上回っており、みなとオアシス等を活用した賑わい創出が図られている。具体的な取り組みとしては、「さかた海鮮市場」酒田市みなと市場の管理運営により、地元旬の食材を活かした飲食などを提供することで、食を通じた酒田の魅力発信し、多くの来訪者を引きつけている。一方で、市が「海の日記念事業実行委員会負担金」による支援と事務局運営を担っている「みなとオアシスマつり」は、令和6年度は7月25日からの大雨災害の影響で中止となった。今後は、「みなとオアシスマつり」を再開するにあたり、さかた海鮮市場、酒田市みなと市場、SAKATANTOなど「みなとオアシス酒田」構成施設それぞれに相乗効果を生み出すような企画や運営を検討する必要がある。加えて、能登半島地震の影響で予定していたいか釣り船団出港式を中止とした。令和7年度以降は出港式を再開するとともに、民間が主体となって実施しているチャリティイベント（漁火まつり）についても継続し、港の設備・景観を生かした賑わい創出を目指す必要があると考える。</p> <p>IIIについて、これまでも山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して小型クルーズ船寄港を見据えた本港地区の整備を継続的に働きかけてきた。こうした取り組みが実を結び、令和7年1月には酒田港港湾計画が変更され、酒田港本港地区への小型クルーズ船寄港に向けた港湾整備が具体的に進められている。また、令和6年9月には、酒田港東ふ頭の船場町緑地に「SAKATANTO Container（コンテナ）Hotel CAMPS（キャンパス）」がオープンし、民間事業者による取り組みも進んでいる。本港地区港湾整備の着実な実施について、今後も国や県に対する要望を継続するとともに、引き続き、みなとオアシス等を活用した賑わいの創出に取り組む必要がある。</p> <p>IVについて、いかのまち酒田推進事業における活動指標である「酒田港のスルメイカ水揚げ金額」は大きく下回っている。ただし、令和6年度においては、能登半島地震の影響で予定していたいか釣り船団出航式を中止としたことから、まずは、令和7年度以降、出港式を再開し酒田のイカの認知度の向上を図る必要があると考える。</p>

個別事業										3-3-1 みなとオアシス等を活用した賑わい創出		1			
1	6	3	2	農林水産課			再掲	いかのまち酒田推進事業			本市ならではの海業を構築するため、地域資源であるいか釣り船団出航式やスルメイカなどの地元農水産物を効果的に活用する。				
				予算額	(千円) 4,700	特定財源		(千円) 3,000	①いかのまち酒田戦略会議負担金 2,200千円 ・いか釣り船団出航式の実施に伴う仮設費用、消耗品等の経費 ・酒田港漁火まつりの開催に係る支援経費 ・イカマップ作成及び編集作業にかかる経費						
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②漁業振興支援事業費補助金 2,500千円 ・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施						
				総合計画 成果指標	市内水揚金額			酒田港のスルメイカ水揚金額（船凍・一本釣）				【特定財源】 いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 3,000千円			
				事業成果 または 活動指標	市内水揚量			ガバメントクラウドファンディング目標金額							
事業評価	目標値 679 実績値			単位	百万円	目標値 300 実績値			単位	万円					
2	8	4	1	商工港湾課				みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業			みなとオアシス活性化促進施設である、「さかた海鮮市場」及び「酒田市みなと市場」の管理運営を行う。				
				予算額	(千円) 39,560	特定財源		(千円) 39,560	○事業概要 みなとオアシス酒田の構成施設である、「さかた海鮮市場」及び「酒田市みなと市場」の管理運営に係る経費 ①さかた海鮮市場 14,259千円 ②みなと市場 7,559千円 ③みなと市場、さかた海鮮市場照明LED化工事 15,567千円 ④みなとオアシス活性化促進施設整備基金積立金 2,175千円						
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	【特定財源】 ・雑入（電気料、共益費等） みなと市場 4,555千円、さかた海鮮市場 9,504千円 ・（市債）脱炭素化推進事業債 14,000千円 ・港湾使用料 みなと市場 6,434千円、さかた海鮮市場 5,059千円 ほか						
				総合計画 成果指標	みなとオアシス構成施設入込数			営業日数							
				事業成果 または 活動指標	目標値 350 実績値			単位	日	目標値			実績値	単位	
事業評価	目標値			実績値	単位	目標値			実績値	単位					
				予算額	(千円)	特定財源		(千円)							
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)							
				総合計画 成果指標											
				事業成果 または 活動指標	目標値			実績値	単位	目標値			実績値	単位	
事業評価	目標値			実績値	単位	目標値			実績値	単位					



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 利用者（ビジネスおよび観光の利用者）の増加に向けて取り組みます。</p> <p>① 庄内空港利用振興協議会が中心となった利用拡大および利便性向上の取り組み</p> <p>II 利便性向上および空港機能を拡充する施設整備のため、関係機関に働きかけていきます。</p> <p>① 羽田線の維持（4便）および拡充（5便化）</p> <p>② LCCによる成田線の再開および大阪線の復活</p> <p>③ 滑走路の延長（2,500m化）、駐車場の拡充、滑走路端安全区域（RESA）の早期整備</p>		<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>全体 ・成果指標①庄内空港定期便搭乗者数は目標値を大幅に上回っている。</p> <p>個別事業 1 庄内空港振興事業 ・活動指標①は目標を達成しており、活動指標②は目標値未達成であるものの、堅調に推移している。事業の実施内容を見ても確実な要望活動を実施しており、今後も一層の機能拡大に向けて着実な進捗が望まれる。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 庄内空港定期便搭乗者数	人	103,187	162,549 335,124	221,912 352,920	281,274	340,637	400,000	<p>Iについて、庄内空港利用振興協議会（以下「空振協」という。）が中心となって各種助成事業等、庄内空港の利用促進に取り組んでおり、成果指標①は前年度比105%増と順調に推移している。庄内羽田線の期間増便も延長され、令和6年度は194日間で5便ダイヤが設定される等、利用者の増加と利便性向上に寄与している。引き続き庄内-羽田線の通年5便化に向けて、より一層の利用拡大を図る必要がある。</p> <p>IIについて、令和6年度は、空振協によるANAへの要望活動（庄内羽田線の通年5便化、国内路線の拡充等）を行ったほか、県主催による庄内空港の将来の在り方を検討する「庄内空港将来ビジョン検討会」が開催された。さらに、庄内空港の国際化に向けた機能強化の検討も県で行われている。これらの実現に向け、引き続き関係機関に働きかけていく必要がある。</p>

個別事業

3-3-2 庄内空港の利便性向上 / 1

1	2	1	5	企画調整課	庄内空港振興事業	山形県、庄内2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業等を実施する。
予算額	(千円)	5,732	特定財源	(千円)	①全国民間空港関係市町村協議会負担金 22千円 ・国土交通省、総務省に対して地方財源としての航空機燃料譲与税の維持・確保を要望 ・国土交通省に対して空港整備予算確保について要望	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	②庄内空港利用振興協議会負担金 5,710千円	
総合計画 成果指標	庄内空港定期便搭乗者数					<利用拡大連携事業> ・増便期間を中心とする重点的な利用促進 ・ファンクラブ会員を対象にした利用促進 ・持続的な航空需要創出に向けた支援
事業成果 または 活動指標	おいしい庄内空港ファンクラブの会員数					・インパウンドの拡大に向けた情報発信
	目標値	20,600	実績値		単位	人
事業成果 または 活動指標	庄内空港の振興に関する要望活動回数					・二次交通の利便性向上のための支援
	目標値	3	実績値		単位	回
事業評価						<要望活動> ・ANA本社等への要望活動
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 山形県等の関係機関と連携してクルーズ船を誘致し、酒田港および市内の賑わいを創出します。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① クルーズ船の船社や旅行代理店等に対する積極的なプロモーション活動 ② 新型コロナウイルス感染症に対応した寄港受入判断基準の明確化および受入体制の確立 ③ 本港地区へのクルーズ船寄港に向けた受入環境の整備促進		全体 ・成果指標①②については目標を達成している。 ・成果指標③については目標を下回っている。 ・いずれの事業も堅調な成果を挙げており、基本的には継続のうえ、施策評価にもある通り、更なる受け入れ環境の強化に向けた事業の企画が重要になるだろうと考えられる。	
II クルーズ船寄港者の満足度を高め、酒田ファンの獲得につなげます。		・成果指標③の観光施設入り込み数の減少については当該事業との関連を検証する必要がある。	
① 岸壁での歓迎行事、臨時観光案内所等の設置等			
III クルーズ船寄港に伴う観光消費などを増やし、山形県と連携した取組みにより市内への経済波及効果を高めます。			
① クルーズ船寄港時の岸壁（一部）の一般開放等 ② クルーズ船の乗客や乗務員、市民が利用できる往復バスの運行 ③ 商店街等と連携した店舗や観光地を周遊させる取組み			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① クルーズ船年間寄港回数	回	0	4 6	8 8	12	16	20	Iについて、成果指標①、②が目標を達成しており、クルーズ船誘致による賑わい創出が順調に進んでいる。具体的には、「プロスパーポートさかた」ボートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会が、船会社や旅行サービス手配事業者への積極的な訪問を行った結果、令和7年度は前年の8回を上回る11回の寄港回数となる見込みである。また、令和7年2月には「クルーズセミナーin酒田 MSCベリッシマ来航報告会」を実施し、乗客と乗組員向けに行ったアンケート調査結果を共有するとともに、クルーズポートとしての酒田港の可能性について講演会を行うなど、酒田港への外航クルーズ船寄港をさらに促進する活動を展開している。クルーズ船の年間寄港回数は増加傾向にあるため、今後はクルーズ船の誘致強化だけでなく、寄港回数の増加にも対応するための受入環境整備の検討も行う必要がある。
② 来訪者（日帰り）消費単価(再掲)	円	6,473	6,538 4,737	6,603 6,876	6,669	6,734	6,800	
③ 観光施設入込数(再掲)	万人	196.1	226.8 258.0	257.5 250.3	288.2	319.2	350.0	
								II、IIIについて、成果指標②が目標値を上回っている。また、「プロスパーポートさかた」ボートセールス協議会が令和6年10月に酒田港に寄港した「MSCベリッシマ」の乗客と乗組員向けに行ったアンケート調査では、上陸中の観光情報提供について、「充実している」という回答が約8割となっているため、出入港イベントの実施や酒田ファンの獲得が図られていると評価できる。さらに、観光ガイドについては、客船受入事業の数値の他に市内高等学校4校の高校生が、市内を散策した外国人観光客に英語で対応するボランティアガイド役を担っており、高校生が実践的な英語力を活用しながら、地域の魅力や文化を直接伝える貴重な機会となっている。一方で、クルーズ船寄港回数が増加した際の受け入れ態勢について、今後は、おもてなし人材の確保や新しい技術を活用したサービス展開の構築を検討する必要がある。

個別事業					3-3-3 クルーズ船の誘致による賑わい創出		1			
1	款	8	項	4	目	1	商工港湾課	客船誘致事業	船社や旅行代理店等に対する客船誘致のプロモーション活動を実施し、客船受入活動を行う。	
	予算額		(千円)	16,785	特定財源	(千円)		①クルーズ船社等に対するプロモーション活動、視察対応 500千円 ・船社等への訪問（誘致活動及び意見交換を実施） ・船社等の市内視察（本市の観光素材やクルーズ船受入体制等のPRを実施）		
	決算額		(千円)		特定財源	(千円)		②外航クルーズ船寄港時のふ頭管理、出入港イベントの実施 15,250千円 ・外航クルーズ船：20回（予定） 初寄港：クリスタル・シンフォニー（5/5、5/24） スワンヘレニック ミネルヴァ（5/28、9/3） ノルウェージャン・ジエイド（11/3） その他：ウエステルダム（4/8、4/21、10/7、10/20） ダイヤモンド・プリンセス（4/15、11/14） アザマラ・パシュート（4/27、9/20） MSCベリッシマ（4/23、5/25、6/3、10/10、10/19、10/28、11/6）		
	総合計画 成果指標	クルーズ船年間寄港回数								
	事業成果 または 活動指標	クルーズ船誘致活動回数								
事業評価	目標値 11 実績値 単位 回									
					実績値		単位			
					実績値		単位			
2	款	7	項	1	目	3	観光物産課 (交流観光課)	客船受入事業	酒田港に寄港するクルーズ船の乗客を歓迎し、観光消費を促すとともに、酒田の魅力を伝え酒田ファンを増やす。	
	予算額		(千円)	6,903	特定財源	(千円)		①クルーズ船乗客のおもてなし 4,944千円 ・地域通訳案内士謝礼 1,872千円 ・通訳ボランティア謝礼 1,872千円 ・観光ガイド協会謝礼 1,200千円		
	決算額		(千円)		特定財源	(千円)		②クルーズ船乗船PR対応旅費（酒田⇒函館） 443千円 ③クルーズ船用観光パンフレット作成等 1,106千円 ・クルーズ船用観光パンフレット 446千円 ・スマートフォン用4言語（日・英・仏・繁体）対応ページ作成 660千円 ④その他消耗品費、翻訳手数料等 410千円		
	総合計画 成果指標	観光施設入込数(再掲) 来訪者（日帰り）消費単価(再掲)								
	事業成果 または 活動指標	観光案内所・観光施設通訳配置人数								
事業評価	目標値 700 実績値 単位 人									
					実績値		単位			
					実績値		単位			
3	款		項		目					
	予算額		(千円)		特定財源	(千円)				
	決算額		(千円)		特定財源	(千円)				
	総合計画 成果指標									
	事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位								
事業評価	目標値 実績値 単位									
					実績値		単位			
					実績値		単位			



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 地域に住む全ての人々が、住み慣れた地域の中で自分らしく安心して生活が送れるよう、公的福祉サービスに加え、コミュニティ振興会、自治会、民生委員などの関係団体との連携・協働による地域福祉活動を酒田市社会福祉協議会とともに推進します。</p> <p>① 買い物や通院などが困難な人の生活を支える仕組みづくりや活動に対する支援</p> <p>② 個別避難計画の策定をはじめとする災害時要援護者等への支援</p> <p>③ 更生支援、再犯防止を図るための関係団体との連携強化</p> <p>II 地域福祉活動を推進するとともに、地域福祉の維持に欠かせない民生委員・児童委員や、多様な関係機関と連携し、福祉活動の担い手を確保するよう取り組みます。</p> <p>① 民生委員・児童委員の育成および地域福祉活動への参加意識の醸成と担い手の育成</p> <p>② 公益大との連携（社会福祉士・地域共創コーディネーター養成）</p> <p>III 課題の複雑化・複合化や社会的な孤立などにより行政の支援を受けられないなど世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関につなぐ福祉総合相談窓口機能を構築するとともに、一体的かつ重層的な支援体制を整備します。</p> <p>① 福祉総合相談窓口の設置</p> <p>② 重層的支援体制整備事業の実施</p> <p>IV 冬期間においても支障なく自立した生活が営めるように、生活道路の除雪や屋根の雪下ろし作業ができない高齢者世帯等に、除雪協力者や除雪援助員を派遣します。また、自力で雪下ろしができない高齢者世帯等に、雪下ろし費用を助成します。</p> <p>① 地域の支え合いと支援体制の構築</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 買い物や通院などが困難な方に対して日常生活の支障や様々な課題に対応するための具体的な取り組みが見えにくい状況にある。そこで、買い物や通院などに困難さを感じている方の実態把握の必要性について早急な検討を期待したい。</p> <p>I 個別避難計画作成をモデル地区で進めていることは評価できる。さらには、要支援者の中でも必要性の高い方々や地域を中心に、その方を支援している介護支援専門人や障害者計画相談員と個別避難計画作成について、当事者を主体にして意見交換などしながら、介護福祉の専門職との連携を進めることを期待したい。</p> <p>I また、令和6年7月の大雨災害時に要支援者の避難支援から見た課題を把握し対応の充実に期待したい。</p> <p>I 更生支援、再犯防止のための関係団体との連携強化の具体的な取り組みの実践に期待したい。</p> <p>II 民生委員・児童委員活動に対する市独自の支援の取り組みの拡充は評価できる。令和7年12月の一斉改選に向けて、より丁寧に地区組織との対話を重ねながら、新規・継続の推薦を受け、充足率が向上することに期待したい。</p> <p>II 民生委員・児童委員自身が安心して活動ができるように、知識の伝達だけでなく一人ひとりのニーズを把握する方策を検討し、民生委員・児童委員活動に対する支援体制の拡充にも期待したい。</p> <p>III 「福祉総合相談窓口」設置の初年度の取り組みに対して評価する。窓口の対応としてたいまわしと感じさせないワンストップ対応、その後の経過把握も含めて継続的な対応を期待したい。</p> <p>III また、その窓口の存在を知らなかったり、相談しにくい市民のためにも相談につながりやすくなるための方策も検討しながら、「福祉総合相談窓口」が定着することを期待したい。</p> <p>IV 冬期間の高齢者の生活を支えるための除雪ボランティアなどの担い手充足のため、民間企業や事業所からの協力拡大も視野に入れ、今後も幅広い社会資源の活用に期待したい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合	%	83.7	84.9 78.8	86.2 79.2	87.4	88.7	90.0	Iについて、日常生活での支障や権利擁護などの様々な課題や地域のニーズに対応するため、社会福祉協議会が実施する見守りネットワーク支援やふれあい給食などを行う「新・草の根事業」に補助をしている。さらに、災害時に一人で避難することが難しい方の安全かつ迅速な避難のため、モデル地区を定めて個別避難計画の作成を進めている。また、「福祉総合相談窓口」を設置し、関係機関等と情報共有を行っている。進捗を測る成果指標の設定は難しいが、今後も関係機関等と連携し、地域に住む全ての人々が、住み慣れた地域の中で自分らしく安心して生活が送れるよう取組みを進める必要があると考えられる。 IIについて、福祉活動の担い手確保のため、民生委員の活動費に対して市独自で加算することや小中学生に対する福祉の担い手育成、東北公益文科大学と連携した社会福祉士・地域共創コーディネーターの養成などの取り組みを行っている。「民生委員・児童委員活動事業」における活動指標の目標を達成できていない理由として、生産年齢人口の減少や定年延長、高齢就業者増加等の影響があると考えられるが、今後も担い手確保に向けて効果的な施策を検討し取組みを進める必要がある。 IIIについて、福祉に関してどこに相談したらよいかわからない困りごとなどを相談できる「福祉総合相談窓口」を令和6年度に設置しており、令和8年度には重層的支援体制の本格実施を予定している。令和6年度行政評価から施策の成果が反映されやすい成果指標②を追加した。一体的かつ重層的な支援体制の整備に向けて、継続して取り組むことで目標達成を目指していく必要がある。 IVについて、除雪の援助を必要とする世帯に対する除雪協力者の活動の励行や、除雪援助員の派遣を行っており、除雪ボランティアがいる場合は利用者負担を不要にするなど、冬期間における高齢者や障がい者の方々が安心して暮らすことができるような支え合いの除雪体制づくりを行っている。進捗を測る成果指標の設定は難しいが、担い手の確保とともに、継続して取組みを進めていく必要がある。
② 福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合	%	-	- -	- 65.3	-	68.0	70.0	

個別事業					4-1-1 地域福祉の推進 / 1
1	3	1	1	地域福祉課	民生委員・児童委員活動事業 民生委員法に基づき、地域福祉・在宅福祉の向上のため、民生委員・児童委員活動を支援する。
予算額	(千円) 25,073	特定財源	(千円) 18,448		①民生委員・児童委員を対象とした全員研修会の開催 ②民生委員・児童委員協議会交付金 21,430千円 ・県からの委託事業 ③民生委員・児童委員協議会連合会補助金 3,047千円 ・14の民児協で組織する連合会への運営費補助（民生委員・児童委員の事務負担軽減のため交付金の一部を補助金化） ④委員適任者を県知事に推薦するため、民生委員推薦会を随時開催 ⑤関連事務費・人件費 596千円
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合 福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合				
事業成果 または 活動指標	民生委員・児童委員の充足率				
	目標値	85	実績値	単位	%
	目標値		実績値	単位	
事業評価					
2	3	1	1	地域福祉課	前田福祉基金事業 前田巖氏の遺志に基づき、多年にわたり社会福祉に尽力し、他の規範となる者を表彰する。
予算額	(千円) 131	特定財源	(千円) 131		①前田福祉賞表彰審査委員会の開催 31千円 ②前田福祉賞表彰式の実施 100千円 ・受賞記念品の購入、表彰状作成等
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合				
事業成果 または 活動指標	前田福祉賞の授与件数				
	目標値	2	実績値	単位	個 (人)
	表彰審査委員会の開催				
	目標値	1	実績値	単位	回
事業評価					
3	3	1	1	地域福祉課	社会福祉協議会運営費補助事業 地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営のため、地域福祉センターなどの施設運営費および活動費に助成する。
予算額	(千円) 109,477	特定財源	(千円) 8,573		①人件費に対する補助 88,821千円 ・酒田市社会福祉協議会職員21人分 ②地域福祉推進事業に対する補助 8,339千円 ・「新・草の根事業」として学区・地区社会福祉協議会が主体となり、ひとり暮らし高齢者等を地域で見守る見守りネットワーク支援事業や、地域住民との交流や見守りを目的として給食を提供するふれあい給食事業、学区・地区社協による地域交流サロン事業などを実施 ・平和のつどい事業として戦没者の御霊に哀悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する酒田市戦没者追悼式典を市と共催 ③施設維持管理等に対する補助 12,317千円
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合 福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合				
事業成果 または 活動指標	新・草の根事業（ふれあい給食）延べ参加者				
	目標値	7,000	実績値	単位	人
	新・草の根事業（地域交流サロン）延べ参加者				
	目標値	2,500	実績値	単位	人
事業評価					
	【特定財源】利子及び配当金 304千円、社会福祉基金繰入金 8,269千円				

個別事業				4-1-1 地域福祉の推進 / 2		
4	3	1	1	地域福祉課	拡充 地域福祉推進事業	地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。
		1	1	地域福祉課	地域福祉推進事業	
	予算額	(千円) 19,940	特定財源	(千円) 750	①救急安心カードの配布 ・高齢者や障がい者等の急病に備え、緊急時の円滑な支援につなぐため、かかりつけの医療機関名や緊急時連絡先を事前に記入したカードを容器に入れ、冷蔵庫に保管	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②福祉の担い手育成 486千円 ・小中学生に対し、高齢者疑似体験プログラムおよび障がい者交流体験プログラムを実施 ③権利擁護・成年後見センターの運営等 17,618千円 ・権利擁護・成年後見センターの運営を酒田市社会福祉協議会に委託 ・【拡充】成年後見制度法人後見支援助成金の創設 ④個別避難計画の作成 ・福祉関係者や地域住民と協力して作成する個別避難計画の作成関連経費 ⑤ひきこもり支援団体に対する運営費補助 600千円 ⑥社会を明るくする運動の実施 ⑦関連事務費 1,236千円	
総合計画 成果指標	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合 福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	個別避難計画作成件数 目標値 950 実績値 単位 件 ひきこもり相談延べ件数 目標値 50 実績値 単位 件					
事業評価	【特定財源】(国)生活困窮者就労準備支援事業費補助金 300千円、(国)地域生活支援事業費等補助金 300千円ほか					
5	3	1	1	地域福祉課	包括的支援体制整備事業	地域福祉の推進のため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。
		1	1	地域福祉課	包括的支援体制整備事業	
	予算額	(千円) 10,401	特定財源	(千円)	①包括的な支援体制を整備するため次の取組みを実施(酒田市社会福祉協議会へ委託) 10,305千円 ・多機関協働の取組み 複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握を行う。 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組み	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	介護・障がい・子育て・生活困窮分野で取り組まれている他のアウトリーチと協働・役割分担しながら、複雑化・複合化した課題を抱えた方に必要な支援を届ける。 ・参加支援の取組み 既存制度等では対応できない社会参加に係る支援の必要性がある事例について、地域の社会資源とのマッチングを行う。 ・各支援関係機関連携体制の構築等の取組み 関係部局を横断した職員による会議を開催し、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった事例全体の調整を行う。 ②関連事務費 96千円	
総合計画 成果指標	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合 福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	相談受付件数 目標値 10 実績値 単位 件 関係部局を横断した職員による会議の開催回数 目標値 12 実績値 単位 回					
事業評価						
6	3	1	1	地域福祉課	やさしいまちづくり除雪援助事業	高齢者や障がい者等の冬期間の生活の安全を確保するため、除雪・雪下ろしについて援助する。
		1	1	地域福祉課	やさしいまちづくり除雪援助事業	
	予算額	(千円) 8,190	特定財源	(千円) 325	①除雪協力者に対し1件あたり1,000円(上限3,000円/1日)の奨励金を交付 6,081千円 ・おおむね10cmを超える降雪量がある日に生活通路を除雪 ・対象者:市内在住の単身高齢者、高齢者夫婦世帯、身体障がい者世帯等で、心身の状況等により自ら除雪等を行うことが困難な、親類等の援助も期待できない世帯	
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②派遣事業所から生活援助員を派遣 1,172千円 ・①の協力者が不在の場合 ・業務時間に応じて市から派遣事業所に委託料を支払 ・利用者負担金30分以内160円、30分を超えて1時間以内320円 ③当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、費用の半額を支援(25,000円を上限) 220千円 ④関連事務費 717千円	
総合計画 成果指標	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合 福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	除雪協力対応率 目標値 100 実績値 単位 % 除雪協力者数 目標値 880 実績値 単位 人					
事業評価	【特定財源】やさしいまちづくり除雪事業援助員派遣負担金 215千円、(県)いきいき雪国やまがた推進交付金 110千円					

個別事業				4-1-1 地域福祉の推進		3
7	3	1	1	地域福祉課	被災者見守り・相談支援等事業	被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターを運営する。
		予算額	(千円) 25,369	特定財源	(千円) 12,684	①酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営 25,369千円 ・孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行うことを目的とする酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営を酒田市社会福祉協議会に委託
		決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
		総合計画 成果指標	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合		【特定財源】(国)生活困窮者就労準備支援事業費補助金 12,684千円	
事業成果 または 活動指標	被災世帯相談延べ件数		目標値	1,200	実績値	単位 件
	サロン参加延べ人数		目標値	360	実績値	単位 人
事業評価						
8	2	1	5	企画調整課	新規 物価高騰対応生活応援商品券事業	物価高騰に伴う家計負担の軽減と市内事業者の売上拡大による地域経済の振興を図るため、全市民に生活応援商品券を配布する。
		予算額	(千円) 1,182,783	特定財源	(千円) 1,182,783	①生活応援商品券 ・事業概要 市民1人あたり1万円の紙商品券を配布 ・配布対象 酒田市民 ・配布時期 令和8年7月以降(予定) ・利用期間 令和8年8月1日～10月31日(予定) ・使用可能店舗 参加店募集に応募した市内店舗 ・運営体制 生活応援商品券事業実行委員会(予定)
		決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
		総合計画 成果指標	年間商品販売額(うち小売業)		【特定財源】(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,089,421千円 (県)地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 93,362千円	
事業成果 または 活動指標	生活応援商品券の利用率		目標値	95	実績値	単位 %
	登録店舗数		目標値	350	実績値	単位 件
事業評価						
		予算額	(千円)	特定財源	(千円)	
		決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
		総合計画 成果指標				
事業成果 または 活動指標	目標値	実績値	単位			
	目標値	実績値	単位			
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	障がいのある方が自立した社会生活を行えるよう適切な支援や福祉サービスの充実を図ります。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	障がい福祉サービスの充実	I 障がい福祉サービスの体制整備については評価できる。今後も、サービスの質の評価を行いながら、成果指標を向上させ、サービス提供体制の維持継続を期待したい。	
II	障がいおよび障がい者に対する市民と市職員の理解を深めるとともに、障がいを理由とする差別を解消し、誰もがお互いを尊重し合う共生社会実現のため心のバリアフリーを推進します。	I 障がい福祉サービス事業者、計画相談支援事業者との意思疎通を図りながら、市においても障がい者自身やその家族のニーズ把握に努めていただくことを期待したい。 II 障がい者の差別解消に向けて、それぞれの障がい者の状況に応じて人権が尊重されていることを、確認するための意見聴取の仕組みを検討することを期待したい。	
①	市広報、ホームページ、出前講座などの広報活動による正しい知識の普及啓発		
②	市の各種事業への要約筆記・手話通訳奉仕員の派遣や発行物の音声アプリ、点訳等の情報提供による障がい者の社会参加の促進		
③	酒田市障がい者差別解消支援地域協議会など関係機関と連携した差別解消の推進	II 個別避難計画策定に関連して、一人で移動することや意思疎通が困難な方、避難の必要性の判断が難しい方等の避難誘導訓練の検討を期待したい。	
III	障がいのある方が安心して地域生活を送れるよう、抱える課題やニーズを把握し、適切な保健、医療、福祉サービスにつなげるなど、関係機関との連携を行うことができる地域での相談支援体制を構築します。	III 基幹相談支援センター設置による相談支援体制の拡充が進んでいることは評価できる。	
①	基幹相談支援センターの設置		
IV	障がいのある方が安定した生活を維持できるよう、就労機会の拡大や賃金向上につなげるための支援を推進します。	III 基幹相談支援センターと関係機関との連携強化のため、自立支援協議会や各部会において、障がい者施策の現状と課題の把握に努めながらより実効性のある対策を期待したい。	
①	障がい者の職域開拓と自立に向けた就労支援の推進	IV 障がい者雇用の拡充のため、先進団体における障がい者雇用の事例等を民間企業や事業者と共有するなどの情報提供の拡充を期待したい。	
V	地域・教育・医療・福祉の各分野の連携を深め、幼児期からの切れ目のない支援を実施するとともに相談支援体制の充実を図ります。	IV 障がい種別や状況に応じて障がい者雇用が継続できるような支援体制構築を、関係機関との連携強化や山形県が実施している施策も活用するなどにより期待したい。 V 従来からの事業実施を継続するとともに、事業結果と支援ネットワーク拡充の現状と課題の総合的な評価分析を期待したい。	
①	相談体制の充実と発達支援ネットワークの拡充	V 対象児・者のライフステージに応じて支援者同士が連携して情報共有を促進することにより、義務教育終了後、成人期へと切れ目のないつなぎを期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 地域生活支援拠点等の整備	箇所	0	0	1	1	1	1	I・IIについて、障がいの種別に関わらず住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制の整備を地域生活支援拠点等事業として行っている。また、「基幹相談支援センター」を設置し、障がい者本人や家族、支援機関などからの相談・課題解決などの支援を行っている。令和6年度に整備した体制であることから、令和6年度行政評価から成果指標③を追加し、今後、継続的に効果を測定しながら、サービスを必要とする人に情報が届くよう取組む必要がある。なお、成果指標③は、障がい福祉サービスを利用していない人やその家族も含めた割合であることも踏まえた効果の測定が必要である。 IIについて、成果指標②の令和5年度実績は目標を上回っており、「意思疎通支援事業」における活動指標「手話通訳員または要約筆記奉仕員の派遣回数」も令和6年度実績が目標を上回っている。また、積極的な広報活動を行うとともに市役所職員向けの研修会を実施し市役所から心のバリアフリーの積極的な推進を図っている。順調に進捗していると評価できるため、今後も継続して取り組んでいく必要があると考えられる。 IVについて、雇用促進としてハローワークや県等の関係機関と連携し、多様な働き方に対応できるよう支援を行うとともに、障がい者雇用についての事業者の理解を深めるための周知を行っている。障がい福祉に関する事業は、障害者総合支援法等における障がい福祉サービスの給付が主であるため、障がい者雇用率などの進捗を測る成果指標の設定は難しいが、今後も継続して障がい者の安定した生活の維持に向けて取り組む必要がある。 Vについて、発達支援事業では保育所等への巡回相談を実施することで、発達に課題を抱える児童の早期発見及びその保護者への相談対応を行っている。障がい福祉を主管する地域福祉課をはじめとして、保育関係施設や学校、基幹相談支援センターとの連携による相談体制を維持し、利用者の声や国の支援制度及び他市町村の動向などから情報収集を行い、既存の支援ネットワークの充実にも努める必要がある。
② 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合	%	52	49.6以下	47.2以下	44.8以下	42.4以下	40.0以下	
③ 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用できていると回答した市民の割合	%	-	51.4	令和8年	-	68.0	70.0	

個別事業					4-1-2 障がい者福祉の充実 / 1		
1	3	項	目	地域福祉課	身体障害者福祉センター管理運営事業 身体障がい者福祉の増進のため、酒田市身体障害者福祉センターを管理・運営する。		
		1	2				
		予算額	(千円) 6,338	特定財源		(千円) 1	①指定管理者への施設管理委託 6,298千円 ②AED借上料 40千円
		決算額	(千円)	特定財源		(千円)	【特定財源】行政財産目的外使用料 1千円
		総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用して きていると回答した市民の割合				
事業成果 または 活動指標	身体障害者福祉センター年間利用者数						
	目標値	5,500	実績値	単位 人			
	身体障害者福祉センター年間利用可能コマ数						
目標値	1,600	実績値	単位 コマ				
事業評価							
2	3	項	目	地域福祉課	障がい児・者ほっとふくしサービス事業 障がい児・重度障がい者が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、障がい児・者ほっとふくし券を交付し、本市指定の福祉サービス等を利用する際の負担金の一部または全部を助成する。		
		1	2				
		予算額	(千円) 13,011	特定財源		(千円) 12,625	①障がい者ほっとふくし券の交付 9,364千円 ・対象者：本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・対象サービス：障がい福祉サービス、有償ヘルパーサービス、配食サービス、訪問入浴サービス、紙おむつ等購入、乗合バス回数券購入、乗合タクシー利用、タクシー利用、定期航路運賃、住宅福祉機器購入、カフェ「え ～る」利用、防災ラジオ購入 ・助成金額：一人当たり年額12,000円
		決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②障がい児ほっとふくし券の交付 3,186千円 ・対象者：20歳未満の障害者手帳所持者等 ・対象サービス：①障がい者ほっとふくし券と同様のサービスのほか自家用車用燃料の購入 ・助成金額：一人当たり年額18,000円
		総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用して きていると回答した市民の割合				
事業成果 または 活動指標	障がい児ほっとふくし券使用率						
	目標値	100	実績値	単位 %			
	障がい者ほっとふくし券使用率						
目標値	85	実績値	単位 %	③関連事務費 461千円 【特定財源】社会福祉基金繰入金 11,785千円、エコー身体障がい者福祉基金繰入金 765千円ほか			
事業評価							
3	3	項	目	地域福祉課	障がい者地域福祉対策促進事業 障がい児・者とその家族の経済的負担を軽減するため、各種支援を実施する。		
		1	2				
		予算額	(千円) 7,182	特定財源		(千円) 1,043	①せきずい損傷者介護手当 1,140千円 ・20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に手当（5千円/月）を支給 ②重度心身障がい者に対し紙おむつを現物支給 4,296千円 ・対象者：4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者 ・所得税非課税世帯8千円/月、所得税課税世帯6千円/月
		決算額	(千円)	特定財源		(千円)	③人工透析療法を受けている者に対し、通院に要する交通費の全部又は一部を助成 942千円 ・通院距離往復15km未満1.5千円/月、15～30km未満2千円/月、30km以上3千円/月 ④呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ医師の指示により在宅酸素療法を 行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当（1,600円/月）を助成 404千円 ⑤身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費、自動車の手動装置等を改造する経費および重 度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成 400千円
		総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用して きていると回答した市民の割合				
事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率						
	目標値	100	実績値	単位 %			
目標値		実績値	単位	【特定財源】（県）市町村総合交付金 1,043千円			
事業評価							

個別事業					4-1-2 障がい者福祉の充実 / 2			
4	3	項	目	地域福祉課	障がい福祉サービス給付事業	障がいの日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）等の給付を行う。		
		1	2					
		予算額	(千円) 2,343,505				特定財源	(千円) 1,754,382
		決算額	(千円)				特定財源	(千円)
		総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用して きていると回答した市民の割合				①介護・訓練等給付費 2,316,383千円 ・障がい福祉サービス等を提供 ②補装具給付費 22,794千円 ・補装具の交付・修理を行い、身体障がいの者の失われた部位や低下した機能を補完 ③関連事務費 4,328千円 【特定財源】（国）障がい者自立支援給付費負担金 1,169,588千円、（県）障がい者自立支援給付費負担金 584,794千円	
事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率		【特定財源】（国）障がい者自立支援給付費負担金 1,169,588千円、（県）障がい者自立支援給付費負担金 584,794千円					
事業評価	目標値	100	実績値		単位	%		
		目標値		実績値		単位		
5	3	項	目	地域福祉課	自立支援医療給付事業	身体障がいの者の障がいを除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。		
		1	2					
		予算額	(千円) 144,960				特定財源	(千円) 108,628
		決算額	(千円)				特定財源	(千円)
		総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用して きていると回答した市民の割合				①更生医療 129,453千円 ・対象者：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者 ・対象となる医療：心臓バイパス手術、人工股関節全置換術など ②育成医療 1,378千円 ・対象者：身体障害者手帳の有無に関わらず、身体に障がいをもつ児童（18歳未満） ③療養介護医療 14,007千円 ・対象者：療養介護サービスを受ける者のうち、医療サービスを受けた者 ④関連事務費 122千円 【特定財源】（国）障がい者医療費負担金 72,419千円、（県）障がい者医療費負担金 36,209千円	
事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率		【特定財源】（国）障がい者医療費負担金 72,419千円、（県）障がい者医療費負担金 36,209千円					
事業評価	目標値	100	実績値		単位	%		
		目標値		実績値		単位		
6	3	項	目	地域福祉課	拡充 意思疎通支援事業	聴覚障がい者等が訪問先において円滑に意思疎通できるよう支援する。		
		1	2					
		予算額	(千円) 3,916				特定財源	(千円) 2,170
		決算額	(千円)				特定財源	(千円)
		総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用して きていると回答した市民の割合				①手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣 1,666千円 ・聴覚障がい者および音声又は言語機能障がい者が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員又は要約筆記 奉仕員を派遣 ・市主催事業に対し、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を派遣 ②手話奉仕員育成するため手話教室を開催 1,228千円 ・手話奉仕員養成講座40回、ステップアップ講座20回 ③【拡充】遠隔手話通訳システムの導入 1,012千円 ・本庁舎や総合支所などの窓口で使用できる遠隔手話通訳システムを導入 ④全国手話言語市区長会負担金 10千円 【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,447千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 723千円	
事業成果 または 活動指標	手話奉仕員養成講座や手話教室などへの延べ参加者数		【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,447千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 723千円					
事業評価	目標値	600	実績値		単位	人		
		目標値	60	実績値		単位	回	

個別事業					4-1-2 障がい者福祉の充実 / 3								
7	3	1	2	地域福祉課	地域活動支援センター事業								
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 11,625</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 2,250</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 11,625	特定財源	(千円) 2,250	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	障がいの地域活動支援センター（小規模作業型、教室型）の運営に対して助成を行う。 ①地域活動支援センター運営費補助金 11,625千円 ・小規模作業所型：段ボールの組立等の作業や家庭生活学習等の生活指導を行うNPO法人に補助 ・教室型：パソコン教室、軽スポーツ等の各種教室を開催するNPO法人に補助
				予算額	(千円) 11,625	特定財源	(千円) 2,250						
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用してきていると回答した市民の割合	【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,500千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 750千円							
事業成果 または 活動指標	年間延べ利用者数 目標値 5,300 実績値 単位 人 地域活動支援センター運営費補助件数 目標値 2 実績値 単位 件												
事業評価													
8	3	1	2	地域福祉課	地域生活支援事業								
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 74,577</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 55,960</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 74,577	特定財源	(千円) 55,960	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	障がい児・者が地域で自立した日常生活を送ることができるよう必要な支援を行う。 ①屋外での移動が困難な障がい児・者に対する外出のための移動支援 8,471千円 ・リフト付福祉車両による移送 ・ガイドヘルパー等の派遣 ・障がい児通所支援車両による移送 ②【拡充】身体障がい児・者に対する、日常生活用具の給付 45,134千円 ・オストメイトの方への支援を拡充 ③その他、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援 11,560千円 ・心のバリアフリーの推進 ・障がい者スポーツ大会等の開催 ・点字広報等の発行 ・訪問入浴サービスの提供 ・知的障がい者の更生支援を職親に委託 ・障がい児・者の一時預かりにより介護者を支援 ・成年後見制度を利用する際の支援 ④関連事務費・人件費 9,412千円
				予算額	(千円) 74,577	特定財源	(千円) 55,960						
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用してきていると回答した市民の割合	【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 37,257千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 18,628千円ほか							
事業成果 または 活動指標	日中一時支援を利用する障がい（児）者の実人数 目標値 80 実績値 単位 人 基幹相談支援センターによる相談延べ件数 目標値 200 実績値 単位 件												
事業評価													
9	3	1	2	地域福祉課	特別障がい者手当等給付事業								
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 55,846</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 41,823</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 55,846	特定財源	(千円) 41,823	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	著しく重度の障がいによって生じる在宅介護等の特別な負担の軽減のため、重度障がい児・者に手当を支給する。 ①障害児福祉手当・特別障害者手当 55,764千円 ・障害児福祉手当/月額16,100円、特別障害者手当/月額29,590円 ②関連人件費 82千円
				予算額	(千円) 55,846	特定財源	(千円) 41,823						
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用してきていると回答した市民の割合	【特定財源】（国）特別障がい者手当等給付費負担金 41,823千円							
事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率 目標値 100 実績値 単位 % 目標値 実績値 単位												
事業評価													

個別事業					地域福祉課					重度心身障がい（児）者医療給付事業				
10	3	1	2											
					(千円)		(千円)							
予算額			235,217	特定財源		99,310								
決算額				特定財源										
総合計画 成果指標	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合 自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用して きていると回答した市民の割合													
事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率													
	目標値	100	実績値		単位	%	①重度心身障がい児・者への医療費給付（県補助対象分） 192,180千円 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等 ・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし（②でも同様） ②市独自の医療費支援 32,684千円 ・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級（20歳前後障がい）の障害基礎年金受給権者 ③医療扶助費（年度未戻入分） 3,000千円 ④関連事務費 7,353千円 【特定財源】（県）重度心身障がい（児）者医療費補助金 98,310千円、重度心身障がい（児）者医療高額療養費過年度分戻入金 1,000千円							
事業評価														
					(千円)		(千円)							
予算額				特定財源										
決算額				特定財源										
総合計画 成果指標														
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位									
	目標値		実績値		単位									
事業評価														
					(千円)		(千円)							
予算額				特定財源										
決算額				特定財源										
総合計画 成果指標														
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位									
	目標値		実績値		単位									
事業評価														



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	就業意欲のある高齢者の就業機会の確保、また就業を通じた生きがいづくりや社会参加を促進します。また、多様な就労環境の整備を進めるため、就労的活動支援コーディネート機能を強化します。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	シニア生きがい就労トライアル事業の実施	I 定年延長が進んでいる現状ではあるが、シニア生きがい就労トライアル事業の取り組みが進んでいない背景や要因に関して、関係機関とも共有の上分析を進めることを期待したい。	
II	高齢者が住み慣れた地域で、自立して暮らしていくために、介護サービスと福祉サービス双方が、効果的に実施されるよう、これまで実施してきたサービスの効果等を検証しながら、必要とされるサービスを提供します。	I 様々な分野での担い手不足が進む中で、就業意欲のある高齢者の就業機会の提供のため、就業機関における課題の把握に努め、改善に結びつけることを期待したい。	
①	きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実	II 第9期介護保険事業計画の中間評価を進めながら、介護サービスと福祉サービスの効果検証を期待したい。	
②	認知症施策の推進	II 高齢者の権利擁護に関して、具体的な施策の取り組みを期待したい。	
③	保健業務体制の充実	III 成果指標である初回要介護認定申請年齢が目標値に達しており評価できる。	
④	虐待防止や成年後見など権利擁護の推進	III 介護予防と保険事業の一体的実施による介護予防事業全体の評価分析を実施し、介護予防の更なる促進を期待したい。	
III	高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、健康を維持増進しながら社会参加し、要介護状態とならないよう支援の充実に努めます。	I 、 II 、 III 、 IV ともに、就業機会の確保、健康づくり、地域の中での生きがいづくりなどを進めながら、介護予防サービスと自立支援サービスの維持継続を期待したい。	
①	介護予防サービスと自立支援サービスの充実	IV 成果指標①が目標値より下回っているにもかかわらず、「高齢者福祉の充実につながっている」と評価している背景や根拠を分析しつつ、地域づくりの方向性の再検討を期待したい。	
IV	高齢者の知識や技能・活力を活かし、趣味等を通じて社会参加の場につながる介護予防や世代間交流、社会奉仕活動を積極的にを行う団体を社会福祉協議会と共に支援します。	IV 老人クラブ数の減少に歯止めがかからない状況にあるが、高齢者の孤独・孤立防止対策推進の視点からも高齢者の孤立を防ぐための身近な人や場とのつながりを構築できるような取り組みに期待したい。	
①	介護予防や居場所づくりに取り組む老人クラブ、自治会、コミュニティ振興会等への支援		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	19	23 21	27 26	31	35	40	Iについて、臨時的・短期的な就業の機会を確保し提供するとともに、高齢者の福祉を増進する役割をもつシルバー人材センターに対して助成している。また、地域で活動したい高齢者を介護施設に紹介する就労的活動への支援を行っている。シルバー人材センター会員数が目標値を上回っており、就業意欲のある高齢者が増えている。今後も就業意欲のある高齢者の就業機会を確保・提供し、地域の人手不足を補うシルバー人材センターに対して助成することで、就業意欲のある高齢者の就業機会の確保、また、就業を通じた生きがいづくりや社会参加を促進できると考えられる。 IIについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、各地域包括支援センターとの情報共有や連携、認知症カフェの実施や認知症初期集中支援事業による包括的・集中的な支援、虐待防止研修会（関係機関向け）、講演会（一般市民向け）の実施で普及啓発を行っている。また、地域ケア会議を通して関係機関と連携した地域の見守り体制の充実も図っている。必要とされるサービスを把握するためにも、保健事業と一体となった介護予防事業を実施するなど、今後も継続して関係機関が連携した取り組みを実施する必要があると考えられる。 IIIについて、成果指標②は目標を達成しており、「やさしい生活支援事業」で、健康を維持増進しながら社会参加につながっていると考えられるため、順調に進捗していると評価できる。今後も継続して取り組むことにより、より一層の進捗が見込まれる。 IVについて、老人クラブ連合会にレクリエーション大会やグラウンドゴルフ大会、軽スポーツ大会などの事業を委託して高齢者の社会参加活動の継続を図っている。成果指標①及び老人クラブ助成事業の活動指標「老人クラブ会員数」ともに目標を下回っているが、高齢者福祉の充実につながっていると考えられる。新型コロナウイルス感染症や高齢化等の影響で地域活動の開催頻度や規模が縮小している中で、担い手の確保とともに必要とされる施策を検討しながら取り組む必要があると考えられる。
② 初回要介護認定申請年齢	歳	80.64	80.81 81.74	80.98 81.28	81.15	81.32	81.50	
③ 地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	-	- -	- 61	-	63	64	

個別事業					4-1-3 高齢者福祉の充実 / 1					
1	3	項	目	地域福祉課	拡充 再掲	地域福祉推進事業				地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。
		1	1			(千円)	(千円)	①救急安心カードの配布		
		19,940	特定財源			750	(千円)	・高齢者や障がい者等の急病に備え、緊急時の円滑な支援につなぐため、かかりつけの医療機関名や緊急時連絡先を事前に記入したカードを容器に入れ、冷蔵庫に保管		
		決算額	特定財源			(千円)	(千円)	②福祉の担い手育成 486千円		
総合計画 成果指標	今後現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合 福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合				・小中学生に対し、高齢者疑似体験プログラムおよび障がい者交流体験プログラムを実施 ③権利擁護・成年後見センターの運営等 17,618千円 ・権利擁護・成年後見センターの運営を酒田市社会福祉協議会に委託 ・【拡充】成年後見制度法人後見支援助成金の創設 ④個別避難計画の作成 ・福祉関係者や地域住民と協力して作成する個別避難計画の作成関連経費 ⑤ひきこもり支援団体に対する運営費補助 600千円 ⑥社会を明るくする運動の実施 ⑦関連事務費 1,236千円				事業評価	
事業成果 または 活動指標	個別避難計画作成件数				【特定財源】(国)生活困窮者就労準備支援事業費補助金 300千円、(国)地域生活支援事業費等補助金 300千円ほか					
目標値	950	実績値		単位	件					
ひきこもり相談延べ件数	目標値	50	実績値		単位	件				
2	3	1	3	高齢者支援課		老人クラブ助成事業				高齢者の生きがいづくり、社会奉仕活動などを促進するため、老人クラブに対して助成する。
予算額	(千円)	2,326	特定財源	(千円)	1,049	①老人クラブ補助金 1,717千円				事業評価
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・老人クラブが行う社会奉仕活動事業、教養向上活動事業、健康づくり活動事業に対する経費に補助 ・補助額は1クラブあたり年額21千円および会員1人につき年額150円を加算 ②老人クラブ連合会補助金 189千円 ・酒田市老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業、活動支援体制強化事業に対する経費に補助 ・補助額：年額100千円および老人クラブ連合会に加入する老人クラブ会員1人につき年額40円 ③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円 ・酒田市老人クラブ連合会が設置する老人クラブ活動指導員の人件費の一部を補助 ・補助額：基準月額70千円または設置に必要な経費の実支出と比較していずれか少ない額の1/2						
総合計画 成果指標	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数				【特定財源】(県)山形県老人クラブ活動助成費補助金 1,049千円					
事業成果 または 活動指標	初回要介護認定申請年齢									
事業成果 または 活動指標	老人クラブ活動事業件数									
目標値	303	実績値		単位	件					
老人クラブ補助金交付件数	目標値	66	実績値		単位	件				
3	3	1	3	高齢者支援課		シルバー人材センター補助事業				高齢者の生きがい対策として、補助的、短期的な就労を通じ、自己の能力の活用により社会参加を促進し生きがいを高めるため、シルバー人材センターに助成する。
予算額	(千円)	12,808	特定財源	(千円)	1,404	①シルバー人材センター事業補助金 10,888千円				事業評価
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・国の高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業分)および雇用開発支援事業費補助金(シルバー事業分)制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付 ②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費負担金 50千円 ③シルバー人材センター低圧受電工事費 1,870千円						
総合計画 成果指標	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数				【特定財源】(県)市町村総合交付金(高齢者労働能力活用事業) 1,404千円					
事業成果 または 活動指標	初回要介護認定申請年齢									
事業成果 または 活動指標	シルバー人材センター会員数									
目標値	856	実績値		単位	人					
事業成果 または 活動指標	シルバー人材センター新規会員数									
目標値	104	実績値		単位	人					

個別事業				4-1-3 高齢者福祉の充実 / 2		
4	3	1	3	高齢者支援課	敬老寿賀事業 高齢者をねぎらい、長寿を祝うとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を促すため、長寿祝品を贈呈する。	
		予算額	(千円) 1,430			特定財源
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
	総合計画 成果指標	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数		①米寿（贈呈時期は9月） ・賀詞（コミュニティ振興会および自治会等より贈呈、施設入所者については施設で開催する敬老会で贈呈、自治会未加入者については、高齢者支援課で贈呈） ②百寿（贈呈時期は1月） ・賀詞・記念品（在宅百寿については高齢者支援課より贈呈、施設入所者は施設より贈呈） ③長寿（贈呈時期は1月） ・賀詞（在宅長寿については自宅へ郵送、施設入所者は施設より贈呈） ④市内最高齢者（贈呈時期は1月） ・賀詞・記念品（市長が訪問し賀詞を贈呈）		
	事業成果 または 活動指標	初回要介護認定申請年齢				
事業成果 または 活動指標	百寿・長寿対象者への賀詞贈呈数					
	目標値	239	実績値		単位	人
	賀詞配付数					
事業評価	目標値	1,055	実績値		単位	枚
5	3	1	3	高齢者支援課	老人施設入所援護事業 老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護し、心身の健康の保持と生活の安定を図る。	
		予算額	(千円) 118,673			特定財源
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
	総合計画 成果指標	地域包括支援センターを知っている市民の割合		①養護老人ホーム利用者の保護措置費 118,291千円 ・65歳以上であって諸事情で居宅で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該入所者にかかる事務および生活の費用を当該養護老人ホームへ支弁 ②やむを得ない事由による措置 358千円 ・高齢者虐待等やむを得ない事由により必要な方への介護サービス等の措置を実施 ③養護老人ホーム入所判定委員会 24千円 【特定財源】老人保護措置費負担金 19,106千円		
	事業成果 または 活動指標	初回要介護認定申請年齢				
事業成果 または 活動指標	養護老人ホームの入所人数					
	目標値	39	実績値		単位	人
	新規入所判定件数					
事業評価	目標値	8	実績値		単位	件
6	3	1	3	高齢者支援課	介護利用者負担軽減事業 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。	
		予算額	(千円) 805			特定財源
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
	総合計画 成果指標	初回要介護認定申請年齢		①社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 805千円 ・本事業の申し出を行っている社会福祉法人等が「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付 【特定財源】（県）社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 603千円		
	事業成果 または 活動指標	社会福祉法人等利用者負担軽減確認証により利用者負担額が軽減される人数				
事業成果 または 活動指標	目標値	60	実績値		単位	人
	目標値		実績値		単位	
事業評価						

個別事業										4-1-3 高齢者福祉の充実 / 3	
7	3	1	3	高齢者支援課		ほっとふくし券事業				要支援認定や要介護認定を受けており自宅で療養する高齢者が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、市が指定する福祉サービスなどを利用する際の負担金の一部または全部を助成する。	
				予算額	(千円) 27,729	特定財源	(千円) 13,864	①一般券 24,327千円 (扶助費23,500千円+印刷製本費827千円) ・タクシー・バス等の運賃、リハビリパンツ、防災ラジオ等の購入費、配食の利用者負担を助成、交付金額は要介護度により500円×20枚~60枚 (10月以降申請は10枚~30枚) ②ストレッチャー車専用券 扶助費123千円 ・家庭で送迎することが困難な寝たきりの高齢者等に対し、通退院時等のストレッチャー車両利用時の加算相当額を助成、交付金額は1千円券×24枚 (10月以降の申請は12枚) ③訪問理容・美容サービス専用券 扶助費205千円 ・理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用を助成、交付金額は1千円×5枚 ④寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券 扶助費136千円 ・寝具の衛生管理が困難な高齢者に対し洗濯・乾燥・消毒費用を助成、交付は1千円×5枚 ⑤鍼・灸・マッサージ等利用助成券 2,938千円 (扶助費2,814千円+印刷製本費124千円) ・健康保持のため鍼灸等の施術を受ける72歳以上の方に対し、施術費用を助成、交付金額は1千円券×6枚 (10月以降の申請は3枚) 【特定財源】 社会福祉基金繰入金13,864千円			
決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
総合計画 成果指標		地域包括支援センターを知っている市民の割合 初回要介護認定申請年齢									
事業成果 または 活動指標		一般券使用率 目標値 84.5 実績値 単位 % 一般券交付人数 目標値 1,500 実績値 単位 人									
事業評価											
8	3	1	3	高齢者支援課		飛島高齢者支援事業				飛島在住の高齢者を支援するため、軽度な生活援助、介護サービスの提供並びに定期航路運賃の一部助成等を行う。	
				予算額	(千円) 8,771	特定財源	(千円) 343	①飛島高齢者支援事業委託料 571千円 ・合同会社和楽に業務委託し、1時間以内に終わる業務(買い物、ゴミ出し、灯油つめ)について生活援助員を派遣し支援 ②飛島高齢短期入所等運営事業 7,520千円 ・合同会社和楽に業務委託し、通所介護は原則週2回、短期入所は必要あれば随時実施 ③飛島定期航路運賃扶助費 562千円 ・飛島在住の65歳以上高齢者の、飛島島民運賃の片道500円分を助成 ④介護支援専門員の渡航運賃等補助 118千円 ・介護サービス利用者のモニタリングを行う介護支援専門員が飛島に渡航する運賃を補助 【特定財源】 (国) 離島活性化交付金 228千円、飛島高齢者支援事業利用者負担金 115千円			
決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
総合計画 成果指標		地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り 組む団体数 初回要介護認定申請年齢									
事業成果 または 活動指標		通所介護等実利用人数 目標値 20 実績値 単位 人 飛島定期航路運賃助成回数 目標値 1,124 実績値 単位 回									
事業評価											
予算額	(千円)	特定財源	(千円)								
決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
総合計画 成果指標											
事業成果 または 活動指標		目標値 実績値 単位 目標値 実績値 単位									
事業評価											



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まい等、必要な支援が地域の中で包括的に提供される体制を整備します。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
II	高齢者だけでなく障がいのある方や子育て世代等も含めた包括的支援体制を視野に入れながら、地域とのネットワークを活かし潜在的な相談者を発見し支援につなげます。	I 施策評価において「全ての生活圏域で専門職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）配置等やサービスが平準化されるよう地域包括支援センターを再編している」とあるように、地域包括ケア推進体制の整備が進められていることは評価できる。	
①	きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実	I 生活圏域の再編により、地域包括支援センターの機能強化が進められていることは評価できる。今後も継続できるような市の連携・協働体制の拡充を期待したい。	
②	地域包括支援センターの再編と機能強化	II 「孤独・孤立対策地域協議会」については、全世代の複合的な課題に対応できるような実効性のある協議体として、課題を検討できる場となることを期待したい。特に大雨災害から1年が経過しその被災者支援に対する「孤独・孤立対策」をテーマに、災害関連死等の予防対策を庁内関係課全体で検討できる場として、既存の協議体組織を活用しながら検討することを期待したい。	
III	介護予防が身近な場所で主体的かつ継続的に行われるよう、地域住民主体による生活支援・通いの場の立上げや運営の継続支援を行います。	III 施策評価にも記載されている通り、地域と共に生活支援・集いの場の維持継続のための地域支援を期待したい。	
①	生活支援等の提供体制の整備に向けた取組み	III 生活支援・集いの場を運営している地域の運営者側の方々から、運営上の課題等を把握することに努めるとともに、必要に応じた改善を期待したい。	
②	高齢者の居場所づくりに取り組む担い手の養成	IV 施策評価にあるように「在宅医療・介護連携支援室ポータル」との連携による切れ目ない医療と介護の提供体制づくり等の取り組みが伸展していることは評価できる。	
IV	地域包括ケアシステムの推進に向け、引き続き医療と介護の連携強化に取り組みます。	IV 医療と介護の連携、多職種・多機関の連携・協働の要となり得る取り組みにより、支援事例の蓄積とその課題を分析し、今後に活かすことを期待したい。	
①	在宅医療、介護関係者による多職種会議、研修の充実	IV 地域医療連携推進法人 日本海ヘルスケアネット加入による効果として、各法人の置かれた状況の理解促進とその課題解決のための取り組みを期待したい。	
②	入退院時の医療介護連携と医師、看護職、介護職等の多職種連携の推進		
③	地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(再掲)	団体	19	実績	実績	実績	実績	実績	I、IIについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みとして、日常生活圏域に1つの地域包括支援センターを設置し、相談や支援等を行うとともに、地域におけるネットワークの構築や地域課題の把握・課題解決に向けた関係機関との調整を行っている。さらに、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援等サービスの体制整備や関係機関で情報交換を行い、支援の必要な高齢者の見守りを実施している。また、全ての生活圏域で専門職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）配置等やサービスが平準化されるよう地域包括支援センターを再編しており、順調に進んでいると評価できる。 IIIについて、各地区社会福祉協議会や自治会などが自主的に実施するしゃんしゃん元気づくり事業や介護予防のための住民主体の通いの場の継続支援や立ち上げ支援などの介護予防事業に対して助成している。成果指標①は、目標を下回っているが、団体の数は増えているため、主体的・継続的に介護予防が行われるよう、今後も継続して取り組むとともに、担い手の確保・養成をさらに強化していく必要がある。 IVについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、具体的な取り組みとして、「在宅医療・介護連携支援室ポータル」と連携して切れ目ない医療と介護の提供体制づくりや多職種向けの研修会を実施し相互理解や知識・情報の共有を行っている。さらに、介護支援専門員等が作成したケアプランについて、多職種（薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士等）からアドバイスを受けることで課題解決を図っている。また、日本海ヘルスケアネットとの連携で、医療、介護、福祉等の切れ目ない安定的なサービスの提供を目指すほか、現場の声を市の施策に反映できる体制になっていることから今後も継続して取り組む必要がある。
			23	27	31	35	40	
			21	26				

個別事業										4-1-4 地域包括ケアシステムの推進 / 1	
1	款	項	目	高齢者支援課			介護保険特別会計			介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう各種支援事業を行うことにより、地域包括ケアシステムを推進する。	
	予算額	(千円) 13,331,024		特定財源	(千円) 10,727,981		①歳入概要 ・利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料（第1号被保険者、第2号被保険者）50%と公費（国、県、市）50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は1/4負担 ・保険料のうち第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、市が算定して徴収				
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②歳出概要 ・総務費（1款） 総務費職員給与、介護認定調査費、介護保険事業計画策定事業等 ・保険給付費（2款） 介護サービス費用の7～9割を給付 ・地域支援事業費（3款） 高齢者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の悪化防止、地域における自立した日常生活の支援を図るために実施。介護予防・生活支援サービス事業（訪問・通所型サービス）、一般介護予防事業（しゃんしゃん元気づくり事業、いきいき百歳体操等）、総合相談事業（地域包括支援センター）、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等				
	総合計画 成果指標	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り 組む団体数(再掲)									
	事業成果 または 活動指標	要介護（支援）認定者数 目標値 6,991 実績値 単位 人 要介護（支援）認定者1人あたりの介護給付費対前年 増加率 目標値 △0.14 実績値 単位 %以下									
事業評価											
2 3	款	項	目	高齢者支援課			介護利用者負担軽減事業			介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。	
	予算額	(千円) 805		特定財源	(千円) 603		①社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 805千円 ・本事業の申し出を行っている社会福祉法人等が「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付				
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		【特定財源】（県）社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 603千円				
	総合計画 成果指標	初回要介護認定申請年齢									
	事業成果 または 活動指標	社会福祉法人等利用者負担軽減確認証により利用者 負担額が軽減される人数 目標値 60 実績値 単位 人 目標値 実績値 単位									
事業評価											
款	項	目									
予算額	(千円)		特定財源	(千円)							
決算額	(千円)		特定財源	(千円)							
総合計画 成果指標											
事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位 目標値 実績値 単位										
事業評価											



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	生活に困窮する市民に対し、各種扶助の適正な実施およびハローワーク、県など関係機関と連携して実施する就労自立促進の取組みにより支援体制を強化し、経済的自立を支援します。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
II	生活自立支援センターさかたによる相談支援を通して、経済的自立だけではなくその人らしい自立についても支援します。	I 施策評価にあるように、成果指標の「就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合」が目標値を上回るとともに、前年度比9.3ポイント上昇していることからその効果が評価できる。	
①	生活困窮者の自立支援策の推進	I 物価高騰等の社会情勢の中でも、困窮をかかえながらも、声を上げられない市民に対しても、心理的抵抗感をやわらげ相談につながるような配慮を今後も期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合	%	79.6	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0	I、IIについて、生活自立支援センターさかたにおいて、生活保護に至る可能性があるなどの生活困窮者に対する相談から自立に至るまでの包括的な支援を実施するとともに、個別に支援プランを策定し関係機関との連絡調整を行っている。また、生活困窮者に対する住居確保支援や就労準備支援なども行っている。これらの取組みにより、成果指標及び生活困窮者自立支援事業の活動指標①とともに目標を上回っており、今後も継続して取り組む必要があると考えられる。
			実績 71.4	実績 80.7	実績	実績	実績	

個別事業				4-1-5 生活困窮者等への自立支援 / 1	
1	3	1	1	地域福祉課	生活困窮者自立支援事業
1	3	1	1	(千円) 18,883 特定財源 (千円) 13,494	生活保護に至る前の困窮世帯に対して自立に向けた包括的な支援を行う。
決算額				特定財源	
総合計画 成果指標	就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合				
事業成果 または 活動指標	生活困窮者自立支援に係る相談延べ件数（来所、訪問、同行支援）				
	目標値	1,200	実績値	単位	件
	自立支援計画の策定を行い、支援調整を行ったケース件数				
	目標値	40	実績値	単位	件
事業評価					
					①自立相談・就労準備支援事業 17,212千円 ・生活保護に至る可能性などのある生活困窮者に対して、包括的な相談支援や就労支援等を委託し、相談窓口を設置 ・相談者の課題を評価・分析（アセスメント）し、ニーズに応じた自立支援計画を策定し、計画に基づいた各種支援を包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施 ・直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対する就労準備支援 ②家計改善支援事業 140千円 ・家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、アセスメント、専門的な助言指導を実施 ③住居確保給付金事業 1,476千円 ・離職ややむを得ない休業により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者で、収入が水準以下の者に対して、有期で生活保護の家賃基準額を上限として給付金を支給 ④関連事務費 55千円 【特定財源】（国）生活困窮者自立相談支援事業費負担金 10,758千円、（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 1,629千円ほか
予算額				(千円) 特定財源 (千円)	
決算額				(千円) 特定財源 (千円)	
総合計画 成果指標					
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位	
	目標値		実績値	単位	
事業評価					
予算額				(千円) 特定財源 (千円)	
決算額				(千円) 特定財源 (千円)	
総合計画 成果指標					
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位	
	目標値		実績値	単位	
事業評価					



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 家庭、地域および職場などあらゆる領域において、性別による固定的役割分担意識およびアンコンシャス・バイアスへの気づきや行動変容を促すことで、性別にかかわらず誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。</p> <p>① 男女共同参画推進センター「ウイズ」の運営</p> <p>② ウイズサポーター、ウイズ登録団体との連携強化および団体間のネットワーク化</p> <p>③ 男女共同参画や性の多様性（LGBTQ+、SOGIE）に関する講座の開催および関連情報の提供</p> <p>II 異文化交流を通じた相互理解の深化、地域における活躍の機会創出に取り組み、出身にかかわらず誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指します。</p> <p>① 国際交流サロンでの日本語学習支援、国際理解講座の開催</p> <p>② やさしい日本語を含めた多言語での生活情報の発信</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 施策評価にあるように、男女共同参画推進センター「ウイズ」の各種取り組みの展開が進められ、特に参加型の啓発事業の実施は評価できる。</p> <p>I 成果指標としては記載はないが、施策評価にあるようにジェンダー平等についても進められ評価できる。</p> <p>I 性の多様性については、今の取り組みを継続しつつ、当事者の声に耳を傾けたり、各支援団体と情報共有や連携しながら、さらなる推進を期待したい。</p> <p>II 多文化共生社会の実現に向けた、市民の理解促進と意識醸成が進むように外国籍の市民に対する施策を評価しながら進められることを期待したい。</p> <p>II 成果指標にある通り「国際交流サロン利用者数」が目標値に対して下回っており、前年度比も減少していることから、その背景を分析しつつ、支援内容や交流イベントについて効果等を検討することを期待したい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合	%	52.8	50.2以下	47.6以下	45.1以下	42.5以下	40.0以下	Iについては、男女共同参画推進センター「ウイズ」の講座や家事シェアの推進など、性別にとらわれず個性と能力を発揮できる社会の実現に向けた意識啓発として有効であり、上位施策の趣旨にも沿った内容となっている。これらの取組みにより、男女共同参画推進事業の活動指標①も目標を上回っている。令和6年度は、ウイズサポーター会議や団体間交流によりネットワークを強化し、また「これアンコン！」（101作品）や「家事シェアチェック宣言」（158世帯）など参加型の啓発事業を通じて、市民の行動変容を促した。
			実績	実績	実績	実績	実績	
② 各種審議会等委員への女性の参画率	%	33.0	34.4	35.8	37.2	38.6	40.0	一方で、成果指標②の各種審議会等への女性参画率は目標に届いておらず、今後、庁内における多様な場面での女性の参画を後押しする取組が必要である。また、成果指標①の日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合については、令和9年度に策定予定の酒田市男女共同参画推進計画におけるアンケート調査結果をもとに評価する。アンケートの調査方法が異なるため単純な比較は困難だが、第2章で示した職場や家庭における男女の不平等を感じる人の割合は減少傾向にある。
			34.6	34.0				
③ 国際交流サロン利用者数	人	4,655	6,724	8,793	10,862	12,931	15,000	IIについて、成果指標③の国際交流サロン利用者数は目標に届かなかったが、日本語学習支援や異文化交流イベント、やさしい日本語や多言語での生活情報発信など継続的に実施した。今後も、外国人住民との交流促進と生活支援を通じて、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指していく必要がある。
			10,050	7,322				

個別事業												
1	款	項	目	共生社会課				拡充	男女共同参画推進事業			
	2	1	13						各種講座や市民参加型事業等の実施により、性別による固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向けた意識啓発を推進する。また、女性の一層の社会参画と家庭との両立を可能にするため、家事シェアを推進し、一人ひとりが自分らしく活躍できる共生社会の実現を図る。			
	予算額			(千円)	特定財源			(千円)	①ウイズ講座 526千円			
	決算額			(千円)	特定財源			(千円)	・アンコン/コミュニケーション、家事シェア/男性家事育児参画促進、防災 ・文化芸術・男女共同参画連携事業 ・LGBTQ+ & SOGI 理解促進、デートDV防止 (市内高等学校等と共催)			
	総会計画 成果指標	日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合				②酒田市男女共同参画・女性活躍推進懇話会 356千円				・市の男女共同参画及び女性活躍推進に関する施策等についての委員による意見交換		
事業成果 または 活動指標	ウイズ講座等へ参加し「今後の生活等に活かしたい」と回答した人の割合				③市民参加型啓発事業：「これアンコン!」「家事シェアチェック宣言」 448千円				・全国からアンコンシャス・バイアスのエピソードを募集、企画展で市民に周知 ・家事分担の状況とその満足度を振り返り、目標を宣言 (8月は家事シェア推進月間)			
	目標値	80	実績値		単位	%	【拡充】パナソニック (株) 公民連携プロジェクト：抽選特典に食洗機リースの実証実験への参加券を追加					
	家事シェアチェック宣言参加世帯数				④生理用品サポート事業 411千円				・【拡充】小学校21校のトイレに生理用品専用ボックスを設置 ・中学校7校のトイレに生理用品専用ボックスを設置し、市内公共施設にて生理用品の無料配布を実施			
事業評価					⑤その他ウイズ運営 (ウイズ登録団体研修会・交流会、ウイズ図書、各種啓発展示、相談対応) 273千円				【特定財源】 (県) 地域少子化対策重点推進交付金 110千円			
2	款	項	目	共生社会課					多文化共生推進事業			
	2	1	13						姉妹・友好都市との交流を通じて、国境を越えた市民相互のひとの往来やもの、情報の交換等を行うことにより、市民の国際交流を推進する。さらに、国際交流サロンにおいて、外国人出身者の日常生活や日本語学習を支援するとともに、市民との異文化交流事業を通じて多文化共生の推進を図る。			
	予算額			(千円)	特定財源			(千円)	①国際交流事業に関する経費 (報償費、旅費、需用費、役務費) 440千円			
	決算額			(千円)	特定財源			(千円)	②姉妹都市デラウェア市との交流 193千円 ・R9派遣学生の選考に係る報償金、費用弁償、消耗品費・通信運搬費・翻訳料 ③日本語学習支援業務委託料 700千円			
	総会計画 成果指標	国際交流サロン利用者数				④国際交流サロン企画運営委員会負担金 420千円				⑤酒田地区日中友好協会負担金 20千円 ⑥国際交流協会負担金 252千円		
事業成果 または 活動指標	外国出身者に関する相談件数											
	目標値	10	実績値		単位	件						
	国際交流サロン (企画運営委員会) 事業開催数											
事業評価												
	款	項	目									
予算額			(千円)	特定財源			(千円)					
決算額			(千円)	特定財源			(千円)					
総会計画 成果指標												
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位							
	目標値		実績値		単位							
事業評価												



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 若い世代（特に女性）の社会減を抑制する施策を展開するとともに、結婚を望む市民が結婚できるよう支援を行います。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続	□より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要
① 結婚サポーター、結婚推進員による個別の伴走型支援および出会いの場の提供		I 若い世代の結婚を支援する施策を展開されているが、成果指標の婚姻件数は目標値に達していない。結婚サポーター等の仲介に関して成婚件数は年間2件となっており、結婚支援施策の見直しなどの検討を期待したい。	
② 他の支援機関との連携および新規に婚姻した世帯に対する新生活開始時の住宅費用等の支援		I 結婚支援以外の若い世代の転出超過防止と転入（UIJターン）増加と定着のための、新規の取り組みの検討を期待したい。	
II 子どもを産み育てやすい地域環境を整えます。また、子育て世代が安心して酒田で子育てすることができる施策を実施します。		II 不妊治療費の助成は実績から見ても着実に定着しており評価できる。	
① 不妊治療費の助成など子どもを持ちたい人に対する支援		II 令和7年4月に開設された生殖医療センターとの効果的な連携を期待したい。	
② 子どもの医療費無料化や保育料の軽減など子育て世帯の負担軽減		II 子育て世代の経済的負担を軽減する各種施策を推進していることを評価する。今後も支援の必要な世帯の把握に努めることを期待したい。	
③ 親子の遊び場づくりなど育児環境の整備や育児情報の発信、交流の場の提供		II 子育て支援情報の提供に関して、子育て世帯が求めている情報の種類や媒体などの分析を進めながら、より的確でタイムリーな情報発信により確実に情報が届く方法の検討を期待したい。	
④ 職場・家庭・地域での意識改革や行動変容を促す環境づくり		II 「いろは蔵パーク」内の「まちの保健室」のスペースを活用し、導入開始イベント兼相談会などを企画するなどの取り組みを検討することを期待したい。	
III 妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行います。		III 妊娠期からの切れ目のない支援がこども家庭センターを中心に行われていることは評価できる。	
① 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行うこども家庭センターの設置		III 包括的な支援を進めるために、施策評価にあるように、庁内・外の関係部署や関係機関と切れ目のない連携を進めるうえで、情報共有などきめ細かな対応を期待したい。	
② 産科・小児科医療機関や子育て支援機関と連携したきめ細かな支援の提供		IV 成果指標⑤「希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合」が68.0%と、目標の80%には届かなかったものの、令和5年度実績からは8.9ポイント上昇しており評価できる。	
③ 産前産後のサポートや産後ケアの充実		IV 学童保育所の待機児童が10名増加していることから、施策評価にあるように、放課後の児童の居場所のあり方、既存の施策や施設の活用などの更なる検討を進めることを期待する。	
IV 子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むとともに、学童保育所で待機児童が発生しないよう努めます。			
① 保育所の定員の適正管理および保育士等の人材確保			
② 学童保育所の環境整備			
③ 多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実（再掲）			
④ 児童発達支援センターの機能強化と相談に対応できる専門職の育成			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 出生数【5年累計】	人	2,100	500 431	1,000 800	1,500	2,000	2,500	成果指標①の出生数は減少傾向にあり、令和3年に500人を割り込んで以降減少が続き、令和5年は431人、令和6年は369人と前年を62人下回り、これまでで最も少ない水準となった。 Iについて、成果指標である婚姻件数は目標を下回っているが、結婚サポーターや推進員による個別支援、出会いの場の提供、住宅費用等の支援を通じて、結婚支援の取り組みは着実に進められている。結婚推進支援事業の活動指標①の成婚件数は限定的ながら、サポーター等が登録者の出会いを後押しし、スキルアップ支援にも取り組んでいる。登録状況は一定の水準で推移しており、制度の見直しとあわせて継続的な支援が求められる。ニーズの多様化により一律の対応は難しいものの、国の調査や参加者アンケート等を踏まえながら、今後も結婚サポートセンターを中心に結婚支援を推進していく必要がある。また、若い世代の社会減対策として、幅広い分野での総合的な取り組みが必要である。
② 婚姻率	‰	市3.0 県3.3	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上	
③ 婚姻件数	件	357	360 309	364 297	367	371	375	
④ 学童保育所の待機児童数	人	10	8以下 30	6以下 40	4以下	2以下	0	IIについて、子育て世代の負担軽減に向けて不妊治療費の助成、子どもの医療費無料化、保育料の軽減を実施した。また、子どもの遊び場として、学校の長期休暇期間に合わせて既存の屋内体育施設を開放した。庁内関係部署、子ども・子育て会議や要保護児童対策地域協議会などのネットワーク、関係機関と連携して、適切な支援に繋げていく必要がある。新たに追加した成果指標の「子どもの定期予防接種率」は令和5年度と比較して減少しているものの、引き続き情報提供や勧奨を実施し感染症の罹患と発病防止に取り組んでいく必要がある。
⑤ 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）	％	73.0	76.5 59.1	80.0 68.0	81.6	83.2	85.0	IIIについて、妊娠初期からの面談及び相談を実施し、妊娠・出産・子育て期の不安や悩みに対して適切な支援を実施した。妊産婦、子育て世帯および子どもへの切れ目のない支援のため取り組みを継続すると共に、保育園・認定こども園や学校、社会福祉協議会、庁内関係課等と連携し、情報共有に努め適切な支援に繋げていく必要がある。
⑥ 子どもの定期予防接種率	％	96.1	- 96.1	- 93.0	100	100	100	IVについて、児童発達支援センター及び保育所、学童保育所の運営、病児・病後児保育所での一時預かり等を実施した。成果指標④は目標値に達しておらず、学童保育所の高学年の需要増により待機児童が減らない現状がある。他自治体の事例も参考にし、学童保育施設のあり方や効果的な整備手法、または他事業との連携による子どもの居場所づくり等を検討していく必要がある。

個別事業					4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 1	
1	2	1	13	共生社会課		結婚推進支援事業 結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。また、結婚に伴う経済的負担軽減のため新生活開始時の住宅費用などを支援する。
		1	13			
	2	1	13			
	2	1	13			
	2	1	13			
2	1	13			<p>①結婚を望む独身男女に対する出会いの機会の提供（結婚サポートセンター） 4,227千円</p> <p>・結婚推進員の配置による相談対応およびイベント開催</p> <p>・結婚サポーターによる仲介</p> <p>②やまがたハッピーサポートセンター（※）の運営に参画 210千円</p> <p>・イベント情報の共有、センターの認知度向上のための周知活動</p> <p>・出張登録・説明会の開催</p> <p>③庄内地域合同婚活イベント負担金 361千円</p> <p>④結婚新生活支援事業費補助金 15,747千円</p> <p>・新規に婚姻した世帯に対し住宅の取得、リフォーム、賃借および引越費用を支援</p> <p>・対象：指定期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得が500万円未満の世帯</p> <p>・補助上限額：夫婦とも29歳以下は60万円、39歳以下は30万円</p> <p>（※）やまがたハッピーサポートセンター・・・県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、県、県内全市町村および関係団体が共同で設立、運営</p> <p>【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 12,891千円</p>	
2	3	2	1	こども未来課		こども福祉医療給付事業 18歳以下の児童及びひとり親世帯、未熟児に対して医療費を給付する。
		2	1			
	2	1	1	拡充		
	2	1	1			
	2	1	1			
2	1	1			<p>各対象者の受診（通院・入院）について、健康保険が適用される医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>①扶助費 338,283千円</p> <p>・子育て支援医療 303,025千円</p> <p>0歳～18歳までの児童（所得制限、自己負担なし）</p> <p>・ひとり親家庭等医療 32,318千円</p> <p>ひとり親家庭の親及びその児童等（非就労者や前年所得の所得税課税者は対象外）</p> <p>・未熟児養育医療 2,940千円</p> <p>医師が入院養育が必要と認めた未熟児（出生時体重が2,000g以下または、身体の発育が未熟のまま出生した乳児等）</p> <p>②医療機関協力費、審査支払手数料 14,248千円</p> <p>③国保等事務協同電算業務委託料 860千円</p> <p>④【拡充】乳幼児医療及びひとり親医療システム改修（情報照会） 1,650千円</p> <p>【特定財源】（県）子育て支援医療費補助金 60,710千円</p> <p>（県）ひとり親家庭等医療費補助金 16,669千円</p> <p>風力発電事業地域未来創造基金繰入金 50,000千円</p>	
3	3	2	1	こども未来課		妊婦のための支援給付金交付事業 妊婦の経済的負担を軽減するため、支援給付金を支給する。
		2	1			
	2	1	1			
	2	1	1			
	2	1	1			
2	1	1			<p>①妊娠等包括相談支援（伴走型相談支援）</p> <p>・妊産婦やその配偶者に面談等により情報提供や伴走型相談を実施（妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生後の新生児訪問時の計3回）</p> <p>②妊婦のための支援給付（妊娠5万円、子育て5万円）</p> <p>・妊婦であることを認定後5万円、出産後に妊娠していることでの人数×5万円を支給</p> <p>・現金からデジタルギフトカードに給付方法を変更</p> <p>【特定財源】（国）妊婦のための支援給付交付金 38,000千円</p> <p>（国）妊婦のための支援給付費補助金 6,589千円ほか 等</p>	

個別事業					4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 2	
4	3	2	2	こども未来課	発達支援事業	何らかの発達特性を有する可能性のある児童の早期発見と適切な発達支援に繋げるため、育ちのサポート事業（巡回相談）を実施する。 ①育ちのサポート事業 13,652千円 ・発達特性を有する可能性のある児童の早期の気づきを促し適切な発達支援につなげるため、発達支援相談員等が保育園・認定こども園等を巡回訪問して特性に対する仮の見立てや対応方法の助言等を行う。 ②おはなし相談会、育ちのサポート研究会 91千円 ・おはなし相談会 育ちのサポート事業に保護者申し込みのあったおおむね3歳以上の児童で、発音不明瞭・吃音等ことばやコミュニケーションに関する相談のあった児童の個別相談 ・育ちのサポート研究会 保育園・認定こども園の職員を対象にした研修会 ③研修会ほか 25千円 【特定財源】（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 2,786千円、（県）地域障がい児支援体制強化事業費補助金 1,393千円
	決算額 (千円) 特定財源 (千円)					
	総合計画 成果指標 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）					
	事業成果 または 活動指標 園訪問における相談支援児童延べ人数 目標値 600 実績値 単位 人 全年齢の発達障がいに係る相談者実数 目標値 450 実績値 単位 人					
5	3	2	2	こども未来課	障がい児支援事業	障がい児支援のため、通所サービス等の給付を行う。 ①障がい児通所サービス等に係る給付費 292,331千円 ・障がい児相談支援給付費 ・障がい児通所サービス給付費 ・措置給付費 ・高額障がい児通所サービス費 ②障がい児通所サービス給付費の審査手数料 864千円 ③小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 201千円 ④軽度・中等度難聴児補聴器給付費 238千円 【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 146,165千円、（県）障がい児通所給付費負担金 73,082千円（ほか）
	決算額 (千円) 特定財源 (千円)					
	総合計画 成果指標 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）					
	事業成果 または 活動指標 利用者実人数 目標値 150 実績値 単位 人 給付費給付率 目標値 100 実績値 単位 %					
6	3	2	2	こども未来課	拡充 はまなし学園管理事業	児童福祉法に規定される児童発達支援センターはまなし学園を管理運営する。 ①児童発達支援事業 ・療育が必要な児童に対する生活動作などの指導、集団生活への適応支援 ②まつのみ教室（親子通園による療育支援） ・遊びの場の提供や育児相談等 ③障がい児相談支援 ・障がい福祉サービスを利用する際の障がい児支援利用計画の作成 ④保育所等訪問支援 ・障がい児が通う保育所などを訪問し、集団生活への適応を支援 ⑤日中一時支援 ・障がい児の保護者の就労支援、レスパイトなどのための預かり支援 ⑥その他ほか ・【拡充】保育士業務効率化のためのタブレット整備 ・【拡充】保護者負担金の納付手段にキャッシュレス決済を追加 【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 10,318千円、（県）障がい児通所給付費負担金 5,159千円、地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業 600千円、職員給食費 2,619千円ほか
	決算額 (千円) 特定財源 (千円)					
	総合計画 成果指標 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）					
	事業成果 または 活動指標 入所判定委員会で可とされた人の割合 目標値 100 実績値 単位 % 開園日／開園予定日(日曜祝日を除く) 目標値 100 実績値 単位 %					

個別事業					4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 3	
7	3	2	2	こども未来課	子育てサポートプログラム実施事業	子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じる保護者への支援として、保育士等が保護者支援の技術を身につけるため、研修型ペアレント・プログラムを実施する。
予算額	(千円)	2,028	特定財源	(千円)	1,510	①人件費 ・保育士の時間外勤務手当1,816千円 ②事業費（事前研修、全6回本研修×3セット、アドバンスワークショップ受講） ・事前研修にかかる経費／報償金27千円、費用弁償14千円、使用料15千円 ・本研修にかかる経費／消耗品費8千円、通信運搬費6千円 ・託児委託料114千円 ・アドバンスワークショップ受講に関する経費／消耗品費28千円 （※）ペアレント・プログラム…子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の客観的な理解の仕方を受け、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用する事が可能であり、保育士等の支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。 【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,007千円 （県）地域生活支援事業費等補助金 503千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	出生数 [5年累計]					
事業成果 または 活動指標	研修内容に満足できたと回答する参加者の割合 目標値 90 実績値 単位 % 事前研修、本研修（3コース）実施 目標値 4 実績値 単位 回					
事業評価						
8	3	2	3	保育こども園課	法人立保育所等補助事業	安全で快適な保育環境を提供するため、法人立保育所および認定こども園の運営を支援する。
予算額	(千円)	382,308	特定財源	(千円)	275,040	①法人立保育所等運営費補助金(21法人、30施設分) 10,790千円 ・法人立保育所等で実施する法人運営の強化のための経費、保育士の研修等に係る経費に対し支援 ②特別保育事業費補助金（22法人、31施設分）224,653千円 ・多様化するニーズに対応するため、標準的な保育以外に実施する特別保育事業を計画的に実施する民間との特定教育・保育施設に対して補助金を交付 ③法人立保育所等整備補助金（1法人、1施設分）146,865千円 ・保育所及び認定こども園の施設整備に係る法人負担を軽減することにより、施設の状態を改善し、児童に安全で快適な環境を提供 【特定財源】（国）就学前教育・保育施設整備交付金97,910千円、（国）子ども・子育て支援交付金 49,015千円、地域づくり基金繰入金40,000千円（ほか）
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）					
事業成果 または 活動指標	多様化するニーズに合った保育サービスを提供する法人立保育所等数 目標値 30 実績値 単位 施設 目標値 実績値 単位					
事業評価						
9	3	2	3	保育こども園課	拡充 保育サービス利用者負担軽減事業	子育て・保育に係る費用の負担軽減等により、保育サービスを利用しやすい環境を整える。
予算額	(千円)	38,973	特定財源	(千円)	20,093	①多子世帯副食費支援事業費補助事業 10,584千円 ・市基準による第3子以降の児童がいる世帯へ保育所等の利用にかかる副食費を補助 ②認可外保育施設等利用者負担軽減事業費補助事業 2,160千円 ・認可外保育施設に入所している多子世帯について利用費を補助 ③保育料負担軽減事業費補助事業 7,568千円 ・県と市が連携し幼児教育・保育の無償化の対象とならない認可外保育施設等を利用する世帯（国基準における第3階層・第4階層・第5階層）の子どもの保育料を無償化又は一部補助 ④子育てのための施設等利用給付費の支給 9,516千円 ・幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の支給 ⑤【拡充】乳児等通園支援事業 8,261千円 ・生後6か月から3歳未満の、通所していないすべての児童を対象にした新たな通所給付 【特定財源】（国）乳児等のための支援給付交付金6,195千円、（国）子育てのための施設等利用給付交付金4,758千円（ほか）
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）					
事業成果 または 活動指標	幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の給付者数 目標値 190 実績値 単位 人 乳児等通園支援事業実施施設数 目標値 4 実績値 単位 箇所					
事業評価						

個別事業										4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 /		4
10	款	3	項	2	目	3	保育子ども園課			保育所等入所扶助事業	保育所等において、特定教育・保育を行った場合に、特定教育・保育施設の運営費を施設に支出する。	
	予算額	(千円)		3,479,594	特定財源	(千円)		2,809,126	①法人立保育所、認定子ども園、事業所内保育事業へ運営費支出 3,475,961千円 ・ 公定価格を基に算出された給付費を、各保育所等へ支出 ・ 保育所等の利用定員や入所児童数、各種加算の適否等によって施設毎に支給額を算出 ・ 認定子ども園、事業所内保育事業の児童については、園が保育料を徴収するため、公定価格から保育料相当額を除いた額を支出 ②市外公立保育所への委託費支出 3,633千円 ・ 市民が他自治体の公立園へ入所した場合に、給付費を当該自治体へ支出 ・ 市外公立保育所の児童については、他自治体が酒田市で定めた保育料を徴収するため、公定価格から保育料を除いた運営費を支出 【特定財源】(国) 子どものための教育・保育給交付金 1,729,881千円、(県) 子どものための教育・保育給交付負担金 701,154千円、さかた応援基金繰入金 200,000千円 ほか			
	決算額	(千円)			特定財源	(千円)						
	総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)										
	事業成果 または 活動指標	施設型給付費の給付対象である保育所等を利用している市内児童数 目標値 2,065 実績値 単位 人 施設型給付費の給付実績施設数 目標値 31 実績値 単位 園										
事業評価												
11	款	3	項	2	目	3	保育子ども園課			拡充 放課後児童健全育成事業	学童保育所の安全運営を図るとともに、学童保育所の利用が必要な児童が経済的な理由で利用を控えることを防止する。	
	予算額	(千円)		334,002	特定財源	(千円)		212,858	①市内24か所に学童保育所を開設(業務委託) 317,787千円 ②【拡充】学童保育所保育料等支援事業 9,428千円 ・ 低所得者世帯および兄弟姉妹同時利用世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育所保育料に対し補助令和8年度、就学援助対象範囲の拡大に合わせて学童保育所保育料の補助対象範囲を拡大 ③学童保育所設備更新 3,449千円 ・ 利用児童の健康、安全を確保するための設備更新 【特定財源】(国) 子ども・子育て支援交付金 103,346千円 (県) 放課後児童健全育成事業費等補助金 108,852千円 ほか			
	決算額	(千円)			特定財源	(千円)						
	総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲) 学童保育所の待機児童数										
	事業成果 または 活動指標	学童保育所入所児数 目標値 1,340 実績値 単位 人 学童保育所平均開所日数 目標値 292 実績値 単位 日										
事業評価												
12	款	3	項	2	目	3	保育子ども園課			病児・病後児保育事業	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気または病気の回復期にある児童を保育する。	
	予算額	(千円)		23,984	特定財源	(千円)		16,985	①病児・病後児保育所での一時預かり ・ 生後3か月から小学3年生までの子どもで、病気または病気の回復期にあり集団保育が困難な場合に、あきほ病児・病後児保育所で預かりを実施 ・ 急な体調不良に対応するため、看護師等によるタクシーでの病児送迎サービスおよび受診付添いサービスを実施 ・ 庄内北部定住自立圏協定により、遊佐町、庄内町、三川町との相互受け入れを実施 【特定財源】(国) 子ども・子育て支援交付金 8,011千円、 (県) 保育対策等促進事業費補助金 8,011千円 ほか			
	決算額	(千円)			特定財源	(千円)						
	総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)										
	事業成果 または 活動指標	病児・病後児保育所の延べ利用人数 目標値 600 実績値 単位 人 定員等により、利用希望を断った人数 目標値 0 実績値 単位 人										
事業評価												

個別事業

4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 5

13	3	2	3	保育こども園課	つどいの広場事業	主に乳幼児とその保護者が気軽に集い交流を深める地域の子育て支援拠点において、きめ細やかで多様な子育て支援活動を実施する。
予算額	(千円)	25,692	特定財源	(千円)	17,124	①広場事業 ・子育て親子の交流の場、遊びの場を提供、子育てアドバイザーを配置し育児相談に対応 ②出張ひろば事業 ・地域子育て支援拠点施設のない川南地区において、週1回、出張ひろばを開催 ③一時預かり事業 ④ファミリー・サポート・センターの運営 ・小学生までの幼児・児童に対する預かりや送迎等の援助 【特定財源】(国) 子ども・子育て支援交付金 8,562千円、 (県) 保育対策等促進事業費補助金 8,562千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)					
事業成果 または 活動指標	にこっと広場利用人数 目標値 2,400 実績値 単位 人					
事業評価	にこっと広場相談件数 目標値 50 実績値 単位 件					
14	3	2	3	保育こども園課	子育て支援センター運営事業	市立保育園に併設した子育て支援センターにおいて、育児相談や交流の場の提供等を通じて子育て世代の育児に関する不安の解消を図る。
予算額	(千円)	34,522	特定財源	(千円)	23,015	①子育て相談員にかかる人件費 32,752千円 ・子育て相談員10名分 ②外部の講師による育児講座に要する費用 131千円 ・講師謝金、費用弁償 ③支援センター運営にかかる光熱水費、通信運搬費 929千円 【特定財源】(国) 子ども・子育て支援交付金 11,507千円、 (県) 保育対策等促進事業費補助金 11,507千円 (ほか)
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)					
事業成果 または 活動指標	子育て支援センター年間利用者数 目標値 17,000 実績値 単位 人					
事業評価	子育て支援センター年間相談件数 目標値 280 実績値 単位 件					
15	3	2	3	保育こども園課	児童センター運営事業	遊びを通じて親子のふれあいを深めるとともに、子育てに係る様々な相談に対応することで不安感の緩和を図る。
予算額	(千円)	22,866	特定財源	(千円)	8,650	①児童センター運営委員及び児童厚生員にかかる人件費 21,043千円 ・児童センター運営委員会(年2回) ・児童厚生員6名分 ②遊具安全点検、マット洗浄等にかかる費用 384千円 ・大型遊具及びクライミングフォール安全点検(年1回) ・大型遊具マット洗浄(年2回)、床ワックス(年1回) ③外部の講師による育児講座に要する費用 77千円 ・講師謝金、費用弁償 ④あのもしゅパーク(春季、夏季、冬季の文化センター遊び場開放) 814千円 ・受付等業務、遊具等消耗品 【特定財源】(国) 子ども・子育て支援交付金 4,325千円、 (県) 保育対策等促進事業費補助金 4,325千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)					
事業成果 または 活動指標	児童センター年間利用者数 目標値 24,000 実績値 単位 人					
事業評価	児童センター年間相談件数 目標値 100 実績値 単位 件					

個別事業					4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 / 6			
16	数 4	項 1	目 1	健康課	【拡充】	母子保健事業	妊娠・出産・子育て期の不安や悩みに対して適切な支援を行うため、母子保健法に基づき、乳幼児健康診査や妊婦健康診査、教室、相談などを実施する。	
				予算額	(千円) 63,636	特定財源	(千円) 4,621	①乳幼児健康診査、健康相談 10,316千円 ・健康診査：3か月児、1歳6か月児、3歳児、2歳児歯科、【拡充】5歳児健康診査の開始 ・健康相談：9か月児 ・健診後フォロー教室（1歳6か月児、3歳児）、幼児発達相談（5歳児健診後のフォロー）
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②妊娠・出産・子育てに対する知識の普及啓発事業 691千円 ・マタニティ教室、未来デザイン講座 ・リーフレット（中学3年生）、父親手帳の配布
				総合計画 成果指標	出生数(5年累計)			
事業成果 または 活動指標	乳幼児健康診査の受診率（3歳児健診）		目標値	100	実績値	単位	%	④さかたすくすくベビーギフト 800千円 ・子ども家庭センターぎゅっとにて妊娠後期の面談時に配布
	健診未受診者の状況把握率		目標値	100	実績値	単位	%	⑤妊産婦等に対する遠方の分娩取扱施設等への交通費等支援事業 5千円 ・自宅から概ね60分以上かかる場合に実費の8割を助成。R8年度は飛鳥在住幼児1名が健診受診の対象。 【特定財源】（国）妊娠・出産包括支援事業費補助金 3,934千円、（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金 400千円ほか
事業評価								
17	数 4	項 1	目 1	健康課		生殖補助医療費助成事業	不妊に悩む夫婦等の不妊治療に要する経済的負担軽減のため、医療費を助成する。	
				予算額	(千円) 3,938	特定財源	(千円)	①生殖補助医療費助成金 3,928千円 ・医療保険適用の1回の生殖補助医療と併用して実施する先進医療の自己負担(県助成と高額療養費控除後)に 対し、上限9万円を助成。
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・申請90件を見込む。
				総合計画 成果指標	出生数[5年累計]			
事業成果 または 活動指標	妊娠率（生殖補助医療の胚移植を実施したうち陽性の率）		目標値	45	実績値	単位	%	
	生殖補助医療費申請延べ人数		目標値	90	実績値	単位	人	
事業評価								
18	数 4	項 1	目 2	健康課	【拡充】	各種予防接種事業	感染症の罹患と発病防止のため、予防接種法に基づく各種予防接種を実施する。	
				予算額	(千円) 251,919	特定財源	(千円) 1,349	①定期接種 238,980千円 ・子ども：ロタウイルス感染症、B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合、五種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症、【拡充】RSウイルスワクチン ・高齢者：高齢者肺炎球菌感染症、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、帯状疱疹
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②任意接種 12,941千円 ・風しん抗体検査、風しん予防接種 ・妊娠を希望する女性およびその家族、妊婦の家族に対して先天性風しん症候群を予防するために、風しんの抗体検査と予防接種費用を助成 ・季節性インフルエンザ予防接種 ・生後6か月～18歳、妊婦、19～59歳までの心臓、腎臓、呼吸器に障がい有する者、又は免疫機能等不全による障がい有する者を対象とし、予防接種費用の一部を助成
				総合計画 成果指標	子どもの定期予防接種率			
事業成果 または 活動指標	麻しん風しん混合ワクチン1期2期の接種率		目標値	100	実績値	単位	%	
			目標値		実績値	単位		
事業評価						【特定財源】（国）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 634千円、（県）予防接種事故対策費負担金 368千円、（県）風しん予防接種促進事業費補助金 347千円		



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 子どもの命と人権を守るため、児童虐待の早期発見、子どもの貧困やヤングケアラー等の状況を把握し、子どもの意見と意向を勘案した適切な対応を図るよう、関係機関との連携強化、専門相談の体制強化を図ります。</p> <p>① 児童虐待の防止と早期発見、早期対応</p> <p>② 子ども食堂や無料学習塾等、地域での子育て支援活動の促進</p> <p>II 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行う機関を設置し、子どもの権利の擁護に努めます。</p> <p>① こども家庭センターの設置</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 施策評価と成果指標にあるように、目標を達成されており評価できる。</p> <p>I こども家庭センターが開設されて2年が経過しており、児童虐待を未然に防ぐための対応や相談者に寄り添った相談支援の更なる拡充を期待したい。</p> <p>I 子ども食堂や無料学習塾など、こどもの居場所づくりや地域での子育て支援活動が推進できるような検討を進めることを期待したい。</p> <p>I 「こども家庭センター」設置による効果の評価検証を多角的に、総合的に実施することを期待したい。</p> <p>II</p> <p>I 「こども家庭センター」や各種子育て支援事業の周知のために、「いろは蔵パーク」内の「まちの保健室」のスペースを活用したイベント兼相談会などを企画するなどの取り組みを検討することを期待したい。</p> <p>II 施策評価に「子どもたちが声を上げやすく、大人たちが子どもの声を受け止めやすい地域づくりを引き続き検討していく」とあるように、実際に検討を進めていくことを期待したい。その際には、子ども自身も参加し意見が出せるような場をつくることも検討してほしい。</p> <p>II どのような家庭環境にある子どもでも学ぶ機会が確保され、経済的な格差が経験や学習の機会に繋がらないように、支援の必要性のある家族に対して、漏れなく支援が届いているのかを関係各課と連携し評価したうえで、そのための対策の検討を期待したい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内/国の児童相談所運営指針）した件数の割合	%	100	100	100	100	100	100	Iについて、成果指標①は目標を達成しており、児童虐待への適切な対応が図られている。今後も継続して虐待相談に対し速やかな対応を実施していくことに加え、複雑かつ多様化する家庭状況についての把握等に時間を要することが課題としてあげられるため、システム導入等ハード面の整備により児童相談にかかる周辺業務の改善を検討していく必要がある。
			実績 100	実績 100				
② 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(再掲)	%	73.0	76.5	80.0	81.6	83.2	85.0	IIについて、成果指標②は目標値には達していないものの令和5年度を大きく上回っている。こども家庭センター運営事業では、妊娠前から切れ目なく相談支援を行い適切な子育て支援事業へ繋いでいくことで、子育て世代全体への包括的サポートを実施している。引き続き関係機関との連携に努め、子どもたちが声を上げやすく、大人たちが子どもの声を受け止めやすい地域づくりを引き続き検討していく必要がある。
			実績 59.1	実績 68.0				

個別事業					4-2-2 子どもの権利の擁護 / 1
1	3	2	1	こども未来課	拡充 ひとり親家庭自立支援事業 要件に該当するひとり親家庭に対して、児童扶養手当の支給や、自立のための資格取得等に係る費用等を補助する。
予算額	(千円) 301,749	特定財源	(千円) 107,756		①児童扶養手当 282,853千円 支給要件に該当する児童を監護するひとり親家庭の親等に児童扶養手当を支給するもの 対象…父母が離婚、父母が死亡、父母が政令で定める程度の障害の状態、未婚の母等 (※) 受給対象者及び扶養義務者の所得により、手当の一部又は全部が停止される。 ・扶助費 282,853千円 (定時支払279,259千円、随時支払3,594千円) ②【拡充】ひとり親家庭自立支援給付金 18,896千円 ひとり親の資格取得費や養成機関入学費の軽減、訓練期間中の生活費を補助するもの ・【拡充】ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 2,000千円 ・【拡充】ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等 11,756千円 ・【拡充】ひとり親家庭学び直し支援 700千円 ・ひとり親家庭生活応援給付金等 4,440千円 【特定財源】(国) 児童扶養手当負担金 94,284千円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 10,842千円 (県) ひとり親家庭生活応援給付金等事業費補助金 2,220千円 ほか
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)				
事業成果 または 活動指標	給付金を受けて訓練修了した者に占める資格取得者の割合	目標値	100	実績値	単位 %
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の支給人数	目標値	8	実績値	単位 人
事業評価					
2	3	2	2	こども未来課	こども家庭センター運営事業 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、児童福祉、母子保健、発達支援の各部門が情報を共有しながら、妊娠期から子育て期まで一体的な相談支援を実施するこども家庭センターを運営する。
予算額	(千円) 39,878	特定財源	(千円) 30,703		①子育て世代包括支援センター機能 (母子保健) 13,687千円 ・母子保健コーディネーター人件費、妊娠・出産・育児に関する相談、母子健康手帳交付、ベビーギフト贈呈等 (産後ケア事業費を除く) ②子ども家庭支援拠点機能 (児童福祉) 18,143千円 ・家庭相談員等件費、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携強化による虐待の早期発見、相談支援を行う ③産後ケア事業 8,048千円 ・出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。 ④児童相談記録システム保守管理業務委託 1,320千円 ・相談の多様化・複雑化、相談件数の高止まりなどに対応できる児童相談記録システムの保守管理を行う 【特定財源】(国) 子ども・子育て支援交付金 20,464千円、(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金1,414千円ほか
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	虐待相談に対し速やかに対応 (48時間以内/国の児童相談所運営指針) した件数の割合				
事業成果 または 活動指標	虐待防止研修会への参加者数	目標値	150	実績値	単位 人
	妊産婦、子育て世帯及び子どもに対する総合相談の件数	目標値	1,500	実績値	単位 件
事業評価					
3	3	2	2	こども未来課	拡充 こどもの生活・学習支援事業 ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもに対し、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援の場の提供を図るとともに、受験料、模試費用の補助を行うことで、進学に向けたチャレンジを後押しする。
予算額	(千円) 4,818	特定財源	(千円) 2,555		①【拡充】学習支援教室 1,678千円 ・ひとり親家庭及び低所得子育て世帯のこども (小学3年生～高校3年生) を対象に無料の学習教室を開設 ・【拡充】会場に通うことが難しい児童生徒対策としてオンラインでの学習支援も提供 ・参加人数:50人程度 (市広報や市母子会の活動等により周知・募集) ・開催日時:日曜日午前10時～正午 (年間40回) ・開催場所:酒田市地域福祉センター ②こどもの生活・学習支援事業費補助金 3,140千円 ・児童扶養手当受給世帯相当又は低所得子育て世帯 (住民税非課税世帯) を対象とし、大学等の受験料等及び模試費用を支援 ・大学等受験生支援補助金: 受験料、交通費、宿泊料等 (限度額100千円) ※国制度 (県補助金) よりも対象経費及び上限額を拡充した内容で実施。 ・高校・大学等模擬試験受験料支援補助金: 模擬試験の受験費用 (大学等受験/限度額8千円、高校等受験/限度額6千円) 【特定財源】(県) ひとり親家庭等生活向上事業費補助金2,555千円
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)				
事業成果 または 活動指標	児童扶養手当受給対象児童 (高校3年生年代) のうち、本補助制度を活用し、受験した割合	目標値	30	実績値	単位 %
	児童扶養手当受給者への補助制度案内発送率	目標値	100	実績値	単位 %
事業評価					

個別事業										4-2-2 子どもの権利の擁護 / 2	
4	数 10	項 2	目 2	学校教育課			再掲	小学校就学援助事業		学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。	
				予算額	(千円) 12,246	特定財源		(千円) 13	①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)			
				総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準点 【追】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合			【特定財源】(国)要保護児童援助費補助金 13千円			
事業成果 または 活動指標	就学援助率										
	目標値	10	実績値		単位	%					
事業評価											
5	数 10	項 3	目 2	学校教育課			再掲	中学校就学援助事業		学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。	
				予算額	(千円) 30,139	特定財源		(千円) 39	①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)			
				総合計画 成果指標	標準学力検査における全国標準点 【追】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合			【特定財源】(国)要保護生徒援助費補助金 39千円			
事業成果 または 活動指標	就学援助率										
	目標値	10	実績値		単位	%					
事業評価											
6	数 10	項 2	目 2	学校教育課			再掲	小学校特別支援教育就学奨励事業		国の補助事業に基づき、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、就学するために必要な経費の一部を援助する。	
				予算額	(千円) 1,821	特定財源		(千円) 909	①役務費 2千円 ・振込手数料		
				決算額	(千円)	特定財源		(千円)	②扶助費 1,819千円 ・修学旅行費 ・学用品費 ・新入学児童生徒学用品費 ・通学費 ・校外活動費 ・体育実技用具費 ・オンライン学習通信費		
				総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)			【特定財源】(国)特別支援教育就学奨励費補助金 909千円			
事業成果 または 活動指標	給付該当の申請に対する給付率										
	目標値	100	実績値		単位	%					
事業評価											

個別事業									
7	10	3	2	学校教育課		再掲	中学校特別支援教育就学奨励事業		国の補助事業に基づき、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、就学するために必要な経費の一部を援助する。
予算額	(千円)	3,192	特定財源	(千円)	1,595	(千円)	①役務費 2千円 ・振込手数料		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		(千円)	②扶助費 3,190千円 ・学校給食費 ・修学旅行費 ・学用品費 ・新入学児童生徒学用品費 ・通学費 ・校外活動費 ・体育実技用具費 ・オンライン学習通信費		
総合計画 成果指標	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合 (再掲)								
事業成果 または 活動指標	目標値	100	実績値		単位	%			
	目標値		実績値		単位				
事業評価									
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		(千円)			
総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位				
	目標値		実績値		単位				
事業評価									
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		(千円)			
総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位				
	目標値		実績値		単位				
事業評価									



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	健康診査の受診率向上のため、未受診者への効果的な受診勧奨を実施するとともに、若年層などに対して早い段階からの動機付けを図ります。また、死因の第1位であるがんについては、検診受診率、精検率を高め、早期発見、早期治療の一層の推進を図ります。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
II	生活習慣病の予防や重症化防止のため、メタボリックシンドローム該当者とその予備群の健康教育を充実し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮しながら、健康づくりの機会を確保するとともに、きめ細かな特定保健指導の実施や、健康の基本となる食生活の見直しなど生活習慣の改善を支援することにより健康増進を図ります。	I 施策評価にあるように、各種健（検）診の受診率向上に向けた取組結果や効果の評価分析を行い、新たな施策を期待したい。	
①	酒田地区医師会十全堂・酒田地区歯科医師会・酒田地区薬剤師会や酒田市食生活改善推進協議会など関係機関と連携した健康増進の取組み	I 歯と口腔の健康づくりを推進する取組みの実績は評価できる。	
②	ライフステージに合わせた歯と口腔の健康づくりの推進	I 高校生の口腔ケア向上に向けたアンケート調査結果の分析を進めて、施策に反映させることや、高校生の保護者にも口腔ケアの必要性の理解促進につながることを期待したい。	
③	市民が自発的に楽しみながら取り組むヘルスクアの推進	II 追加された成果指標で「健康の維持増進を心がけていると回答した市民の割合」が85.8%と高い状況にあるが、市民の健康づくりに対する意識と健康増進の取組みにより、各種健（検）診の受診率がさらに向上することを期待したい。	
④	中町にぎわい健康プラザ等の運動・健康増進施設の利用促進	III IとIIの健康増進意識をより具体的に日常生活に落とし込み、行動変容につなげるためにPHR導入の必要性について検討を期待する。	
⑤	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進	IV 本章の政策1施策3と同じように、高齢者の健康づくりと介護予防の一体的実施の推進を期待している。	
III	生活習慣の改善に対する意識改革や自ら健康的な活動に取り組む行動変容を促します。	IV I～IIIにあるように、高齢期になる前の各ライフステージにおいて健康づくりの意識づけのための積極的な取組みを期待したい。	
①	パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備	V 様々な検討すべき課題、解決すべき課題が多いと考えられるが、着実な検討を進めることを期待したい。	
IV	高齢者の自立した生活の実現、健康寿命の延伸および生活の質（QOL）の維持向上を目指します。		
①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と、生活習慣病の重症化予防およびフレイル予防の取組み		
V	市民の健康保持・増進および福祉の向上のため、保健福祉の重要な拠点としての市民健康センターについては、移転の有無を含めた検討を進めます。		
①	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進（再掲）		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 初回要介護認定申請年齢(再掲)	歳	80.64	80.81 81.74	80.98 81.28	81.15	81.32	81.50	I について、健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発、個別健康相談、健康診査、療養上の保健指導が必要な方に訪問指導を実施した。「がん検診のお知らせ」を市広報に折り込み全世帯へ配布し、自己負担金やクーポン券のお得感を強調し受診促進等につなげると共に、女性特有の乳がん及び子宮がんの検診や胃がんの主な原因であるヒロリ菌の検査の無料クーポン券を発行し、受診機会を創出するよう取り組んだ。成果指標③は令和5年度より増加し目標値に達していないが、診療報酬の改定による医療費の増額が要因の一つになっている。若年層の受診率向上のため、引き続き働き盛り世代から幅広い年齢層へ向けた啓発を行っていく必要がある。 II について、歯科検診への助成や運動・健康増進施設の管理運営及び利用促進を実施した。健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発及び糖尿病予防に特化した健診結果説明会や生活習慣病予防の指導を行った。歯周疾患検診対象者を拡充し、各ライフステージでの歯と口腔ケアの健康づくりに取り組み、歯周病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生涯にわたり全身の疾病予防にも関わる口腔ケアについて意識を高めていく必要がある。 III について、企業協賛によるさかた健康マイレージ事業の実施や、お酒の飲み方、禁煙、ウォーキングの情報などをホームページ等で周知した。パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備について、引き続き国等の動向を注視して運用準備を進めていく必要がある。 IV について、高齢者保健・介護予防一体的実施事業では、「通いの場マップ」の作成・配布を行い、地域における高齢者の通いの場を広く周知すると共に、参加者同士との交流や筋力維持を図ることでフレイル予防対策を行った。成果指標①は目標値に達しており、高齢者の介護予防への適切な対応が図られている。歩行や家事などの生活における非運動性活動もフレイル予防には効果的であることから、通いの場等の地域活動にできるだけ参加できるよう環境整備と情報発信を引き続き行う必要がある。 V について、母子保健分野の機能集約と併せて、市内で引き続き検討を進める必要がある。
② がん死亡率（人口10万人あたり）	人	市409.0 全国306.6	全国平均以下 R8年3月公表	全国平均以下 R9年3月公表	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	
③ 1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率	%	2.7	2.7以下 3.12	2.7以下 3.67	2.7以下	2.7以下	2.7以下	
④ 健康の維持増進を心がけていると回答した市民の割合	%	-	-	-	87.3	88.8		

個別事業										4-3-1 健康寿命の延伸 / 1		
1	4	1	1	健康課			食習慣改善事業	健康的な望ましい食習慣を身につけてもらうため、栄養改善教室等、各種活動を行う。				
				(千円)	980	特定財源						(千円)
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
	総合計画 成果指標	1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率			①栄養と食育の講座（92千円） ・離乳食教室（5回） ・こども未来教室（1回） ・郷土食伝承教室（1回） ・HP掲載用料理作り（4回） ・出前講座（随時） ・リーフレットを用いた栄養指導（随時）							
	事業成果 または 活動指標	食生活改善推進員養成講習会修了者数			②食生活改善推進員の講習（186千円） ・食生活改善推進員への中央研修会（3テーマ×2日間） ・食生活改善推進員養成講座（8日間1コース）				【特定財源】各種講習会負担金75千円			
	目標値	15	実績値		単位	人						
	減塩および野菜摂取についての指導数											
	目標値	3,000	実績値		単位	回						
事業評価												
2	4	1	1	健康課			歯と口腔の健康づくり推進事業	市民の生涯に渡る予防歯科の意識向上および口腔の健康づくりのため、酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき啓発活動などを行う。				
				(千円)	1,810	特定財源						(千円)
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
	総合計画 成果指標	1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率			①障がい者（児）への歯科健診等助成 468千円 ・対象者：20歳未満の特別児童扶養手当受給者 ・助成内容：歯科健診（上限5,000円）、フッ素塗布（上限2,000円） ②妊産婦・パートナー歯科健診助成 1,005千円 ・対象者：市内に住所を有する妊産婦およびそのパートナー ・助成内容：歯科健診、保健指導							
	事業成果 または 活動指標	障がい者（児）への歯科健診等助成券利用率			③高校生の口腔ケア向上啓発事業 107千円 ・高校2年生：歯科医師会と連携し、口腔ケアに関するリーフレットを対象者に配布し、口腔ケアの意識調査を行う。 ・高校3年生：アンケートを実施し、口腔ケアの再啓発を行うとともに、口腔ケアの意識調査を行う。 ・口腔ケア講座：歯科医師会と市で連携し実施。							
	目標値	50	実績値		単位	%						
	妊産婦歯科健診受診率											
	目標値	50	実績値		単位	%						
事業評価												
3	4	1	1	健康課			中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	市民の健康増進及び交流、中心市街地の活性化を図るため、中町にぎわい健康プラザを管理・運営する。				
				(千円)	65,145	特定財源						(千円)
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
	総合計画 成果指標	1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率			①中町にぎわい健康プラザの維持管理費用 37,037千円 ・施設維持のための施設内修繕の実施 ・燃料費及び光熱水費、消耗品費、役務費、施設管理委託料、借上料等の支払い ②中町にぎわい健康プラザの管理運営業務委託費用 28,108千円 ・NPO法人元気王国に委託							
	事業成果 または 活動指標	年間利用者数（マシンスペース+多目的スペース分）			【特定財源】中町にぎわい健康プラザ使用料11,086千円、中町にぎわい健康プラザ電気・水道料40千円ほか							
	目標値	36,000	実績値		単位	人						
	ホームページにおける周知											
	目標値	12	実績値		単位	回						
事業評価												

個別事業

4-3-1 健康寿命の延伸 / 2

4	4	1	1	健康課	がん治療患者支援事業	がん治療患者の外見の悩みや経済的負担軽減のため、医療用ウィッグ等の購入費用や重粒子線治療の費用を助成する。
予算額	(千円)	1,478	特定財源	(千円)	739	①がん患者用ウィッグ購入費助成金 850千円 ・ウィッグについては助成対象者1人につき、2万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額を助成 ・乳房補整具（補整パッドまたは人工乳房及びこれらを固定する下着）については助成対象者1人につき、1万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額を助成 ②重粒子線治療費助成金 628千円 ・治療を希望する市民が治療を受けられるよう、公的医療保険対象外の先進医療として認められた重粒子線治療を受けたがん患者に対し、費用を助成 ・助成金額の限度額 628千円 ・助成対象経費 重粒子線治療に係る照射治療費（ただし、先進医療特約保険等の給付を受ける場合、その部分は差し引く）といずれか少ない額（千円未満切捨）を助成 【特定財源】（県）がん患者医療用ウィッグ購入費助成事業費補助金 425千円、（県）重粒子線がん治療患者支援事業費補助金 314千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	がん死亡率(人口10万人あたり)					
事業成果 または 活動指標	ウィッグ助成金の受給者数					
	目標値	40	実績値		単位	人
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
5	4	1	3	健康課	健康増進事業	健康増進法に基づく住民の保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導の保健事業を実施する。
予算額	(千円)	154,339	特定財源	(千円)	5,351	①健康教育 ・健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発 ②健康相談 ・心身の健康に関する個別相談 ③健康診査 ・集団健診、個別健診、人間ドックなどを実施 ④訪問指導 ・療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施 【特定財源】（国）妊婦のための支援給付費補助金 457千円 （県）健康増進事業費補助金 4,869千円 庄内北部定住自立圏形成協定負担金 25千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	健康の維持増進を心がけていると回答した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	がん検診受診率					
	目標値	70	実績値		単位	%
	がん精密検査受診率					
	目標値	95	実績値		単位	%
事業評価						
6	4	1	3	健康課	後期高齢者健診事業	後期高齢者の健診を実施する。
予算額	(千円)	63,301	特定財源	(千円)	63,301	①後期高齢者健診事業委託 63,301千円 ・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け実施 ・地区ごとに受診する集団健診と、医療機関で受診する個別健診を業務委託 【特定財源】後期高齢者健診委託金 63,301千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	初回要介護認定申請年齢(再掲)					
事業成果 または 活動指標	後期高齢者健診受診率					
	目標値	30	実績値		単位	%
	後期高齢者健診実施回数					
	目標値	214	実績値		単位	回
事業評価						

個別事業					4-3-1 健康寿命の延伸 / 3				
7	4	1	3	健康課	女性特有のがん検診推進事業 若年層女性に子宮頸がん・乳がん検診の受診を促すため、無料クーポン券を送付する。				
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 5,351</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 445</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>		予算額	(千円) 5,351	特定財源	(千円) 445
	予算額	(千円) 5,351	特定財源	(千円) 445					
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)					
	総合計画 成果指標	がん死亡率（人口10万人あたり）							
事業成果 または 活動指標	クーポン券対象者のがん検診受診率 目標値 50 実績値 単位 % クーポン券送付枚数 目標値 2,800 実績値 単位 枚								
事業評価	①無料クーポン券等の印刷製本費 221千円 ②検診委託料 1,877千円 ③無料クーポン券送付 308千円 ・子宮がん無料クーポン券 対象者：21歳、26歳、31歳女性 ・乳がん無料クーポン券 対象者：41歳女性 ④会計年度任用職員人件費 2,939千円 【特定財源】（国）女性特有のがん検診推進事業費補助金 445千円								
8	4	1	3	健康課	高齢者保健・介護予防一体的実施事業 山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の生活習慣病予防と生活機能低下を防止する取り組みを一体的に実施する。				
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 4,091</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 4,091</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>		予算額	(千円) 4,091	特定財源	(千円) 4,091
	予算額	(千円) 4,091	特定財源	(千円) 4,091					
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)					
	総合計画 成果指標	初回要介護認定申請年齢(再掲)							
事業成果 または 活動指標	高齢者に対する個別支援（ハイスコアアプローチ） 目標値 200 実績値 単位 人 通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ） 目標値 21 実績値 単位 回								
事業評価	①高齢者に対する個別支援（ハイスコアアプローチ） 44千円 ・糖尿病治療中断者への受診勧奨 ・低栄養状態の可能性のある者への個別指導 ・オーラルフレイル・口腔機能低下者への個別指導 ②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ） 299千円 ・7圏域で実施 【特定財源】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業業務委託金 4,091千円								
9				国保年金課	国民健康保険特別会計 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持および増進を目的として、保健事業を実施する。				
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 10,034,115</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 8,363,096</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>		予算額	(千円) 10,034,115	特定財源	(千円) 8,363,096
	予算額	(千円) 10,034,115	特定財源	(千円) 8,363,096					
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)					
	総合計画 成果指標	1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率							
事業成果 または 活動指標	特定健康診査受診率 目標値 54 実績値 単位 % ①歳入概要:全体的に被保険者の減少等より減額 ・国民健康保険税 1,632,290千円（前年比+186,550千円） ・県支出金 7,563,747千円（前年比△47,277千円） ・繰入金795,295千円（前年比△155,315千円） ②歳出概要:歳入と同じく全体的に被保険者の減少等により減額 ・総務費（1款）244,102千円（前年比+14,477千円） 人件費、一般事務費、国保税の賦課徴収経費など ・保険給付費（2款）7,453,915千円（前年比△22,418千円） 医療費の保険者負担分や高額療養費、出産育児一時金など ・国民健康保険事業費納付金（3款）2,190,242千円（前年比△30,844千円） 県単位化に伴う標準税率により算定された山形県への納付金 ・保健事業費（4款）100,893千円（前年比△1,758千円） 特定健診・特定保健指導、人間ドッグ助成、医療費通知、生活習慣改善事業等の実施								
事業評価									

個別事業								
10	款	項	目	国保年金課		後期高齢者医療事業特別会計		
	予算額	(千円)	2,127,919	特定財源	(千円)	2,127,919	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である山形県後期高齢者医療広域連合と連携し、適切な保険料の徴収、医療費の給付などを行うとともに、後期高齢者の健康の保持、増進のための保健事業を関係各課と連携し実施する。 ①歳入概要:後期高齢者医療保険料および一般会計繰入金は被保険者の増加により増額 ・後期高齢者医療保険料 1,564,616千円 (前年比 +322,819千円) ・一般会計繰入金 563,154千円 (前年比 +56,721千円) ②歳出概要:歳入と同じく被保険者の増加により増額 ・総務費(1款) 26,351千円 (前年比 △1,188千円) 会計年度職員人件費、基幹系システム運用保守業務委託、保険料の徴収等の事業執行に係る経費 ・納付金(2款) 2,098,022千円 (前年比 +379,928千円) 山形県後期高齢者医療広域連合に対して納付する保険料徴収分や保険料軽減に係る負担金、広域連合の事務費に係る負担金	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
	総合計画 成果指標	初回要介護認定申請年齢(再掲)						
	事業成果 または 活動指標	後期高齢者健診受診率						
事業評価								
目標値	30	実績値		単位	%			
目標値		実績値		単位				
款	項	目						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)				
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標								
目標値		実績値		単位				
目標値		実績値		単位				
事業評価								
款	項	目						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)				
総合計画 成果指標								
事業成果 または 活動指標								
目標値		実績値		単位				
目標値		実績値		単位				
事業評価								



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 地域における自殺・うつ病対策を引き続き行うとともに、孤独・孤立対策を意識しながら、支援が必要な方に対しては関係機関と連携した支援を継続します。</p> <p>① 一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発</p> <p>② こころのサポーター養成等による人材育成および地域のネットワーク強化</p> <p>③ こころの健康相談や様々な関係機関等と連携した支援の実施</p> <p>II 高齢者の地域活動の場を通じて、うつ病予防等の正しい知識の普及啓発に努めます。</p> <p>① 一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発（再掲）</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 施策評価、成果指標にあるようにこころのサポーター養成数は着実に増加しており、実績が評価できる。</p> <p>I 各種相談窓口担当部署の担当者同士の連携を図りながら、市民にとっての拠り所となるような相談支援体制の維持継続を期待する。</p> <p>I 政策1施策4にあるように「孤独・孤立対策推進地域協議会」の検討を進める際に、心の健康づくりに関してもあわせて十分な議論を尽くすことを期待したい。</p> <p>II 高齢者もそれ以外の年代においても自身のSOSに気づき、発信できるような相談支援体制が更に充実することを期待したい。</p> <p>I 外部の相談機関や医療機関との連携によりスムーズに支援がつながることを期待する。</p> <p>II</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 自殺死亡率（人口10万人あたり）	人	19.9	18.4以下 R8年3月公表	16.9以下 R9年3月公表	15.4以下	13.9以下	-	I、IIについて、自殺対策の啓発と周知、自殺対策を支える人材の育成、こころの健康相談等を実施した。成果指標②は目標を達成しており、人材確保・育成への適切な体制が図られている。今後、児童生徒を対象にした学校における研修を教育機関と検討していく必要がある。 成果指標①を補完する形で新たな成果指標として「不満や不安、悩み、ストレスがある時に誰かに相談できる環境が整っていると回答した市民の割合」を追加し、継続的な効果測定を行いながら地域における自殺・うつ病対策を引き続き行っていく必要がある。
② こころのサポーター養成数【5年累計】	人	4,413	1,000 1,307	2,000 2,402	3,000	4,000	5,000	
③ 不満や不安、悩み、ストレスがある時に誰かに相談できる環境が整っていると回答した市民の割合	%	-	- -	- 62.1	-	63.6	65.1	

個別事業

1	4	1	1	健康課	こころの健康づくり推進事業	こころの健康づくりを推進するため、関係機関と連携しながら地域における自殺・うつ病対策を行う。
予算額	(千円)	1,732	特定財源	(千円)	1,081	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	不満や不安、悩みストレスがある時に誰かに相談できる環境が整っていると回答した市民の割合 こころのサポーター養成者数（5年累計）				①こころの健康相談事業 227千円 精神科医師等による個別相談（対面・オンライン） ②こころのサポーター養成講座事業 199千円 食生活改善推進員等の地域組織（リーダー）等での講座等 ③若年者対策事業 932千円 ・SOS出し方等に関する教育 市内小中学校児童生徒への教育15回、教員や相談指導関係者のSOS受け止め研修7回 ・産後うつ予防相談先啓発 ④人材育成事業 46千円 支援者研修、窓口担当者会議等 ⑤普及啓発事業 328千円 市民健康講演会、自殺予防週間や月間における啓発、市内循環バス広告等 【特定財源】（県）地域自殺対策強化交付金 1,081千円	
事業成果 または 活動指標	こころのサポーター養成講座等受講者の延べ人数 目標値 1,000 実績値 単位 人 地域でのこころの健康講座等の実施回数 目標値 35 実績値 単位 回					
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位 目標値 実績値 単位					
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位 目標値 実績値 単位					
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制の維持を図ります。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
①	地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化（再掲）	I 酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構、地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携のもとで、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制の維持の取り組みが継続されていることは評価できる。	
II	地域の医療従事者確保のため、酒田市立酒田看護専門学校への入学者を確保するための対策を実施するとともに、本市医療機関への就職、定着に寄与する支援を実施します。	II 酒田市立酒田看護専門学校の学生確保に向けた取り組みを実施していることは評価できる。	
①	国の修学支援新制度を活用した授業料等の減免などによる経済的負担の軽減	II 成果指標②「酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率」が目標に達していない。施策評価にあるとおり、効果測定、評価分析により、必要に応じた見直しを期待したい。	
②	教育後援会設立による在学生支援の実施ならびに保護者、卒業生および関係機関への情報発信の充実		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 酒田看護専門学校卒業生の看護師国家試験合格率	%	100	100	100	100	100	100	Iについて、酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、持続可能な地域医療体制の維持に努めている。今後も安定した地域医療提供体制の維持に取り組んでいく必要がある。
			96.6	95.0				
② 酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率	%	63.2	64.5	65.9	67.2	68.6	70.0	IIについて、酒田看護専門学校の運営及び学生の住宅支援、市内就職支援を実施した。成果指標①及び②は目標値に達しておらず、卒業生の市内医療機関等の就職に課題がある状況となっていることから、各種支援事業については、これまでの実績等を改めて評価し、今後の支援事業の在り方等を検討する必要がある。
			54.2	58.8				
③ 人口10万人あたりの医師数	人	県252.2 市269.7	-	-	県の値以上	県の値以上	県の値以上	
			-	-				

個別事業					4-3-3 地域医療の確保 /	1	
1	4	1	4	健康課	山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業	地方独立行政法人法に基づき、病院機構の中期目標策定等のため、病院機構評価委員会を県と市で共同設置する。	
				予算額 (千円) 315 特定財源 (千円) 157			①地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催 315千円 令和8年度は1回開催予定
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)			【特定財源】(県)山形県・酒田市病院機構評価委員会負担金 157千円
				総合計画 成果指標 人口10万人あたりの医師数			
事業成果 または 活動指標 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催回数 目標値 1 実績値 単位 回							
事業評価 目標値 実績値 単位							
2	4	1	4	健康課	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構が実施する病院事業に対し、設立団体として運営費交付金を負担し、建設改良事業経費を貸付する。	
				予算額 (千円) 1,700,411 特定財源 (千円) 534,500			①地方独立行政法人病院事業運営費交付金 1,165,911千円 ・地方独立行政法人法第85条の規定により、事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費等について、設立団体として運営費交付金を負担
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)			②地方独立行政法人病院事業長期貸付金 534,500千円 ・設立団体以外からの長期借入ができない地方独立行政法人に対し、地方独立行政法人法第41条の規定により、法人が実施する施設整備や医療器械の更新等の建設改良事業について、市が市債を発行して貸付
				総合計画 成果指標 人口10万人あたりの医師数			【特定財源】(市債)病院事業債 534,500千円
事業成果 または 活動指標 事業執行率 目標値 100 実績値 単位 %							
事業評価 目標値 実績値 単位							
3	4	1	4	健康課	地域医療提供体制確保事業	救急医療体制の維持および地域医療体制の構築のため、初期救急医療や救急搬送の受け入れに係る経費の一部を負担する。	
				予算額 (千円) 18,166 特定財源 (千円)			①歯科休日当番医制運営業務委託料(5月連休、9月連休及び年末年始分) 380千円 ・酒田地区歯科医師会が行う休日診療業務及び当番医調整業務に対して委託料を負担
				決算額 (千円) 特定財源 (千円)			②平日夜間診療医師派遣調整業務委託料 672千円 ・酒田地区医師会に対し、平日夜間診療への医師派遣調整に係る委託料を負担
				総合計画 成果指標 人口10万人あたりの医師数			③地域連携夜間診療事業負担金 12,114千円 ・地域連携による平日夜間診療に関する協定書に基づき、平日夜間の初期救急医療に対して経費の一部を負担 ・日本海総合病院が行う休日夜間診療にかかる経費の一部を負担 ・場所はいずれも日本海総合病院救命救急センター
事業成果 または 活動指標 休日歯科診療患者受入率 目標値 100 実績値 単位 %	④私的二次救急医療対策補助金 5,000千円 (救急受入傷病者数×助成基準額13千円 ※上限5,000千円)						
事業評価 診療実施率 目標値 100 実績値 単位 %							

個別事業					4-3-3 地域医療の確保 / 2		
4	4	項	目	健康課	診療所管理運営事業	休日における初期救急医療を確保するため、休日診療所を運営する。また、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構へ無償貸付している日本海八幡クリニック、飛鳥診療所および松山診療所の建物の維持管理のため、施設修繕等に係る経費の一部を負担する。	
		1	4				
		予算額	(千円) 28,671	特定財源			(千円) 21,771
		決算額	(千円)	特定財源			(千円)
総計画 成果指標	人口10万人あたり医師数				①休日診療所看護師の件費 3,751千円 ②休日診療所および八幡クリニック、松山診療所、飛鳥診療所の修繕費 2,201千円 ・日本海八幡クリニック冷水発生機修繕ほか ③消耗品および医薬材料の購入費 2,697千円 ④各種保険料 545千円 ・休日診療所医師賠償責任保険および傷害保険料 ⑤各種手数料 5,550千円 ・休日診療所診察衣等の洗濯、休日診療所窓口業務等の労働派遣ほか ⑥各種委託料 12,070千円 ・休日診療所医師診療業務、休日診療所薬剤師業務ほか ⑦各種使用料 89千円 ・レセプトソフト使用料、オンライン資格確認用ツール使用料ほか 【特定財源】診療所使用料 21,761千円ほか		
事業成果 または 活動指標	休日診療所患者受入率						
目標値	100	実績値		単位 %			
目標値	100	実績値		単位 %			
事業評価							
5	4	項	目	酒田看護専門学校	看護専門学校管理運営事業	地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与するため、酒田看護専門学校を運営する。	
		1	5				
		予算額	(千円) 124,537	特定財源			(千円) 11,524
		決算額	(千円)	特定財源			(千円)
総計画 成果指標	酒田看護専門学校卒業生の看護師国家試験合格率				①酒田看護専門学校の運営に要する経費 124,537千円 ・学校長、学校医への報酬、外部講師謝金 ・施設修繕料 35年が経過した電話設備の更新。 ・教育業務や施設管理に関する委託料 ・教材備品や図書購入費 【特定財源】看護専門学校使用料（授業料）8,640千円、看護専門学校入学金 2,250千円 ほか		
事業成果 または 活動指標	酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率						
目標値	100	実績値		単位 %			
目標値	2,520	実績値		単位 冊			
事業評価							
6	4	項	目	酒田看護専門学校	看護専門学校学生確保対策事業	地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、卒業後に市内医療機関等への定着を図るため、酒田市内外から学生を確保する。	
		1	5				
		予算額	(千円) 5,700	特定財源			(千円)
		決算額	(千円)	特定財源			(千円)
総計画 成果指標	酒田看護専門学校卒業生の看護師国家試験合格率				①看護専門学校学生賃貸住居支援補助金 3,420千円 ・市外から本市に住所移動し、民間アパート等に入居した学生に対し助成 ②看護専門学校卒業生地元就職支援補助金 2,280千円 ・市内の医療機関に看護師として就職した学生に、居住地に関わらず卒業時に支援金を支給		
事業成果 または 活動指標	酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率						
入学者数							
目標値	30	実績値		単位 人			
事業評価							
目標値	80	実績値		単位 校			



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 地域や社会福祉協議会等との一層の連携、各種支援、地域人材の育成を推進します。また、地域コミュニティづくりの基本理念などを地域や社会福祉協議会等と共有し、協働の地域づくりを進めます。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 「（仮称）地域コミュニティまちづくり協働指針」の共有による協働の地域づくりの推進 ② 地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進（再掲）		I 成果指標である「地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定」について少しずつではあるが取組数を増やすことができています。引き続き、各関係機関や主体との連携・協働の中で、地域の実情に合わせた地域計画の策定及び実行に向けた支援について期待したい。	
II 地域住民と課題や資源の共有を図り、協働による課題解決や新たな価値の創造につなげるため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。		I 施策評価に、「地域プロデューサー」の配置により地域コミュニティ組織、行政、学校、事業者などの関係団体との連携・調整が図られ地域間の連携が着実に深化していると記載があり、今後の取り組みにも期待したいところである。一方で、施策評価資料からはその成果が伺える根拠が確認できなかった。第2期酒田市教育振興基本計画の「主要施策10 学校・家庭・地域が一体となった学校づくり・地域づくり・人づくりの推進」【施策（1）地域プロデューサーの配置による、地域と学校の連携強化】の成果指標において、令和11年度には現状の1名から3名に増やす方針であることが分かる。市民にも理解しやすいような具体的な活動状況の可視化を今後は期待したい。	
① 地域共創コーディネーターの養成など人材育成への支援 ② 地域における対話型ワークショップの取組みへの支援 ③ 地域おこし協力隊の配置 ④ 集落支援員の配置		II 外部人材の活用については、市長公室と連携し、業務内容の明確化等、募集方針から見直しを図っており、今後の取り組みに期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定【5年間累計】	地域	8	1 4	2 6	3	4	5	Iについて、成果指標①が目標値を上回っており、地域住民の主体的な協議が着実に進んでいることがうかがえる。コミュニティ振興事業活動指標①は単年度での達成には至らなかったが、累計では増加傾向にあり、上位施策への貢献も認められる。地域への人的支援についても、社会福祉協議会等と連携しながら継続しており、今後も引き続き、地域の実情に応じた協働の地域づくりを推進することが求められる。また、中学校区単位では、「地域コミュニティまちづくり協働指針」に基づき、令和5年度より地域プロデューサーを配置し、地域コミュニティ組織、行政、学校、事業者などの関係団体との連携・調整を担っている。こうした取組を通じて、地域間の連携が着実に深化している。今後も現在の取組を継続しつつ、地域計画策定後の人的支援などのサポートに加え、地域計画の策定期（2年間）および実行期（3年間）を通じて交付金による支援を行っていく必要がある。
② コミュニティセンターの年間利用件数	件	20,999	23,799 28,316	26,599 28,711	29,399	32,199	35,000	
								IIについて、成果指標であるコミュニティセンターの年間利用件数は目標を上回り、地域での活動が着実に広がっている様子がうかがえる。令和6年度も地域計画に基づく交付金の活用や策定後の人的支援を通じて、地域の主体的な取組を後押しした。また、地域おこし協力隊や集落支援員については、各総合支所や飛島における業務内容や人材要件、体制の見直しを行い、今後の制度運用に向けた準備を進めた。特に協力隊については、災害対応を優先したため新規配置には至らなかったものの、交流人口・関係人口の拡大につながる有効な手段であることから、市長公室と連携しながら令和7年度の配置に向けた募集を継続している。今後も、事業内容や支援体制の見直しを進め、より多くの人材が地域で活躍できるよう、人材育成や仕組みづくりを推進していく必要がある。

個別事業 5-1-1 とともに目指す協働の地域づくり / 1

1	2	1	2	地域みらい創生課 (市長公室)	拡充 再掲	地域おこし協力隊推進事業	令和7年度から、支所コミ振地域及び飛島のみ配置してきた地域おこし協力隊を市内全域・全領域分野に拡大した。令和8年度からは、インターン制度を積極的に活用することにより地域おこし協力隊への着任を更に加速化していく。
予算額	(千円)	116,610	特定財源	(千円)		①地域おこし協力隊（会計年度任用型） ・会計年度任用型として隊員8人を想定 ・報酬等 32,558千円 ・活動負担金 11,427千円	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②地域おこし協力隊（業務委託型） ・業務委託型として隊員15人を想定（4月着任・10月着任分合計） ・業務委託料 57,714千円	
総合計画 成果指標	人口に対する社会減					③地域おこし協力隊員の積極的な募集 ・地域おこし協力隊等マッチングサイト利用料 1,056千円 ・地域おこし協力隊募集等業務委託 6,444千円 ・旅費 112千円 ・フェア出展料 99千円	
事業成果 または 活動指標	地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）					④【拡充】インターン制度の活用 ・インターン報酬 3,000千円 ・インターンの活動に要する経費 4,200千円	
事業評価	目標値	70	実績値	単位	%		
	本事業を通じた移住者数【令和8年度】						
	目標値	10	実績値	単位	人		
2	2	1	10	まちづくり推進課		コミュニティ振興事業	コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。
予算額	(千円)	181,617	特定財源	(千円)	50,500	①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 126,376千円 ・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 55,241千円 ・自治会運営交付金（自治会分） ・空き家等見守り隊加算（自治会分） ・町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・集落支援員設置加算（コミュニティ振興会分） ・こどもまんなか応援加算（コミュニティ振興会分）	
総合計画 成果指標	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 [5年間累計]					【特定財源】地域づくり基金繰入金 40,000千円、（市債）過疎対策事業債 10,500千円	
事業成果 または 活動指標	コミュニティセンターの年間利用件数						
	目標値	9	実績値	単位	地区		
	地域人材育成にかかる取り組み						
	目標値	3	実績値	単位	人		
3	2	1	11	まちづくり推進課	再掲	飛島活力再生推進事業	外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。
予算額	(千円)	2,318	特定財源	(千円)	70	①定住人口の創出 981千円 ・飛島地区地域おこし協力隊関連経費 飛島の地域資源を活用した体験型イベントの開催 SNSを用いた地域の魅力発信	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②関係人口の創出 1,337千円 ・飛島クリーンアップ作戦への参画・負担金 ・飛島ボランティア活動支援補助金 ・公衆無線LANの維持管理	
総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加					【特定財源】地域おこし協力隊事業参加者負担金 70千円	
事業成果 または 活動指標	飛島地区の交流人口の増加						
	目標値	10,000	実績値	単位	人		
	関連事業参加者等の飛島関係人口						
	目標値	700	実績値	単位	人		

個別事業										5-1-1 とともに目指す協働の地域づくり / 2	
4	2	1	11	八幡総合支所				再掲	八幡地域振興事業		地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。
				予算額	(千円) 5,923	特定財源	(千円) 500		①にぎわい創出 1,830千円		
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)		・八幡・平田連携事業 八平(ハッピー)まつりの開催 ・鳥海山・飛鳥ジオパークを広くPRする鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施 ・地域内外の方が繋がるイベント「やわたの夏まつり」の開催 ・玉簾の滝周辺整備にかかる助成		
				総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合				②芸術文化の振興 1,481千円 ・やわた文化祭、やわたクラシックコンサート、やわた百人一首かるた大会の開催		
事業成果 または 活動指標	八幡・平田連携事業の入込数				単位	人	③八幡地域協議会の開催 320千円	【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円			
	目標値	3,000	実績値				④庄内やわた会との交流 92千円				
	八幡地域におけるにぎわい創出イベント開催回数						⑤沖縄県東村との児童交流 2,200千円				
事業評価					単位	回					
5	2	1	11	松山総合支所				再掲	松山地域振興事業		地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。
				予算額	(千円) 3,214	特定財源	(千円)		①にぎわい創出 2,590千円		
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)		・城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 ・歴史文化PR：花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業、甲冑着付体験、松山ほたるウィークの開催 ・伝統文化の継承のための支援：羽州庄内松山城新能、松山藩荻野流砲術隊 ・地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催		
				総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合				②生涯スポーツおよび芸術文化の振興 300千円 ・眺海の森を活用したウォーキング事業の開催、松山芸術祭のPRのため広報活動を支援		
事業成果 または 活動指標	まつやま大手門くらふとフェアの入込数				単位	人	③松山地域協議会の開催 324千円				
	目標値	7,000	実績値								
	松山地域におけるにぎわい創出イベントの開催数						単位		回		
事業評価					単位	回					
6	2	1	11	平田総合支所				再掲	平田地域振興事業		地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。
				予算額	(千円) 3,833	特定財源	(千円)		①にぎわい創出 1,922千円		
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)		・八幡・平田連携事業 八平(ハッピー)まつりを開催（八幡地域振興事業で計上） ・田沢川ダムなどの地域特有の資源を活用した里山DAYinたざわや、地域団体・企業等の協賛による庄内ひらた目ん玉夏まつりを開催 ・小学生を対象に地域資源を活用し、郷土愛の醸成に資するため、自然体験教室を開催		
				総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合				②芸術文化、スポーツの振興 1,432千円 ・地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） ・地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 ・日本の芸能を楽しむ会補助金を創設し、芸術文化振興事業を支援		
事業成果 または 活動指標	庄内ひらた目ん玉夏まつりの入込数				単位	人	・地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指しスポーツ大会・教室を開催	③平田地域協議会の開催 335千円 ④岐阜県海津市との児童交流の開催（平田っ子交流会）25千円			
	目標値	4,200	実績値								
	平田地域におけるにぎわい創出イベント開催回数						単位		回		
事業評価					単位	回					



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 自治会活動（防災・支え合い活動、親睦事業、環境整備、隣接する自治会との交流等）が維持できるよう支援を継続します。また、自治会役員の負担軽減を図る手法の導入を支援します。</p> <p>① 自治会への支援（自治会運営交付金、集会施設修繕等支援）</p> <p>② コミュニティ振興会や民間事業者と連携したデジタル化研修等の実施</p> <p>II 幅広い地域特性やそれぞれの実情に合わせた取組みを引き続き支援するとともに、地域との連携を深化させるため、コミュニティ振興会の機能強化やコミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度の導入を研究します。</p> <p>① コミュニティ振興会の運営等に対する支援（ひとづくり・まちづくり総合交付金等）</p> <p>② 地域活動の拠点となるコミュニティセンターの整備・改修</p> <p>③ コミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度導入および先進事例の研究</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 施策評価に「役員の負担を少なくするような取組みも行っている」とあるが、具体的にどのような取組みをしているのか資料から読み取ることができない。また、「自治会役員の負担を軽減するために、地域ニーズを把握し、地域活動のデジタル化を少しずつでも取り入れていく」とあるが、自治会役員の高齢化を踏まえるとデジタル化が即特効薬にならない可能性も高い。今後の自治会活動のあり方や負担軽減の議論については、活動指標にある「地域計画策定の取組み」がスタートであり土台となる。累計では増加しているとのことだが、目標値には届いていないため、確実に取組みが進むよう危機感を持って対応する必要がある。</p> <p>II 成果指標であるコミュニティセンターの年間利用件数については目標値を達成している。しかし、数としては令和5年度からほぼ横ばいのため、今後の目標値達成に向けてはやや懸念も残る。また、コミュニティセンター利用にとどまらず、自治会やコミュニティ振興会の活動に継続的に関わる人数が増加しているかどうかの検証も必要では無いただろうか。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① コミュニティセンターの年間利用件数(再掲)	件	20,999	実績 23,799	実績 26,599	実績 29,399	実績 32,199	実績 35,000	<p>I・IIについて、成果指標は目標を上回っており、地域の活動拠点としてしっかり活用されている。コミュニティ振興事業の活動指標「地域計画づくりの取組み」は目標に届いていない部分もあるが、これまでの合計では増えてきており、成果指標の達成にもつながっていると考えられる。また、本種コミュニティセンターの整備は、防災や地域の交流の場として役立っており、安心して暮らせる地域づくりに役立っている。自治会への支援としては、運営交付金や集会所の修繕支援に加えて、役員の負担を少なくするような取組みも行っている。また、自治会の統合や負担軽減についても、地域の実情に寄り添いながら、アドバイスなどを通じて支援を続けている。今後も自治会役員の負担を軽減するために、地域のニーズを把握し、地域活動のデジタル化を少しずつでも取り入れていく必要がある。また、コミュニティセンターの整備・改修に関しては、緊急性・必要性など優先順位を定め、実施して行く必要がある。</p>

個別事業									
1	2	1	10	まちづくり推進課		再掲	コミュニティ振興事業		コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。
予算額	(千円)	181,617	特定財源	(千円)	50,500		①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 126,376千円		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 55,241千円		
総合計画 成果指標	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 [5年間累計] コミュニティセンターの年間利用件数								
事業成果 または 活動指標	地域計画策定・実行地区数								
	目標値	9	実績値		単位	地区	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会運営交付金（自治会分） ・空き家等見守り隊加算（自治会分） ・町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・集落支援員設置加算（コミュニティ振興会分） ・こどもまんなか応援加算（コミュニティ振興会分） 		
事業評価	地域人材育成にかかる取り組み								
	目標値	3	実績値		単位	人	【特定財源】地域づくり基金繰入金 40,000千円、（市債）過疎対策事業債 10,500千円		
2	2	1	10	まちづくり推進課		新規	山寺コミュニティセンター整備事業		地域活動の推進を図るため、老朽化した山寺コミュニティセンターを大規模改修する。
予算額	(千円)	60,230	特定財源	(千円)	60,200		①山寺コミュニティセンター		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			・屋根改修		
総合計画 成果指標	コミュニティセンターの年間利用件数								
事業成果 または 活動指標	山寺コミュニティセンター改修								
	目標値	年度内完成	実績値		単位		<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修 ・会議室、廊下の床改修、バリアフリー化 ・事務室、会議室のエアコン更新 ・照明LED化 		
事業評価	【特定財源】（市債）過疎対策事業債 60,200千円								
	目標値		実績値		単位				
2									
予算額	(千円)		特定財源	(千円)					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)					
総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位				
事業評価									
	目標値		実績値		単位				



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	2050（令和32）年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギー循環都市の形成を目指し、地球温暖化の対策を推進します。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
①	地球温暖化対策推進法に基づく計画の策定	I 成果指標「省エネや節電に取り組む世帯の割合」は目標値には達していないが、前年度よりわずかに上昇している。施策評価によれば「クールチョイス出前講座の実施や広報・ホームページを通じたウォームビズ、エコドライブ、クールシェアの啓発など、ソフト面での取組が成果に寄与している」とのことであるため、今後も継続した取組みにより目標値達成を期待したい。 I 成果指標として新たに「酒田市の事務事業から排出される温室効果ガス総排出量」を掲げている。施策評価にあるような具体的な取組みを実施することで、成果指標の目標達成に向けた取組みに期待したい。	
②	環境教育の推進やSDGsの理念の共有		
③	温室効果ガスの排出量削減の推進		
④	再生可能エネルギーの推進・普及啓発		
⑤	省エネや節電の取組みについての普及啓発		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 省エネや節電に取り組む世帯の割合	%	82.6	86.3 84.8	90.0 86.3	90.0	90.0	90.0	I について、成果指標①の省エネや節電に取り組む世帯の割合の実績は前年度より1.5ポイント上昇しており、クールチョイス出前講座の実施や広報・ホームページを通じたウォームビズ、エコドライブ、クールシェアの啓発など、ソフト面での取組が成果に寄与していると考えられる。ただし、目標値（目安）には達しておらず、引き続き市民への意識啓発を強化する必要がある。 今後は、令和7年度から開始した酒田市十里塚風力発電所の電力とその環境価値を市内小中学校に提供する取組をはじめ、再生可能エネルギー循環都市の形成を目指す本市の取組みを積極的に発信し、省エネ意識の向上を図る必要がある。 新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業については、活動指標の達成率が3割しかない状況となっているものの、事業者側から建て主へ情報提供するなど、利用促進に努めている。また、住宅に関する補助制度は山形県でも実施しており、情報提供の面でも相互に連携して取り組んでいる。 市では、酒田環境基本計画の「行動計画編」を毎年度まとめており、基本目標のひとつに「二酸化炭素の発生が少ない生活」を掲げている。引き続き、再生可能エネルギー設備の導入や省エネ、節電に関する支援策を推進し、市民や事業者への周知、広報といった情報発信に努め、成果指標①の目標達成を目指すべきと考えられる。 さらに、成果指標②の酒田市の事務事業から排出される温室効果ガス総排出量の削減を目標に掲げ、公共施設の省エネ改修や高効率設備への更新、照明のLED化などを計画的に進め、率先して温室効果ガス削減に取り組む必要がある。 今後は、学校教育や地域イベントを通じた啓発活動の充実を図るとともに、公共施設での温室効果ガス削減にも取り組み、全体として成果指標の目標達成に向けた取組を一層充実させていく必要がある。
② 酒田市公共施設の温室効果ガス総排出量	t-CO2	20,958	- 20,958	- 18,871	20,948以下	20,349以下	19,750以下	

個別事業

5-2-1 地球温暖化対策の推進 / 1

1	款 8	項 6	目 2	建築課	新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業	新築住宅に太陽光発電設備と併せて蓄電池設備を導入する際、オンサイトPPA（※）方式により設置された住宅に対し、サービス費用の一部を支援する。
予算額		(千円) 1,440		特定財源	(千円)	①委託業務で太陽光発電及び蓄電池設備導入者への支援を実施 1,440千円 ・支援金額：月額定額サービス料（機器設置及び運用・保守サービス料）の1年分（上限24万円） ・支援対象：市内住宅業者施工による新築住宅等の建主 ・支援方法：オンサイトPPA（※）事業者経由により支給 ・事業期間：6年間（受付4年間） ・受付件数：100件（予定） （※）オンサイトPPA・・・電力購入契約（PPA）が伴う第三者所有形式の機器設置及び運用保守サービス
決算額		(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標	省エネや節電に取り組む世帯の割合					
事業成果 または 活動指標	利用件数					
	目標値	5	実績値		単位 件	
事業評価	受付件数					
	目標値	5	実績値		単位 件	
2	款 8	項 6	目 2	建築課	再掲	住宅リフォーム総合支援事業
予算額		(千円) 50,085		特定財源	(千円) 25,200	①住宅リフォーム工事に対する補助金の交付 50,000千円 ・対象工事：以下の住宅の質の向上を図る要件工事を含む25万円以上の工事 やまぼっかりノベ・断熱化、バリアフリー化、克雪化、酒田産木材使用 ・過去2か年度この事業による補助を受けていない住宅の工事 ・市内施工業者による工事 ・補助金の額 一般世帯：工事費の2割で上限24万円 移住・新婚・子育て世帯：工事費の1/3で上限30万円 酒田産木材3㎡以上使用の場合は上記各々の上限に10万円割増 やまぼっかりノベの全体改修に20万円、部分改修に10万円割増 【特定財源】（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 24,750千円、（国）社会資本整備総合交付金 450千円
決算額		(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標	住宅の耐震化・減災対策率					
事業成果 または 活動指標	「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）					
	リフォーム補助申込件数					
事業評価	目標値	195	実績値		単位 件	
	補助金交付件数					
目標値	195	実績値		単位 件		
3	款	項	目	商工港湾課	風力発電事業特別会計	経済と環境の両立を図りながら、風力発電事業適地としての役割を果たすことにより、国が目指す、2050年カーボンニュートラルおよび山形県エネルギー戦略の推進に貢献する。
予算額		(千円) 419,818		特定財源	(千円) 419,818	①歳入概要 ・売電収入：単価24.31円/kWh×年間売電量:17,199,000 kWh=418,107 千円 ・基金利子収入：1,446 千円 ・その他収入：265 千円 ②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 126,196千円 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 39,927千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てるもの ・公債費元金、公債費利息 計 210,768千円 風力発電設備等の建設時に借り入れした電気事業債の元金・利子償還金 ・一般会計繰出金 39,927千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰り出すもの ・予備費 3,000千円
決算額		(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標	酒田市公共施設の温室効果ガス総排出量					
事業成果 または 活動指標	年間売電量					
	目標値	17,199	実績値		単位 MWh	
事業評価	一般会計繰出額					
	目標値	39,927	実績値		単位 千円	

総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 循環型社会の実現に向け、ごみの排出量削減を加速させます。 ① 事業系ごみの減量化、紙類資源の再生利用（リサイクル）の促進 ② プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック資源循環の普及啓発 ③ 食品ロスの削減と3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進 II 豊かな自然の保護を推進し、良好な状態で将来の世代に継承します。 ① 生物多様性地域戦略を含む第3次酒田市環境基本計画の策定 ② ボランティアによる清掃活動促進のための支援 ③ 猛禽類保護センター活用協議会等によるジオパークと連携した自然保護活動の展開		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要 I 成果指標「事業系ごみ排出量」「1人1日当たり家庭系ごみ排出量」「リサイクル率」についてはいずれも目標に届いていない。施策評価にあるように令和6年7月に発生した大雨災害による影響があると思われる。 II 成果指標「自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合」は目標値に届かず令和5年度実績にも届いていない。Iと同様に大雨災害により取り組みが予定通り実施できなかったことが影響していると思われる。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 事業系ごみ排出量	t	12,000	11,100以下 11,443	10,200以下 12,956	10,200以下	12,630以下	12,467以下	Iについては、成果指標①②③はいずれも目標に届かなかった。③リサイクル率低下は、大雨災害による廃棄物量の増加や集団資源回収量の減少が要因で、総ごみ量の増加は他の指標にも影響している。一方で、資源再利用運動事業を中心に、紙類やプラスチックの再生利用促進、不法投棄防止、生ごみ減量の周知など、循環型社会の形成に向けた取組は進められている。今後は、課題を踏まえて事業の見直し・拡充を行い、成果指標の達成に向けた改善を継続していく必要がある。 IIについては、成果指標④は目標値を下回ったが、その要因として、猛禽類保護センターを活用した環境保全の取組が、令和6年7月の大雨災害の影響により予定どおり実施できなかったことが挙げられる。一方で、猛禽類保護センター活用協議会では、自然観察会や体験教室の開催、施設見学の受け入れなど、教育機関と連携した取組を継続的に実施している。今後も引き続き、学校教育と連携しながら自然との共生に向けた意識醸成を進めていく必要がある。
② 1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g	664	644以下 618	623以下 625	623以下	551以下	541以下	
③ リサイクル率	%	15.9	18.4 16.5	20.9 15.0	20.9	15.3	15.5	
④ 【追】最終処分場への埋立対象量（広域行政組合数値）	t	2,715	- 2,608	- 2,715	2,672以下	2,629以下	2,586以下	
⑤ 自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合	%	17.4	19.9 15.5	22.4 12.9	24.9	27.4	30.0	

個別事業

5-2-2 環境保全・廃棄物対策等の推進 / 1

1	款 4	項 2	目 2	環境衛生課	拡充	自然共生推進事業	野生鳥獣対策、猛禽類保護センター活用協議会への負担金など自然と共生するための施策を実施する。
予算額	(千円)	15,417	特定財源	(千円)	6,289	①野生鳥獣対策 8,639千円 ・【拡充】酒田市鳥獣被害対策協議会に負担金（クマ対策に係る捕獲用わな6基の更新、捕獲用わなセンサー、監視カメラの購入に係る経費） ・【拡充】緊急銃猟に係る経費（賠償保険、対応職員の防護用品） ・【拡充】野生鳥獣市街地等出沒対策事業費補助金（不要果樹伐採40本、緩衝地整備2箇所）	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②猛禽類保護センター活用協議会負担金、湯の台園地管理費の支出 5,989千円 ・協議会の運営に係る人件費、県委託事業（園地管理）の経費	
総合計画 成果指標	自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合						
事業成果 または 活動指標	猛禽類保護センター活用協議会が企画した観察会等のイベントへの参加者数						
事業評価							
目標値	100	実績値		単位	人	③狩猟免許取得支援補助金 784千円 ・第一種銃猟免許@98千円（補助上限）×8名	
目標値	10	実績値		単位	施設	【特定財源】酒田市鳥獣被害対策協議会負担金返戻金 2,993千円、（県）湯の台園地管理委託金 1,150千円ほか	
2	款 4	項 3	目 1	環境衛生課		ごみ減量化推進事業	集団資源回収等に対して報償金を交付し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。また、ごみ出し情報の発行やごみ減量等の研修会を実施し、環境保全、省資源化を図る。
予算額	(千円)	23,382	特定財源	(千円)	82	①酒田市ごみ処理基本計画進捗確認関係経費 191千円 ・廃棄物減量等推進審議会委員報酬及び費用弁償	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②資源再利用運動事業等報償金 17,976千円 ・集団資源回収を行う団体、資源回収処理を行う事業者、紙類資源回収処理を行う事業者の廃棄物減量等推進活動を行う団体に報償金を交付	
総合計画 成果指標	事業系ごみ排出量 1人1日当たり家庭系ごみ排出量						
事業成果 または 活動指標	資源再利用運動等事業報償金の交付団体数						
事業評価							
目標値	220	実績値		単位	団体	③「環境にやさしいごみだし情報」の発行（広報折込） 434千円 ④資源ステーション管理委託料 3,538千円 ⑤家庭系可燃ごみ質分析業務委託料 583千円 ⑥ごみステーション整備費補助金 400千円	
目標値		実績値		単位		【特定財源】小型家電リサイクル売払代 82千円	
3	款 4	項 3	目 1	環境衛生課		不法投棄防止対策推進事業	酒田市美観保護条例に基づき、廃棄物の不法投棄防止に係る取組を進めるもの。
予算額	(千円)	2,730	特定財源	(千円)		①不法投棄監視員関係経費 2,656千円 ・監視員への報償金、パトロール活動に伴う傷害保険料、活動報告書提出用郵券料	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②自動車リサイクル法「離島対策支援事業」関係経費 45千円 ・報償金、定期船普通自動車運賃	
総合計画 成果指標	リサイクル率						
事業成果 または 活動指標	不法投棄監視員パトロールによる回収件数率						
事業評価							
目標値	10	実績値		単位	%以下	③不法投棄等判定委員会委員報酬及び費用弁償 29千円	
目標値		実績値		単位			

個別事業

4	4	3	1	環境衛生課 (商工港湾課)	鉦害防止事業	市・県の油水分離槽施設の維持管理及び鉦害防止施策を行い、田畑等への原油流出を防止し、近隣住民の生活の安全を図る。
予算額	(千円)	10,414	特定財源	(千円)	4,204	①油水分離槽施設の維持に係る経費 4,773千円 ・パイプラインマンホール蓋交換、分離槽清掃、電気料等 ②緊急対応経費 231千円 ・あぶら沢流出油対応手数料 ③鉦害防止管理委託料 5,410千円 【特定財源】(県)鉦害防止委託金 4,204千円
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	巡視日数	目標値	137	実績値	単位	日
		目標値		実績値	単位	
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位		
	目標値		実績値	単位		
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値	単位		
	目標値		実績値	単位		
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 市民等と市の協働により、美しいまちの形成や公園づくりに取り組みます。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取り組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 美化サポーター制度の普及と支援 ② まちをきれいにする清掃活動への支援 ③ フラワーバスケット設置の普及促進 ④ 手づくり公園制度への支援		I 成果指標「美化サポーターの登録人数」は減少している。施策評価によれば高齢化による登録解除が影響しているとのことだが、一方で具体的な事業については目標値を超える実績をあげている。フラワーバスケット設置についても、さまざまな主体の参画による協働が図られており、活動そのものが維持・向上し、若い世代の関わりが促進されていることは評価できる。今後も、新しい層への周知・働きかけも含めて、成果指標の目標達成に期待したい。	
II 防災、安全で円滑な交通確保、景観形成の観点から、無電柱化に取り組みます。		II 引き続き、県への働きかけ及び連携を図り、無電柱化の取り組みを進めることに期待したい。	
① 都市計画道路本町東大町線の整備に伴う無電柱化			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 美化サポーター登録人数	人	12,441	12,452 12,488	12,464 12,422	12,476	12,488	12,500	Iについて、成果指標①の目標値（目安）の水準を下回っており、さらに前年度より減少している。美化サポーターは、環境美化に対する市民意識の醸成、市民等と市との協働といった意味合いで政策に合致したものであるが、実動者の高齢化により、やむなく登録解除となるケースが出てきている。美化サポーター活動支援事業及び手づくり公園整備事業の活動指標は目標値を上回っていることから、「美化サポーター活動だより」の発行内容を工夫することや環境美化活動に携わる団体等へのPRを継続し、成果指標①②の目標達成を目指すべきと考えられる。市民によるボランティア活動を支援し、推進していくため、庁内各課との情報共有、各種事業との連携が重要である。
② 「「全員参加」でつくる美しいまち」の現状について満足していると回答した市民の割合	%	57.7	— 57.7	— 59.6	57.7	58.9	60.0	
								市民等と市の協働によるフラワーバスケットの設置については、令和6年度はミライニのほか、商店街から制作・設置の協力を得て実施した。毎年高校生が制作に参加することで若い世代への景観に対する意識付けや、新たな設置事業所の開拓に取り組んでおり、市民協働による美しいまちづくりの推進が図られている。
								IIについて、県が施行し、市が事業費の一部を負担する都市計画道路本町東大町線の電線地中化及び歩道拡幅は、令和2年度から令和8年度の事業期間となっており、令和6年度は電線共同溝の詳細設計、用地買収及び建物補償等を実施した。進捗率は県の実施状況に左右されるため、計画35.4%に対し実績が25.8%となっているが、計画期間内の事業完了に向けて引き続き県への働きかけを行う必要がある。

個別事業

5-2-3 美しいまちづくりの推進 / 1

1	数	項	目	都市デザイン課		景観づくり事業	酒田市景観計画に基づき景観づくりを推進するとともに、市民・事業者・行政の協働で花と緑があふれるまちづくりに取り組む。	
1	8	5	1	(千円)	(千円)			
予算額				4,536	特定財源	1,266		
決算額				(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	美化サポーター登録人数 「「全員参加」でつくる美しいまち」の現状について満足していると回答した市民の割合						①景観条例に基づく届出制度の活用による良好な景観形成の推進、誘導 ・届出件数 (R6:30件、R5:30件、R4:36件) ・景観形成重点地域 (日和山周辺地区、山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区) ②屋外広告物の設置許可事務等の執行に係る経費 3,290千円 ・屋外広告物指導員の配置 (1名) ・許可申請件数 (R6:106件、R5:125件、R4:153件) ③フラワーバスケットの制作・設置、中町モールプランターの整備 1,213千円 ④その他諸経費 33千円	
事業成果 または 活動指標	フラワーバスケット制作講習会参加人数 (一般参加)							
	目標値	20	実績値		単位	人	【特定財源】 (県) 市町村総合交付金 (屋外広告物に関する事務) 1,000千円、屋外広告物許可手数料 206千円ほか	
	目標値		実績値		単位			
事業評価								
2	数	項	目	整備課		美化サポーター活動支援事業	美しいまちの形成を目指すため、緑化・美化ボランティア支援制度により活動を支援する。	
2	8	5	4	(千円)	(千円)			
予算額				6,153	特定財源			
決算額				(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	美化サポーター登録人数 「「全員参加」でつくる美しいまち」の現状について満足していると回答した市民の割合						①美化サポーターへの活動資材の提供 ・緑化活動：花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ベラ、ホースなど ・美化活動：ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取りなど ②美化サポーターへの草刈機械の貸出又は機械用燃料の支給 ・貸出機械：肩掛け式刈払い機、自走式芝刈機、耕うん機、エンジンポンプ ③アダプトサインの設置 (植栽ます等について管理団体を表示する) ④ボランティア保険への加入	
事業成果 または 活動指標	美化サポーター活動資材 年間支給団体数							
	目標値	155	実績値		単位	団体		
	目標値		実績値		単位			
事業評価								
3	数	項	目	整備課		手づくり公園整備事業	地域から愛され親しまれる公園づくり、協働のまちづくりを推進するため、地域住民が地域の特色や要望などを取り入れて行う公園整備を支援する。	
3	8	5	4	(千円)	(千円)			
予算額				5,196	特定財源			
決算額				(千円)	特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	「「全員参加」でつくる美しいまち」の現状について満足していると回答した市民の割合						①手づくり公園の整備に必要な経費 5,196千円 ・公園整備にかかる作業指導手数料、機械借上料など	
事業成果 または 活動指標	手づくり公園整備事業で整備する公園数							
	目標値	4	実績値		単位	公園		
	目標値		実績値		単位			
事業評価								



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 安全で安心な暮らしの実現のためには、市民自らが地域に対する意識を持ち、主体的に行動することが最も大切であることから、市民の主体的な参画を促すための働きかけを行い、裾野の拡大に取り組みます。		■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 適切な消防・救急体制の構築、先端技術を活用した消防防災の研究		I 施策評価 によれば、現在、令和6年7月に発生した大雨災害への対応の検証を行っており、検証に基づく災害対策本部の任務分担の見直し及び酒田市地域防災計画の修正を令和7年度中に実施する予定とのことである。本施策「総合的な防災体制・態勢の強化」の有効性や実効性についてはこの検証が非常に重要と考えられるため、その評価を待ちたい。 成果指標である「自主防災組織率」は順調にその組織化が進んでいる。一方で、施策評価によれば総合防災訓練の参加率は全市民の約10%に留まっているため、市民にとって最も身近な防災組織となる自主防災組織が形骸化することなく、実質化されていくよう支援を進めてほしい。	II 施策評価 にもあるように、災害時において活動の中心となる身近な消防団に対する期待は大きい。現在取り組んでいる消防団員の確保や、安全かつ充実した活動のための処遇改善や救命胴衣の配備、資機材施設の更新等、活動環境の改善に引き続きしっかり取り組んでほしい。また、人口減少に伴う体制のあり方についても、現場との意見交換を含めて、より良いあり方を模索し、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組まれることに期待したい。
② 住宅用火災警報器の普及啓発活動の推進・適正な維持管理の周知			
③ 救急車の必要はないものの、通院手段のない方への民間移動手段（介護タクシー等）の周知			
④ 地域や企業への防火・防災講習の実施			
II 防災体制強化のため、自主防災組織の組織率向上を図ります。また、地域との連携を強化しながら防災意識を高め、研修の充実や組織への支援に取り組みます。			
① 自主防災組織の体制強化、実効性のある訓練等の実施（各種災害に応じた防災訓練、避難所運営訓練等）		III 施策評価 によれば、令和6年度は「防災コーディネーター制度」を創設しており、地域防災の実質的な仕組みづくりに向けて活躍が期待される。令和8年度からの本格的な活動に向けて、登録者への研修を通じた人材育成や支援体制構築に取り組まれることに期待する。	IV 施策評価 によれば、令和6年度は「防災コーディネーター制度」を創設しており、地域防災の実質的な仕組みづくりに向けて活躍が期待される。令和8年度からの本格的な活動に向けて、登録者への研修を通じた人材育成や支援体制構築に取り組まれることに期待する。
② 地域の防災士団体と自主防災組織との連携強化			
③ 防災意識醸成施策の実施			
④ 各種災害の避難対応の強化			
⑤ 多様な防災情報伝達体制の整備促進（防災ラジオの頒布拡大）			
III 消防力、防災力を維持していくためには、消防団員数を一定規模以上確保する必要があることから、報酬等の処遇改善や各種訓練行事の負担軽減に取り組む。		V 令和6年7月に発生した大雨災害対応の検証を踏まえた総合防災拠点整備に期待したい。	VI 令和3年度から実施している「女性防災リーダー育成講座」の開催には多数の市民が参加している。今後も継続していただきたい。また、「多様なニーズ」の中には外国人であることや性的マイノリティ等、さらに多様な背景に目を向けていく必要があり、その上で防災体制や避難所運営に関する準備が進められるよう今後の取り組みに期待したい。
① 消防団の魅力向上（処遇改善、各種訓練の充実および行事の見直し等）			
IV 消防団の単位組織の適正規模の維持を図りながら、管轄区域の拡大に合わせた装備の充実など、環境整備を図ります。			
① 消防団の体制強化（機能別消防団員の拡大、実態に即した車両配備および班の統合等）			
V 災害発生時に迅速な対応を図るため、資機材の備蓄や支援の受入機能を有する総合防災拠点整備を推進し、防災対応能力の向上を図ります。			
① 総合防災センターの早期整備		VI 地域での防災に取り組む女性の割合を高め、女性視点での防災体制の向上を図ることで、多様なニーズに対応できる避難所運営など、適切な防災対策を推進します。	
VI 地域での防災に取り組む女性の割合を高め、女性視点での防災体制の向上を図ることで、多様なニーズに対応できる避難所運営など、適切な防災対策を推進します。			
① 女性防災リーダー育成講座の開催			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 火災による死者数	人	2	0 7	0 8	0	0	0	総合的な防災体制・態勢の強化を図るため、令和6年7月大雨災害の検証を行っており、検証に基づく災害対策本部の任務分担の見直し及び酒田市地域防災計画の修正を令和7年度中に実施する予定である。引き続き災害時の市民の生命、身体及び財産を守ることに加え、復興期の支援を実効性が高く、持続可能となる体制の構築を検討する必要がある。 I、VIについて、成果指標②は順調に推移している。女性も一緒に地域での防災、共助体制に関わり、積極的な役割を担うことを促進し、地域防災力の強化を図るため、令和3年度から「女性防災リーダー育成講座」を実施している。令和6年度は「防災コーディネーター制度」を創設、初年度は14名が登録しており、令和8年度からの本格的な活動に向けて、令和7年度はさらなる登録者の募集と、登録者への研修や出前講座への同行等を通じた人材育成に取り組む必要がある。また将来的には、自主防災組織等の活動支援や災害時の避難所運営への関わり等、地域防災力の向上と安定した共助体制の構築につなげることで、地域の防災・減災を図る必要がある。 IIについて、地域（主に自主防災組織）と市、防災関係機関の災害対応能力向上を図るため、令和4年度から災害時の行動や各組織間の連携強化を主要項目とした実践型総合防災訓練を実施している。地域で策定した地区防災計画や個別避難計画に基づいた訓練と、事後の検証、見直しを行う等、平時から防災意識の向上を図っている。一方で、総合防災訓練の参加率は全市民の約10%に留まっており、多くの市民が災害を自分ごととして捉える工夫が必要であり、引き続き防災意識を醸成する取組みを検討する必要がある。 III、IVについて、令和6年7月大雨災害以降、災害時における地域の防災力としての消防団に対する期待は大きくなっており、消防団員の確保及び安全かつ充実した活動ができるよう、処遇改善や救命胴衣の配備、資機材施設の更新等、活動環境の改善に取り組んでいる。人口減少に伴う分団の統廃合、各活動についてのあり方検討会の継続実施に加え、機能別団員や企業協力による企業分団の検討なども含め、引き続き消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組む必要がある。また、防火広報及び住宅用火災警報器の設置促進の呼びかけを常備消防と一緒に、成果指標①の達成を図る。 Vについて、防災対応力の向上を図るため、引き続き総合防災センターの在り方について、検討を行う必要がある。 VIについて、令和6年度行政評価からは、市民アンケートの設問に「普段から防災対策をしていると回答した市民の割合」を追加しており、今後は本成果指標の達成状況も踏まえながら、総合的な防災体制・態勢の強化に必要な取り組みを検討する。
② 自主防災組織率	%	95.7	96.5 97.1	97.4 98.7	98.2	99.1	100	
③ 普段から防災対策をしていると回答した市民の割合	%	-	- -	- 51.9	-	52.5	55.0	

個別事業					5-3-1 総合的な防災体制・態勢の強化		1	
1	9	項	目	危機管理課	消防団運営事業	非常備消防機関である消防団を管理運営する。		
		1	2			(千円)	(千円)	①安全かつ充実した消防団活動を展開するための環境整備 ・消防団員の年額報酬や出勤報酬の支給 消防団員報酬（階級別年額報酬）1,650人 60,751千円 出勤報酬（災害・災害以外／4 Hまで・4 H超え）21,340千円 ・被服装備品などの整備 救命胴衣（ライフジャケット）80着 1,048千円 ※宝くじ助成金活用 ・消防団員として必要な知識や技術の習得のための各種訓練や研修会等へ参加 【特定財源】さかた応援基金繰入金 20,000千円ほか
		予算額	137,817			特定財源	20,004	
		決算額				特定財源		
		総合計画 成果指標	火災による死傷者数					
事業成果 または 活動指標	消防団の充足率							
	目標値	90	実績値		単位	%		
	年度内の被服等装備品の充足率							
	目標値	100	実績値		単位	%		
事業評価								
2	9	項	目	危機管理課	消防施設等整備事業	災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上を図る。		
		1	3			(千円)	(千円)	老朽化した消防施設や車両・ポンプ、消防水利等の更新や維持管理 ①施設修繕料1式 4,648千円 ②耐震性貯水槽2基 45,100千円 ③消防機具庫1棟 7,543千円 ④軽積載車1台 7,611千円 ⑤資機材搬送車1台 3,687千円 ⑥小型動力ポンプ2台 5,326千円 ⑦消火栓更新等1式 16,500千円 【特定財源】 （市債）防災対策事業債（充当率75%、交付税措置30%） ⑦消火栓更新10,300千円 （市債）緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置70%） ②耐震性貯水槽45,000千円、③消防機具庫 7,500千円、④軽積載車7,400千円、⑤資機材搬送車3,500千円、小型ポンプ5,000千円
		予算額	93,017			特定財源	78,704	
		決算額				特定財源		
		総合計画 成果指標	火災による死傷者数					
事業成果 または 活動指標	消防団の充足率							
	目標値	90	実績値		単位	%		
	年度内の事業完了							
	目標値	100	実績値		単位	%		
事業評価								
3	9	項	目	危機管理課	水難救助事業	市内の沿岸、河口における水難事故に備え、対応力を強化するとともに円滑な救助体制を構築する。		
		1	4			(千円)	(千円)	①水難救助員報酬等 1,750千円 ・水難救助員への報償費の支出 ・水難救助員への訓練および災害手当 ②山形県水難救助会負担金等 205千円 ・山形県水難救済会負担金 ・日本水難救済会救難所員等互助会負担金 ・山形県漁船海難防止協議会負担金 ③救命索発射推進薬等 187千円
		予算額	2,280			特定財源		
		決算額				特定財源		
		総合計画 成果指標	普段から防災対策をしていると回答した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	事故発生時における出勤報酬支払率							
	目標値	100	実績値		単位	%		
	事故発生時における出勤報酬支払率							
	目標値	100	実績値		単位	%		
事業評価								

個別事業												
4	9	項	目	危機管理課		山岳遭難対策事業	入山者の生命を守るため、山岳遭難事故防止の啓発と事故発生時の捜索および救助を実施する。また、捜索・救護技術の向上のため、山岳遭難救助訓練へ参加する。					
		1	4	(千円)	(千円)							
		予算額		294	特定財源							
		決算額			特定財源							
総合計画 成果指標		普段から防災対策をしていると回答した市民の割合				①山岳遭難・救助訓練参加費用弁償 125千円 ・秋田県・山形県4市町鳥海山遭難対策連絡会合同遭難救助訓練への参加 ・県山岳救助訓練への参加 ②山岳遭難・救助訓練参加普通旅費 50千円 ・秋田県・山形県4市町鳥海山遭難対策連絡会合同遭難救助訓練への参加 ・県山岳救助訓練への参加 ③山岳遭難探索用品購入費（消耗品費） 33千円						
事業成果 または 活動指標		訓練参加人数										
		目標値	9	実績値		単位	人					
		目標値		実績値		単位						
事業評価												
5	9	項	目	危機管理課		【拡充】 防災対策強化事業	災害に備えた食料等の計画的な備蓄や情報伝達体制を整備し、適切な防災体制の構築を行う。またB & G財団の防災拠点整備事業を活用し避難所・重機研修を実施する。					
		1	4	(千円)	(千円)							
		予算額		71,405	特定財源			40,507				
		決算額			特定財源							
総合計画 成果指標		普段から防災対策をしていると回答した市民の割合				①避難所となる小中学校等への食料、粉・液体ミルク等の備蓄の更新（消耗品費） 3,394千円 ②避難所用LPガス発電機借上料 6,658千円 ③【拡充】中小河川ハザードマップデータ作成業務委託料等 2,643千円 ④【拡充】防災行政無線戸別受信機整備工事費等 49,115千円 ⑤【拡充】避難所資機材更新（ストーブ等） 126千円 ⑥防災ラジオ購入費及び販売委託手数料 8,008千円 ⑦B & G財団の防災拠点整備事業による重機研修の実施 431千円 ⑧防災コーディネーター派遣事業 424千円 ⑨女性防災リーダー育成講座 349千円 ⑩自主避難者避難所ホテル補助金 100千円						
事業成果 または 活動指標		女性防災リーダー育成講座参加人数										
		目標値	50	実績値		単位	人					
		地区防災計画の策定										
		目標値	10	実績値		単位	地区増加	【特定財源】（国）防災・安全交付金 627千円、（市債）緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置70%）39,000千円、防災ラジオ負担金 880千円				
事業評価												
6	9	項	目	危機管理課		【拡充】 水防活動事業	水害対応に必要な資機材の購入や水防技術向上のための訓練実施など、安全かつ充実した水防活動ができるように環境整備を行う。					
		1	4	(千円)	(千円)							
		予算額		6,998	特定財源			1				
		決算額			特定財源							
総合計画 成果指標		普段から防災対策をしていると回答した市民の割合				①水防訓練及び研修会の実施 ・5月に1回、市の水防訓練を実施（R8は東北水防演習と兼務）250人参加見込み ・6～10月に各支団や各分団単位で水防研修会を実施 250人以上参加見込み ②水害に備えた資機材等の購入整備 ・【拡充】救命胴衣（ライフジャケット）550着 4,235千円 ※R7～8の2力年で全団員に整備（整備2年目） ③水防倉庫の建設及び維持管理 ・水防倉庫の修繕及び敷地借上 ④排水ポンプ車の維持管理 ・維持管理業務委託（通年）1式 ・災害出動業務委託2回						
事業成果 または 活動指標		水防訓練及び水防研修延べ参加人数										
		目標値	500	実績値		単位	人					
		水防訓練及び水防研修の開催回数										
		目標値	5	実績値		単位	回					
事業評価												

個別事業

5-3-1 総合的な防災体制・態勢の強化 / 3

7	9	1	4	危機管理課	自主防災組織等活動支援事業	自主防災組織の育成とその活動の推進を図り、組織の体制強化を図ることを目的とする。
予算額	(千円)	3,013	特定財源	(千円)	①自主防災組織資機材等整備補助金 2,997千円 ・防災資機材等を整備する自主防災組織への支援 補助率：整備費の1/2（限度額500千円）	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	自主防災組織率					
事業成果 または 活動指標	本事業により防災資機材等を整備した自主防災組織数					
	目標値	30	実績値		単位	組
	補助金予算執行率					
	目標値	100	実績値		単位	%
事業評価						
8	9	1	4	危機管理課	新規 酒田市大火50年事業	酒田市大火から50年の節目を迎えることから、式典や関係イベント等を行う。
予算額	(千円)	801	特定財源	(千円)	①式典及び復興の歌コンサート（希望ホール） ・基調講演講師謝金 1人 50千円 ・復興の歌コンサート出演謝金 70千円 ・基調講演講師費用弁償（交通費・宿泊代） 20千円 ・各種看板代 100千円 ・パンフレット印刷代 200千円 ・駐車場案内・整理員配置 50千円 ・会場使用料等 254千円 ・ステージ演出花代 30千円 ②一斉放水（山居倉庫前新井田川） ・水道使用料 27千円 ③防火パレード（本町・中町周辺） ④消防車両展示（本町・中町周辺）	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	普段から防災対策をしていると回答した市民の割合					
事業成果 または 活動指標	せしモノー行事参加人数					
	目標値	500	実績値		単位	人
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値			
	目標値		実績値		単位	
事業評価						

総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 各地区36の単位防犯協会への支援を継続します。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 防犯活動の支援および交通安全対策の継続		I 成果指標である「犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）」「交通事故死者数の抑制」「交通事故重症者数の抑制」については、いずれも目標値に届いている。特に交通安全対策については「安全・安心のまち酒田推進事業」により各種の取組みが行われていることが分かる。	
II 高齢者や子どもが関わる事故の未然防止に向けた対策に重点的に取り組みます。		活動指標「交通安全教室の開催回数」は目標値を下回ったものの、警察との連携による街頭指導、出前講座、交通安全教室などの実施により、市民の交通安全の意識づけに寄与しているものと考えられる。	
① 運転免許自主返納の促進		II 活動指標「運転免許の自主返納者数」は目標値を大きく上回っている。今後も高齢者が安心して免許を返納できる環境整備に向けて、他部署や関係機関との連携による取組みに期待したい。	
② 関係機関との連携による通学路危険箇所点検の継続実施			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）	件	296	278以下 211	261以下 212	244以下	227以下	210以下	I、IIについて、成果指標である①②③については、いずれも目標を達成しており、これまでの取組が一定の成果を上げていているといえる。安全・安心のまち酒田推進事業の活動指標のうち「交通安全教室の開催回数」は目標に届かなかったものの、警察との連携により、街頭指導や出前講座、交通安全教室などを実施し、市民の安全意識の向上に寄与している。こうした日常的な啓発活動は、事故の未然防止に向けた重要な取組である。また、活動指標②「運転免許の自主返納者数」は目標を達成しており、今後も、高齢者が安心して免許を返納できる環境の整備に向けて、他部署や関係機関との一層の連携が求められるとともに、引き続き市民目線に立った防犯・交通安全対策を推進していく必要がある。通学路危険箇所の点検については、警察、自治会、学校教育課、道路管理者等で毎年実施し、点検後に要改善箇所について、対策を行っている。成果指標④の実績は順調に推移している。道路における区画線や転落防止策の整備、除雪業務、除雪機械の更新、防雪柵の改修など、歩行者や車両通行の安全確保に必要な事業を行っており、それぞれの事業で設定した活動指標を達成している。克雪支援事業の活動指標は未達成となっているが、地域団体等との連携により、除雪の担い手確保及び冬期の交通安全につながることから、成果指標④⑤の達成に必要な取組みである。
② 交通事故死者数の抑制	人	1	2以下 1	2以下 1	2以下	2以下	2以下	
③ 交通事故重症者数の抑制	人	23	22以下 23	22以下 20	22以下	22以下	22以下	
④ 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合	%	47.5	— 47.5	— 48.9	47.5	50.0	50.0	
⑤ 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合	%	49.4	— 49.4	— 45.3	49.4	50.0	50.0	

個別事業										5-3-2 防犯・交通安全対策の継続	1
1	2	1	9	まちづくり推進課			拡充	安全・安心のまち酒田推進事業			関係機関などと連携し、交通安全、防犯活動に関する各種啓発活動を実施する。
				予算額	(千円) 23,131	特定財源		(千円) 635	①交通安全教育の推進 11,114千円 ・交通安全専門指導員3人の交通安全教室 ・交通指導員街頭指導（小学校） ・【拡充】信号機のない危険箇所の安全対策の検討		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②交通安全啓発活動 4,071千円 ・交通安全県民運動期間等での街頭指導や交通安全家庭訪問指導などの実施						
	総合計画 成果指標	犯罪件数の減少（刑法犯認知件数） 交通事故死者数の抑制			③酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車撤去 2,764千円 ④防犯団体等との連携及び広報活動等の実施 1,372千円 ⑤運転免許自主返納促進 3,810千円						
	事業成果 または 活動指標	高齢運転者による事故件数の抑制			・自主返納者へタクシー券の贈呈、るるんバス・デマンドタクシー割引						
事業評価	目標値 60 実績値 単位 件以下			交通安全教室開催回数	【特定財源】（県）市町村総合交付金（交通安全専門指導事業） 635千円						
				目標値 180 実績値 単位 回							
2	8	2	4	土木課				交通安全施設(二種)整備事業			市管理道路施設の経年劣化による破損箇所を補修し、道路施設の適正な維持管理を行う。
				予算額	(千円) 11,445	特定財源		(千円) 11,445	①道路交通安全施設の整備11,445千円 ・区画線及び防護施設の整備（予算内で目標値を目指し各施設整備を行う）		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】交通安全対策特別交付金11,445千円						
	総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合									
	事業成果 または 活動指標	区画線の整備			目標値 L=10 実績値 単位 k m						
事業評価				防護施設の整備	目標値 L=0.1 実績値 単位 k m						
3	8	2	6	土木課				道路除雪事業			冬季間における歩行者、車両通行のため、除雪対策を実施する。
				予算額	(千円) 435,000	特定財源		(千円) 28,279	①道路除雪にかかる経費435,000千円 ・除雪機械の稼働経費 ・除雪機械の点検および修理 ・防雪柵、雪囲い、スノーボール等の設置・撤去 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】（国）防災・安全交付金27,840千円、戸沢村除雪協力金439千円						
	総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合									
	事業成果 または 活動指標	冬の安全な道路通行の確保			目標値 確保 実績値 単位						
事業評価				目標値 実績値 単位							

個別事業													
4	8	2	6	土木課	除雪機械整備事業	計画的に除雪機械の整備を行う。							
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 98,413</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 98,242</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 98,413	特定財源	(千円) 98,242	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	①除雪機械の更新98,413千円 ・除雪ロータリ 2.2m級【八幡：更新×1台】：防安交（補助機械） ・除雪ドーザ 11t級【本庁：増強×1台】：緊自債（単独機械） ・県払下げ除雪機械 ・ハンドガイド （県払下げ除雪機械及びハンドガイドについては、当該事業の請負差額で購入を検討。） 【特定財源】（市債）過疎対策事業債35,300千円ほか、（国）防災・安全交付金27,742千円
				予算額	(千円) 98,413	特定財源	(千円) 98,242						
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合									
事業成果 または 活動指標 除雪機械の更新 目標値 2 実績値 単位 台 目標値 実績値 単位													
事業評価													
5	8	2	6	土木課	克雪支援事業	除雪の担い手を確保するための各種支援を行う。							
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円) 25,435</td> <td>特定財源</td> <td>(千円) 6,956</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円) 25,435	特定財源	(千円) 6,956	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	①除雪特別対策補助金24,335千円 ・自主的に地区内の生活道路や通学路の除雪を行う団体へ交付 ・補助金額：除雪面積×20円/m以内×除雪対象日数 ②小型除雪機械購入補助金600千円 ・市内販売店から共同で小型除雪機械を購入する団体へ交付 ・補助金額：購入費の1/2（上限30万円） ③道路除雪担い手支援補助金500千円 ・市道の除排雪業務に従事する除雪オペレーターの資格取得費用の一部を支援 ・補助金額：対象経費の1/2（上限8万円） 【特定財源】（県）いきいき雪国やまがた推進交付金6,956千円
				予算額	(千円) 25,435	特定財源	(千円) 6,956						
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合									
事業成果 または 活動指標 除雪特別対策補助金交付団体数 目標値 39 実績値 単位 団体 目標値 実績値 単位													
事業評価													
				<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	予算額	(千円)	特定財源	(千円)	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
				予算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
				総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標 目標値 実績値 単位 目標値 実績値 単位													
事業評価													



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 住民の生活・財産に悪影響を及ぼす管理不全な空き家の適正管理や発生抑制に取り組みます。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 自治会空き家等見守り隊への支援および連携 ② 空き家所有者への適正管理に関する啓発・助言・指導 ③ 管理不全な空き家への個別対応 ④ デジタル技術を活用した空き家等の把握手法の研究 ⑤ 空き家の解体・撤去への支援		I 成果指標「自治会空き家等見守り隊の増加」「管理不全な空き家件数の抑制」について、目標値を上回っており、事業については着実に取り組まれていると考えられる。	
II 空き家等ネットワーク協議会との連携を強化し、空き家の利活用件数の増加につなげます。		II 空き家の利活用件数の増加については成果指標からは判断できないが、活動指標「空き家等利活用件数」を見ると目標20件に対し実績値6件と目標値を大幅に下回っている。空き家利活用の促進に向けては、空き家情報サイトへの新規掲載や無料相談会での相談対応などに取り組んでいるが、事業の効果検証を含めて今後の取り組みに期待したい。	
① 空き家等情報サイトの機能強化による利活用（売買・賃貸等）の促進			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 自治会空き家等見守り隊の増加	自治会	147	152 159	157 167	162	167	172	I・IIについて、成果指標①②は目標を達成しており、空き家の適正管理に関する啓発や助言、個別対応等の取組が着実に進められている。また、空き家等総合対策事業の活動指標①である「管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数」も目標を上回っており、地域の生活環境保全に大きく貢献している。一方、活動指標②「空き家等利活用件数」については目標に届いていないが、空き家等ネットワーク協議会との連携を継続し、空き家の解消や利活用の促進を図っているところであり、今後の改善が期待される。引き続き、関係機関との連携を強化しつつ、適正管理と利活用の両面から施策の実効性向上を図る必要がある。
② 管理不全な空き家件数の抑制	件	439	431以下 428	423以下 412	415以下	407以下	400以下	
								Iについて、住宅総合支援事業の活動指標「補助金交付件数」は目標値を上回っており、その内訳をみると、住宅解体に関する利用件数の増加が実績値を押し上げている。この事業では、特に中心市街地の空き家除却を促進するため、事業内容を拡充（補助金上限額の増額）してPRしている。住民生活に悪影響を及ぼす空き家の発生を抑制し、減少させていくためには、庁内各課や各関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。安全・安心なまちづくりのため、解体・撤去に対する支援策の充実を検討しながら、引き続き事業実施することで成果指標②の達成が見込まれる。

個別事業 5-3-3 空き家対策の推進 / 1

1	2	1	9	まちづくり推進課	空き家等総合対策事業	空き家等ネットワーク協議会や自治会の空き家見守り隊と連携し、空き家等の適正管理に取り組むとともに、新たに市が指定した空家等管理活用支援法人と連携し、空き家等の利活用を図る。																																																			
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td>9,332</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td>5,241</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円)	9,332	特定財源	(千円)	5,241	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		<table border="1"> <tr> <td>総計画 成果指標</td> <td colspan="2">自治会空き家見守り隊の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">管理不全な空き家件数の抑制</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業成果 または 活動指標</td> <td colspan="2">管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>80</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">空き家等利活用件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>20</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 件</td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>	総計画 成果指標	自治会空き家見守り隊の増加						管理不全な空き家件数の抑制					事業成果 または 活動指標	管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数						目標値	80	実績値		単位 件		空き家等利活用件数						目標値	20	実績値		単位 件	事業評価						<p>①管理不全な空き家等の改善 4,672千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置（助言、指導、勧告等） ・相続財産清算人選任申立 ・雑草、樹木の除去等の連絡調整 ・自治会空き家等見守り隊の活動促進 ・空き家等の適正管理に関する啓発リーフレットの送付 <p>②空き家等の利活用の促進 660千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家情報サイトの運営 ・空き家等無料相談会の開催（年3回） <p>③空家等管理活用支援法人との連携 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が指定する法人と連携し、民間の専門的な知見や情報を活用し管理不全な空き家の改善や利活用を促進 <p>【特定財源】 相続財産清算人申立予納金戻入金 3,240千円、（国）空き家等総合対策支援事業補助金 2,000千円ほか</p>	
予算額	(千円)	9,332	特定財源	(千円)	5,241																																																				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																																					
総計画 成果指標	自治会空き家見守り隊の増加																																																								
	管理不全な空き家件数の抑制																																																								
事業成果 または 活動指標	管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数																																																								
	目標値	80	実績値		単位 件																																																				
	空き家等利活用件数																																																								
	目標値	20	実績値		単位 件																																																				
事業評価																																																									
2	8	6	2	建築課	住宅総合支援事業	住宅の新築及び昭和56年以前の空き家の解体費を支援することで、住宅の建替えによる耐震化を促進する																																																			
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td>22,099</td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> </table>	予算額	(千円)	22,099	特定財源	(千円)	2,000	決算額	(千円)		特定財源	(千円)		<table border="1"> <tr> <td>総計画 成果指標</td> <td colspan="2">住宅の耐震化・減災対策率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">管理不全な空き家件数の抑制</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業成果 または 活動指標</td> <td colspan="2">新築住宅補助申込件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>23</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">空き家解体補助申込件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>20</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位 件</td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>	総計画 成果指標	住宅の耐震化・減災対策率						管理不全な空き家件数の抑制					事業成果 または 活動指標	新築住宅補助申込件数						目標値	23	実績値		単位 件		空き家解体補助申込件数						目標値	20	実績値		単位 件	事業評価						<p>①新築住宅支援 9,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：酒田産木材使用、市内業者が施工した住宅 ・補助額：1戸あたり30万円、防火・準防火地域内割増20万円、移住・子育て・新婚世帯割増10万円 <p>②空き家の解体支援 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：昭和56年以前に建築され、空き家となった日から3年以上経過した住宅 ・補助額：工事費の1/2で上限20万円、防火・準防火地域内割増20万円 <p>③危険空き家の解体支援 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：事前調査により住宅不良度100点以上などの空き家 ・補助額：工事費の4/5で上限80万円 <p>④住宅改善支援 2,982千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までに実施された利子補給制度の後年度利子負担額の支払い（令和12年度まで） <p>【特定財源】（国）空き家対策総合支援事業補助金 2,000千円（まちづくり推進課）</p>	
予算額	(千円)	22,099	特定財源	(千円)	2,000																																																				
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																																					
総計画 成果指標	住宅の耐震化・減災対策率																																																								
	管理不全な空き家件数の抑制																																																								
事業成果 または 活動指標	新築住宅補助申込件数																																																								
	目標値	23	実績値		単位 件																																																				
	空き家解体補助申込件数																																																								
	目標値	20	実績値		単位 件																																																				
事業評価																																																									
<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>特定財源</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総計画 成果指標</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>事業成果 または 活動指標</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>事業評価</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>	予算額	(千円)		特定財源	(千円)		決算額	(千円)		特定財源	(千円)		総計画 成果指標						事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		目標値		実績値		単位	事業評価																										
予算額	(千円)		特定財源	(千円)																																																					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)																																																					
総計画 成果指標																																																									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位																																																				
	目標値		実績値		単位																																																				
事業評価																																																									



総合計画抜粋	令和6年度の事業実施に対する外部評価
<p>I 地震による住宅・建築物の倒壊等の被害を最小限に抑えるため、住宅の耐震化・減災対策を進めます。</p> <p>① 住宅の耐震改修および危険なブロック塀の撤去に対する支援</p>	<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標「住宅の耐震化・減災対策率」は、まだ公表されていないため達成状況が評価できない。成果指標として追加された「『地域との連携でつくる安全・安心なまち』の現状について満足していると回答した市民の割合」については、前年度と比較すると下回っている。市民の防災・減災の意識醸成を図るソフト面の取組みと連携しながら、引き続き、耐震化をはじめとした住まいに関する安全・安心の向上に繋がるハード面での取組みに期待したい。</p>

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 住宅の耐震化・減災対策率	%	81.7	実績 83.5	実績 85.4	87.2	89.1	91.0	住宅の耐震化や減災対策に向けては、住宅等耐震化促進事業、住宅改善支援事業などにより、建替え、耐震改修、リフォーム工事への支援のほか、利子補給、耐震診断士による診断、PRチラシによる制度周知、危険ブロック塀の除却に対する支援など、さまざまな取組みを複層的に実施している。各事業の活動指標は、住宅リフォーム総合支援事業でやや目標値を下回った（達成率は約91%）以外、すべて目標値を上回っている。 成果指標①は、毎年の実績が直ちに公表されず、その達成状況から評価するのは困難であるが、成果指標②は市民アンケート調査に基づく進捗確認ができるため、住宅の耐震化や危険ブロック塀対策の状況などを広く市民に周知していく必要がある。令和6年7月25日大雨災害の経験から、成果指標②の推移はこれまでより厳しい実績推移となることが想定されるが、それだけ市民の関心が高く、期待を寄せられているものと考えられる。引き続き、耐震化をはじめとした住まいに関する安全・安心の向上に繋がるよう、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。
② 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	実績 49.4	実績 45.3	49.4	50.0	50.0	

個別事業						5-3-4 住宅の耐震化・減災対策の推進		1				
1	8	6	2	建築課		住宅リフォーム総合支援事業		安全で良質な居住環境を形成するため、減災対策など住宅の質の向上を図るリフォーム工事に対し、工事費用の一部を助成する。				
				予算額	(千円) 50,085	特定財源	(千円) 25,200	①住宅リフォーム工事に対する補助金の交付 50,000千円				
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	・対象工事：以下の住宅の質の向上を図る要件工事を含む25万円以上の工事 やまぼっかりノベ・断熱化、バリアフリー化、克雪化、酒田産木材使用 ・過去2か年度この事業による補助を受けていない住宅の工事 ・市内施工業者による工事 ・補助金の額 一般世帯：工事費の2割で上限24万円 移住・新婚・子育て世帯：工事費の1/3で上限30万円 酒田産木材3㎡以上使用の場合は上記各々の上限に10万円割増 やまぼっかりノベの全体改修に20万円、部分改修に10万円割増				
				総合計画 成果指標	住宅の耐震化・減災対策率 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）				【特定財源】（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 24,750千円、（国）社会資本整備総合交付金 450千円			
				事業成果 または 活動指標	リフォーム補助申込件数 目標値 195 実績値 単位 件				補助金交付件数 目標値 195 実績値 単位 件			
事業評価												
2	8	6	2	建築課		住宅等耐震化促進事業		既存住宅の耐震化及び危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震災害による被害軽減につなげる。				
				予算額	(千円) 8,792	特定財源	(千円) 5,779	①耐震診断業務委託 1,780千円 ・平成12年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅 ②耐震改修補助（以下のすべてに該当するもの） 5,600千円 ・平成12年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅 ・耐震診断の結果、基準に満たない住宅の耐震改修工事 ・市内住宅業者による施工（防災ベッドは除外） ・耐震改修は工事費の1/2で上限140万円、防災ベッド等は工事費の4/5で上限30万円				
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	③危険ブロック塀等撤去補助 1,200千円 ・道路および避難地に沿った危険ブロック塀等の撤去				
				総合計画 成果指標	住宅の耐震化・減災対策率 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）				【特定財源】（国）防災・安全交付金 4,201千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金（耐震改修分）1,400千円（ほか）			
				事業成果 または 活動指標	耐震診断申込件数 目標値 10 実績値 単位 件				耐震改修補助申込件数 目標値 4 実績値 単位 件			
事業評価												
3	8	6	2	建築課		住宅総合支援事業		住宅の新築及び昭和56年以前の空き家の解体費を支援することで、住宅の建替えによる耐震化を促進する				
				予算額	(千円) 22,099	特定財源	(千円) 2,000	①新築住宅支援 9,000千円 ・対象：酒田産木材使用、市内業者が施工した住宅 ・補助額：1戸あたり30万円、防火・準防火地域内割増20万円、移住・子育て・新婚世帯割増10万円				
				決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②空き家の解体支援 6,000千円 ・対象：昭和56年以前に建築され、空き家となった日から3年以上経過した住宅 ・補助額：工事費の1/2で上限20万円、防火・準防火地域内割増20万円				
				総合計画 成果指標	住宅の耐震化・減災対策率 管理不全な空き家件数の抑制				③危険空き家の解体支援 4,000千円 ・対象：事前調査により住宅不良度100点以上などの空き家 ・補助額：工事費の4/5で上限80万円			
				事業成果 または 活動指標	新築住宅補助申込件数 目標値 23 実績値 単位 件				④住宅改善支援 2,982千円 ・令和2年度までに実施された利子補給制度の後年度利子負担額の支払い（令和12年度まで）			
事業評価		空き家解体補助申込件数 目標値 20 実績値 単位 件				【特定財源】（国）空き家対策総合支援事業補助金 2,000千円（まちづくり推進課）						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 地域公共交通についてPDCAサイクルに基づいた検証を行い、継続的な見直しを行います。</p> <p>① 公共交通政策に対するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取</p> <p>II 乗車人数を増加させるための取組みを進めます。</p> <p>① 地域公共交通の改編に伴う積極的な情報発信の実施</p> <p>② 体験試乗ツアー等の実施</p> <p>③ モビリティマネジメントの推進</p> <p>III 誰でも利用しやすい地域公共交通のため、利用環境を改善します。</p> <p>① バリアフリー化など車両改善</p> <p>② 運賃キャッシュレス化導入の具体化</p> <p>③ 車内における感染症拡大を防止する取組みの実施</p> <p>④ MaaSに関する取組みの推進</p> <p>⑤ 自動運転車両、電動車両、燃料電池車両の実用化に関する情報収集</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標「デマンドタクシーの利用者数」は目標値には届いていないが令和5年度より増加している。出前講座や利用者のニーズ調査を踏まえた改善の取組みが実施されており、今後も継続して取り組まれることに期待したい。また、令和7年度に実施する市民の移動ニーズの調査分析等により、今後の地域公共交通サービスのあり方等の方向性を次期地域公共交通計画で定め、持続可能な公共交通網の実現に向けてさらに取り組むことを期待したい。</p> <p>II 自動車利用が多い生活状況の中で、公共交通の利用に関する意識づけが重要となってくると考えられる。モビリティマネジメントの推進において、ターゲット別（子ども、従業員、転入者、特定地域等）に取り組んでいる自治体などもあり、そのような取組みも方法の一つと考えられる。</p> <p>III 「誰でも利用しやすい地域公共交通」を目指し、ダイヤ調整などに取り組んでいることが分かる。その他、車両の変更などによる輸送力強化を目指すなど、市民の利用環境を改善する取組みがされている。今後もさらなる取組みに期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① バス路線の1キロあたり利用者数	人	0.4	0.40 0.49	0.50 0.48	0.57	0.57	0.57	<p>Iについて、成果指標①は前年度比で7月～9月の減少幅が大きく、令和6年7月大雨災害による連休や外出自粛が一定程度影響したと考えられる。成果指標②はデマンドタクシーの利用者が少ない地域を中心に出前講座を実施するほか、利用者のニーズ調査を踏まえた見直しを行う等、利用者を増やすための取組みが行われており、継続して取り組む必要がある。</p> <p>成果指標③は利用者の減少に伴い運賃収入が減少したことに加え、人件費や燃料単価等の運行経費が前年度比で増加したことが要因と考えられる。IIについて、地域公共交通は、高齢者や障がい者、通勤・通学者、観光客等の交通手段として維持していく必要があるが、ドライバーの高齢化や担い手不足、デマンドタクシーの乗合率が十分でない等の課題があった。令和7年度は、市民の移動ニーズの調査分析等を行い、今後の地域公共交通サービスのあり方等の方向性を定める次期地域公共交通計画を策定予定であり、すべての市民が安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な公共交通網の実現を目指していく必要がある。</p> <p>IIIについて、令和6年度は高校、大学の登校・帰宅時間や、酒田駅に発着する電車で合わせたダイヤ調整を実施し、高校生や大学生、通勤者、観光客等の利便性向上に配慮した。一方で、雨天時や冬季間の通学時間帯に利用者が集中し満車状態になるなどの継続課題がある。ドライバー不足問題により増便対応が難しいため、令和7年度は、定員59名の中型車両を購入し輸送力を強化する予定であり、通学時間帯の混雑に対応することで利用環境の改善を図る。引き続き運行事業者と協議しながら、利用者だけでなく潜在的利用者のニーズの掘り起こしを行うとともに、利用環境を改善することで地域公共交通の維持を図る必要がある。</p>
② デマンドタクシーの利用者数	人	5,301	14,300 14,045	15,600 14,940	17,000	17,000	17,000	
③ 公共交通の収支率	%	22.2	23.0 24.8	27.5 22.9	32.0	32.0	32.0	

個別事業

5-4-1 地域公共交通の維持 / 1

1	数	項	目	都市デザイン課		乗合バス運行事業	公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段となる地域公共交通を維持するため、乗合バスを運行する。
1	8	5	3	(千円)	(千円)		
予算額		120,510	特定財源	75,235			
決算額			特定財源				
総合計画 成果指標	バス路線の1キロあたり利用者数						①乗合バスの運行（6路線） 116,061千円 （市内循環A線、市内循環B線、市内循環C線、市内循環D線、酒田駅大学線、古湊アイアイひらた線） ・乗合バス運行業務の委託 ・バスロケーションシステム運用の業務委託 ・車両の保険加入や車検整備等 ・交通会議の開催 ・回数券の印刷 ほか ②乗合バス路線の改編 3,854千円 ・新バスブックの印刷 ・バス停の新設 ・バス停表示内容の変更 ・バスロケーションシステムの改修 ・音声案内、行き先表示等の改修 ほか ③施設等の管理 595千円 ・バス停の修繕や更新・砂越駅構内敷地の借り上げ ・降雪時の除雪機材借り上げ ほか 【特定財源】乗合バス運賃収入24,667千円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金13,984千円、さかた応援基金繰入金30,000千円ほか
事業成果 または 活動指標	るんるんバス乗車人数 目標値 147,000 実績値 単位 人						
	バスの運行日数 目標値 363 実績値 単位 日						
事業評価							
2	8	5	3	都市デザイン課		デマンドタクシー運行事業	郊外地域の住民の移動手段を維持するため、デマンドタクシーを運行する。
予算額		70,200	特定財源	8,124			
決算額			特定財源				
総合計画 成果指標	デマンドタクシーの利用者数						①デマンドタクシーの運行 69,233千円 ・市街地行、総合支所管内線、松山庄内町線の運行業務 ・受付業務 ②デマンドタクシーの広報・利用促進 208千円 ・ご利用ガイドの改訂 ③デマンドタクシー乗降場所の整備等 759千円 ・案内板の修繕や更新、消耗品等 【特定財源】乗合タクシー運賃収入5,205千円、（県）市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）2,919千円
事業成果 または 活動指標	デマンドタクシーの運行日数 目標値 243 実績値 単位 日						
	目標値 実績値 単位						
事業評価							
3	8	5	3	都市デザイン課		生活交通バス路線維持費補助事業	酒田－鶴岡を結ぶ幹線バス路線を維持するため、関係市町協調により補助金を交付する。
予算額		13,896	特定財源				
決算額			特定財源				
総合計画 成果指標	バス路線の1キロあたり利用者数						①地域間幹線系統維持費補助金 13,896千円 ・酒田－三川－鶴岡間を結ぶ地域間幹線バス路線を維持するため、酒田市、三川町、鶴岡市の二市一町の協調で補助金を交付（R7年度より実施） ・市内乗降者数 43,326人（R6年10月～R7年9月実績）
事業成果 または 活動指標	酒田－鶴岡 幹線バス路線の維持 目標値 バス路線の維持 実績値 単位						
	目標値 実績値 単位						
事業評価							

個別事業

5-4-1 地域公共交通の維持 / 2

4	8	5	3	都市デザイン課	新規	地域公共交通利便向上促進事業	地域公共交通を取り巻く課題に関し、様々な角度からの検討や実証等を重ね具体的な実装に繋ぎ、利便性の向上を図り、持続可能な地域公共交通を構築していく。
予算額	(千円)	1,664	特定財源	(千円)		①地域公共交通体系等の具体的見直しの検討 907千円 ・専門家アドバイス費用等 ・国交省モビリティ人材・組織育成事業への参画（公共交通体系シミュレーション・分析等） ②駅東広場内へのバス停上屋設置（待合環境の整備） 757千円	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標	バス路線の1キロあたり利用者数						
事業成果 または 活動指標	利便性向上につながる新たな取組の実施						
	目標値	1	実績値		単位	件	
事業評価	目標値		実績値		単位		
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価							
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 陸羽西線の鉄道輸送再開に向けて東日本旅客鉄道株式会社に働きかけます。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 山形県、陸羽西線沿線自治体と連携した要望活動の実施		I 成果指標「酒田駅の1日当たり乗車人員」については、まだ公表されていないため評価ができないが、令和5年度の目標値は基準値を達成していることから、今後もその傾向を維持できるよう鉄道利用者の増加に向けた取り組みについて期待したい。	
II 羽越新幹線整備の早期実現に向けて取り組みます。		II 引き続き、羽越新幹線整備の早期実現に向けての取り組み・働きかけに期待したい。	
① 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の事業としての要望活動の実施			
III 地域住民の通勤・通学・余暇活動など、市民の生活交通として維持するため、利便性向上を求めるとともに、市民や観光客などの鉄道利用促進に取り組みます。		III 引き続き、交通系ICカード等に対応した改札機の導入等のチケットレス化に向けて、東日本旅客鉄道株式会社への働きかけに期待したい。	
① 酒田駅のキャッシュレス化の促進			
② 山形県、沿線自治体、東日本旅客鉄道株式会社と連携したシンポジウム等の実施			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 酒田駅の1日当たり乗車人員	人	750	実績 867	実績 874	750	750	750	成果指標①は、令和6年度数値が公表されていないため定量的評価が困難であるが、地域の公共交通の維持を図るためにも鉄道利用者を増やす取り組みが必要であり、山形県の「やまがた鉄道沿線活性化助成金」を活用し、利用促進に取り組んでいる。 Iについて、陸羽西線は、国道47号高屋道路「(仮)高屋トンネル」の施工に伴う運休により、令和4年5月からバス代行輸送が行われている。トンネル工事が長引いている影響で、再開時期が令和6年度から令和7年度中に延長となったが、再開にあたっては従前のダイヤ及び運行本数の確保に向けて、山形県や関係団体と連携し東日本旅客鉄道株式会社へ働きかける必要がある。 IIについて、羽越新幹線は、富山-青森間が全国新幹線鉄道整備法（昭和48年）の基本計画路線に位置づけられているが、新潟以北の整備は進んでいない状況である。羽越新幹線整備の早期実現に向けて、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会で国に対し、要望活動を継続する必要がある。 IIIについて、全国で相互利用エリアが拡大されている交通系ICカード等に対応した改札機の導入等のチケットレス化は、県内では村山地方の主要駅への導入に留まっている。チケットレス化は、市民及び観光客双方にとって利便性が向上するものであり、東日本旅客鉄道株式会社への要望活動等を継続する必要がある。

個別事業

1	2	1	5	企画調整課	新規	山形新幹線庄内延伸促進事業	国土の一体化や交流人口の拡大など、庄内地域の活性化が図られることが期待される山形新幹線庄内延伸の実現に向けて、関係機関の理解促進や市民・県民の機運醸成などの取り組みを推進する。
予算額	(千円)	2,450	特定財源	(千円)		①要望活動など 440千円 ・山形新幹線庄内延伸に対する理解促進を図るため、県やJR東日本などへ要望活動を実施 ・庄内、最上地域の市町村及び関係団体との連携を深めるとともに、継続的な意見交換を実施 ②機運醸成 2,010千円 ・地域住民の庄内延伸に対する理解促進、機運醸成に向けた広報活動や有識者による講演会を開催	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標	酒田駅の1日当たり乗車人員						
事業成果 または 活動指標	講演会参加者数	目標値	200	実績値		単位	人
	講演会実施回数	目標値	1	実績値		単位	回
事業評価							
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値			単位	
	目標値		実績値			単位	
事業評価							
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値			単位	
	目標値		実績値			単位	
事業評価							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 通年の安全運航を維持継続するため、安全対策を徹底します。</p> <p>① 運輸安全マネジメント体制の維持強化</p> <p>② 適切な出欠航判断、船員の安全教育・訓練の充実</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した運航の実施</p> <p>④ 定期船の更新に向けた検討体制の構築</p> <p>II 誘客に努めるとともに、デジタル化も含めたサービス向上を図ります。</p> <p>① 乗船予約システムの運用、キャッシュレス決済の推進</p> <p>② 貸切クルーズ等の不定期航路事業の実施</p> <p>③ 飛島の魅力や定期船の情報の積極的な発信</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標である「定期船乗船者数」は目標値、また前年比でも下回っている。一方で、安全運航や利便性向上に向けた取り組みなどは着実に取り組み成果をあげていると考えられる。乗船者数の増加に向け、利用促進のターゲットの設定やアプローチ方法について検討されることを期待したい。</p> <p>II</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 定期船乗船者数	人	17,250	18,200 実績 19,291	19,150 実績 17,679	20,100	21,050	22,000	I、IIについて、成果指標は目標値を下回ったものの、安全方針の策定や運輸安全マネジメント体制の維持強化、内部監査の実施など、安全運航に向けた取組は着実に実施されており、定期航路の安定的な維持に寄与している。また、キントーンを活用したヒヤリハット情報共有アプリの導入により、職員間での安全意識の向上が図られている。サービス向上の面では、QRコード機能付き島民カードの配布により、高齢者助成券や障害者割引の利用が簡便化され、利用者の利便性が高まった。さらに、人気漫画とのコラボレーションなど、創意工夫による誘客促進の取組も行われている。今後も現在の取組を継続しつつ、定期船の安全で快適な運航に努めるとともに、利便性の向上や利用促進、事務の効率化に取り組み、市民生活の向上に引き続きつなげていく必要がある。

個別事業

5-4-3 定期航路の持続的運航 / 1

1	款	項	目	定期航路事業所	定期航路事業特別会計	船舶運航に係る安全対策を徹底し通年の安全運航を維持するとともに、航路事業の安定に資する取り組みを推進する。
	予算額	(千円)	276,293	特定財源	(千円)	276,293
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標	定期船乗船者数					
事業成果 または 活動指標	乗客運賃					
	目標値	42,521	実績値		単位	千円
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
	予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
	予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位	
	目標値		実績値		単位	
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 賑わい創出のため、地域で有する「食」「自然環境」「歴史」「文化」などの多様な資源をつなぎ合わせ、交流人口・関係人口の拡大を図り、担い手の育成・確保につなげます。		<input type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input checked="" type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
①	コミュニティビジネスの推進による賑わいを域内消費につなげるための取組みの実施	I 本施策対象地域において発生した大雨災害の影響によるものか、成果指標である「交流人口の増加」は目標値を下回っている。 成果指標である「交流人口」については、大雨災害により中止となった地域の個別事業の目標入込数を実績に加えても、目標値には大幅に届いていない状況となっている。目標達成に向けた方策の検討が早急に必要だと考えられる。 大雨災害の影響により一部中止となったが、地域特性や地域資源を活かしたイベント等は実施されている。今後は、「政策 1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち」の「施策 1」ともに目指す協働の地域づくりにおいて進めている地域計画との連動や循環を意識しながら、コミュニティビジネスの推進等につなげていただきたい。	
②	八幡、松山、平田地域が連携して行う地域の特色を生かした事業の実施		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加	万人	63.6	68.7 64.0	73.9 59.9	79.0	84.2	89.4	I について、各地域では、大雨災害の影響を受け活動指標（八平（はっぴー）まつりやまつやま大手門くらふとフェアなど）の一部事業は中止となったものの、地域資源を活かした賑わい創出が進められている。 八幡地域では、大学との連携による日向里Caféの運営や空き家活用、地域イベントの実施等を通じて、地域内外とのつながりを深め、地域振興の機運醸成に寄与している。また、松山地域と平田地域での取り組みは、活動指標を下回ったものの、地域コミュニティの維持・強化において重要な成果が見られた。交流人口については、大雨災害で中止になった事業のみの減少にとどまらず、甚大な被害に遭った地域に対し訪問を自粛しようとする人々の意識も少なからず影響したのではないかと考察している。交流人口の拡大によって賑わいを創出し、地域の魅力を高めることが求められていることから、地域振興に寄与する事業の継続的な実施が必要である。 コミュニティビジネスについては、先進的な日向里Caféの事例のほか、地域課題の解決を担う取組として引き続き支援が必要であり、今後はサンロク等とも連携し、全庁的な視点での環境整備と支援体制の強化が必要である。 地域別の交流では、八幡地域において沖縄県東村との児童交流事業を、大雨による延期・短縮のうえで実施し、6年生全員が参加した。平田地域では、実地交流が災害により中止されたが、松山地域では令和9年度の大崎市との交流が予定されている。今後は、オンラインの活用も視野に入れながら、各地域の状況に応じた交流の継続が求められる。
② 八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合	%	70.6	- 70.6	- 74.3	73.7	76.8	80.0	

個別事業						5-5-1 八幡、松山、平田地域の振興 /		1		
1	2	1	11	八幡総合支所		八幡地域振興事業		地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。		
				（千円）	（千円）	（千円）	（千円）			
	予算額	5,923	特定財源	500	①にぎわい創出 1,830千円 ・八幡・平田連携事業 八平（ハッピー）まつりの開催 ・鳥海山・飛鳥ジオパークを広くPRする鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施 ・地域内外の方が繋がるイベント「やわたの夏まつり」の開催 ・玉簾の滝周辺整備にかかる助成					
	決算額		特定財源		②芸術文化の振興 1,481千円 ・やわた文化祭、やわたクラシックコンサート、やわた百人一首かるた大会の開催 ③八幡地域協議会の開催 320千円 ④庄内やわた会との交流 92千円 ⑤沖縄県東村との児童交流 2,200千円					
総合計画 成果指標		八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加		八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合		八幡・平田連携事業の入込数		【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円		
事業成果 または 活動指標		目標値 3,000		実績値		単位 人				
事業評価		八幡地域におけるにぎわい創出イベント開催回数		目標値 6		実績値			単位 回	
2	2	1	11	松山総合支所		松山地域振興事業		地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。		
				（千円）	（千円）	（千円）	（千円）			
	予算額	3,214	特定財源		①にぎわい創出 2,590千円 ・城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 ・歴史文化PR：花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業、甲冑着付体験、松山ほたるウィークの開催 ・伝統文化の継承のための支援：羽州庄内松山城新能、松山藩荻野流砲術隊 ・地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催					
	決算額		特定財源		②生涯スポーツおよび芸術文化の振興 300千円 ・眺海の森を活用したウォーキング事業の開催、松山芸術祭のPRのため広報活動を支援 ③松山地域協議会の開催 324千円					
総合計画 成果指標		八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加		八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合		まつやま大手門くらふとフェアの入込数		【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円		
事業成果 または 活動指標		目標値 7,000		実績値		単位 人				
事業評価		松山地域におけるにぎわい創出イベントの開催数		目標値 8		実績値			単位 回	
3	2	1	11	平田総合支所		平田地域振興事業		地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。		
				（千円）	（千円）	（千円）	（千円）			
	予算額	3,833	特定財源		①にぎわい創出 1,922千円 ・八幡・平田連携事業 八平（ハッピー）まつりを開催（八幡地域振興事業で計上） ・田沢川ダムなどの地域特有の資源を活用した里山DAYinたざわや、地域団体・企業等の協賛による庄内ひらた目ん玉夏まつりを開催 ・小学生を対象に地域資源を活用し、郷土愛の醸成に資するため、自然体験教室を開催					
	決算額		特定財源		②芸術文化、スポーツの振興 1,432千円 ・地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） ・地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 ・日本の芸能を楽しむ会補助金を創設し、芸術文化振興事業を支援 ・地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指しスポーツ大会・教室を開催					
総合計画 成果指標		八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加		八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合		庄内ひらた目ん玉夏まつりの入込数		【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円		
事業成果 または 活動指標		目標値 4,200		実績値		単位 人				
事業評価		平田地域におけるにぎわい創出イベント開催回数		目標値 7		実績値			単位 回	
								③平田地域協議会の開催 335千円 ④岐阜県海津市との児童交流の開催（平田っ子交流会）25千円		



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 中山間地域の生活環境を維持するため、過疎地域持続的発展計画に基づき、生活課題の解決を含め、地域や事業者等に対して持続可能な支援を行っていくための体制を構築します。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 民間事業者との協働による買い物支援や生活支援のための好事例の横展開		I 中山間地域の生活環境維持のための体制構築に向けた取組みは、施策評価によれば「買い物支援」に関する支援体制構築に向けた実態把握と方向性の整理に取り組んだことがわかる。一方で、対応する個別事業等の評価内容を確認できないため、その具体的な内容を確認することが難しい。地域ごとに支援の行き届き方に差も見られるとの施策評価もあるため、今年度把握した実態の分析をもとにさらなる生活環境の充実に向けた取組みに期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合(再掲)	%	70.6	—	—	73.7	76.8	80.0	I について、買い物支援に関し、「買物弱者」の実態把握と方向性の整理を行った。地区や事業者へのヒアリングでは移動手段の課題が多く、民間サービス情報の整理・提供を主軸とし、介護制度も活用した地域対応を進めている。今後も現在の取組を継続し、地域特性に応じた支援と体制整備を推進していく必要がある。 成果指標では、八幡、松山、平田地域および飛鳥地区に住み続けたいと考える市民の割合は基準値を上回っており、地域振興や生活環境維持の取組の一定の成果が表れているものと考えられる。一方で、買物弱者対策については地域ごとに支援の行き届き方に差があり、生活環境のさらなる充実が求められる。
			70.6	74.3				



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 過疎化・高齢化が進む中山間地域等において、集落の維持および活性化を推進するため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。</p> <p>① 地域おこし協力隊の配置（再掲）</p> <p>② 集落支援員の配置（再掲）</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標である「八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値及び前年度実績に達していない。一方で、地域おこし協力隊については所管を市長公室とし募集内容をミッション型として明確化するなど、取り組みの見直しは図られているものと考えられる。今後の取り組みに期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7 64.0	73.9 59.9	79.0	84.2	89.4	<p>I について、地域の維持と活性化に向けて、外部人材および地域人材の活用を推進している。地域人材の育成では、令和6年度においても住民主体の支え合いや集落の活性化に取り組む体制づくりを進めており、次年度に向けては大沢・日向の2地区に集落支援員を配置する準備を進めている。</p> <p>一方で、地域おこし協力隊の配置数は目標に届かなかったが、今後はミッション型とすることで業務内容を明確化し、地域資源を生かした活動と併せて応募しやすい募集手法とするなど、確保に向けた取組を進めていく。地域おこし協力隊の配置については、災害対応を優先したため令和6年度の新規配置には至らなかったが、交流人口・関係人口の拡大につながる有効な手段であることから、令和7年度の配置に向けて、市長公室と連携しながら各総合支所や飛鳥における業務内容や運用体制、募集方針の見直しを進め、募集を継続している。</p>
② 地域おこし協力隊の配置数	人	4	4 3	5 2	6	7	8	

個別事業										5-5-3 外部人材等の活用 /		1
1	2	1	2	地域みらい創生課 (市長公室)			再掲	地域おこし協力隊推進事業	令和7年度から、支所コミ振地域及び飛鳥のみ配置してきた地域おこし協力隊を市内全域・全領域分野に拡大した。令和8年度からは、インターン制度を積極的に活用することにより地域おこし協力隊への着任を更に加速化していく。			
				予算額	(千円)	116,610						
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)							
	総計画 成果指標	人口に対する社会減										
事業成果 または 活動指標	地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）						①地域おこし協力隊（会計年度任用型） ・会計年度任用型として隊員8人を想定 ・報酬等 32,558千円 ・活動負担金 11,427千円 ②地域おこし協力隊（業務委託型） ・業務委託型として隊員15人を想定（4月着任・10月着任分合計） ・業務委託料 57,714千円 ③地域おこし協力隊員の積極的な募集 ・地域おこし協力隊等マッチングサイト利用料 1,056千円 ・地域おこし協力隊募集等業務委託 6,444千円 ・旅費 112千円 ・フェア出展料 99千円 ④【拡充】インターン制度の活用 ・インターン報酬 3,000千円 ・インターンの活動に要する経費 4,200千円					
	目標値	70	実績値		単位	%						
	本事業を通じた移住者数【令和8年度】											
事業評価	目標値			10	実績値		単位	人				
2	2	1	10	まちづくり推進課			再掲	コミュニティ振興事業	コミュニティ振興会に対し、ひとつくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。			
				予算額	(千円)	181,617						
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)							
	総計画 成果指標	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 [5年間累計]			コミュニティセンターの年間利用件数							
事業成果 または 活動指標	地域計画策定・実行地区数						①ひとつくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 126,376千円 ・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用 ②ひとつくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 55,241千円 ・自治会運営交付金（自治会分） ・空き家等見守り隊加算（自治会分） ・町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・集落支援員設置加算（コミュニティ振興会分） ・こどもまんなか応援加算（コミュニティ振興会分） 【特定財源】地域づくり基金繰入金 40,000千円、（市債）過疎対策事業債 10,500千円					
	目標値	9	実績値		単位	地区						
	地域人材育成にかかる取り組み											
事業評価	目標値			3	実績値		単位	人				
3	2	1	11	八幡総合支所			再掲	八幡地域振興事業	地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。			
				予算額	(千円)	5,923						
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)							
	総計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加			八幡、松山、平田地域に住み続けたいと思う市民の割合							
事業成果 または 活動指標	八幡・平田連携事業の入込数						①にぎわい創出 1,830千円 ・八幡・平田連携事業 八平（ハッピー）まつりの開催 ・鳥海山・飛鳥ジオパークを広くPRする鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施 ・地域内外の方々が繋がるイベント「やわたの夏まつり」の開催 ・玉簾の滝周辺整備にかかる助成 ②芸術文化の振興 1,481千円 ・やわた文化祭、やわたクラシックコンサート、やわた百人一首かるた大会の開催 ③八幡地域協議会の開催 320千円 ④庄内やわた会との交流 92千円 ⑤沖縄県東村との児童交流 2,200千円 【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円					
	目標値	3,000	実績値		単位	人						
	八幡地域におけるにぎわい創出イベント開催回数											
事業評価	目標値			6	実績値		単位	回				

個別事業										5-5-3 外部人材等の活用 /		2
4	2	1	11	松山総合支所			再掲	松山地域振興事業			地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。	
				(千円)				(千円)				
	予算額 3,214			特定財源			①にぎわい創出 2,590千円					
	決算額			特定財源			・城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 ・歴史文化PR：花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業、甲冑着付体験、松山ほたるウィークの開催					
	総合計画成果指標			八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加			・伝統文化の継承のための支援：羽州庄内松山城新能、松山藩荻野流砲術隊 ・地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催					
事業成果または活動指標			まつやま大手門くらふとフェアの入込数			・生涯スポーツおよび芸術文化の振興 300千円 ・眺海の森を活用したウォーキング事業の開催、松山芸術祭のPRのため広報活動を支援						
			目標値 7,000			実績値			単位 人			
			松山地域におけるにぎわい創出イベントの開催数			③松山地域協議会の開催 324千円						
			目標値 8			実績値			単位 回			
事業評価												
5	2	1	11	平田総合支所			再掲	平田地域振興事業			地域との関係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。	
				(千円)				(千円)				
	予算額 3,833			特定財源			①にぎわい創出 1,922千円					
	決算額			特定財源			・八幡・平田連携事業 八平（ハッピー）まつりを開催（八幡地域振興事業で計上） ・田沢川ダムなどの地域特有の資源を活用した里山DAYinたざわや、地域団体・企業等の協賛による庄内ひらた目ん玉夏まつりを開催					
	総合計画成果指標			八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加			・小学生を対象に地域資源を活用し、郷土愛の醸成に資するため、自然体験教室を開催 ②芸術文化、スポーツの振興 1,432千円					
事業成果または活動指標			庄内ひらた目ん玉夏まつりの入込数			・地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） ・地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催						
			目標値 4,200			実績値			単位 人			
			平田地域におけるにぎわい創出イベント開催回数			・日本の芸能を楽しむ会補助金を創設し、芸術文化振興事業を支援 ・地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指しスポーツ大会・教室を開催			③平田地域協議会の開催 335千円			
			目標値 7			実績値			単位 回			
事業評価									④岐阜県海津市との児童交流の開催（平田っ子交流会）25千円			
				(千円)				(千円)				
	予算額			特定財源								
	決算額			特定財源								
	総合計画成果指標											
事業成果または活動指標			目標値			実績値			単位			
			目標値			実績値			単位			
事業評価												



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	総農家数が減少している中、遊休農地の増加を抑制するため、担い手となる農家の生産活動を支援するとともに、さらなる省力化や水田畑地化等を推進します。	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 本施策全体に関することとして成果指標の見直しが行われている。農業者の高齢化等を背景に担い手不足が顕著である中山間地域においては、生活基盤の整備と並行した営農支援が必要と考えられるため、I～VI全般においてそのことを踏まえた対応を期待したい。Iについては、中山間地域等直接支払事業の実施により、引き続き条件不利地域における農家の生産活動を支援する取組みに期待したい。水田畑地化については、国の政策の動向を見極めながら対応していただきたい。</p> <p>II 地域の農業者との協議を踏まえて、地域の農業生産の維持・発展と地域活性化に向け、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や、中山間地域等における農業生産活動等の取組み推進に期待したい。</p> <p>III 農業者を取り巻く状況・環境に配慮しながら、引き続き複合経営のより良いあり方を模索し、事業の見直しも視野に入れながら取り組まれることに期待したい。</p> <p>IV 経営や管理が適切に行われていない森林の活用については、森林経営管理推進事業において森林所有者を対象とした意識調査を実施している。今後は、調査結果をもとにした管理の適正化に向けた取組みに期待したい。</p> <p>V 施策評価によれば、第2章-政策5-施策3「酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進」の成果指標「木材素材生産量」では、令和6年度の実績は現時点では出ていないが、令和5年度実績を参考にすると目標値に届いていないとの評価がある。まずは林業事業者への間伐実施の支援を継続し、需要が拡大する集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給推進に向けて取り組まれることに期待したい。また、次世代の発掘・育成に向けて、林業就業者支援の拡充や、広く地域の森林への関心を高められるような住民参加の森林（もり）づくりを促進する取組みに期待したい。</p> <p>VI 施策評価にあるように、活動指標「鳥獣被害防止活動（年間延べ人数）」については目標値を上回る実績値となっている。一方で、近年では市街地にもクマが繰り返し出没するなどの事態となっており、その影響が今後も懸念されるところである。そのような中で、担い手の高齢化の課題も指摘されている。近年の状況を考慮しながら、鳥獣被害防止対策協議会の早期設置を含めた総合的な取組みを期待したい。</p>	
II	地域の農業生産の維持・発展や地域の活性化に向け、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や、中山間地域等における農業生産活動等の取組みを推進します。		
III	高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。（再掲）		
IV	森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。（再掲）		
V	需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。（再掲）		
VI	野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取組みを推進していきます。（再掲）		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 農業産出額(再掲)	億円	215	219 203	223 R8.4公表予定	227	231	236	<p>I について、支所管内の中山間地域においては特に担い手の不足が課題となっている。中山間地域等直接支払事業の実施によって条件不利地における営農を引き続き支援するとともに、水田の畑地化については国の政策の動向を見極めつつ適切に対応していく必要がある。</p> <p>II について、支所管内の中山間地域においては特に担い手の不足が課題となっている。中山間地域等直接支払事業の実施によって条件不利地における営農を引き続き支援するとともに、既存の集落営農法人の統合・合併に向けて地域農業者との協議を進め、持続可能な営農体制の構築を進める必要がある。</p> <p>III について、関連施策による園芸品目の導入に向けた施設整備や農機導入等への支援や、土地改良事業の実施要件として高収益作物の導入を追加することで、複合経営への誘導は一定の効果を得ている。ただ、担い手不足の進行や生産資材価格の高騰など情勢が変化しており、農業者には新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しくなっていることから、今後必要に応じて施策の方向性を見直しを検討する必要がある。</p> <p>IV について、これまで管理が適切に行われていない森林については対応することができずいたが、まずはその状況を把握すべく、森林経営管理推進事業において森林所有者を対象に意識調査を実施し、制度への理解と関心を深める取り組みを行った。今後は、その結果を踏まえて管理の適正化に向けて具体的な取組みを展開していくことが期待される。</p> <p>V について、2章-政策5-施策3の成果指標である「木材素材生産量」は、令和6年度の目標達成状況が現時点で明らかではないものの、令和5年度の実績は目標に届いていない。そのため、集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給促進に向けて林業事業者による間伐実施の支援を継続し、目標達成を目指すことが重要である。</p> <p>VI について、野生鳥獣農作物被害対策事業の活動指標である「鳥獣被害防止活動（年間延べ人数）」については目標を上回っているものの、近年は集落へのツキノワグマの出没が多発するなど、有害鳥獣駆除の担い手である鳥獣被害対策実施隊の高齢化及び狩猟者の減少が課題となっている。現段階では担い手不足による大きな支障は生じていないが、新たな担い手の育成と確保、その他にも効果的な方策の検討が必要であると考えられる。また、近年の状況を考慮して、より効果的な対策を実施するために、酒田市鳥獣被害防止計画を見直すとともに、鳥獣被害防止対策協議会の早期設置に向けて取り組んでいくことが重要である。</p>
② 市内産農産物の販売額(再掲)	億円	114	116 115	118 123	121	123	125	
③ 再造林率(再掲)	%	73.6	78.8 75.5	84.1 10.8	89.4	94.7	100	

個別事業										5-5-4 農林業の振興	1
1	6	1	5	農林水産課			再掲	多面的機能支払事業			地域資源（農地・農業用施設）の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。
				予算額 (千円) 633,986 特定財源 (千円) 476,514							
				決算額 (千円) 特定財源							
				総合計画 農業産出額							
				事業成果 交付金対象農地における多面的機能の発揮							
目標値 10,352 実績値 単位 ha											
活動指標 多面的機能支払交付金交付件数											
目標値 50 実績値 単位 件											
事業評価											
2	6	1	5	農林水産課			再掲	土地改良負担事業			①山形県が行う土地改良事業に対して、地方財政法第27条に基づき、事業に要する経費の一部を負担する。 ②土地改良区が行う土地改良事業に対して、国が定める指針に基づき、事業に要する経費の一部を負担する。
				予算額 (千円) 163,139 特定財源 (千円) 122,375							
				決算額 (千円) 特定財源							
				総合計画 農業産出額							
				事業成果 土地改良負担実施地区							
目標値 23 実績値 単位 地区											
活動指標 土地改良負担金負担件数											
目標値 23 実績値 単位 件											
事業評価											
3	6	1	6	農政課			再掲	中山間地域等直接支払事業			中山間地域農業の維持と活性化を目指すため、傾斜等の条件を満たす交付対象面積に応じて、交付金を交付する。
				予算額 (千円) 32,186 特定財源 (千円) 24,069							
				決算額 (千円) 特定財源							
				総合計画 農業産出額							
				事業成果 協定農用地の面積							
目標値 2,429,346 実績値 単位 m											
活動指標 協定農用地保全率											
目標値 100 実績値 単位 %											
事業評価											

個別事業										5-5-4 農林業の振興 / 2	
4	6	1	7	農政課			再掲	烏海南麓畑地振興対策推進事業			熟畑化の支援や、烏海南麓団地内にある営農施設の管理を行い、遊休農地解消及び畑作振興に資することを目的とする。
				（千円）	特定財源	（千円）		①烏海南麓圃場の用水設備や管理休養施設の維持管理 902千円			
	予算額	1,382				・貯水池の揚水機場や山樋団地における営農拠点として整備した烏海南麓管理休養施設の維持管理					
	決算額		特定財源			②烏海南麓土壌改良支援事業費補助金 480千円					
	総合計画 成果指標	農業産出額				・堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援					
事業成果 または 活動指標	市内農産物の販売額				・補助対象：烏海南麓地区で営農活動を行う団体						
	作付面積				・補助率：堆肥などの導入による土壌改良 1/2以内						
	目標値	7,860	実績値		単位	a					
事業評価	補助金申請件数				農業用機械を使用しての深耕による土壌改良 1/3以内						
	目標値	1	実績値		単位	件					
5	6	1	7	農政課			拡充 再掲	野生鳥獣農作物被害対策事業			酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、有害鳥獣駆除等の対策を行うとともに、酒田市鳥獣被害対策協議会による地域ぐるみの対策を進める。
				（千円）	特定財源	（千円）		①報酬 7,680千円			
	予算額	9,521				・鳥獣被害対策実施隊員による対策活動に対する支払報酬					
	決算額		特定財源			②【拡充】需用費 109千円					
	総合計画 成果指標	農業産出額				・実施隊員用の制帽の購入					
事業成果 または 活動指標	市内農産物の販売額				③保険料 180千円						
	農作物被害額の減少				・鳥獣被害対策総合補償制度への継続加入						
	目標値	400	実績値		単位	千円以下					
事業評価	電気柵等設置補助金交付件数				④【拡充】負担金 350千円						
	目標値	5	実績値		単位	件					
6	6	2	2	農林水産課			再掲	間伐実施推進事業			森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画に基づく間伐および作業道開設に必要な経費に補助する。
				（千円）	特定財源	（千円）		間伐実施推進事業費補助金（補助率68%（国50%、市18%）） 36,647千円			
	予算額	36,647				①間伐実施の支援（36ha） 26,855千円					
	決算額		特定財源			②森林作業道の開設支援（3,600m） 9,792千円					
	総合計画 成果指標	木材素材生産量(再掲)				【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 26,946千円					
事業成果 または 活動指標	再造林率(再掲)										
	本事業における間伐実施面積										
	目標値	35	実績値		単位	ha					
事業評価	間伐実施推進事業費補助金交付件数										
	目標値	2	実績値		単位	件					

個別事業

7	6	2	2	農林水産課	拡充 再掲	森林経営管理推進事業	森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。
予算額	(千円)	171,632	特定財源	(千円)	99,396	①森林経営管理意向調査業務委託料（対象森林50ha） 4,633千円 ・森林所有者に対し、所有森林の管理について意向調査を実施	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②【拡充】森林経営管理権集積計画作成業務委託料 4,906千円 ・所有者が委託を希望する森林について経営管理の内容等を定めた集積計画を作成	
総合計画 成果指標	再造林率					③【拡充】海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料（伐倒処理量1,620m） 60,000千円 ④地域産材活用促進（酒田杉製の額縁作成） 4,653千円 ⑤林業就業者支援事業費補助金（新規林業者に対する安全装備の購入補助等） 850千円	
事業成果 または 活動指標	意向調査のとりまとめ					⑥森林整備推進事業費補助金（間伐20ha:補助率68%） 20,088千円 ・森林経営計画外の小規模間伐に対する補助	
事業評価	目標値	年度内の完了	実績値		単位	⑦森林づくり促進事業費補助金（下刈り25ha:補助率22%） 1,738千円 ⑧森林作業道整備支援事業（改修:補助率1/2 復旧:補助率2/3） 1,900千円 ⑨その他（協議会開催等） 408千円 ⑩基金積立金・利子 積立金：72,236千円 利子：220千円 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 99,176千円ほか	
	事業を活用した新規林業就業者数						
	目標値	1	実績値		単位	人	
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
事業評価	目標値		実績値		単位		
予算額	(千円)		特定財源	(千円)			
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
事業評価	目標値		実績値		単位		



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 保全と活用による交流人口の拡大により、持続可能な地域づくりへ発展させていきます。また、日本ジオパークの再認定を受け、今後はユネスコ世界ジオパークの認定に向けた体制を構築します。		<input checked="" type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
	① イベントの充実とジオガイドの養成、既存施設を活用した拠点施設の整備	I 令和7年1月に開催された日本ジオパーク委員会において、鳥海山・飛鳥ジオパークが日本ジオパークに再認定されている。今後はユネスコ世界ジオパークの認定に向けた体制構築を推進し、交流人口拡大を図りつつ、地域資源の保全と活用による持続可能な地域づくりに取り組まれることを期待する。	
		活動指標である「ジオツアー参加者旅行支出額（日帰り）」では実績値が目標値を上回っている。 新たに追加された成果指標である「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」では、令和5年度実績と比較すると令和6年度は減少傾向にある。市民が鳥海山・飛鳥ジオパークのさまざまな企画や体験に参画できるように機会を創出し、自地域への理解を深め、誇りを持つような取り組みを推進することを期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7 64.0	73.9 59.9	79.0	84.2	89.4	I について、これまでの鳥海山・飛鳥ジオパークの取り組みにより、令和7年1月に開催された日本ジオパーク委員会において、鳥海山・飛鳥ジオパークが日本ジオパークに再認定された。再認定にあたっては、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会が法人化され、5つのエリアごとに活発な教育やジオツーリズムの活動を展開していることや、研究が官学民一体で進んでいることが評価されている。今後は、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた体制構築を強化する必要があるため、新たな成果指標として「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」を追加し、継続的な効果測定を行いながら、世界ジオパーク認定にむけて、地域一丸となって取り組んでいくことが必要である。
② 地域おこし協力隊の配置数(再掲)	人	4	4 3	5 2	6	7	8	
③ 酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	- 52.5	- 48.8	55.0	57.7	60.6	

個別事業				5-5-5 烏海山・飛島ジオパークの活用 / 1			
1	7	項	目	観光物産課 (交流観光課)	烏海山・飛島ジオパーク推進事業	由利本荘市、にかほ市、遊佐町、酒田市の3市1町で広域連携し、ジオツーリズムによる観光振興、住民主体のジオパーク活動の促進、自然環境の保全およびジオサイト等の環境整備を行う。	
		1	3				
		1	3				
		1	3				
予算額	(千円)	17,584	特定財源	(千円)	405	①受け入れ体制強化のためのガイド養成 267千円 ・ジオガイド養成講座の実施 ②住民機運醸成のための広報活動 670千円 ・各種イベントへのブース出展 ・世界認定に向けた周知看板設置 ③環境保全活動 420千円 ・トビシマカンゾウ保全作業等の実施 ④ジオサイト等の環境整備 112千円 ・ジオパーク看板整備 ・ジオレポート点検 ⑤烏海山・飛島ジオパーク推進協議会運営の費用 16,115千円 ・烏海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金 【特定財源】烏海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 400千円ほか	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(再掲)		酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)				
事業成果 または 活動指標	出前講座やジオツアー参加者数		目標値	700	実績値		単位 人
		市内小中学校での出前授業参加者数		目標値	800	実績値	単位 人
事業評価							
2	7	項	目	観光物産課 (交流観光課)	烏海国定公園管理事業	烏海国定公園内の飛島遊歩道や烏海山湯の台口登山道の草刈及び部分補修を行い、飛島や烏海山に訪れる方々が安心して自然探索できる環境を整備する。	
		1	3				
		1	3				
		1	3				
予算額	(千円)	2,732	特定財源	(千円)	536	①飛島遊歩道の維持管理 ・飛島遊歩道除草作業委託料 1,553千円 ②烏海山湯の台登山道の草刈りおよび安全管理 ・湯の台口登山道刈払手数料 407千円 ・湯の台口荒木沢橋撤去作業代 69千円 ③美化清掃、看板等補修用消耗品等 21千円 ④烏海国定公園観光開発協議会負担金 682千円 【特定財源】(県)登山道刈払補修整備業務委託金 536千円	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			
総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(再掲)		酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)				
事業成果 または 活動指標	飛島除草作業回数		目標値	3	実績値		単位 回
				目標値		実績値	単位
事業評価							
		項	目				
				(千円)	特定財源	(千円)	
				(千円)	特定財源	(千円)	
総合計画 成果指標							
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価							



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 関係人口の拡大を図り、飛鳥への移住定住や二拠点居住を促進することにより、安全で安心して生活のできるコミュニティ機能の維持に取り組みます。</p> <p>① とびしま未来協議会等、島内外の関係者等による多様な話し合いの機会創出</p> <p>② とびしまマリナプラザの機能強化による島民の利便性向上と観光産業の振興</p> <p>③ オンラインを活用した関係人口の創出・拡大に向けた取組み</p> <p>④ 特定有人国境離島地域の指定に向けた要望活動の実施</p> <p>⑤ 飛鳥振興につながるプロジェクトを通じた山形県との連携強化</p> <p>II 水産業と観光業を中心に地域特性を生かした産業の振興に取り組みます。</p> <p>① 飛鳥の地形や環境を生かした増養殖業者等の支援</p> <p>② 採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進（再掲）</p> <p>③ 漁業体験等の観光体験メニューの強化</p> <p>④ 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成</p> <p>III 自然環境の保全・活用により交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>① バードウォッチングの受入環境の構築、トビシマカンゾウの群生地保全</p> <p>IV 2021（令和3）年度に整備した光ファイバー網等を生かしたICTやeモビリティなどについて、実証実験の結果を踏まえ新技術の導入を検討し、離島地域が抱える課題の解決につなげていきます。</p> <p>① 民間事業者と連携したスマートアイランドプロジェクトの実証結果の実装</p>		<p>■ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □ 事業の廃止が必要</p> <p>I 成果指標である「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」は、いずれも飛鳥だけを対象地域とした目標値では無いものの、目標値には達していない。一方で、飛鳥クリーンアップ作戦や大学・高校との連携によるボランティア支援、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業等により交流・関係人口の拡大に取り組んでおり、一定の成果を上げている。他方、移住定住や二拠点居住の促進については、さらなる取組みが必要と考えられる。</p> <p>II 水産業と観光業を中心に地域特性を生かした産業の振興については、離島漁業再生支援事業等を通して取り組んでいる。一方で、活動指標「飛鳥地区水揚金額」では目標値を下回っている。施策評価にもあるように、これまでの取組みは継続しつつも新たな施策の検討が求められる。漁業者の高齢化も課題と考えられるため、新規就業者等担い手の育成や確保に関する具体的な取組みについても期待したい。</p> <p>III 自然環境の保全・活用については、飛鳥活力再生推進事業におけるボランティア活動支援や、飛鳥・ジオパーク推進事業を通じて交流人口拡大により、取り組まれていると考えられる。一方で、地域の資源である自然環境の保全・活用においては、飛鳥に暮らす住民自身が環境の価値を認識し、誇りを持って暮らし続けることができる生活基盤の整備が必要と考えられ、IやII、IVとの連動した取組みに期待したい。</p> <p>IV 施策評価によれば、光ファイバー網等を生かしたICTやeモビリティなどについては、令和6年度は新たな取組みに向けた申請が不採択となったことで一時的に休止している。一方で、これまでの取組みにおける実証結果をもとに、飛鳥が抱える課題解決につながる取組みを期待したい。</p>	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7 64.0	73.9 59.9	79.0	84.2	89.4	Iについて、成果指標である八幡、松山、平田地域および飛鳥地区の交流人口の増加、地域おこし協力隊の配置数は目標値に達していない。一方で、飛鳥クリーンアップ作戦や大学・高校との連携によるボランティア支援は、関係人口の拡大を図る効果的な取組である。地域おこし協力隊については、令和5年12月に1名を飛鳥に配置し、地域活動や情報発信に従事したが、令和7年3月に退任。制度の有効性が確認される一方、地域との期待のずれなど運用面での課題も明らかとなった。令和6年度は新規配置を見送ったが、令和7年度の配置に向けて体制や業務内容の見直しを進め、募集を継続している。今後も協力隊や交流事業の継続により関係人口の創出を図るとともに、特定有人国境離島地域の指定に向けた要望活動を推進していく必要がある。 IIについて、離島漁業再生支援事業における活動指標となっている「飛鳥地区水揚金額」をみると目標値を下回っていることから、これまでの種苗放流等の取組みを継続するとともに、飛鳥の漁業者や関係機関（山形県、漁協）との協議を通じて新たな施策を検討する必要がある。 IIIについて、飛鳥クリーンアップ作戦やトビシマカンゾウ保全ボランティアなどへの支援を継続し、今後も自然環境の保全・活用により地域の環境価値を高め、交流人口の拡大につなげる必要がある。 IVについて、令和6年度は、新たな取組に向けた申請が採択に至らなかったことから、協議会の活動は一時的に休止しているが、これまでの実証結果は地域課題解決の糸口として評価できる。今後は、実装に向けた費用面や運用体制の課題を整理しながら、段階的な導入や他事業との連携も視野に入れ、持続可能な技術活用のあり方を検討していく必要がある。
② コミュニティセンターの年間利用件数	人	4	4 3	5 2	6	7	8	
③ 市内水揚金額(再掲)	百万円	930	984 806	1,038 598	1,092	1,146	1,200	
④ 市内水揚量(再掲)	t	876	- 876	- 618	900	920	940	
⑤ 酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	- 52.5	- 48.8	55.0	57.7	60.6	

個別事業										5-5-6 飛島の振興 / 1	
1	2	1	11	まちづくり推進課			再掲	飛島活力再生推進事業			外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。
				予算額	(千円) 2,318	特定財源		(千円) 70	①定住人口の創出 981千円 ・飛島地区地域おこし協力隊関連経費 飛島の地域資源を活用した体験型イベントの開催 SNSを用いた地域の魅力発信		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	②関係人口の創出 1,337千円 ・飛島クリーンアップ作戦への参画・負担金 ・飛島ボランティア活動支援補助金 ・公衆無線LANの維持管理						
	総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加				事業成果 または 活動指標	【特定財源】地域おこし協力隊事業参加者負担金 70千円				
事業成果 または 活動指標	飛島地区の交流人口の増加			目標値 10,000	実績値		単位	人			
事業評価	関連事業参加者等の飛島関係人口										
				目標値 700	実績値	単位	人				
2	6	3	2	農林水産課			再掲	離島漁業再生支援事業			飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。
				予算額	(千円) 5,830	特定財源		(千円) 4,536	①離島漁業再生支援交付金 5,614千円 ・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化などに取組む飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金 ②離島漁業再生支援推進交付金 216千円 ・事業推進のための経費		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 4,320千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 216千円						
	総合計画 成果指標	市内水揚金額				事業成果 または 活動指標					
事業成果 または 活動指標	市内水揚量			目標値 69	実績値		単位	百万円			
事業評価	飛島地区水揚金額										
				目標値 1	実績値	単位	件				
3	7	1	3	観光物産課 (交流観光課)			再掲	鳥海山・飛島ジオパーク推進事業			由利本荘市、にかほ市、遊佐町、酒田市の3市1町で広域連携し、ジオツーリズムによる観光振興、住民主体のジオパーク活動の促進、自然環境の保全およびジオサイト等の環境整備を行う。
				予算額	(千円) 17,584	特定財源		(千円) 405	①受け入れ体制強化のためのガイド養成 267千円 ・ジオガイド養成講座の実施 ②住民機運醸成のための広報活動 670千円 ・各種イベントへのブース出展 ③環境保全活動 420千円 ・トビシマカンソウ保全作業等の実施 ④ジオサイト等の環境整備 112千円 ・ジオパーク看板整備 ・ジオルート点検 ⑤鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会運営の費用 16,115千円 ・鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 400千円ほか						
	総合計画 成果指標	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(再掲)				事業成果 または 活動指標					
事業成果 または 活動指標	酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)			目標値 700	実績値		単位	人			
事業評価	出前講座やジオツアー参加者数										
				目標値 800	実績値	単位	人				



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I 地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、地域に新たな活力を生み出し、地方創生の実現につながる高速交通ネットワークを形成するため、関係機関とともに取り組みます。</p> <p>① 日本海沿岸東北自動車道の「遊佐象潟道路」の早期開通</p> <p>② 新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））の全線事業化</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 人口減少下の地域において、地域間連携のための高速交通ネットワーク整備は急務である。地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、高速交通ネットワークを形成するため、関係機関と連携した継続的取り組みに期待したい。</p> <p>I 日本海沿岸東北自動車道と新庄酒田道路で事業進捗している区間がある一方で、全線事業化がなされていない。本施策については、市として国へ要望するほかないが、特に新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））について重要事業要望等の活動を粘り強く継続していただきたい。</p> <p>I 本施策に関する昨年度実施したヒアリングにおいて、「遊佐象潟道路」開通時には20分程度の時間短縮、新庄酒田道路開通時には30分程度の時間短縮が見込まれるとことであった。港町酒田として発展してきた歴史的経緯を踏まえれば酒田港は今以上に活用される必要があること、また今後、広域な経済圏の構築を図る観点からも、後背地が南北と東西に拡大することはとても重要である。特に東西への拡大の要である新庄酒田道路の開通は、早期の実現を図っていただきたい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
								<p>I について、高規格道路ネットワークのミッシングリンク解消は、地域の経済活性化や住民の安全安心を確保するために非常に重要な課題となっている。</p> <p>遊佐象潟道路（日本海沿岸東北自動車道）及び新庄酒田道路（みちのくウエストライン）の整備推進は、庄内地域2市3町の首長、議会、経済団体等が会員となった庄内開発協議会において、前年度に引き続き、重点事項に位置付けた要望活動を展開している。また、酒田市単独としても、酒田港との連携や交流人口の拡大に繋がる観点を含め、継続的に要望活動を行っている。</p> <p>日本海沿岸東北自動車道では令和6年3月に「酒田みなと～遊佐」が全線開通し、遊佐象潟道路の工事が進められている。新庄酒田道路については、令和6年12月に新庄古口道路としての区間が開通し、事業進捗している区間がある一方、まだ事業化されていない区間が残っている。今後も関係機関と連携し合い、早期に高規格道路ネットワークが形成されるよう、地域一丸となって要望活動に取り組んでいく必要がある。</p>



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取組みを行います。	<input type="checkbox"/> 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input checked="" type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
①	都市機能や居住地を市街地へ誘導する取組みの具体化	I コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取組みを行うという考え方は理解するが、どこからどこに何を集約するのか、集約すべき中心地はどこかについて改めて検討する必要があると考える。	
②	自動車を運転しない方も住みやすい市街地の居住環境形成		
II	拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保するため、地域公共交通についてP D C Aサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行います。	I 成果指標でもある人口密度を高めることは、1人当たりの行政サービスに係る費用を削減するうえで重要であるが、施策評価に記述されている個別事業である駅周辺整備事業や酒田商業高校跡地整備事業といった取り組みが、成果に対してどのように資するか検討される必要があると昨年度指摘したが、依然として不明である。	
①	公共交通政策に関するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取（再掲）	I コンパクト化の取組みについては、単に旧酒田市の中心地へ居住誘導だけでなく、旧3町それぞれの中心地へも居住誘導し、それらの地域間を移動する費用を削減し、地域のアクセシビリティやモビリティの向上を図るといった実現可能な方策を急ぎ検討していただきたい。	
III	中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わい創出につなげます。		
①	酒田商工会議所と民間事業者で構成される中心市街地活性化協議会との連携	II 拠点間をつなぐ公共交通ネットワークについては、今後ともP D C Aサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行う取組みに期待したい。	
②	マリーン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援（再掲）		
③	酒田商業高校跡地における民間開発「いろは蔵パークプロジェクト」の供用開始までの進捗管理および賑わい創出への協働支援	II 昨年度も指摘した通り、地域公共交通が廃止された場合の代替施策費用と、運行に要する行政費用とを比較することにより把握される地域公共交通のクロスセクター効果による検証も行っていただきたい。	
④	消防署跡地において民間事業者が住宅と交流施設の整備運営を行う「TOCHITO（とちと）プロジェクト」と連携した移住定住の促進	III 中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わいを創出する取組みを行うという考え方は理解するが、Iで記述した通り、なぜ旧酒田市の中心地に集約するのかについて改めて検討する必要があると考える。	
		III 中心市街地活性化協議会をはじめとする民間部門と連携して、上記の検討を行っていただきたい。	
		本施策に関しては、立地適正化計画の改定に際し、上記の検討による見直しを行っていただきたい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 居住誘導区域内の人口密度	人/ha	36.5	36.5 32.2	36.5 31.3	36.5	36.5	36.5	Iについて、成果指標①は目標値を下回っているが、駅周辺整備事業及び酒田商業高校跡地整備事業が完了したことで、居住に必要な都市機能の誘導と更新が図られた。今後はこれまでの取組みの効果を検証しながら、令和9年度に予定している立地適正化計画改定と合わせて、居住誘導や歩いて暮らせるまちの形成に必要な具体的取組を検討する必要がある。 IIについて、地域公共交通は、高齢者や障がい者、通勤・通学者、観光客等の交通手段として維持していく必要があるが、ドライバーの高齢化や担い手不足、デマンドタクシーの乗合率が十分でない等の課題がある。令和7年度は、市民の移動ニーズの調査分析等を行い、今後の地域公共交通サービスのあり方等の方向性を定める次期地域公共交通計画を策定予定であり、すべての市民が安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な公共交通網の実現を目指していく必要がある。乗車人数の増加と地域公共交通の利用環境改善について、令和6年度は高校、大学の登校・帰宅時間や、酒田駅に発着する電車に合わせたタイヤ調整を実施し、高校生や大学生、通勤者、観光客等の利便性向上に配慮した。一方で、雨天時や冬季間の通学時間帯に利用者が集中し満車状態になるなどの継続課題がある。ドライバー不足問題により増便対応が難しいため、令和7年度は、定員59名の中型車両を購入し輸送力を強化する予定であり、通学時間帯の混雑に対応することで利用環境の改善を図る。引き続き運行事業者と協議しながら、利用者だけでなく潜在的利用者のニーズの掘り起こしを行うとともに、利用環境を改善することで地域公共交通の維持を図る必要がある。 IIIについて、令和7年3月に酒田商業高校跡地整備事業が完了したため、今後は令和7年度追加の成果指標④により施策の効果検証を行う必要がある。 旧マリーン5清水屋の閉店や、商店街での空き店舗の増加等の影響により、成果指標③のとおり中町周辺の地価の下落が続いている。今後は、市として中町周辺のあるべき姿、必要な機能をまとめた「まちなかグランドデザイン」を令和7年度中に策定するとともに、酒田商工会議所会頭が会長を務める「旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会」や外部有識者等との協議を加速させ、中心市街地の活性化に取組む必要がある。
② 酒田駅前の土地価格	円/㎡	42,800	42,800 44,500	42,800 44,800	42,800	42,800	42,800	
③ 中町周辺の土地価格	円/㎡	56,300	56,300 51,700	56,300 51,200	56,300	56,300	56,300	
④ 上本町周辺の路線価価格	円/㎡	28,000	— 28,000	— 28,000	29,000	29,000	29,000	

個別事業												
1	2	1	6	都市デザイン課		新規	中町エリア再生官民連携事業		官民の多様な人材が参画する「まちなかエリアプラットフォーム（仮称）」を設立し、まちなかランドデザインで示す「目指すまちの姿」の実現に向けて官民が連携して中町エリアの再生に取り組む。			
予算額	(千円)	500	特定財源	(千円)			①官民連携による「まちなかエリアプラットフォーム（仮称）」の設立に向けた準備経費 500千円					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			・外部有識者を招いて設立に向けた会議等の実施 ・エリアプラットフォーム先進地への視察 ・まちなかランドデザイン及びまちなかエリアプラットフォーム（仮称）の情報発信					
総合計画 成果指標	中町周辺の土地価格											
事業成果 または 活動指標	まちなかエリアプラットフォーム（仮称）の設立											
	目標値	年度内設立	実績値		単位							
事業評価	目標値		実績値		単位							
2	2	1	6	都市デザイン課			駐車場事業特別会計		中央地下駐車場（収容台数99台）、中町にぎわい健康プラザ駐車場（収容台数115台）及び空港レンタカー駐車場（収容台数136台）を維持管理する。			
予算額	(千円)	36,628	特定財源	(千円)			①歳入概要 36,628千円					
決算額	(千円)		特定財源	(千円)			・中町にぎわい健康プラザ駐車場使用料 16,042千円 ・中央地下駐車場使用料 7,596千円 ・空港レンタカー駐車場使用料 4,149千円 ・基金繰入金 8,250千円（ほか）					
総合計画 成果指標	中町周辺の土地価格											
事業成果 または 活動指標	駐車場の利用台数											
	目標値	89,000	実績値		単位	台						
事業評価	駐車場の営業日数											
	目標値	365	実績値		単位	日						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)								
決算額	(千円)		特定財源	(千円)								
総合計画 成果指標												
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値		単位							
	目標値		実績値		単位							
事業評価												



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	庄内広域水道用水供給事業（山形県企業局）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合の早期実現と、令和7年度からの国交付金の活用に向けた取組み	I 今後とも経営基盤の強化を図り、安全安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築する取り組みに期待したい。 I 管路の耐震化率と水洗化率については成果指標が示され、進捗が順調であると判断される。垂直・水平統合と下水道事業処理区の統合による効率化に関してもコスト生産性等の指標化を検討し、成果を示していただきたい。	
②	水道施設の計画的な更新・耐震化		
③	下水道事業での処理区の統合による経費節減と経営の効率化		
④	水洗化率のさらなる向上		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 管路の耐震化率	%	17.9	18.8 20.0	19.8 20.8	20.7	21.7	22.7	成果指標①②の実績は前年度より上昇しており、目標値（目安）の水準に達している。成果指標③については、令和6年10月に、関係市町で水道事業の統合に関する基本協定を締結した。今後、令和8年4月の事業開始に向けた準備を行っていく。なお、下水道事業については、令和6年6月に「酒田下水道事業経営戦略」を改定しており、処理区の統合を含め、経営基盤の強化に取り組むことを掲げている。 成果指標④については、令和6年7月25日大雨災害の経験から、これまでより厳しい実績推移となることが想定されるものの、管路を含めた関連設備の整備や耐震化等については、安全・安心のまちづくりに向けて継続して取り組んでいく必要がある。
② 水洗化率	%	90.5	91.1 91.5	91.8 91.9	92.5	93.2	93.9	
③ 庄内地域水道事業統合(水平統合)による事業開始	—	—	— —	— —	—	R8年4月事業開始	—	
④ 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	49.4	45.3	49.4	50.0	50.0	
⑤ 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	47.5	— 47.5	— 48.9	47.5	50.0	50.0	

個別事業					6-2-1 安全・安心な上下水道の構築 / 1	
1	款	項	目	環境衛生課	庄内広域水道企業団運営費負担金	一般会計から庄内広域水道企業団に対して運営費負担金として繰出を行い、水道事業の効率的な運営と安全かつ安定した水道水の共有を図る。
	4	4	1			
	予算額	(千円)	236,917	特定財源	(千円)	102,564
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)				
事業成果 または 活動指標	各種水道負担金支出 目標値 年度内完了 実績値 単位					
事業評価						
					①庄内広域水道企業団運営費負担金 236,917千円 ・地方公営企業職員に係る児童手当負担金(地方公営企業繰出基準に基づく) ・旧飛鳥簡易水道事業運営費負担金 ・旧柏谷沢小規模水道事業運営費負担金(戸沢村との酒田市柏谷沢地区小規模水道維持管理等負担金に関する覚書に基づく) ・旧八幡簡易水道事業運営費負担金(地方公営企業繰出基準及び本市独自基準に基づく) ・災害応急対策等に要する経費(新規)	
					【特定財源】(市債) 辺地対策事業債 98,800千円ほか	
2	款	項	目	土木課/農林水産課	下水道事業運営費負担事業	地方公営企業法の規定に基づき、下水道事業の安定化を図るため、一般会計より事業負担金等を下水道事業会計に繰り出す。
	8	5	5			
	予算額	(千円)	2,120,167	特定財源	(千円)	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	総合計画 成果指標	「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)				
事業成果 または 活動指標	下水道負担金の支出 目標値 年度内完了 実績値 単位					
事業評価						
					①下水道事業運営費負担金 ・公共下水道事業(8款5項5目 土木課) 1,646,975千円 ・下水道事業運営費負担金事業(6款1項5目 農林水産課) 473,192千円	
	款	項	目			
	予算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)	
	総合計画 成果指標					
事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位					
事業評価						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 <input type="checkbox"/> より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が必要	
① 低所得者・高齢者・障がい者・母子世帯などで住宅困窮者への公営住宅の提供 ② 入居率の動向や入居対象者の見直しを踏まえた公営住宅の集約化および適切な管理 ③ 長寿命化のため老朽給排水などの設備更新や外壁・屋根などの保全改修の計画的実施		I 今後とも安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供する取り組みに期待したい。 I セーフティネットとしての公営住宅の必要性は認識しているが、昨年度も記述した通り、民営住宅への入居に対する家賃補助といった代替施策と費用対効果を比較検証したうえで取り組んでいただきたい。 I 本施策に関する昨年度のヒアリングにおいて、本市の公営住宅には空き室が多く存在しているが、川南団地以外の公営住宅の廃止について方針や計画は現状ないとのことであった。左記②と③を総合的に行うことが必要であり、公営住宅の集約化と設備更新や保全改修とを総合的に検討した計画を策定し、実施していただきたい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 公営住宅管理戸数	戸	780	780以下 780	780以下 780	780以下	780以下	732以下	I について、公営住宅は市民生活における公共インフラのひとつとして提供されており、通年にわたって適正な維持管理を行っている。市営住宅ストック改善事業では、計画通りに大規模改修を実施し、良好な居住環境の確保とともに、住宅の長寿命化を図った。成果指標①の実績は、前年度と同じく基準値と同数となっているが、「酒田市公共施設適正化アクションプラン」（令和6年度～令和8年度）では第一・第二川南アパートについて令和7年度に「廃止」と位置付けており、今後、具体的な取り扱いを協議していく必要がある。成果指標①の最終的な目標値を達成するためには、計画的な保全改修を行いつつも、入居率や老朽化の度合いを勘案し、住宅の統廃合や適正化を検討していく必要がある。

個別事業					6-2-2 公営住宅の提供 / 1	
1	8	6	1	建築課	市営住宅ストック改善事業	市営住宅を長寿命化するとともに良好な居住環境を提供するため、計画的に改修を進める。また、老朽化した市営住宅について、集約や廃止を進め住宅戸数の適正化を図る。
予算額	(千円)	384,187	特定財源	(千円)	381,592	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	公営住宅管理戸数					
事業成果 または 活動指標	最適な居住環境を提供するための市営住宅の改修戸数					
	目標値	16	実績値		単位	戸
事業評価						
	目標値		実績値		単位	
①解体工事費 298,858千円 ・第一川南アパート（24戸）、第二川南アパート（24戸） ②大規模改修工事費 77,640千円 ・旭新町第三アパート（16戸、設計は令和5年度実施済み） ・老朽給排水管の改修、屋上防水及び外壁の改修、浴槽及び風呂給湯器の一部更新 ・改修工事期間中の入居者の一時移転に対する補償 ③次年度以降に改修を計画しているアパートの設計業務委託 5,390千円 ・旭新町第四アパート（18戸）、旭新町第五アパート（18戸） ・老朽給排水管の改修、屋上防水及び外壁の改修、浴槽及び風呂給湯器の一部更新 【特定財源】（市債）公営住宅建設事業債 227,600千円、（国）社会資本整備総合交付金 138,622千円ほか						
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標						
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
	目標値		実績値		単位	
予算額	(千円)		特定財源	(千円)		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標						
事業成果 または 活動指標						
	目標値		実績値		単位	
事業評価						
	目標値		実績値		単位	



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 将来にわたり安全で快適な道路を維持します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
① 点検-診断-補修のマネジメントサイクルによる道路の維持管理の実施		I 今後とも将来にわたり安全で快適な道路を維持する取り組みに期待したい。	
② 橋りょうの集約・撤去の推進		I 市が管理する橋梁における令和6年度末の健全度は91.5%とのことであり、今後とも継続して予防保全型の維持管理を行っていただきたい。	
II 将来にわたり、安全・安心に利用できる公園環境を維持します。		I 都市構造のコンパクト化への取り組みの一環として持続可能な地域社会を実現するため、道路橋りょうの計画的な集約撤去に取り組んでいただきたい。	
① 遊具点検の毎年実施と結果に基づく速やかな措置		II 今後とも将来にわたり、安全安心に利用できる公園環境を維持する取り組みに期待したい。	
② 公園施設のダウンサイジングの促進		II 本施策に関する昨年度のヒアリングにおいて、遊具点検は、専門業者に委託した法定点検、職員による日常点検、職員による定期点検が行われているとのことであり、今後とも継続して危険を回避していただきたい。	
III 近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図ります。		II 利用状況を把握し費用対効果を検証したうえで、公園施設のダウンサイジングの計画的実施に取り組んでいただきたい。昨年度も記述したが、成果指標として表すことはできないか検討いただきたい。	
① 排水施設の改修		III 今後とも近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図る取り組みに期待したい。	
② 浸水センサーおよび危機管理水位計のリアルタイムデータを活用した速やかな道路冠水状況の把握と市民への情報提供体制の構築		III 引き続き排水施設の改修等による浸水被害の軽減を図っていただきたいが、早急に取り組める内容として、浸水センサーの活用は市民が水害に適切に対応するうえで重要であると考え。昨年度も記述した通り、昨今の集中豪雨による水害時に、市民が道路冠水状況をリアルタイムに把握するため、施策4の一環としても市民への情報提供体制を速やかに構築していただきたい。	
③ 田んぼダムに取り組み活動組織に対する多面的機能支払交付金を活用した支援			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① おおむね健全である橋りょうの割合	%	91.4	90.0 90.9	90.0 91.5	90.0	90.0	90.0	I について、道路や橋りょうの維持管理では、側溝整備事業、橋りょう延命化事業など種々の事業を実施しており、それぞれ活動指標の目標を達成している。成果指標①④の実績も上昇している。今後も国県などからの特定財源を活用しながら、計画的に改修、整備に取り組み、成果指標の目標達成を目指していく。 なお、県が施行し、市が事業費の一部を負担する都市計画道路本町東大町線の電線地中化及び歩車道拡幅は、令和2年度から令和8年度の事業期間となっており、令和6年度は電線共同溝の詳細設計、用地買収及び建物補償等を実施した。進捗率は県の実施状況に左右されるため、計画35.4%に対し実績が25.8%となっているが、計画期間内の事業完了に向けて引き続き県への働きかけを行う必要がある。
② 長寿命化および機能向上を図る公園数の割合	%	22.2	28.8 44.4	35.5 55.5	42.1	48.8	55.5	
③ 道路冠水状況の市民への情報提供体制の構築完了	—	—	構築中 構築中	構築中 構築中	構築中	構築中	構築完了	
④ 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	47.5	— 47.5	— 48.9	47.5	50.0	50.0	II について、成果指標②の対象は総合公園と近隣公園の計9公園となっており、既に最終的な目標値に達している。公園施設再整備事業、公園施設長寿命化等整備事業により、安全・安心の確保に向けて取り組んでいるが、近年では特に松くい虫の防除対策が課題となっている。引き続き、酒田市公園施設長寿命化計画に沿った取り組みを進めるとともに、今後は市内の公園全体としての方針や管理運営の在り方について検討していく必要がある。
⑤ 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	— 49.4	— 45.3	49.4	50.0	50.0	
								III については、大雨による浸水被害の軽減を図るため、排水施設改修事業を実施し、ポンプ設備の改修を行った。成果指標③に関しては、市内各所に設置した浸水センサーが一定以上の水位を感じた際、市民（登録者）のスマートフォンにリアルタイムで通知が届くシステムの構築に取り組んだ（令和7年4月運用開始）。成果指標⑤については、さまざまな施策を重層的に実施していくことが必要であり、的確な情報提供と周知PRが重要と考えられる。

個別事業						6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備	1
1	8	2	2	土木課	道路舗装補修事業	市民の安全・安心を確保するため、道路舗装の整備拡充を行う。	
予算額	(千円)	8,629	特定財源	(千円)	①農村地区住宅地域の生活道路の舗装および老朽化による舗装の更新 ・令和8年度予定地区：3地区 ②道路占用の工事と連携した舗装復旧		
決算額	(千円)		特定財源	(千円)	①、②合計で8,629千円		
総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）						
事業成果 または 活動指標	農村地区舗装補修地区数						
	目標値	3	実績値		単位	地区	
	目標値		実績値		単位		
事業評価							
2	8	2	2	土木課	道路橋りょう維持事業	市管理道路施設の経年劣化による破損箇所を補修し、道路施設の適正な維持管理を行う。	
予算額	(千円)	252,315	特定財源	(千円)	34,166	①市管理道路施設の維持管理 243,990千円 ・道路橋りょう維持費 ・市道地下道清掃経費 ・道路台帳整備経費 ・道路施設用地借上経費 ・市道法面および排水路草刈負担金など ・駅前ガス灯管理経費（都市デザイン課より移管）	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		②支所組織改編による草刈業務外注経費 8,325千円	
総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）						
事業成果 または 活動指標	安全な道路通行の確保						
	目標値	確保	実績値		単位		
	目標値		実績値		単位		
事業評価	【特定財源】道路使用料34,074千円、（県）市町村総合交付金16千円（ほか）						
3	8	2	2	土木課	舗装改修事業	安全で快適な交通を確保するため、ひび割れやわだち掘れ等舗装の破損が著しい幹線市道について、個別施設計画をベースに改修を実施する。	
予算額	(千円)	62,200	特定財源	(千円)	60,400	①幹線市道の改修 ・測量調査設計1路線 ・舗装改修工事1路線	
決算額	(千円)		特定財源	(千円)		1 2 節 委託費 2,000千円 ・舗装構成、土質試験等調査（CBR試験N=3箇所） 1 4 節 工事請負費 60,200千円 ・市道福岡落合線舗装改修工事 L=690m C=60,000千円 ・財源調整 C=200千円	
総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）						
事業成果 または 活動指標	舗装改修路線数						
	目標値	1	実績値		単位	路線	
	目標値		実績値		単位		
事業評価	【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債30,000千円（ほか）、（国）防災・安全交付金16,000千円						

個別事業					6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備 / 2	
4	8	2	2	土木課	側溝整備事業	第8次側溝整備5箇年計画（令和4年度策定）に基づき、老朽化、機能低下が著しい側溝を重点的に改善する。
				予算額 (千円) 395,150 特定財源 (千円) 381,650	「委託料」 C=39,500千円 ・交付金対象 側溝整備事業に伴う設計業務委託 設計延長 L=2.00km C=22,000千円 ・単独対象 側溝整備事業に伴う設計業務委託 設計延長 L=1.50km C=15,000千円 ・年次計画策定に伴う調査 C=1,500千円 ・単価特別調査/実績調査作成 C=1,000千円 「工事請負費」 C=355,150千円 ・交付金対象 L=2.70km C=192,000千円 ・単独対象 L=0.27km C= 0千円 ・過疎対象 L=0.18km C= 0千円 ・大平地区堂川改修工事 L=220m C=118,000千円 ・大平地区農地内水路改修工事 L=491m C=44,950千円 ・調整額 C= 200千円 「補償、補填及び賠償金」 C=500千円 電柱等の移転補償費 ・交付金対象 C=500千円 ・単独対象 C= 0千円 【特定財源】(市債)緊急自然災害防止対策事業債177,900千円、(国)社会資本整備総合交付金107,250千円ほか	
				決算額 (千円) 特定財源		
				総合計画 成果指標 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」 の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）		
				事業成果 または 活動指標 単年度側溝整備延長 目標値 2.70 実績値 単位 km 目標値 実績値 単位		
事業評価						
5	8	2	2	土木課	橋りょう延命化事業	将来にわたり、安全で快適な道路を維持するため、点検－診断－補修のマネジメントサイクルによる道路橋の管理を行う。
				予算額 (千円) 378,604 特定財源 (千円) 339,196	①法定点検の診断結果により必要とされる補修または更新 ・橋りょう補修設計 3橋 橋りょう補修工事 8橋 ・橋りょう点検診断負担金等98橋 1 2 節 委託費 44,500千円 ・橋梁補修設計業務委託（3橋）【Ⅲb判定】 砂越跨線人道橋、曲沢橋、三栗谷橋 C=32,500千円 ・橋りょう長寿命化計画 C=11,000千円 ・単価特別調査等【単独費】 C=1,000千円 1 4 節 工事請負費 285,700千円 ・修繕（8橋）【補助】【Ⅲa判定】大槻新田橋、【Ⅲb判定】東泉跨線橋、浜田跨線橋、小屋洲橋、元田沢3号橋、東泉二丁目1号橋、比丘尼橋、刈屋大橋（2号橋） C=284,200千円、元田沢3号橋【単独】【Ⅲb判定】元田沢3号橋C=1,500千円 1 8 節 負担金 48,404千円 ・橋梁点検、診断業務負担金 N=9 8 橋 C=48,020千円 ・山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）登録業務 C=384千円 【特定財源】(国)道路メンテナンス事業補助金204,996千円、(市債)公共事業等債106,100千円ほか	
				決算額 (千円) 特定財源		
				総合計画 成果指標 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」 の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）		
				事業成果 または 活動指標 補修等実施橋りょう数 目標値 11 実績値 単位 橋 目標値 実績値 単位		
事業評価						
6	8	2	3	整備課	県施行道路整備事業	安全で快適な交通環境の実現と市民の利便性を高めるため、県が施行する道路改良事業等について、事業費の一部を負担する。
				予算額 (千円) 6,150 特定財源 (千円) 5,500	①県施行道路整備事業費負担金 6,150千円 ・県が施行する道路整備事業に対して、道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、その事業の一定割合を負担 【特定財源】(市債)地方道路等整備事業債 5,500千円	
				決算額 (千円) 特定財源		
				総合計画 成果指標 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」 の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）		
				事業成果 または 活動指標 事業負担相当分の支払い完了 目標値 年度内に完了 実績値 単位 目標値 実績値 単位		
事業評価						

個別事業					6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備 / 3	
7	8	項	目	整備課	道路橋りょう新設改良事業	道路に対する地域社会のニーズに応え、交通の円滑化と安全の確保等を着実に推進するため、道路改良事業を実施する。
		2	3			
	予算額	(千円) 80,193	特定財源	(千円) 47,550		
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
	総会計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）		【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 25,050千円、（市債）公共事業等債 22,500千円		
事業成果 または 活動指標	道路改良事業の実施（当年度の事業実施路線数）					
	目標値	2	実績値	単位	路線	
事業評価	目標値		実績値	単位		
	8	8	項	目	土木課	排水施設改修事業
2			5			
予算額		(千円) 20,009	特定財源	(千円) 20,000		
決算額		(千円)	特定財源	(千円)		
総会計画 成果指標		「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）		【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債20,000千円		
事業成果 または 活動指標	排水設備改修基数					
	目標値	1	実績値	単位	基	
事業評価	目標値		実績値	単位		
	9	8	項	目	土木課	防雪柵改修事業
2			6			
予算額		(千円) 500	特定財源	(千円)		
決算額		(千円)	特定財源	(千円)		
総会計画 成果指標		「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）		1 2 節 委託費 500千円 ・防雪柵点検業務委託費 1 4 節 工事請負費 0千円 ・市道大島田横代線防雪柵改修工事		
事業成果 または 活動指標	市道防雪柵の改修路線数					
	目標値	1	実績値	単位	路線	
事業評価	目標値		実績値	単位		

個別事業				整備課 (都市デザイン課)		県施行街路整備事業		県が施行する街路事業（都市計画道路整備事業）について、地方財政法27条の規定に基づいて、当該事業費の一部を負担するもの。	
10	8	5	2	(千円)	6,912	特定財源	(千円)	①本町東大町線 6,912千円	①【拡充】都市公園等の松くい虫防除 297,511千円 ・松林再生計画策定に係る有識者諸費 48千円 ・被害木の調査 1,500千円 ・被害木の伐倒処理 71,010千円（現年分）+111,653千円（債務負担行為） ・毎木調査委託 5,300千円 ・樹幹注入業務委託（光ヶ丘公園） 108,000千円 ②ため池の廃止 ・菅沼廃止工事 6,300千円 【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金6,000千円、さかた応援基金繰入金50,000千円
予算額				(千円)			(千円)	・事業認可日 令和2年3月12日 ・全体計画 L:481m、W:20m（うち歩道幅員4.5m*2） ・事業内容 用地補償、道路改良・電線共同溝工事 L = 107m ・進捗率 34.4%（令和7年度未見込み）	
決算額				(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）								
事業成果 または 活動指標	事業負担相当額の支払い完了								
事業評価									
11	8	5	4	(千円)	303,811	特定財源	(千円)	56,000	【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金6,000千円、さかた応援基金繰入金50,000千円
予算額				(千円)			(千円)		
決算額				(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標	「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合（再掲）								
事業成果 または 活動指標	松くい虫被害木の全量撤去								
事業評価									
事業成果 または 活動指標	目標値	100	実績値				単位	%	
事業成果 または 活動指標	目標値	1	実績値				単位	池	
事業評価									
				(千円)		特定財源	(千円)		
予算額				(千円)			(千円)		
決算額				(千円)		特定財源	(千円)		
総合計画 成果指標									
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値				単位		
事業成果 または 活動指標	目標値		実績値				単位		
事業評価									



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 通信インフラの適切な整備や維持管理を進めます。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
① 市が保有する光ファイバー網の適切な整備および維持管理		I 今後とも通信インフラの適切な整備や維持管理を進める取り組みに期待したい。	
② 新世代移動体通信の拡充のほか民間と連携した無線通信網の多様化への対応		I 飛島における通信インフラが島民の生活のデジタル化に欠かせないものであり、適切な維持管理を年間稼働日数で示していることは理解するが、市が保有する光ファイバー網全般について、具体的にどのような整備や維持管理が行われているかが分かるように指標化等を検討していただきたい。	
II 必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築を目指します。		II 今後とも必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築をする取り組みに期待したい。	
① 市民マイページ（仮称）の周知、機能拡充		II 成果指標①については、実績値を踏まえ目標値を見直す必要があるのではないか。成果指標②についても、目標値の妥当性が不明である。施策評価にも記述されている通り、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みを構築するうえで、市民全体のデジタルリテラシーを向上させることが不可欠であり、IVとの一体的な展開を引き続き図っていただきたい。	
② 行政手続きのオンライン化の推進		III 今後ともデータやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築する取り組みに期待したい。	
③ マイナンバーカードの取得促進		III 地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築に対してオープンデータの活用は重要であり、オープンデータの利活用を推進するため、保有するデータを積極的に公開するよう引き続き全庁に強く働きかけていただきたい。	
III データやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築します。		IV 今後とも多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成や、市全体のデジタルリテラシー向上を目指す取り組みに期待したい。	
① オープンデータの利活用の推進		IV 市民全体のデジタルリテラシーが向上することは重要であり、様々な取り組みをすすめているが、そのための効果的な方策を引き続き検討していただきたい。	
② 抽出した地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築		上記 I ～ IV について、例えばⅢ③のコミュニティ構築状況については、本施策に関し昨年度実施したヒアリングを通じ、「やまがたDXコミュニティ」が発足し、相談対応助言補助金交付を通じて、市内事業者のデジタルシフトを支援したとの回答を得たが、これにより市内事業者が本施策のアウトカムとしてどのような業務内容の改善等が見られたか明らかではないことを指摘した。各施策について、アウトカム指標の設定を検討していただきたい。	
③ 地元事業者のデジタルシフトを進めるため、地元 I T 事業者、金融機関、教育機関、産業支援機関、行政等で組織するコミュニティの構築			
IV 多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成に取り組み、市全体のデジタルリテラシー向上を目指します。			
① 地域コミュニティ等でのスマートフォン教室の開催			
② 専門人材を育成する取り組みの実施（公益大、産業技術短期大学校区内校、高等学校等との連携）			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 行政手続のオンライン受付数	件	52,329	68,000 101,789	76,000 109,739	84,000	92,000	100,000	I について、NTT東日本と連携し、光ケーブル等の通信設備の計画的な点検・維持管理を行っている。年間稼働日数365日（飛島情報通信設備管理事業-活動指標①）を達成しており、飛島における通信インフラは島民の生活のデジタル化に欠かせないものであるため、引き続き適切な維持管理を行う必要がある。
② 「さかたコンボ」登録者数	人	—	25,000 19,099	32,000 22,359	36,000	40,000	44,000	II、IVについて、成果指標②は目標値を下回っているが、前年度比では3,260人の増加となった。さかたコンボの機能拡充については、関心のある情報を選択できるようにする機能や道路冠水情報の自動配信機能を追加する等、利用者が時間や場所にとらわれず必要な行政サービスを受けられる仕組みの構築が進んでいる。引き続き、行政手続のデジタル化促進に加え、出前講座によるさかたコンボの周知を行うとともに、民間事業者と連携したスマホ教室、地元事業者のデジタル化・社内DX人材育成を支援するやまがたDXコミュニティの取組み等、多くの市民や企業がデジタルに触れる機会を創出することで、市全体のデジタルリテラシーを向上させる検討を継続する必要がある。マイナンバーカードの取得促進に向けては、休日・延長窓口の開設に加え、LINEや市ホームページ等を活用した情報発信、施設や個人宅への出張申請など、市民の利便性に配慮した取組が展開された。市民向けの出前講座や市HPによる説明等により理解促進も進んでおり、行政手続のオンライン受付件数、活動指標もおおむね順調に推移している。今後も、デジタル技術を活用した行政サービスを多くの市民が享受できるようにマイナンバーカードを取得しやすい環境整備やカードを保有する有用性について周知を図っていく必要がある。
								IIIについて、各課等で保有する情報のオープンデータ化については、その重要性・有用性などの周知を図ることで、庁内各課でのデータ公開の動きを促進していく必要がある。また、オープンデータ活用の動きについては、単なる統計情報等の電子化・提供ではなく、むしろGISデータや写真素材、API連携といったものにシフトしていることから、新しい活用方法・管理体制についても情報収集する必要がある。

個別事業										6-2-4 生活のデジタル化を支えるインフラの構築 /		1
1	2	1	8	デジタル戦略課 (総務課)		飛島情報通信設備管理事業	IRU契約によりNTTに貸付している飛島の光ケーブル等地域情報通信設備の管理運営を行う。					
				予算額	(千円) 63,525		特定財源	(千円) 41,663	①飛島における地域情報通信設備の管理運営 43,325千円 ・飛島地域における、地域情報通信設備(海底ファイバーケーブル等)の管理 ②飛島中村地内の光ケーブル地中化 20,200千円 ・東北電力の電線地中化に伴い、本市所有の光ケーブルの移設(地中化)を実施			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】(国)無線システム普及支援事業費等補助金 31,762千円 (市債)辺地対策事業債9,900千円(ほか)							
	総合計画 成果指標	行政手続のオンライン受付数 「さかたコンボ」登録者数										
	事業成果 または 活動指標	飛島での光高速インターネット接続環境サービスの利用										
事業評価												
2	2	1	8	デジタル戦略課 (企画調整課)		拡充	デジタル変革事業		住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで、地域課題の解決や地域における価値を創造する。			
				予算額	(千円) 41,991		特定財源	(千円) 8,726	①住民サービスのデジタル変革 ・公式LINEを活用した情報発信、さかたコンボの運用 ②地域のデジタル変革 ・酒田リビングラボの実施(さかたコンボを利用し、オンラインを基本に実施) ③【拡充】さかたコンボ追加機能の開発 ・受信力カテゴリの追加 ④【拡充】生成A Iの利活用 ・独自A Iによるナレッジ検索、セキュアな環境により機密性の高い情報のAI活用 ⑤【拡充】ポケットサインの普及支援 ・ポケットサインの初期設定に不安がある層をターゲットに、アプリの初期設定と使い方説明会を開催する。			
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)	【特定財源】(国)地域未来交付金(地域未来推進型)8,726千円							
	総合計画 成果指標	行政手続のオンライン受付数 「さかたコンボ」登録者数										
	事業成果 または 活動指標	酒田リビングラボ(さかたコンボ)意見募集数										
事業評価												
3	2	3	1	市民課		マイナンバーカード交付事務事業		自治体の行政手続のオンライン化・効率化に資するため、マイナンバーカードの安定的な交付事務を行いつつ、保有率増を図る。				
				予算額	(千円) 26,448	特定財源	(千円) 26,448	①報酬・期末手当等 会計年度任用職員6人 18,031千円 ②職員時間外勤務手当 2,810千円 ・休日窓口、毎週木曜日延長窓口の実施等 ③カード及び交付申請書等郵送料 3,494千円 ④補助対象となる事務に必要な経費 2,113千円 ・窓あき封筒印刷等の需用費 ・個人番号カードなど裏書機賃借料等				
	決算額	(千円)	特定財源	(千円)								
	総合計画 成果指標	行政手続のオンライン受付数										
	事業成果 または 活動指標	マイナンバーカード保有枚数率					【特定財源】(国)マイナンバーカード交付事務費補助金 26,448千円					
事業評価												



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 予見し難い経済の変動による収支への影響や、災害への緊急的な対応等に備えるため、財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図ります。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
① 各年度末における財政調整基金残高30億円程度（標準財政規模の1割に相当）の確保		I 成果指標①は目標値を維持している。財政健全化は喫緊の課題である。財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図る取組みに期待したい。	
II 高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減します。		II 成果指標②は目標値を維持している。高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減する取組みに期待したい。	
① 投資的事業の見直しなどによる市債借入額の上限額150億円（5年間合計）の設定		III 引き続き歳出の削減（一般財源）の取組みに期待したい。	
III 歳出の削減（一般財源）に取り組みます。		IV 歳入確保策として、ネーミングライツパートナーに取り組み、成果を出している。引き続き歳入の確保の取組みに期待したい。	
① 成果志向に基づいた事務事業の見直し			
② 投資的経費の見直しなどによる市債借入額の抑制			
③ 地方債の繰上償還による利子償還の圧縮			
IV 歳入の確保に努めます。			
① 市税収納率の維持と税外債権収納率の向上			
② ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、風力発電による売電収入等の税外収入の確保			
③ 公共施設を活用した歳入の確保（命名権設定、スポンサー制度、広告収入等）			
④ 国県補助金等の各種補助制度の活用			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 財政調整基金残高	億円	—	30	30	30	30	30	I、IIについて、令和5年度から市債発行額150億円/5年、財政調整基金残高常時30億円以上の確保に継続して取組んでおり、成果指標①②は目標値を維持している。一方で、令和6年度は、7月大雨災害に係る復旧費用やふるさと納税寄附金が減額したこと等により、基金残高は減少傾向にある。引続き歳出の削減と歳入の確保に取組み、安定した財政運営を図る必要がある。 IIIについて、令和7年度予算編成に当たっては、「一人ひとりが豊かに、幸せに、安全・安心に暮らせるまちを創る」ための4つの重点化項目を示すとともに、前年度当初予算の一般財源額以内での要求を目標とする要求基準を設定するなど、メリハリのある予算となるよう取り組んだ。引き続き、将来を見据えながら健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。 IVについて、市税の公平、公正かつ適正な賦課を行うとともに、研修の実施や納付方法の多様化等、徴収業務の効率化に取り組んでいる。また、酒田税務署や酒田法人会等と連携した租税教育、普及活動に取り組む等、引続き歳入の確保に努める必要がある。 なお、成果指標③は黒字化を達成しており、歳入確保への取組みによって持続可能な財政基盤の構築が進められている。しかし、ふるさと納税寄附額については、主力返礼品である米の不足の影響により寄附額が減少しているため、気候変動などに影響を受けにくい新たな主力返礼品の開発や、寄附を効果的に集める仕組みと検討するため、他自治体の成功事例などを参考に、歳入確保に取り組む必要がある。 歳入確保策として、ネーミングライツパートナーは令和5年度2施設、令和6年度6施設で契約が成立しており、令和7年度も募集中である。
② 市債借入額【5年間累計】	億円	—	30以内	60以内	90以内	120以内	150以内	
③ 普通会計（一般会計+駐車場事業特別会計）の実質半年度収支の黒字	—	1,299	24.1	48.7	黒字	黒字	黒字	
			実績	実績	実績	実績	実績	
			39.9	39.5				
			黒字	黒字				
			黒字	黒字				

個別事業					7-1-1 持続可能な財政基盤づくり / 1					
1	2	1	1	財政課	公共施設ESCO推進事業	ESCO事業（※）を活用し、公共施設の照明設備のLED化を行う。				
		1	1	特定財源						
	決算額		特定財源							
	総合計画 成果指標	普通会計（一般会計＋駐車場事業特別会計）の実質 単年度収支の黒字					①公共施設等LED化改修業務（ESCO事業）委託 825千円 ・コミュニティ施設28施設、小中学校20校、道路照明304か所について、ESCO事業（※）を活用した照明LED 化改修工事による電気使用量及び電気料金の削減効果検証。 ・R7 工事費相当額 508,632,036円（工事完了時確定） R8・R9 計測検証保証業務 各825,000円 【債務負担行為：R5～9年度 512,754千円】			
	事業成果 または 活動指標	対象施設の令和8年度電気使用量削減量が目標値以上であることを確認する。 目標値 877,443 実績値 単位 kW 対象施設の令和8年度電気料金削減額が目標値以上であることを確認する。 目標値 35,488,351 実績値 単位 円					【特定財源】R7（市債）脱炭素化推進事業債 457,700千円 R8・R9 なし （※）ESCO事業（ESCO:Energy Service Company）・・・光熱水費の削減を目的とする「設計・施工・計測 検証・省エネルギー保証等」が一体となった包括的なサービス。省エネルギーによる経費削減効果予定分で設備 更新を実施する事業で、ESCO事業者が電力量の削減効果を保証。			
事業評価										
2	2	1	12	観光物産課 （交流観光課）	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。				
		1	12	特定財源						
	決算額		特定財源							
	総合計画 成果指標	ふるさと納税寄附件数					①ふるさと納税により寄附をさせていただいた方に対する返礼品の送付、寄附金受領証明書の発行およびワンス トップ特例適用申請の受付処理、寄附者からの問合せ等 ・ふるさと納税寄附金の歳入を「20億円」と想定 ・7つ（パートナーサイト含めると18）のふるさと納税ポータルサイトを運用			
	事業成果 または 活動指標	返礼品提供事業者数 目標値 160 実績値 単位 事業者 ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用した寄附金額 目標値 6 実績値 単位 億円					②主な予算 ・返礼品（報償金） 580,000千円 ・返礼品の発送料（通信運搬費） 140,000千円 ・ポータルサイトの利用料（使用料） 279,550千円 ③さかた応援基金積立金 401,355千円 400,000千円（寄附額の2割程度）＋1,355千円（利子分の積立） ④寄附増額に向けた手法の検討、運営体制の見直し ・ふるさと納税支援業務委託料 4,000千円			
事業評価					【特定財源】ふるさと納税寄附金 1,483,509千円、利子及び配当金 1,355千円、ふるさと納税返礼品開発等応 援寄附金（ガバメントクラウドファンディング）1千円					
3	2	2	2	税務課	賦課事業	市税（個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・諸税（市たばこ税、入湯税））の公平、公正かつ適正な賦課を行う。				
		2	2	特定財源						
	決算額		特定財源							
	総合計画 成果指標	100,475					①賦課に必要な経費を計上 ②主な業務委託料 ・時点修正委託 1,696千円 ・土地路線システム評価業務委託（R6～R8債務負担行為） 10,450千円 ・納税通知書等電子化に係るシステム改修業務委託 2,464千円 ・国税連携システム更改に係る申告支援システム改修業務委託 1,408千円 ・固定資産データ異動修正業務委託 4,631千円 ・データエントリー業務委託 5,074千円 ・帳票等印字封入業務委託（R7～R12債務負担行為） 20,721千円 ・和紙公図デジタル化業務委託 5,869千円			
	事業成果 または 活動指標	目標値 実績値 単位					【特定財源】公簿閲覧手数料 40千円			
事業評価										

個別事業				7-1-1 持続可能な財政基盤づくり / 2	
4	款	項	目	納税課	徴収事業
	2	2	3		市税及び国保税の徴収を円滑かつ効率的に推進するとともに、安定した財政基盤を確保するため、大口滞納や困難事案の滞納整理を強力に推進する。
	予算額	(千円)		特定財源	(千円)
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)
	総会計画 成果指標	普通会計（一般会計＋駐車場事業特別会計）の実質 単年度収支の黒字			①通信運搬費 7,353千円 督促状、催告書、口座振替に係る通知等の郵便料金 ②各種手数料 7,961千円 地方税共通納税、口座振替、インターネット公売等に係る手数料 ③滞納管理システム運用委託料 5,406千円 滞納管理システムの保守・運用に係る手数料【長期継続契約】 ④帳票等印字封入業務委託料 4,021千円 督促状、催告書、口座振替に係る通知等の印刷・封入業務の委託に係る費用【債務負担】 ⑤コンビニエンスストア収納業務委託料 8,250千円 ⑥口座振替・財産調査システム使用料 4,836千円 ガバメントクラウド、口座振替及び財産調査にかかるシステムの使用料など ⑦タイヤロック購入費 33千円 ⑧歳出還付償還金 46,000千円 返還すべきこととなった過年度の徴収金 【特定財源】督促手数料 1,800千円、滞納処分費 10千円
事業成果 または 活動指標	収入未済額の減少				
	目標値	前年度収入未済額	実績値	単位	
	市税（現年＋滞繰）の収納率				
	目標値	96.8	実績値	単位	%
事業評価					
5	款	項	目	商工港湾課	再掲 風力発電事業特別会計
	予算額	(千円)		特定財源	(千円)
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)
	総会計画 成果指標	酒田市公共施設の温室効果ガス総排出量			①歳入概要 ・売電収入：単価24.31円/kWh×年間売電量：17,199,000 kWh=418,107 千円 ・基金利子収入：1,446 千円 ・その他収入：265 千円 ②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 126,196千円 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 39,927千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てるもの ・公債費元金、公債費利子 計 210,768千円 風力発電設備等の建設時に借入れした電気事業債の元金・利子償還金 ・一般会計繰出金 39,927千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み 立てるため、一般会計へ繰り出すもの ・予備費 3,000千円
	事業成果 または 活動指標	年間売電量			
	目標値	17,199	実績値	単位	MWh
	一般会計繰出額				
	目標値	39,927	実績値	単位	千円
事業評価					
	款	項	目		
	予算額	(千円)		特定財源	(千円)
	決算額	(千円)		特定財源	(千円)
	総会計画 成果指標				
	事業成果 または 活動指標	目標値	実績値	単位	
	目標値	実績値	単位		
事業評価					



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 総合計画の成果指標の達成に向け、施策の推進につながるような評価を行うことにより施策の見直しや改善を図り、限られた行政資源を効率的に活用します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
① 限られた財源の中で、行政評価を踏まえた優先順位付けによる予算編成の実施		I 総合計画の施策の推進につながるような評価を行うことにより、施策の見直しや改善を図り、限られた行政資源を効率的に活用する取組みに期待したい。	
II 本市と民間事業者が対等なパートナーとして、お互いの強みを生かした公民連携事業を推進し、市民サービスの向上や業務を効率化するとともに、地域と経済の活性化を図ります。		II 本市と民間事業者が対等なパートナーとして、お互いの強みを生かした公民連携事業を推進し、市民サービスの向上や業務を効率化するとともに、地域と経済の活性化をする取組みに期待したい。	
① 酒田市連携協定等の推進に関する実施方針、民間事業者提案制度の積極的な活用		III 市職員一人ひとりの資質向上への取組みに期待したい。	
III 組織全体の力を向上させるため、市職員一人ひとりの資質向上に取り組みます。		III 令和6年度から人事制度改革室を設け、人事制度改革を進めているところであり、今後の改革にも期待したい。	
① 人材育成基本方針を踏まえた職員の採用および育成		III 定年延長と併せて導入された役職定年制が組織や職場環境に与える影響課題は少なからずあると考えられる。管理監督職にはより高度な人材マネジメントスキルが求められ、しっかりと対応していく必要がある。	
② 新たな行政課題へ対応し、全庁横断的に業務を推進できる組織機構の見直し		III 支所の機能権限は十分か、本所から支所への権限移譲、分権も含めて今一度検討すべきである。	
③ 限られた資源（財源・人材・時間等）を使い、市民のために成果を達成する効率的で効果的な働き方（スマートワーク）の推進および業務改善運動の継続的な実施		IV オンライン申請の拡大などデジタル技術を活用した市民サービスの向上、業務改善に取り組んでいる。令和6年度からは「書かない窓口」にも取り組んでおり、引き続き市民サービスの向上、業務改善に期待したい。	
IV 財源・人材・時間等の制約のもと、市民サービスの質を上げるため、デジタル技術を活用した業務の効率化を図ります。		V 庄内広域行政組合の枠組みを活用した新たな連携については、公益大公立化への対応がある。今後期待したい。	
① 行政手続きのオンライン化等を推進し、一貫してデジタルで完結することによる業務の効率化			
② R P A や A I - O C R 等のデジタルツールの活用による業務プロセスの見直し・自動化・効率化の推進			
③ デジタル人材育成のための研修実施			
V 新たな行政需要への対応や、広域的処理が可能な事業について検討し、積極的に取り組みます。			
① 酒田地区広域行政組合、庄内広域行政組合の枠組みを活用した新たな連携についての検討			
② 庄内広域水道用水供給事業（山形県）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合を目指した取組み（再掲）			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合	%	25.9	80.0 51.8	80.0 45.3	80.0	80.0	80.0	I について、総合計画に掲げる「めざすまちの姿」の実現に向け、成果指標や施策の見直しを図るとともに、行政評価を踏まえた事業の実施を検討する必要がある。 II、III について、令和6年度から人事制度改革室を設け、人事制度改革を進めている。また、令和6年度に民間事業者提案制度により、「タレントマネジメントシステム」を導入し、令和7年度から段階的に取組みを進めている。民間事業者が有する知識、経験、タレントマネジメントシステムを活用しながら、人材情報の一元化・見える化、人材情報の多角的分析による最適な人材配置、人事評価作業のシステム化による効率化と人事評価制度の見直しにつながるものである。引き続きタレントマネジメントシステムを活用しながら人事施策の課題解決を図る必要がある。 また、研修においては、職員の資質向上のための階層別研修や管理職に対するマネジメント研修等を継続して実施しており、今後も市民のために職員一人ひとりが最大限能力を発揮し、質の高い行政サービスを提供する組織を構築するため、継続して検討する必要がある。 IV について、令和6年度は、自治体情報システムの標準化・共通化への移行準備を進める等、業務の省力化を進めた。また、市民がオンラインで来庁日時を予約し、窓口手続きの負担軽減を図る「書かない窓口」を導入し、死亡届等のおくみやみ手続きの簡素化が図られた。今後も「書かない窓口」の拡充等、行政手続きのデジタル化を推進する必要がある。 V では、広域連携の事例として、水道事業の統合及び庄内広域水道企業団の設立に向けた関係市町の取組みが挙げられる。東北公益文科大学の公立化に関しては、庄内地域2市3町において、庄内広域行政組合が共同処理する事務の変更及び規約の変更の手続きを行った。各市町が相互に連携しているものとは庄内北部定住自立圏形成協定に基づく取組みが挙げられ、令和7年度を始期とする第3期共生ビジョンを策定している。今後も、効率的で効果的な行政運営を図るため、広域的な対応が可能な事業について検討していく。

個別事業						7-1-2 効率的・効果的な行政運営の推進 / 1	
1	2	1	1	人事課		職員研修事業	酒田市人材育成基本方針において定められた職員像、組織像を実現し、職員一人ひとりが備えている能力や特性を最大限に活かすため、基本研修や特別研修、派遣研修等を効果的に実施する。組織全体の力が向上することで、質の高い行政サービスの持続的な提供に取り組む。
				(千円) 8,477 特定財源 (千円) 1,956	(千円) 特定財源 (千円)		
	成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合		①一般研修 1,819千円 ・勤務年数や職責に応じて必要とされる基本的な能力や技能の習得を図るための階層別(新規採用、初級・中級スタッフ、主任、調整主任、係長、主査、補佐、課長)研修などを実施 ②特別研修 1,578千円 ・OJT研修(プリセプター研修)、会計年度任用職員研修、人事評価(評価者)研修、メンタルヘルス研修、コーチング研修、eラーニング研修、職員自主研修助成などを実施 ③専門研修機関等への派遣 4,148千円 ・自治大学校第2部課程(1人)、第1部第2部特別課程(1人)・地域未来創生スクール(1人)・市町村職員中央研修所(21人)、東北自治研修所(7人)、山形県市町村職員研修所(42人)、庄内広域行政組合主催研修(110人) ④東北公益文科大学への派遣 932千円 ・東北公益文科大学大学院修学研修、地域共創コーディネーター養成プログラム 【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,414千円、総務管理費負担金 358千円、市町村職員共済組合所属所健康管理対策事業助成金 184千円				
	事業成果または活動指標 研修全体の総合評価平均(5段階評価) 目標値 4.0 実績値 単位 点 「研修の前後で何らかの変化(仕事の進め方が変わった等)があった」割合 目標値 75 実績値 単位 %						
2	2	1	8	デジタル戦略課(総務課)		イントラネット設備等整備事業	サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの調達、一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を進める。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図る。
				(千円) 83,404 特定財源 (千円) 293	(千円) 特定財源 (千円)		
	成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合		①業務関連システムの改修 ・情報セキュリティ対策の強化 (エンドポイント対策EDRの導入、情報セキュリティ外部監査の実施) ・業務の柔軟性とBCP対応 (モバイル市役所環境整備、常時接続可能なモバイル端末の導入) ・システム等の更新 (メール無害化対策、ネットワーク認証基盤、基幹系システム用プリンタ) ②業務用パソコンの更新 ・職員が利用するパソコンの購入 【特定財源】給与電算処理業務委託料 293千円				
	事業成果または活動指標 自治体システム標準化に移行する業務数 目標値 20 実績値 単位 業務						
3	2	1	8	デジタル戦略課(企画調整課)		新規 業務改革・改善事業	人口・職員が減っても運営可能な行政を実現する。
				(千円) 4,449 特定財源 (千円)	(千円) 特定財源 (千円)		
	成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合		①BPR支援業務委託 ・グループワークを中心とした業務分析及び一部の改善策の実施 ※BPR(Business Process Re-engineering: ビジネスプロセス・リエンジニアリング)は、業務のプロセスを根本的に見直し、組織構造や業務フロー、情報システムを再構築する業務改革手法。				
	事業成果または活動指標 グループワークの実施数 目標値 3 実績値 単位 回 目標値 実績値 単位						



総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
<p>I インフラについて、人口や財政状況、施設の重要度等を踏まえ、計画的に維持管理・修繕・更新を行います。</p> <p>① 需要に合わせた統廃合、更新または施設能力の縮小（ダウンサイジング）</p> <p>II 公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図ります。</p> <p>① 公共施設適正化基本計画に基づく公共施設の統廃合の実施</p> <p>② 適切な維持管理によるライフサイクルコストの縮減</p> <p>③ 市有資産の売却・利活用の積極的な推進</p>	<p>■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要</p> <p>I 計画的なインフラの維持管理修繕更新の取り組みに期待したい。</p> <p>II 「公共施設適正化懇談会」を開催し、令和6年度は、松山・平田地域の公共施設の適正化に向けた課題整理や方向性の検討が行われたところである。公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図る取り組みに期待したい。</p>		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	令和6年度の事業実施に対する施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 公共施設の延床面積	m ²	492,315	487,252以下 490,630	482,189以下 489,350	477,126以下	472,063以下	467,000以下	I、IIについて、成果指標①は、旧食肉処理場を売却したことで前年度と比べて減少したが、民間への移管や売却が困難な公共施設が依然として残っている。 公共施設の適正化を図るため、令和5年度から施設を利用する団体等の意見を聴取し、施設の在り方（適正化）を検討する「公共施設適正化懇談会」を開催している。令和5年度は社会教育施設、令和6年度は、松山・平田地域の公共施設の適正化に向けた課題整理や方向性の検討を行った。人口規模や財政状況に見合った適正な数の公共施設とすることで、市民サービスを維持し、将来世代に過度な負担を残さないことが重要であり、これからの公共施設の方向性について検討を進める必要がある。